

# 若者の転職動向

— 「雇用動向調査（平成26年～令和元年）」二次分析—



# 若者の転職動向

— 「雇用動向調査（平成26年～令和元年）」二次分析—

## まえがき

わが国では若年人口の減少が続いている。今後の持続的な発展を目指す上で、若者が各人の能力を存分に発揮できる社会を構築することは必須の課題である。

以上の問題意識に基づき、労働政策研究・研修機構では第5期プロジェクト研究「技術革新と人材開発に関する研究」のサブテーマ「技術革新と人材育成に関する研究」における「人口減少社会における若年労働者のキャリア形成支援に関する研究」の一環として、厚生労働省「雇用動向調査」の二次分析を行った。本報告では、平成26年（2014年）から令和元年（2019年）の間に雇用期間の定めのない一般労働者へと転職した若者の状況を取りまとめている。本報告が若者および求人企業に対する雇用支援政策のさらなる発展の手がかりとなれば幸いである。

2024年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 藤村博之

## 執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
いわわき ちひろ 岩脇 千裕	労働政策研究・研修機構 主任研究員	序章、第1章、第2章、付表
こすぎ れいこ 小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 研究顧問	第3章

「人口減少社会における若年労働者のキャリア形成支援に関する研究会」（五十音順）

岩脇 千裕 労働政策研究・研修機構 主任研究員  
金崎 幸子 労働政策研究・研修機構 元所長  
久保 京子 東京大学大学院 博士後期課程  
小杉 礼子 労働政策研究・研修機構 研究顧問  
堀 有喜衣 労働政策研究・研修機構 統括研究員

※執筆者・委員の所属先・役職等は令和5年4月1日現在のもの

## 目 次

序章 調査研究の目的と概要	1
第1節 本報告の背景と目的	1
第2節 厚生労働省「雇用動向調査」について	2
第3節 分析方法と留意点	6
第4節 報告書の構成	8
第1章 脱工業化産業類型別に見た若者の雇用動向	10
第1節 はじめに	10
第2節 先行研究にみる脱工業化社会下における若者のキャリア形成の課題	10
第3節 「雇用動向調査」事業所調査にみる産業ごとの雇用動向の特徴	16
第4節 優良なキャリア形成環境の所在と産業間移動の状況	26
第2章 若者の正社員から正社員への転職状況	33
第1節 はじめに	33
第2節 正社員から正社員へ転職した若者の全体像	35
第3節 「従来型ものづくり」への転職状況	40
第4節 「ビジネスサービス」への転職状況	52
第5節 「社会サービス」への転職状況	69
第6節 おわりに	90
第3章 若者の非正規雇用から正社員への転職状況	104
第1節 はじめに	104
第2節 非正規雇用から正社員に転職した若者の状況	105
第3節 「ビジネスサービス」への転職状況	108
第4節 「社会サービス」の大規模組織への転職	119
第5節 「従来型ものづくり」への転職	131
第6節 おわりに	141
付表	145

## 序章 調査研究の目的と概要

### 第1節 本報告の背景と目的

若年人口の減少が急激に進むわが国においては、持続的な発展を目指す上で、若者が各人の能力を存分に発揮できる社会を構築することが急務となっている。無業や非正規雇用といった不安定な状況にある若者だけでなく、かつては安定的なキャリア形成を期待できた正規雇用の若者に対しても、各自の目標にあう形でキャリアを安定的に形成できる職業探索を支援する必要性が高まっている。その背景には、技術の発展やグローバル化の進行などに加え、経済の中心が工業から情報・サービスへ移行したことで、わが国の高度経済成長期を支えた長期雇用型の雇用システムに揺らぎが生じていることがあげられる。

わが国では、製造業の大企業を中心に、可塑性の高い若者を新卒時に職務を定めず一括採用し、年功賃金と手厚い福利厚生により長期勤続へ動機づけ、企業内訓練と柔軟な配置転換により人材需要の変化に対応する雇用管理のあり方が、高度経済成長期を経て一種の規範として広く定着してきた。しかし多くの先進諸国と同様に、今日、わが国でも第二次産業の就業者人口は下降し、第三次産業の就業者人口は伸び続けている。第三次産業の内部では、従来の工業社会において発展したインフラ産業や流通業に加え、一方では高度な専門知識や技術を駆使して高付加価値を生産するサービス産業が、もう一方では技能水準が低い労働集約的な対人サービス産業が発展しつつある。こうした産業構造の変化は新たに社会へ輩出される若者に対してより強い影響力をもつ。今日新たに発展しつつある上記2種のサービス産業のうち、後者の労働集約的な対人サービス産業では、若年正社員の賃金水準や労働時間、訓練機会などの雇用の質が劣ること（本報告第1章参照）、その結果として新規学卒者の離職率が高い傾向<sup>1</sup>や、若年正社員の不本意な転職希望が多い傾向<sup>2</sup>がみられることが先行研究において明らかにされている。これらの課題に対しては、長期的には事業主に対して雇用管理改善に向けての支援を行うことが必要だが、「今、ここ」においてキャリア形成環境に恵まれない状況にある若者に対しては、雇用形態を問わず、より優良な環境への移動を支援する必要があるだろう。

以上の問題意識に基づき、労働政策研究・研修機構ではこのたび、第5期プロジェクト研

---

<sup>1</sup> 厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」によれば、平成31年3月卒業者の就職後3年以内離職率は、産業計では高校卒35.9%、大学卒31.5%であるが、宿泊業・飲食サービス業では高校卒60.6%、大学卒49.7%、生活関連サービス業・娯楽業では高校卒57.2%、大学卒47.4%、教育・学習支援業では高校卒53.5%、大学卒45.5%、医療・福祉では高校卒47.6%、大学卒38.6%である。また、労働政策研究・研修機構（2019）によれば、初めて正社員として勤務した会社等を離職した20～33歳の若者の初職の産業は、勤続している若者と比べて、男女とも宿泊・飲食サービス業、その他サービス業が、男性は建設業、電気ガス熱供給水道が、女性は小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業が多い傾向がある。

<sup>2</sup> 労働政策研究・研修機構（2021）が厚生労働省「平成30年若年者雇用実態調査」の二次分析を行った結果によれば、15～34歳の非在学若年正社員のうち、一つの会社に長く勤めることを理想と考えながらも実際には転職を希望する「不本意転職希望層」の比率は、小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、複合サービス事業で高い傾向がみられた。

究「技術革新と人材開発に関する研究」のサブテーマ「技術革新と人材育成に関する研究」における「人口減少社会における若年労働者のキャリア形成支援に関する研究」の一環として、若者たちの転職の現状を把握し、脱工業化社会における若者のキャリア形成環境の改善につながる転職とはどのようなものか明らかにするため、「雇用動向調査」の二次分析を行うこととした。具体的には、社会の脱工業化と雇用の質との関係を論じた先行研究に基づき産業を類型化し、各産業類型の特徴を明らかにした上で、若者の転職動向を、産業間移動を中心に個人属性や前職の雇用形態ごとに検討する。そうすることによって、比較的雇用の質が高いと目される産業へ移動した若者の特徴を明らかにし、若者の転職を支援する上での手がかりを探索する。

## 第2節 厚生労働省「雇用動向調査」について

前節で述べた研究目的のため、労働政策研究・研修機構は厚生労働省より、平成26年から令和2年までの上期（1月～6月）と下期（7月～12月）の事業所調査、入職者調査、離職者調査（計14回分）の個票情報の使用許可を得た。そのうち本報告では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が労働市場に現れた令和2年の上期／下期調査を除く、計12回分の事業所調査と入職者調査の結果を分析する<sup>3</sup>。

これら計12回分の調査票の様式はほぼ同一であり、相互に比較することが可能である。ただし、調査事項や用語の定義に若干異なる点がある。以下に、「雇用動向調査」の令和元年調査について厚生労働省による調査概要を示したが、他の調査年についても示すべき情報がある場合には別途示した。

### 1. 調査の目的

主要産業における入職・離職及び未充足求人状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### （1）地域

全国<sup>4</sup>

<sup>3</sup> 厚生労働省の「労働経済動向調査」から、平成26年（2014年）から令和2年（2020年）の各年11月における産業別正社員に対する過不足感を並べると、2019年までと2020年とでは傾向が異なる。建設や医療・福祉など労働力不足の状況がそれほど変わらない分野もあるが、宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス、娯楽業など、本報告で「消費者サービス」に分類される産業群では2020年に労働需要が著しく減退している。本報告では累積データを分析するが、分析対象期間のうち一年のみが特徴的な傾向を有することは分析結果の考察を困難にする。そこで2020年のデータは分析対象から除外した。

<sup>4</sup> 平成23年調査から平成29年調査までは、東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村については調査の対象から除外し、除外した市町村分の標本については福島県内の他地域から補完した。本資料シリーズの分析対象期間の中では平成

## (2) 産業<sup>5</sup>

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の 16 大産業。

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

## (3) 事業所<sup>6</sup>

事業所母集団データベース（平成 29 年フレーム）の事業所を母集団として、上記（2）に掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者<sup>7</sup>を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した約 15,000 事業所

## (4) 入職者<sup>8</sup>

令和元年中に、上記（2）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

## (5) 離職者

令和元年中に、上記（2）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

### 3. 調査の時期

上半期調査 平成 31 年 1 月から令和元年 6 月までの状況について、事業所調査は令和元年 6 月 20 日から 7 月 12 日までの間に、入職者調査及び離職者調査は令和元年 7 月 9 日から 8 月 26 日までの間に実施した。

下半期調査 令和元年 7 月から 12 月までの状況について、事業所調査は令和元年 12 月 11

---

26 年調査から平成 29 年調査までが該当する。

<sup>5</sup> 産業分類については、平成 30 年調査から平成 25 年 10 月改定の日本標準産業分類に基づいている。平成 21 年調査から平成 29 年調査までは、平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。また、平成 30 年調査以前は大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除外している。

<sup>6</sup> 事業所抽出枠として、平成 26 年調査は平成 21 年経済センサス基礎調査、平成 27 年～29 年調査は平成 21 年経済センサス基礎調査および平成 24 年経済センサス活動調査、平成 30 年～令和 2 年調査は平成 26 年経済センサス基礎調査および平成 28 年経済センサス活動調査を使用。

<sup>7</sup> 平成 30 年上半期調査から常用労働者の定義を変更し、「1 か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1 か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、平成 26 年～29 年の定義にあった「日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者で、前 2 か月それぞれ 18 日以上雇われた者」は削除した。これにより、「日々雇われている者又は 1 か月未満の期間を定めて雇用されている者で、調査月の前月及び前々月の各月に各々 18 日以上雇われた者」を含むことで常用労働者数が 5 人のボーダーライン上に立つ事業所は、平成 26～29 年調査では調査対象とされるが、平成 30 年～令和 2 年調査では調査対象とされない。したがって平成 26～29 年調査の結果には、雇用契約期間が短い労働者を比較的多く雇用する事業所の傾向、およびそうした事業所に雇用された若者の傾向が平成 30 年～令和元年調査より濃く現れる。

<sup>8</sup> 事業所及び離職者に関する項目は事業所の回答、入職者に関する項目は入職者の回答である。



日から令和2年1月14日までの間に、入職者調査及び離職者調査は令和2年1月8日から2月26日までの間に実施した。

#### 4. 調査事項

##### (1) 事業所調査

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態及び就業形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業及び就業形態別常用労働者数並びに未充足求人数

##### (2) 入職者調査<sup>9</sup>

###### ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴及び卒業した年

###### イ 入職に関する事項

求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無

###### ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

##### (3) 離職者調査

###### ア 属性に関する事項

性、年齢階級、最終学歴及び卒業した年

###### イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

#### 5. 調査の方法

##### (1) 事業所調査<sup>10</sup>（事業所票）

厚生労働省が委託した民間事業者が調査客体事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査客体事業所が記入後、郵送またはオンラインにより委託した民間事業者に返送した。

##### (2) 入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査客体入職者数を算出し、調査

---

<sup>9</sup> 入職者とは、常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。ただし本報告の分析においては「若年入職者」から出向者、出向復帰者を除いている。

<sup>10</sup> 平成26年、27年調査は、「厚生労働省から調査対象事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査対象事業所が記入した後、厚生労働省に返送した」。

客体事業所に対して、郵送により調査客体入職者への入職者票の配布を依頼した。調査客体入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

### (3) 離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査客体離職者数を算出し、調査客体事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査客体事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

## 6. 集計・推計方法

### (1) 事業所調査（事業所票）

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

### (2) 入職者調査（入職者票）

産業、事業所規模ごとに入職者の復元倍率を算出し、(1)及び入職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

### (3) 離職者調査（離職者票）

産業、事業所規模ごとに離職者の復元倍率を算出し、(1)及び離職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

## 7. 調査系統

ア 事業所調査 厚生労働省—民間事業者—報告者<sup>11</sup>

イ 入職者調査 厚生労働省—民間事業者—事業所調査客体事業所—報告者

ウ 離職者調査 厚生労働省—民間事業者—報告者

## 8. 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,817 事業所

有効回答数：(上半期) 8,666 事業所 (下半期) 8,227 事業所

平均有効回答率：57.0%

入職者調査：集計入職者数 61,163 人

離職者調査：集計離職者数 85,065 人

---

<sup>11</sup> 平成 26 年、27 年調査は「ア 事業所調査 厚生労働省—報告者」。

### 第3節 分析方法と留意点

#### 1. 分析に用いるデータセットとウェイトバック

本報告では「雇用動向調査」の事業所調査と入職者調査のデータを使用する。第1章では事業所調査のデータを用い、第2章と第3章では、入職者調査の各ケースに入職先事業所の事業所調査への回答を紐つけしたデータを分析に用いる。これらのデータセットの作成手順や分析対象者数については、各章の冒頭において説明する。またいずれの章においても、2014年から2019年のデータを累積したもの（以下「累積データ」）を分析する。

また前節で示した通り、「雇用動向調査」では産業、事業所規模別の層化抽出による事業所調査を行った後、有効回答を得られた事業所に入職した労働者を対象に、産業、事業所規模ごとに層化抽出を行い、入職者調査を実施している。したがって、本調査の分析結果はウェイト付けをしない状態では、実社会における若年入職者全体の状況を正しく反映できない。そこで本報告では、ウェイトバックを行った復元データによる分析結果を示す。

なお本報告では独自のデータクリーニングを行っているため、本文中の分析結果および付属資料上の数値と、厚生労働省が公表している統計資料の数値とは必ずしも一致しない場合がある。

#### 2. 用語と表記の説明

##### (1) 用語の説明

本報告の「雇用動向調査」の二次分析結果を説明するに際しては、以下のとおり用語を定義する。以下に表記がない用語の定義はすべて厚生労働省「雇用動向調査」による定義に準拠する。また、特定の章でのみ用いる用語については、その定義および抽出手順を、該当する章において説明する。先行研究を引用・参照するに際しては、下記と同一の用語についても原典における定義に準拠する。

##### ○「脱工業化産業類型」

事業所調査の回答事業所を、日本標準産業分類に基づき<sup>12</sup>以下の通り分類した。分類基準の理論的背景については第1章にて詳述する。

「従来型ものづくり」：鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業

「従来型サービス」：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、卸売業、小売業、通信業・放送業、郵便局、協同組合（他に分類されないもの）、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）

「ビジネスサービス」：金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サー

---

<sup>12</sup> 各年の雇用動向調査に基づく日本標準産業分類は複数の改訂版にまたがるので、〔脱工業化産業類型〕の内容に不一致が生じていないか確認したが、本報告での分類に使用する中分類では支障をきたす変更はない。

ビス業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、  
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業

「社会サービス」：教育・学習支援業、医療・福祉

「消費者サービス」：宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業

「その他」：政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業

○「若年転職者」

以下の条件にすべて該当する者。

- ①入職時の年齢が 29 歳以下である。
- ②最終学歴が高校卒以上である。
- ③調査時点において回答事業所に在籍している。
- ④「雇用期間の定めのない一般労働者」への入職者。
- ⑤現職に入職する前の過去 2 年間に職歴がある。
- ⑥入職した時の経路が「出向」や「出向からの復帰」以外である。

○「正社員」

「雇用期間の定めのない一般労働者」である者

○「非正規雇用者」

「雇用動向調査」において上記の「正社員」以外の従業上の地位にある者。具体的には、  
雇用期間の定めのある一般労働者、またはパートタイマー。

○「新規学卒者」

調査年の 1 月以降に卒業して、調査年の 1 月～6 月に入職した若年転職者。

(2) 表記の説明

- ・表中の「N」はケース数を表す。
- ・表章単位は「千人」とし、統計表には小数点以下第一位までを示す（百人未満を四捨五入する）。
- ・該当数字はあるが表章単位に満たない場合は%を「0.0」で示した。該当数値がない場合は%を空白とした。ケース数が極めて少ない場合は%を「-」で示した。

3. 分析結果参照時の留意点

「雇用動向調査」の事業所調査は常用労働者 5 人以上の事業所を、入職者調査はそれらの事業所へ入職した常用労働者を調査対象としている。そのうち、本報告の第 2 章、第 3 章で

は、前職がありかつ正社員（＝雇用期間に定めのない一般労働者）として入職した若者を分析対象とする。そのため本報告が示す分析結果には、常用労働者5人未満の小規模事業所へ入職した若者の傾向、非常用労働者や入職前に就労経験が無い若者の傾向、非正規雇用者（＝有期雇用の一般労働者、パートタイマー）として入職した若者の傾向は含まれない。

また、「雇用動向調査」は事業所調査であるが、本報告の分析において若者の勤務先の組織規模を検討する際には、事業所規模ではなく企業規模を使用する。なぜなら、わが国の若年正社員の採用管理は個々の事業所単位より企業全体で方針等を定めている場合が多いためである。

また先述の通り、本報告で分析するデータは、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大が労働市場に影響を及ぼす以前の、平成26年（2014年）から令和元年（2019年）までの累積データである。この期間のわが国の労働市場は労働力不足が基調となっており（図表序-3-1）、若年人口の減少傾向が続く点も考え合わせると、この時期は転職を希望する若者にとって比較的有利な状況にあったと考えられる。

本報告の分析結果を参照する際には、以上の事柄に留意する必要がある。

図表序-3-1 正規雇用者に対する過不足感(D.I.)の推移

	産業計	建設	製造	卸売、 小売	運輸、 郵便	情報 通信	金融、 保険	不動産、 物品 賃貸	学術研究、 専門・技 術	医療、 福祉	宿泊、 飲食 サービス	生活関連 サービス、 娯楽	その他 サービス
'14年	22	<b>40</b>	17	11	<b>43</b>	31	11	22	38	39	28	19	33
'15年	33	<b>44</b>	27	20	<b>51</b>	33	20	30	36	<b>44</b>	31	37	29
'16年	36	<b>43</b>	31	24	<b>46</b>	37	14	31	38	<b>55</b>	<b>40</b>	32	39
'17年	38	<b>55</b>	38	17	<b>51</b>	34	14	36	<b>41</b>	<b>50</b>	36	31	<b>43</b>
'18年	<b>43</b>	<b>60</b>	<b>43</b>	24	<b>62</b>	<b>54</b>	18	<b>46</b>	<b>49</b>	<b>44</b>	34	32	<b>49</b>
'19年	37	<b>54</b>	28	25	<b>54</b>	<b>52</b>	21	33	<b>51</b>	<b>45</b>	33	<b>43</b>	39
'20年	25	<b>48</b>	13	12	37	29	15	24	33	<b>43</b>	17	12	26

出所：「労働経済動向調査」各年11月の正社員に対する過不足感（D.I.）

※40以上を強調し、さらに50以上を網掛で示した。

#### 第4節 報告書の構成

報告書の構成は以下のとおりである。第1章では、先行研究を整理するとともに「雇用動向調査」の事業所調査のデータを分析することで、若者のキャリア形成環境が比較的良好な産業類型を抽出する。具体的には、社会の脱工業化と雇用の質との関係を論じた先行研究に基づき産業を分類した「脱工業化産業類型」を作成し、先行研究および「雇用動向調査」事業所調査の分析結果から各産業類型の特徴を、若者の雇用機会、労働時間や賃金等の労働条件、雇用の安定性や訓練機会といった観点から明らかにする。

第2章と第3章では、「雇用動向調査」の入職者調査の各ケースに事業所調査の情報を付加したデータセットを作成し二次分析を行う。第2章では正社員から正社員への転職動向に、

第3章では、非正規雇用者から正社員への転職動向に着目する。両章とも、第1章の分析により若者のキャリア形成環境が比較的良好であると判明した産業類型への転職を「キャリア形成環境の改善につながる転職」とみなし、どのような属性の若者がどのような経緯で、各産業類型への転職を実現しているのか現状を把握する。その上で、これからの若者に対する転職支援のあり方について考察を行う。

<参考文献>

労働政策研究・研修機構（2019）『若年者の離職状況と離職後のキャリア形成Ⅱ（第2回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査）』調査シリーズ No.191.

労働政策研究・研修機構（2021）『若年者のキャリアと企業による雇用管理の現状「平成30年若年者雇用実態調査」より』資料シリーズ No.236.

# 第1章 脱工業化産業類型別に見た若者の雇用動向

## 第1節 はじめに

### 1. 本章の目的

本章の目的は、社会の脱工業化が進む昨今の労働市場の中で、若者たちがより安定的にキャリアを形成できる環境はどのような産業に存在する傾向にあるのか検討することにある。少子高齢化による労働力不足が深刻なわが国においては、希少な存在である若者がその職業能力を存分に発揮できるよう、各産業のキャリア形成環境を育むとともに、現状ではあまり望ましくない環境に置かれている若者に対してはより優良な環境への移動を支援する必要がある。そのためにはまず、各産業における若者のキャリア形成環境の実状を明らかにしなくてはならない。そこで本章では、先行研究の整理と「雇用動向調査」事業所調査の二次分析によって、若者にとっての「優良なキャリア形成環境」の所在と、そうした環境が得られる産業へ移動するための要件や障壁について整理する。

本章の構成は以下の通りである。まず第2節では、社会の脱工業化と雇用の質及び若者のキャリア形成との関連を分析した先行研究を整理する。次に第3節では、「雇用動向調査」の事業所調査のデータを二次分析する。具体的には、産業を社会の脱工業化との関係に基づき分類した「脱工業化産業類型」を作成し、労働者に占めるパートタイマーや若年層の比率、雇用の流動性（離職率・入職率）など、若者のキャリア形成に影響する事柄について、各産業類型の特徴を整理する。最後の第4節では、第2節での先行研究の整理と、第3節での「雇用動向調査」の二次分析の結果を総合的に考察し、各産業の「キャリア形成環境」の特徴をとりまとめることで、今後若者への労働需要の維持拡大が見込まれかつ比較的雇用の質が高い産業類型を抽出する。

## 第2節 先行研究にみる脱工業化社会下における若者のキャリア形成の課題

### 1. 社会の脱工業化と雇用の質をめぐる議論

「脱工業化社会」をめぐる議論の先駆者である Bell (1973=1975) は、経済の中心が物質的財の大規模生産から知識や情報の交流による付加価値生産へ移行した脱工業化社会においては、高度な知識・技術をもつテクノクラートが合理的かつ計画的に社会を構築するようになる予言した。しかし実際の高度経済成長期終焉後の先進諸国では、高度な知識・技術を駆使し高付加価値を生む知識集約的職業だけでなく、人間の不定形な要望に臨機応変に対応する労働集約的なサービスの職業も拡大し、両者間の社会的格差が拡大する「労働の二極化」が生じている (Autor, Levy and Murnane 2003、池永・神林 2010)。

これらの先行研究が「労働の二極化」を「職業」という観点から整理したのに対し、Esping-Andersen (1993) は「産業」を軸に整理した。彼は、大量生産・大量消費に基づく工業社会で発展した製造業、流通業、経済的インフラ産業を「従来型産業」、社会の脱工業化に伴い成

長した産業を「脱工業化サービス産業」に分類した。さらに後者を、従来型産業が柔軟性向上のため専門技術・知識を要する業務の外部化を増強した「ビジネスサービス」、女性の労働力化や核家族化を背景にケア労働が賃労働化された「社会サービス」、女性の労働力化や家庭の稼得力上昇に伴い余暇に関わる再生産活動が商品化された「消費者サービス」に分類した。

Esping-Andersen (1993) によれば、脱工業化サービス産業のうちビジネスサービスは、高度な知識や技術を用いて高付加価値を生み出す知識集約型の職業を多く包含する産業であるため、労働者の賃金水準も高い。一方、「社会サービス」と「消費者サービス」は、技能水準が低い労働集約的対人サービスの仕事が多く、参入が容易なため賃金が低下しやすい。また、支出可能額に限界がある個人（家計）を顧客とするため価格を上げることも難しい。さらに、社会サービス（教育、医療、福祉）は政府の財源にその支出を依存するため、福祉国家体制が限界を迎えた中で賃上げは難しい。1980年代以降の先進諸国ではこれら労働生産性の低いサービス産業が拡大したため、国家は「底辺の労働市場」で働かざるを得ないサービスプロレタリアートの増大か、社会福祉に頼らざるを得ないアウトサイダーの増大か、いずれかを選ぶことを迫られているという（Esping-Andersen 1993, 1999=2000）。

以上の Esping-Andersen による議論は、欧州社会を主な研究対象とするものである。その議論は日本社会にも適合するのだろうか。この課題に取り組んだ長松（2016）によれば、日本は他の先進諸国と比べて製造業など従来型産業の就業者割合が高く、脱工業化サービス産業の拡大は比較的緩やかに進んでいる。ただしその一方で、脱工業化サービス産業の内部で「労働の二極化」が進行している可能性も示された。長松によれば、ビジネスサービスでは労働者に求められる技能水準が高く、訓練機会にも恵まれている。しかし、日本で最も拡大しつつある社会サービスでは、労働者に求められる技能水準は比較的高いが、男性でも有期雇用者の比率が高く雇用の不安定化が見られる。また消費者サービスは仕事内容の自律性が極端に低く、有期雇用に加えてパート・アルバイトの比率も非常に高い。その結果、労働生産性の低さを補う役割を負わされた正規雇用者が、長時間労働に従事せざるをえない状況にある。

## 2. 社会の脱工業化と若者のキャリア形成環境

このように、日本においても脱工業化社会の到来により、雇用の質の高い産業とそうではない産業とに分かれて人々が就業する状況が生まれつつある。このような現在進行形の新しい現象は、今日よりは従来型産業が勢力を維持していた時代に社会へ輩出された中高年層よりも、これから新たに社会に輩出される若年層にこそ強く影響することが予想される。そこで次に、Esping-Andersen や長松の議論を下敷きに脱工業化サービス産業における若年正社員の雇用の質を検討した岩脇（2022、2023）による政府統計の分析結果を整理する。その際、若者にとっての「優良なキャリア形成環境」の条件を、以下の4つの観点から検討する。



- ①若者に対する労働需要が維持されるまたは今後拡大することが期待できること
- ②雇用が安定していること
- ③労働条件（労働時間・賃金等）が適切であること
- ④職業能力を開発する機会が豊富であること

#### （１）若者に対する労働需要の維持・拡大

はじめに、若者に対する安定的な雇用形態での労働需要が現在大きい産業や、今後拡大していくと予想される産業を探索する視点で先行研究を整理する。

岩脇（2022）は、Esping-Andersen（1993）、長松（2016）、片山（2022）を参考に産業を社会の脱工業化と関連付けて分類した「脱工業化産業類型」を作成し<sup>13</sup>、「就業構造基本調査（2007年、2017年）」の公表データを分析することで、近年の日本で若者（15～24歳）の正規雇用者数が多い産業や、増大している産業を探索した。その結果、2017年の若年正規雇用者数は従来型ものづくりが最も多く、次いで社会サービス、従来型サービス、やや離れてビジネスサービス、最も少ないのは消費者サービスであった。性別にみると、男性では2時点とも従来型ものづくり（鉱業・製造業・建設業）が全体の約4割を占めるが、増減率は社会サービスが34.5%増と突出して拡大傾向にあった。女性では社会サービスが2時点とも全体の3割強を占めるが、増減率ではビジネスサービスが2.3%増と産業計（-8.7%）と比べて大幅に拡大していた。対照的に、従来型サービス（工業社会で発展した流通業、経済的インフラ産業）と消費者サービスの増減率は男女とも産業計の値を大幅に下回り、若年正社員の急激な減少がみられた。なお、男女の従来型ものづくり、男性のビジネスサービス、女性の社会サービスの増減率は産業計とほぼ同等であった。

以上より、今後も脱工業化が進行すると仮定した場合に若者が正規雇用される先として拡大を期待できる産業は、ビジネスサービスと社会サービスと考えられる。また、若年正規雇用者数が現状で圧倒的に多く、人口減による自然減を超える減少がみられない従来型ものづくりも、主に男性にとって重要な正規雇用先としてありつづけることが予想される。

ただし、これらの産業への参入難易度は若者の属性によって異なる。先述の通り若年正規雇用者の就業先産業の分布は、男性は従来型ものづくり、女性は社会サービスに集中している。また岩脇（2022）が「就業構造基本調査」を分析した結果によれば、ビジネスサービスは他産業と比べて15～24歳の正規雇用者に占める大学・大学院卒の比率が大幅に高くかつ急拡大している。また、社会サービスを構成する医療・福祉や教育産業は国家資格や免許の取得を必須とする専門技術職を多く雇用するが、それらの資格・免許の多くは中学・高校卒では取得が難しい。対照的に、求められる技能水準が低く参入障壁が低い消費者サービスへは、専門学校卒の男性や非大卒女性が輩出される傾向がある。

---

<sup>13</sup> 本報告では岩脇（2022,2023）が作成した「脱工業化産業分類」と同一の基準（序章参照）で産業を分類し分析を行っている。

さらに、入職経緯によっても参入難易度は異なる。岩脇（2023）が厚生労働省「平成30年若年者雇用実態調査」の二次分析を行った結果によると、卒業直後に正社員として就職した「新卒就職者」と比べて、卒業後に無業や非正規雇用の期間を経て正社員として就職した「非典型就職者」は、同じ性・学歴でも従来型ものづくりやビジネスサービスで就業する比率が小さく、非大卒ではさらに雇用の質に恵まれにくい産業で就業する傾向がみられた。また、従来型産業やビジネスサービス、大規模組織と官公営の社会サービスは、若年正社員を採用する際に新規学卒一括採用のみを行う傾向が高い。

以上より、ビジネスサービス・社会サービス・従来型ものづくりは、今後も脱工業化が進行した場合に、若者の正社員雇用先として労働需要の維持・拡大を期待できる産業であるが、それらへの参入機会は、高学歴者や新規学卒者に偏ることが予想される。

## （2）雇用の安定性

次に、若年労働者が比較的安定的な雇用形態で就業する傾向がある産業を探索する。「就業構造基本調査（2012年）」から各産業の雇用者に占める非正規雇用者の比率を算出した長松（2016）によれば、社会サービスでは男女とも有期雇用者の比率が高く、消費者サービスでは有期雇用に加えてパート・アルバイトの比率も非常に高い。この分析結果は全年齢の雇用者をまとめて分析したものである。

岩脇（2022）は、雇用者の年齢層を分けて「就業構造基本調査（2007年、2017年）」を用いて同様の分析を行った。各年齢層の非正規雇用率を産業間で比べると、2時点とも60歳未満ではどの年齢層でも消費者サービスの値が突出して高く、次いで従来型サービスが産業計の値を上回る。先行研究で有期雇用者の比率が高いと指摘された社会サービスの非正規雇用率は、35歳以上では産業計を上まわるが15～24歳、25～34歳では産業計を下まわり、さらに15～24歳では従来型ものづくりやビジネスサービスと並び、非正規雇用率が最も低い群を構成していた。さらに2時点で比較すると、他の産業ではこの10年間に60歳未満のどの年齢層でも非正規雇用率は横ばいまたは若干低下したのに対して、消費者サービスのみ25～34歳の非正規雇用率が4.6%ポイント上昇した。若年人口がひっ迫する中、消費者サービスだけが若い非正規雇用者に依存した雇用管理体制を変えられていない状況がうかがわれる。

また、正規雇用者に占める若年層（15～34歳）の比率を産業別に算出し、産業計の値と比べたところ、社会サービス、ビジネスサービス、消費者サービスといった社会の脱工業化に伴い発展したサービス産業の値は、従来型ものづくりや従来型サービスといった工業社会で発展した従来型産業の値より大幅に高かった。一方、非正規雇用者に占める若年層の比率は、従来型サービスと消費者サービスで高く、従来型ものづくりや社会サービス、ビジネスサービスで低い。

若年層に限らず非正規雇用率が著しく低い従来型ものづくりは、雇用形態という観点からみて雇用の安定性が最も高い。また、社会サービスとビジネスサービスは、若年層の非正規

雇用率が比較的低いことに加え、雇用者に占める若年層の比率が非正規雇用者では低く正規雇用者では高いことから、若年層を主幹労働者として積極的に雇用していると推察できる。

ただし、正規雇用者であることがそのまま「雇用の安定」につながるとは限らない。離職の大量発生を想定して大量に正規雇用した若者を、あえて厳しい労働環境に置くことで選別する組織も存在しうるためだ。裏を返せば、正規雇用した若者に長く働き続けてほしい組織は、若者が職場に定着するよう労働環境にも配慮するだろう。この観点から「正社員」の雇用の安定性を産業別に検討するべく、岩脇（2022）は厚生労働省「若年者雇用実態調査（2013年、2018年）」の事業所調査を二次分析した。新卒採用した若年正社員に「定年」までの勤続を期待する事業所の比率を企業規模・産業間で比較したところ、2時点とも企業規模を統制してもなお、「定年」までの勤続を期待する事業所の比率が最も高いのは従来型ものづくりであり、従来型サービスとビジネスサービスが続き、社会サービスが第4位、大きく離れて消費者サービスが最も低いという結果になった。この比率を企業規模間で比べるとどの産業も300人以上と官公営の方が5～299人より大きいのだが、その差は社会サービスで著しい。さらに2時点を比較すると、消費者サービスでは企業規模問わず、期待する勤続期間を「職種・労働者による」と答えた事業所の比率が大幅に上昇しており、若年正社員を長期勤続を期待する層と期待しない層とに区別する傾向がみられた。

以上より、正社員の雇用の安定性が高いのは従来型ものづくり、ビジネスサービス、大規模組織や官公営事業所の社会サービス、最も不安定なのは消費者サービスと考えられる。

### （3）労働条件

次に、労働時間と賃金について先行研究を整理する。長松（2016）が「就業構造基本調査（2012）」を分析した結果においては、正規雇用者に占める長時間労働者の比率は男女とも消費者サービスで最も高いことが指摘されていた。これを受けて岩脇（2022）は「若年者雇用実態調査（2018）」を二次分析することで、新卒採用された若年正社員（15～34歳）について、産業別の週あたり実労働時間の平均値を算出した。その結果、男女とも企業規模を統制してもなお、最も労働時間が長い産業は、消費者サービスまたは社会サービスであることが分かった。対照的に、男女とも両企業規模の従来型サービスとビジネスサービス、および300人以上と官公営の従来型ものづくりでは、週実労働時間の平均が比較的短く、女性では法定労働時間に近似する。また同じ企業規模・同じ産業ならば労働時間は女性より男性で長い傾向があるが、企業規模5～299人の社会サービスのみ男女差がみられず、女性が男性と同等に長時間働いていることが分かった。

岩脇（2022）は同様の分析を給与額（月額）についても行った。新卒採用された若年正社員の月給額の平均は、男性では企業規模300人以上と官公営ではビジネスサービス（28.1万円）と従来型ものづくり（27.4万円）が、5～299人ではビジネスサービス（25.2万円）が突出して高い。女性では企業規模300人以上と官公営では、社会サービスが突出して高い

(24.3万円)。5～299人ではビジネスサービス(21.4万円)と社会サービス(20.2万円)が比較的高い。男女とも企業規模問わず、最も低額なのは消費者サービスである。また月額額の平均は、他の産業では「300人以上と官公営の男性」>「5～299人男性」>「300人以上と官公営の女性」>「5～299人女性」の順に高いのに対し、社会サービスのみ「5～299人男性」を「300人以上と官公営の女性」がわずかに上回る(いずれも約21万円)。女性にとって社会サービスは、大企業や公的機関に正規雇用されれば、同業種の男性と同等の稼ぎが得られる唯一の産業である。ただし、女性が賃金に恵まれやすい大企業・官公営の社会サービスに参入する機会は学歴によって異なり、専門学校卒より大学卒が有利である。

以上より、労働時間と賃金額のいずれにおいても、男女ともに消費者サービスは雇用の質が最も低い水準にあるといえよう。一方、労働条件の面で雇用の質が高い産業は男女で異なる。男性にとってビジネスサービスは高賃金かつ適切な労働時間で働くことができる産業であり、従来型ものづくりも大企業であれば同様のことがいえる。対照的に、女性にとって従来型ものづくりやビジネスサービスは、労働時間は適切だが男性と比べて給与額が大幅に低い。これに対して社会サービスは、労働時間は長いが大企業や公的機関であれば比較的高い給与を得られ男女間の賃金格差も小さい。ただしこれらの分析結果は、新規学卒時に正社員へと雇用された若者についてのものであり、卒業後に無業や非正規雇用の期間を経て正社員へ雇用された若者や、他企業の正社員から転職した若者は含まれていない。

#### (4) 職業能力開発機会

最後に、若者が職業能力を開発する機会が豊富な産業を探索する視点で先行研究を整理する。岩脇(2022)は、厚生労働省「若年者雇用実態調査(2013年、2018年)」の事業所調査を二次分析し、新卒採用した若年正社員に対する育成方針を産業間で比較した。消費者サービスにおいては、「長期的な教育訓練等で人材を育成」する事業所の比率が著しく低く、かつ能力開発を「社員自身に任せる」事業所の比率が大幅に増大していた。消費者サービス以外の産業は企業規模によって傾向が異なり、「長期的な教育訓練等で人材を育成」する事業所の比率は、300人以上と官公営では従来型ものづくりとビジネスサービスが突出して高く、5～299人では横並びであった。さらに、正社員を新卒採用する際に重視する事柄を複数回答で尋ねた結果、ビジネスサービスは多くの能力項目<sup>14</sup>で最も高い回答率を示した。対照的に社会サービスと消費者サービスでは、他の産業があまり重視しない「業務に役立つ専門知識や技能(資格・免許や語学力)」の回答率が突出し、他の能力項目は回答率が低い傾向にあった。これらを考え合わせると、ビジネスサービスは訓練の基礎となる多様な能力を見極めて厳選した若者を長期的に育成する方針といえる。一方、社会サービスは専門技術職を多く雇用するため、新規学卒者でも職業資格や免許を取得できれば基礎段階の訓練を終えたと判断

<sup>14</sup> 「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」「柔軟な発想」「組織への適応力」「コミュニケーション能力」「体力・ストレス耐性」

し、採用後に長期的な訓練は必要ないと判断するのだと考えられる。消費者サービスでも美容師等の技能労働者については同様の解釈が可能であるが、販売職やサービス職については求められる技能水準が低いため、新卒者の採用時には学生アルバイトの経験等をもって即戦力と見なし、採用後の能力開発は個人に任せる方針なのかもしれない。

以上は、新規学卒時に正社員へ雇用された若者の職業能力開発機会についての分析結果である。しかし、若年正社員の入職経緯は多様である。岩脇（2023）は、「若年者雇用実態調査（2018年）」を分析し、卒業後に無業や非正規職を経て正社員となった若者（非典型就職者）の職業能力開発機会を新卒採用された若年正社員（新卒就職者）と比較した。その結果、職場訓練経験者の比率はどの産業でも新卒就職者より非典型就職者で大幅に低かった。また、新卒就職者では社会サービスと消費者サービスの職場訓練経験者比率が他の産業より大幅に低いのに対し、非典型就職者では消費者サービスのみ著しく低い傾向がみられた。さらに、上記の職業能力開発機会が比較的多い従来型ものづくりや事務型のビジネスサービス（金融・保険業、不動産・物品賃貸業）へ非典型就職者が就職できたとしても、新卒就職者より技能水準や参入障壁が低い職業に就く傾向があること、技能水準や参入障壁が高い職業に就けた場合も、新卒就職者より職場訓練を経験した比率が低い傾向にあることが明らかにされた。これは、新規学卒一括採用を行う傾向が高い組織では、教育訓練や配置転換に関わる雇用管理制度が新卒採用を前提に構築されるためと考えられる。また、同じビジネスサービスや従来型ものづくりの中でも、新規学卒者は訓練機会が豊富な大企業へ、無業や非正規雇用者の若者は訓練資源が不足しがちな中小企業へと正規雇用される傾向があるためかもしれない。

以上より、若者が職業能力を開発する機会が最も豊富な産業は従来型ものづくりとビジネスサービスであり、従来型サービスと大規模または官公営の社会サービスがそれに準じる。ただしこれらの産業では、無業や非正規雇用から正社員へ採用された若者は新規学卒時に採用された若者と比べて職業能力を開発する機会に恵まれにくい。対照的に、消費者サービスと中小規模の社会サービスは新卒採用された場合でも長期的な訓練があまり行われな傾向があり、特に消費者サービスでは能力開発が若者個人の自助努力に任される傾向にある。

### 第3節 「雇用動向調査」事業所調査にみる産業ごとの雇用動向の特徴

#### 1. 本節の目的と分析方法

以上みてきた、各産業の「若者のキャリア形成環境」の特徴は異なるデータを分析した場合にも同様にみられるのだろうか。本節では、「雇用動向調査」事業所調査の二次分析を行うことで、前節で抽出された各産業の特徴を再検討するとともに、先行研究とは異なる指標を用いて分析することで、各産業の「若者のキャリア形成環境」の特徴をより精緻に検討する。

分析には「雇用動向調査」事業所調査の平成26年（2014年）から令和元年（2019年）までの累積データを各段階の抽出率に基づきウェイトバックして用いる。同調査は、全国の16大産業に属する常用労働者5人以上の事業所を対象とし、都道府県、産業、事業所規模によ

る層化無作為抽出により調査対象者を抽出している。また、同調査は各年の上期（1～6月の状況を回答）と下期（7～12月の状況を回答）に実施されるが、調査項目のうち性・年齢層別の常用労働者数および職業別の常用労働者数と未充足求人数は、上期調査にのみ設定されている。したがって本節では上述の通り、但し書きがない場合には上期調査と下期調査の両方（以下「通年」と示す）について2014年から2019年までの計12回分のデータを累積させたものを分析するが、上期調査にのみ設定されている上記の調査項目を使用する際には、同期間の上期調査のみ計6回分を累積させたデータを分析する。以上の手続きにより、本節で分析対象とする事業所数（ウェイトバック後）は、通期で2,215万事業所、上期で1,099万事業所となった。

本節で労働者の雇用動向を産業ごとに検討する際には、岩脇（2022、2023）が Esping-Andersen（1993）、長松（2016）、片山（2022）を参考に、日本標準産業分類（平成25年改定）に基づき類型化した「脱工業化産業類型」と同一の基準で産業を分類し、独立変数として用いる。具体的には、工業が経済の中心にあった高度経済成長期に発展した産業を「従来型産業（従来型ものづくり・従来型サービス）」に、経済の中心が工業からサービスや情報へ移行したことで発展した産業を「脱工業化サービス産業（ビジネスサービス、社会サービス、消費者サービス）」に分類した。各類型が含有する産業は下記のとおりである（序章から再掲）。

「従来型ものづくり」：鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

「従来型サービス」：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、通信業・放送業、郵便局、協同組合（他に分類されないもの）、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）

「ビジネスサービス」：金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業

「社会サービス」：教育・学習支援業、医療・福祉

「消費者サービス」：宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業

「その他」：政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業

さらに、労働者の雇用動向を示す以下の指標を作成し、従属変数として用いる。これらのうち29歳以下の若者について検討する指標（①②）と充足率（④）については、「雇用動向調査」事業所調査の上期調査からのみ算出可能であるため、上期調査の累積データを用いる。

- ①常用労働者に占めるパートタイマーの比率（全年齢層および29歳以下の若者）
- ②常用労働者に占める若者（29歳以下）の比率（一般労働者とパートタイマー）
- ③一般労働者の流動性（離職率と入職率）
- ④常用労働者の充足率（一般労働者とパートタイマー）

脱工業化産業類型ごとの企業規模の分布を図表1-3-1へ示した（下位産業ごとの分布は付表1-1参照）。各産業タイプの企業規模の分布を産業計と比べて構成比に5%ポイントを超える差がみられた場合に注目すると、最も小規模に偏る産業は従来型ものづくりで、5～29人が61.3%と過半数を占め、300人以上の事業所は13.0%である。ビジネスサービスと消費者サービスは企業規模1,000人以上が3割足らず、5～29人が3割強と企業規模の分布が二極化しており、従来型サービスもこれに近い分布を見せる。また、社会サービスは5～29人規模が44.7%と半数弱を占めるほか、官公営が16.7%と他の産業類型（いずれも2%未満）と比べて著しく高い。

このように、脱工業化産業類型は企業規模と強い関連をもつため、企業規模を統制しないまま分析を行うと、企業規模の効果と産業の特性とを区別することが難しくなる。そこで本節の以下の分析では、企業規模が「300人以上と官公営」の場合と「5～299人」の場合とに分けて、脱工業化産業類型ごとの雇用動向の特徴を検討する。

図表1-3-1 脱工業化産業類型別企業規模の分布

単位：%、Nは実数

	N(千)	計	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人	官公営
産業計	22,145.1	100.0	19.4	11.2	10.4	14.0	41.2	3.8
従来型ものづくり	4,393	100.0	<b>7.2</b>	<b>5.9</b>	7.6	18.1	<b>61.3</b>	0.0
従来型サービス	7,067	100.0	24.3	14.3	13.5	14.1	<b>33.0</b>	0.8
ビジネスサービス	2,689	100.0	<b>27.7</b>	14.0	12.0	11.7	<b>33.2</b>	1.5
社会サービス	4,085	100.0	<b>9.8</b>	9.0	8.3	11.5	<b>44.7</b>	<b>16.7</b>
消費者サービス	3,664	100.0	<b>29.7</b>	12.2	9.4	13.6	<b>33.7</b>	1.4
その他の産業	247	100.0	<b>7.7</b>	<b>4.2</b>	7.8	11.5	<b>59.8</b>	9.0

※事業所調査（通期）の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。

※産業計の構成比より5%ポイントを超えて大きい場合は網掛、小さい場合は斜体で示した。

## 2. 常用労働者に占めるパートタイマーの比率

「雇用動向調査」は常用労働者が5人以上の事業所を調査対象としているが、常用労働者のうち1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、またはその事業所の一般労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者を「パートタイマー」と定めている。前節で述べたように脱工業化サービス産業のうち消費者サービスと社会サービスでは非正規雇用率が高く、特に消費者サービスではパートタイマーが多いことが先行研究で指摘されている。本報告の扱うデータでも同様の傾向が見られるのか検討しよう。

はじめに、そもそも一般労働者およびパートタイマーを雇用するか否かについて検討する。図表1-3-2へ、企業規模・脱工業化産業類型ごとに一般労働者を雇用している事業所の比率を示した（下位産業ごとの比率は付表1-2参照）。企業規模間の差はあまり見られない。各産業タイプの値を産業計と比べると、どちらの企業規模群でも消費者サービスのみ一般労働

者を雇用する事業所の比率が大幅に低い。特に企業規模5～299人では86.1%と、産業計の95.2%を大幅に下回る。

同様に、図表1-3-3へ、企業規模・脱工業化産業類型ごとにパートタイマーを雇用している事業所の比率を示した（下位産業ごとの比率は付表1-3参照）。産業計では企業規模間の差はみられないが、従来型ものづくりでは企業規模が小さい方がパートタイマーを雇用する傾向がある。

次に各産業類型の値を産業計と比較すると、どちらの企業規模群でも従来型ものづくりとビジネスサービスの値が産業計より10%ポイント以上低く、社会サービスと消費者サービスの値は8割超と産業計より10～20%ポイントほど高い。従来型サービス産業は産業計と同程度の値である。

図表1-3-2 一般労働者を雇用している事業所の比率(企業規模・脱工業化産業類型別)

単位：%、Nは実数

	企業規模計		300人以上と官公営		5～299人	
	N(千)	%	N(千)	%	N(千)	%
産業計	22,145.1	95.6	7,611.4	96.2	14,533.7	95.2
従来型ものづくり	4,393.3	99.4	572.1	99.3	3,821.2	99.4
従来型サービス	7,067.1	95.1	2,786.6	96.3	4,280.5	94.4
ビジネスサービス	2,688.6	99.0	1,161.4	98.8	1,527.3	99.1
社会サービス	4,085.2	96.1	1,451.8	97.9	2,633.3	95.0
消費者サービス	3,664.1	<b>88.6</b>	1,588.0	91.7	2,076.2	<b>86.1</b>
その他の産業	246.9	98.1	51.6	93.9	195.3	99.1

※事業所調査（通期）の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。 ※Nはケース数。

※産業計の構成比より5%ポイントを超えて大きい場合は網掛、小さい場合は斜体で示した。

図表1-3-3 パートタイマーを雇用している事業所の比率(企業規模・脱工業化産業類型別)

単位：%、Nは実数

	企業規模計		300人以上と官公営		5～299人	
	N(千)	%	N(千)	%	N(千)	%
産業計	22,145.1	66.3	7,611.4	67.7	14,533.7	65.5
従来型ものづくり	4,393.3	<b>50.0</b>	572.1	<b>36.4</b>	3,821.2	<b>52.0</b>
従来型サービス	7,067.1	62.4	2,786.6	62.9	4,280.5	62.1
ビジネスサービス	2,688.6	<b>51.0</b>	1,161.4	<b>54.5</b>	1,527.3	<b>48.4</b>
社会サービス	4,085.2	84.2	1,451.8	81.1	2,633.3	85.9
消費者サービス	3,664.1	85.0	1,588.0	84.9	2,076.2	85.1
その他の産業	246.9	<b>56.3</b>	51.6	63.6	195.3	<b>54.3</b>

※事業所調査（通期）の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。 ※Nはケース数。

※産業計の構成比より5%ポイントを超えて大きい場合は網掛、小さい場合は斜体で示した。



以上を踏まえて、産業類型によって常用労働者に占めるパートタイマーの比率にどのような違いがあるのか見ていこう。図表1-3-4へ、常用労働者に占めるパートタイマーの比率（以下「パートタイマー比率」）を算出し、脱工業化産業類型別の平均値と標準偏差を企業規模ごとに示した（下位産業ごとの値は付表1-4参照）。産業計の平均値は、企業規模300人以上と官公営では30.7%、5～299人では28.9%と、企業規模間でほとんど差がみられないうが、産業類型ごとの平均値をみると、従来型ものづくりや社会サービスでは300人以上と官公営より5～299人の平均値の方が大幅に高い。

次に産業類型ごとの違いをみる。図表1-3-3でみたように、パートタイマーを雇用する事業所の比率は消費者サービスも社会サービスも8割強と同程度に高水準だったが、常用労働者に占めるパートタイマーの比率の平均値は、どちらの企業規模でも社会サービスより消費者サービスで大幅に高い。消費者サービスのパートタイマー比率の平均値は両企業規模とも50%超と最も高く、産業計との差は25%ポイント以上に及ぶ。これに対して社会サービスの値は企業規模5～299人では40.2%と産業計より10%ポイント以上高いが、300人以上と官公営では27.5%と産業計より小さいほどである。

図表1-3-4 常用労働者に占めるパートタイマー比率平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	22,114.7	29.5	33.26	7,602.2	30.7	34.64	14,512.5	28.9	32.50
従来型ものづくり	4,385.6	<b>12.1</b>	19.30	568.3	<b>6.1</b>	15.08	3,817.4	<b>13.0</b>	19.70
従来型サービス	7,059.9	29.0	34.21	2,784.4	30.1	34.71	4,275.5	28.2	33.85
ビジネスサービス	2,684.9	<b>14.0</b>	22.38	1,159.5	<b>13.8</b>	22.27	1,525.4	<b>14.2</b>	22.46
社会サービス	4,078.4	35.7	29.25	1,450.6	27.5	26.76	2,627.7	40.2	29.58
消費者サービス	3,659.0	56.4	36.12	1,587.8	55.8	37.93	2,071.2	56.9	34.66
その他の産業	246.9	<b>19.4</b>	25.37	51.6	25.2	30.44	195.3	<b>17.9</b>	23.62

※事業所調査（通期）の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。 ※分析対象＝期末に常用労働者が1人以上いた事業所。  
 ※産業計の構成比より10%ポイントを超えて大きい場合は網掛、小さい場合は斜体で示した。

図表1-3-5 若年常用労働者に占めるパートタイマー比率平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	7,873.1	26.0	39.57	3,057.6	27.4	39.64	4,815.5	25.1	39.50
従来型ものづくり	1,426.6	<b>6.3</b>	21.38	224.2	<b>4.5</b>	17.03	1,202.4	<b>6.7</b>	22.08
従来型サービス	2,527.2	27.7	40.44	1,117.4	27.9	39.23	1,409.8	27.5	41.38
ビジネスサービス	955.7	<b>8.7</b>	24.10	464.1	<b>7.0</b>	21.80	491.7	<b>10.4</b>	25.98
社会サービス	1,439.7	22.8	35.39	570.4	19.3	32.00	869.3	25.1	37.27
消費者サービス	1,465.0	57.1	44.14	669.3	55.3	44.66	795.7	58.7	43.65
その他の産業	58.8	<b>9.2</b>	24.41	12.2	<b>13.1</b>	28.56	46.6	<b>8.2</b>	23.10

※事業所調査（上期）の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。 ※分析対象＝期末に29歳以下の常用労働者が1人以上いた事業所。  
 ※産業計の構成比より10%ポイントを超えて大きい場合は網掛、小さい場合は斜体で示した。

対照的にパートタイマー比率が著しく低いのは、従来型ものづくりとビジネスサービスで、両者とも両企業規模で 20%を下回る。特に 300 人以上と官公営の従来型ものづくりではわずか 6.1%である。従来型サービスの値は産業計と同程度である。これらは図表 1-3-3 でみた、パートタイマーを雇用する事業所の比率が低い産業類型の特徴とほぼ一致する。

なお従来型サービスはそれを構成する下位産業によって傾向が大きく異なり、従来型サービスの約半数を占める小売業はパートタイマー比率の平均値が企業規模問わず 45%前後にも上るが、それ以外の下位産業は一割満たない場合が多く、最大の複合サービス事業でも 16%前後である。その結果、従来型サービス全体としての比率は産業計と同程度になる。

さらに、上期調査から 29 歳以下の若年常用労働者に占めるパートタイマーの比率の平均値と標準偏差を企業規模・産業別に算出し図表 1-3-5 に示した（下位産業別の値は付表 1-5 参照）。ほとんどの産業類型において、29 歳以下では全年齢でみた場合と比べてパートタイマーの比率が低い。ただし消費者サービスでは全年齢層と同程度の 5 割超である。

産業計の値は、企業規模 300 人以上と官公営では 27.4%、5~299 人では 25.1%と、企業規模間でほとんど差がみられないが、産業類型ごとの平均値をみると、社会サービスにおいてのみ、企業規模 300 人以上と官公営（19.3%）と 5~299 人（25.1%）との間に 5.8%ポイントの差がみられた。

産業類型間の違いをみると、どちらの企業規模でも消費者サービスの比率が 5 割超と最も高く、産業計との差はおよそ 30%ポイントに及ぶ。全年齢についてみた場合とは異なり、社会サービスの若年常用労働者に占めるパートタイマーの比率は、産業計と同程度かむしろ低いほどであった。

対照的に従来型ものづくりとビジネスサービスはパートタイマー比率が概ね 1 割を下回り、特に企業規模 300 人以上と官公営の従来型ものづくりでは 4.5%しかない。以上の産業類型間の違いは全年齢についてみた場合と同様である。

従来型サービスは、年齢計でみた場合と同様に下位産業によって傾向が大きく異なり、小売業はパートタイマー比率の平均値が企業規模問わず 44%前後、その他の下位産業はほぼ一桁で、最大の 300 人以上と官公営の郵便・運輸業でも 16.1%である。その結果、従来型サービス全体としての比率は産業計と同程度になる。

以上より、「雇用動向調査」においても先行研究と同様に、従来型産業やビジネスサービス産業と比べて、消費者サービスや社会サービスのパートタイマー比率が高く、特に消費者サービスが突出して高いことが分かった。社会サービスと消費者サービスはどちらもパートタイマーを雇用する事業所の比率が高いが、消費者サービスが一般労働者をそもそも雇用していない事業所が 1 割を超え、常用労働者のかなりの部分をパートタイマーに依存しているのに対して、社会サービスの大規模・官公営組織ではパートタイマーの比率が比較的低かった。

さらに本節の分析によって、消費者サービス以外の産業類型では、中高年層と比べて 29 歳以下の若年層をフルタイムで働く一般労働者として雇用する傾向があることが明らかになっ

た。特に社会サービスでは、全年齢でみた場合と若年層に限定してみた場合とで、常用労働者に占めるパートタイマーの比率に大きな差がみられた。

### 3. 常用労働者に占める若者の比率

本章の第2節で紹介した先行研究(岩脇 2022)によると、若年人口の減少が激しいわが国においては、希少な存在たる若年労働者の確保が年々困難になっている。中でも雇用の質が比較的低いとされる消費者サービスにおいては、若年労働者の減少や労働者に占める若年者の比率の低下が、正規雇用・非正規雇用ともに著しい。一方、同じ脱工業化サービス産業であっても社会サービスやビジネスサービスでは、産業界全体で若年労働者が減少していく中で、若年労働者数を維持または増大させている。同様の傾向は、本報告が扱うデータにおいても見られるのか検討していこう。

図表1-3-6へ、一般労働者に占める29歳以下の比率を算出し、脱工業化産業類型別の平均値と標準偏差を企業規模ごとに示した(下位産業ごとの値は付表1-6参照)。産業計の平均値は、企業規模300人以上と官公営では21.6%、5~299人では16.4%と、大企業や官公営組織で若者の比率がやや高い傾向がみられる。産業類型別に企業規模間を比較すると、

図表1-3-6 一般労働者に占める29歳以下の比率の平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5~299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	10,482.0	18.2	22.22	3,612.3	21.6	23.73	6,869.7	16.4	21.16
従来型ものづくり	2,158.7	13.5	15.59	274.3	17.7	16.68	1,884.4	12.9	15.32
従来型サービス	3,355.2	18.0	22.07	1,321.6	22.7	23.84	2,033.6	15.0	20.28
ビジネスサービス	1,332.2	17.1	18.14	573.2	19.5	17.81	759.0	15.3	18.18
社会サービス	1,942.8	19.1	22.22	700.0	18.4	19.94	1,242.8	19.5	23.40
消費者サービス	1,578.8	25.3	30.41	720.5	26.4	31.37	858.4	24.4	29.55
その他の産業	114.3	9.7	13.47	22.7	<b>8.5</b>	10.11	91.6	10.0	14.17

※事業所調査(上期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。 ※分析対象=期末に一般労働者が1人以上いた事業所。  
 ※産業計の構成比より10%ポイントを超えて大きい場合は網掛、小さい場合は斜体で示した。

図表1-3-7 パートタイマーに占める29歳以下の比率の平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5~299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	7,316.0	16.8	27.61	2,539.6	20.9	29.67	4,776.4	14.7	26.20
従来型ものづくり	1,104.4	<b>4.3</b>	14.51	100.3	<b>8.0</b>	20.71	1,004.1	<b>4.0</b>	13.68
従来型サービス	2,214.8	18.2	27.61	856.1	21.2	28.36	1,358.7	16.2	26.96
ビジネスサービス	691.5	7.8	19.72	318.0	<b>6.2</b>	17.44	373.4	9.1	21.38
社会サービス	1,713.1	11.0	22.29	582.8	13.3	25.44	1,130.3	9.8	20.37
消費者サービス	1,527.7	35.2	33.40	666.8	36.6	33.30	861.0	34.0	33.44
その他の産業	64.5	<b>5.3</b>	17.58	15.6	<b>5.0</b>	15.56	48.9	5.4	18.18

※事業所調査(上期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。 ※分析対象=期末にパートタイマーが1人以上いた事業所。  
 ※産業計の構成比より10%ポイントを超えて大きい場合は網掛、小さい場合は斜体で示した。

従来型産業（従来型ものづくり・従来型サービス）とビジネスサービスでは300人以上と官公営の方が5～299人より若者の比率がやや高いが、社会サービスと消費者サービスではほとんど差がみられない。

次に産業類型間の違いをみると、企業規模5～299人の消費者サービス（24.4%）で産業計（16.4%）より8.0%ポイント高い他は、産業計と比べて若者の比率に大差がある産業類型は「その他の産業」を除きみられない。

同様に図表1-3-7へ、パートタイマーに占める29歳以下の比率を算出し、脱工業化産業類型別の平均値と標準偏差を企業規模別に示した（下位産業別の値は付表1-7参照）。

産業計の平均値は、企業規模5～299人（14.7%）より300人以上と官公営（20.9%）の方がやや高い傾向がみられる。産業類型別の平均値を企業規模間で比べると、従来型サービスで300人以上と官公営の方がやや高い傾向が見られるが、その他の産業類型では大差がみられない。

次に、脱工業化産業類型間でパートタイマーに占める29歳以下の比率を比較すると、一般労働者の場合よりも産業類型間の差が明確に現れる。産業計の値と比べて10%ポイントを超える差がみられた産業類型に着目すると、消費者サービスの値が300人以上と官公営では36.6%、5～299人では34.0%と突出して高い。対照的に、従来型ものづくりとビジネスサービスではどちらの企業規模でも1割に満たない。

さらに、パートタイマーに占める若者の比率を一般労働者に占める若者の比率と比べると、従来型サービスは一般労働者とパートタイマーとで若者の比率にあまり差がみられない。従来型ものづくりやビジネスサービス、社会サービスでは、一般労働者の方が若者の比率が高い。消費者サービスではパートタイマーの方が若者の比率が高い。

#### 4. 一般労働者の流動性

序章で述べたように、技能水準が低い労働集約的な対人サービス産業では、若年正社員の離職傾向や長期勤続を理想としながらも転職を希望する傾向があることが先行研究によって明らかにされている。該当する産業の中には、小売業や複合サービス事業といった従来型サービスの産業もあれば、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業といった消費者サービスの産業もある。また、社会サービスのうち看護師や教諭などの国家資格・免許を必須とする専門職を多く雇用する産業では、職業別の流動的な労働市場が発達している可能性がある。こうした傾向は、本報告が扱うデータにおいても見られるのか検討していこう。

「雇用動向調査」事業所調査では、上期・下期ともに、調査期間の期首と期末の常用労働者数、調査期間中の常用労働者の離職者数と入職者数を尋ねている。これらの質問項目は全年齢の常用労働者についてのものである。また、「雇用期間の定めの有無」を区別した上で常用労働者の中の一般労働者数やパートタイマー数を尋ねる質問は設定されていない。一般的に「正社員」とは「雇用期間の定めのない一般労働者（＝フルタイムの常用労働者）」を指す

が、上記のような調査票上の制約から、「雇用動向調査」の事業所調査では、先行研究のように「若年正社員」に限った離職傾向や入職傾向をみることはできない。そこで次善の策として本項では、全年齢の一般労働者（有期雇用者を含むフルタイム常用労働者）の離職傾向および入職傾向から、企業規模・脱工業化産業類型ごとの雇用の流動性について検討する。具体的には、一般労働者について以下の手順により「離職率」と「入職率」を算出し、雇用の流動性の指標とする。これらの離職率および入職率は0から1までの値をとる。

離職率＝「調査期間中の一般労働者離職者数」÷（「期首一般労働者数」＋「調査期間中の一般労働者入職者数」＋「調査期間中の一般労働者転入者、給与支給の復活者等の数」）

入職率＝「調査期間中の一般労働者入職者数」÷（「期末一般労働者数」＋「調査期間中の一般労働者離職者数」＋「調査期間中の一般労働者転出者、給与支給の停止者等の数」）

なお、上記の離職者数および入職者数には出向者と出向復帰者が含まれる<sup>15</sup>。そのため本節で扱う離職率・入職率は、会社等の組織から完全に離籍して移動した場合のみに限定した離職率・入職率と比べて、若干値が大きく現れている可能性があることに注意が必要である。

図表1-3-8 一般労働者の入職率と離職率の平均値(企業規模・脱工業化産業類型別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	離職率	入職率	N(千)	離職率	入職率	N(千)	離職率	入職率
産業計	21,327.7	5.6	5.2	7,365.3	4.9	4.6	13,962.4	6.1	5.6
従来型ものづくり	4,378.4	4.5	4.1	571.7	3.9	3.5	3,806.8	4.5	4.2
従来型サービス	6,787.5	<b>5.0</b>	4.7	2,694.7	4.0	3.9	4,092.8	<b>5.7</b>	5.2
ビジネスサービス	2,668.4	5.2	<b>5.4</b>	1,151.9	4.6	4.9	1,516.5	5.6	<b>5.8</b>
社会サービス	3,946.4	<b>6.0</b>	5.6	1,423.4	4.9	4.8	2,523.0	<b>6.6</b>	6.1
消費者サービス	3,304.9	<b>8.5</b>	7.3	1,475.2	<b>6.9</b>	5.8	1,829.7	<b>9.9</b>	8.5
その他の産業	242.0	<b>5.0</b>	4.8	48.4	4.1	3.8	193.6	<b>5.3</b>	5.0

※事業所調査（通期）の累積データ（2014～2019年）をウェイトバックして分析。※入職者・離職者には出向者・出向復帰者を含む。

※離職率＝調査期間中の離職者数÷（期首一般労働者数＋調査期間中の入職者数＋調査期間中の転入者数）

※入職率＝調査期間中の入職者数÷（期末一般労働者数＋調査期間中の離職者数＋調査期間中の転出者数）

※入職率が5％を超えかつ離職率より大きい場合は網掛、離職率が5％を超えかつ入職率より大きい場合は斜体で示した。

以上を踏まえて、分析結果を見ていこう。図表1-3-8へ、脱工業化産業類型ごとに一般労働者の離職率と入職率の平均値を算出し、企業規模ごとに示した（標準偏差および下位産業ごとの値は付表1-8①、付表1-8②参照）。入職率が5％を超えかつ離職率より大きい場合は網掛、離職率が5％を超えかつ入職率より大きい場合は斜体で示した。

産業計の平均値は、企業規模5～299人では離職率が6.1％、入職率が5.6％、300人以上と官公営では離職率が4.9％、入職率が4.6％である。企業規模間の比較をすると、全ての産

<sup>15</sup> 事業所調査では常用労働者入職者・離職者のうち他企業からの出向者の数を尋ねているが、その数には一般労働者もパートタイマーも両方を含んでいる。

業類型において、離職率と入職率の両方が、企業規模 300 人と官公営より 5～299 人で高い。企業規模が小さいほど雇用の流動性が高くなるのはあらゆる産業に共通した傾向といえる。

脱工業化産業類型間の比較を行うと、どちらの企業規模でも入職率が高い（低い）産業類型ほど離職率も高く（低く）、消費者サービスは離職率も入職率も突出して高い。300 人以上と官公営では従来型ものづくりと従来型サービスが最も流動性が低い群を、社会サービスとビジネスサービスが中間群を構成している。5～299 人では従来型ものづくりが最も流動性が低い群を、従来型サービス、社会サービス、ビジネスサービスが中間群を構成している。なお、入職率が離職率を上回るのはビジネスサービスのみである。

雇用の流動性が高い産業類型では労働者が不足しているのだろうか。「雇用動向調査」事業所調査の上期調査では、職業別に常用労働者数と未充足求人数、それぞれのうちパートタイマーの数を尋ねており、以下の手順により労働者の充足率を算出することができる。

「一般労働者充足率」＝一般労働者数全職業総計÷（一般労働者数の全職業総計＋一般労働者数の未充足求人数全職業総計）

「パートタイマー充足率」＝パートタイマー数全職業総計÷（パートタイマー数の全職業総計＋パートタイマー数の未充足求人数全職業総計）

図表 1-3-9 へ脱工業化産業類型別に一般労働者の充足率の平均値を算出し、企業規模ごとに示した（下位産業の値は付表 1-9 参照）。産業計および全ての産業類型において、一般労働者の充足率は企業規模 300 人以上と官公営の方が 5～299 人より高い。また、両企業規模とも全ての産業類型において充足率は 95%を超えている。特に 300 人以上と官公営では消費者サービス以外のすべての産業で充足率は 99%を超えており、労働力不足の状態にあるとは言い難い。

図表 1-3-9 一般労働者充足率の平均値・標準偏差（企業規模・脱工業化産業類型別）

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N (千)	平均値	標準偏差	N (千)	平均値	標準偏差	N (千)	平均値	標準偏差
産業計	10,487.8	98.0	6.91	3,612.3	99.1	4.22	6,875.4	97.4	7.91
従来型ものづくり	2,158.7	97.3	7.51	274.3	99.4	2.78	1,884.4	96.9	7.92
従来型サービス	3,355.2	98.2	5.95	1,321.6	99.2	3.79	2,033.6	97.7	6.93
ビジネスサービス	1,332.2	98.2	5.91	573.2	99.1	3.98	759.0	97.5	6.95
社会サービス	1,942.8	98.6	5.71	700.0	99.2	3.56	1,242.8	98.3	6.60
消費者サービス	1,584.5	97.6	9.59	720.5	98.8	5.87	864.1	96.5	11.73
その他の産業	114.3	99.2	4.08	22.7	99.3	3.03	91.6	99.2	4.30

※事業所調査（上期）の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。

※分析対象＝一般労働者数＋一般労働者未充足求人数の全職業総計が1以上の事業所。

※産業計の構成比より10%ポイントを超えて大きい場合は網掛、小さい場合は斜体で示した。

図表1-3-10へ、パートタイマーについて脱工業化産業類型別に充足率の平均値を算出し、企業規模ごとに示した（下位産業の値は付表1-10参照）。全体に見て、パートタイマーの充足率は一般労働者の充足率と同程度か若干小さい。どちらの企業規模でもパートタイマーの充足率が最も小さい産業類型は消費者サービスである。どの産業類型でも企業規模間の差はほとんどみられず、どちらの企業規模でも産業類型間の差はごく僅かである。

図表1-3-10 パートタイマー充足率の平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	7,341.0	96.9	10.51	2,548.1	96.9	10.13	4,792.9	96.9	10.71
従来型ものづくり	1,109.4	97.9	10.45	101.0	98.1	10.34	1,008.3	97.8	10.46
従来型サービス	2,229.1	96.5	11.68	860.7	96.9	10.46	1,368.4	96.3	12.38
ビジネスサービス	695.1	97.9	10.15	320.6	97.8	11.23	374.5	98.0	9.12
社会サービス	1,713.9	97.9	7.97	583.3	98.3	7.41	1,130.6	97.6	8.24
消費者サービス	1,528.8	95.1	11.16	666.8	<b>95.0</b>	10.84	862.1	95.2	11.39
その他の産業	64.8	97.6	10.04	15.7	99.1	9.33	49.0	97.1	10.21

※事業所調査(上期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。

※分析対象=パートタイマー数+パートタイマー未充足求人数の全職業総計が1以上の事業所。

※パートタイマー充足率が95%より小さい場合は斜体で示した。

以上の分析結果をまとめると、一般労働者の雇用の流動性は先行研究と同様に、大企業や官公営組織、従来型産業では低く、中小企業や脱工業化サービス産業で高い傾向がみられる。中でも消費者サービスは離職者も入職者も他の産業と比べて突出して多い。また、一般労働者の入職者数が離職者数を上回り拡大傾向がみられたのはビジネスサービスのみである。

#### 第4節 優良なキャリア形成環境の所在と産業間移動の状況

##### 1. 産業ごとの若者のキャリア形成環境

第2節での先行研究の整理、および第3節での「雇用動向調査」事業所調査二次分析の結果、若年正社員のキャリア形成環境という視点から見た、各産業の特徴は以下のようにまとめることができる。

###### ①従来型ものづくり

従来型ものづくりは工業社会で発展した鉱業・製造業・建設業などの第二次産業であり、他の先進諸国と比べてわが国では、今日でも就業者数が多い産業である。歴史の長い産業であるため労働者の年齢構成は中高年層に偏るが、若年正規雇用者の数は全産業の中で最も多い。人口減による自然減を超える減少もみられないため、若年労働者に対する需要の維持拡大という視点から見ると、特に正規雇用者数が多い男性にとっては今後も重要な正規雇用先であり続けることが予想される。ただし、新規学卒者一括採用を行う傾向が高いため、若者

が同産業へ正社員として参入できる機会は新卒時に集中する。

雇用の安定性については、常用労働者に占めるパートタイマーの比率が企業規模問わず突出して低いこと、若年雇用者の非正規雇用率が著しく低いこと、パートタイマーに占める若者の比率が著しく低いことから、若者にとって雇用形態の面で安定性が最も高い産業といえる。また、新卒採用した若年正社員に「定年」までの勤続を期待する事業所の比率が最も高いことから、正社員の雇用の安定性も高い。その結果として労働力の流動性は低く、一般労働者の離職率も入職率も最も低い。

労働条件の面からみると、従来型ものづくりへ新卒採用された若年正社員の労働時間は、女性は法定労働時間に近く、男性は大企業・官公営に勤務すればビジネスサービスと同様に短い傾向にある。賃金額の傾向は、男性は大企業・官公営では比較的高額だが中小企業では低めであり、女性の賃金は同企業規模の男性に比べて大幅に低い。労働者の性別構成が著しく男性に偏ることからも、従来型ものづくりでは、高賃金を得られる基幹的な労働が男性に偏って配分されている可能性がうかがわれる。

最後に職業能力開発機会についてみると、従来型ものづくりは他の産業と比べて新卒採用した若年正社員に長期的な訓練を行う傾向がある。しかし無業及び非正規雇用の若者は、新卒者中心の採用管理を行う傾向がある従来型ものづくりの正社員には採用されにくく、採用された場合も教育訓練制度が新卒者を想定して構築・運用される傾向にあるため、職場で訓練を受ける機会や参入障壁・技能水準の高い職業に就く機会に恵まれにくい。

以上をまとめよう。従来型ものづくりは若者に対する労働需要の維持を期待できる。また雇用の安定性が高く、他の産業と比べて職業能力開発機会にも恵まれやすいことから、他の産業と比べて概ね雇用の質が高い産業ともいえる。一方で、新規学卒者一括採用を始点とする長期育成・内部労働市場型の雇用管理を行う傾向があること、労働者の性別構成が男性に偏りかつ労働時間や賃金に男女差が大きいことから、無業や非正規雇用の若者や、出産・育児等によりキャリアが中断しやすい女性は、新卒時に正規雇用された男性ほどには従来型ものづくりで働くことのメリットを得られないかもしれない。

## ②従来型サービス

従来型サービスには、工業社会で発展した流通業、経済的インフラ産業が含まれるが、近年、若年層に限らず労働者数が大幅に減少傾向にある。労働者の年齢構成は中高年層にやや偏ることからも、若者に対する労働需要が拡大するとは考えにくい。

雇用形態の面から見た雇用の安定性は、従来型サービスを構成する下位産業によって大幅に異なる。パートタイマーの比率は、従来型サービスの約半数を占める小売業では消費者サービスに匹敵する高さである一方、小売業以外の下位産業では産業計より大幅に低い。一方で正社員の雇用の安定性は企業規模にかかわらず比較的高く、新卒採用した若年正社員に「定年」までの勤続を期待する事業所の比率は、近年ではビジネスサービス同等の高さである。



労働条件については、従来型サービスに新卒採用された若年正社員の労働時間は男性でも比較的短く、女性では法定労働時間に近い。給与水準は、大企業や官公営事業所ではビジネスサービスと並び比較的高めである。職業能力開発機会については、新卒採用した若年正社員に限れば、長期的訓練を行う傾向はビジネスサービスと並び高水準である。

以上より、従来型サービスの雇用の質は、雇用の安定性は中程度、労働条件は従来型ものづくりやビジネスサービスほど高くはないが、消費者サービスや社会サービスほどには低くない。しかしそもそもの労働需要が今後も先細る恐れがあるため、若者の安定的な雇用先としての役割を期待することは難しい。

### ③ビジネスサービス

ビジネスサービスは、従来型産業が柔軟性向上のため専門知識・技術を要する業務の外部化を増強したことで拡大した、対事業所サービス産業を中心に構成されている。若年人口が減少する中で、ビジネスサービスでは若年正規雇用者数が女性においては増大し、男性においては維持されてきた。また、企業規模問わず一般労働者の入職率が離職率を上回る唯一の産業でもあることから、今後も若者に対する労働需要の拡大を期待できる。

また、ビジネスサービスは従来型ものづくりと並び雇用の安定性が高い。若年雇用者の非正規雇用率が低だけでなく、年齢層に関わらず常用労働者に占めるパートタイマーの比率が企業規模問わず突出して低い。雇用者に占める若年層の比率が非正規雇用者では低く正規雇用者では高いことから、若者を基幹労働者として積極的に雇用していると推察できる。さらに、新卒採用した若年正社員に「定年」までの勤続を期待する事業所の比率が比較的高いことから、正社員の雇用の安定性も高い。

労働条件については、男性にとっては最も好条件の産業である。新卒採用した若年正社員の労働時間は企業規模問わず、男性では比較的短く女性では法定労働時間に近い。また新卒採用した若年正社員の給与額の産業別平均は、男性ではビジネスサービスが企業規模問わず最も高く、女性でも中小企業の中では最も高い。ただしビジネスサービス内で賃金の平均額を男女間で比べると大差があることから、基幹的な労働が男性に偏って配分されているか、男性は労働条件のよい事業所へ、女性はそうではない事業所へと雇用されている可能性がうかがわれる。

また、ビジネスサービスは従来型ものづくりと並び、職業能力開発機会に比較的恵まれやすい産業である。ただし従来型ものづくりと同様に新規学卒一括採用を行う傾向が高いため、無業や非正規雇用の若者はビジネスサービスに採用されにくく、採用された場合も職場で訓練を受ける機会や参入障壁・技能水準の高い職業に就く機会に恵まれにくい。ただしこの訓練機会の格差は、ビジネスサービスを構成する下位産業のうち金融機関や不動産・物品賃貸業などに顕著にみられるもので、より新しい産業である情報サービス業や学術研究・専門・技術サービス業などではみられない。

以上より、ビジネスサービスは、労働需要の拡大と比較的高度な雇用の質の両方を期待できる産業といえる。ただし、知識集約型産業であるため労働需要の絶対数は少なく、参入障壁も高い。ビジネスサービスへ安定的な形で雇用されるためには、大学・大学院卒の学歴を得ることや新規学卒時に円滑に移行することが求められる。さらに男女間の賃金格差が大きいことや、雇用管理システムが長期育成・内部労働市場型であることから、出産・育児等によりキャリアが中断されやすい女性は、採用後に不利な状況に置かれる可能性がある。

#### ④社会サービス

社会サービスは、かつて家庭内で女性が担ってきたケア労働を外部化した産業から構成され、若年人口が減少する中で若年正社員数が男性において増大し、女性においては維持されていた。また女性の若年正社員の3割強が社会サービスで就業する状態が続いており、特に女性にとって労働需要の拡大と雇用の質の高さとをともに期待できる産業といえる。

社会サービスの雇用の安定性は、組織形態・企業規模と年齢層によって異なる。常用労働者に占めるパートタイマー比率は、大企業・官公営では産業計より低いが中小企業では消費者サービスに次いで高い。しかし若年層に限るとその比率は中小企業でも産業計と同程度にまで低下する。また、雇用者に占める若年層の比率が非正規雇用者では低く正規雇用者では高いことから、若者を基幹労働者として積極的に雇用する傾向があるといえる。正社員の雇用の安定性は企業規模・組織形態によって異なる。新卒採用された若年正社員に「定年」までの勤続を期待する比率は、大企業・官公営では高く、中小企業では低めであり、さらに中小企業では一般労働者（全年齢層）の離職率がやや高い。すなわち社会サービスの雇用の安定性は、中高年層や中小企業では低い、若年層と大企業・官公営では比較的高い。

労働条件も組織形態・企業規模によって様相が異なる。新卒採用された若年正社員の労働時間は男女とも企業規模問わず長い。特に中小企業では労働時間の平均に男女差はわずかである。社会サービスの賃金水準は男女間の差が小さく、他の産業と比べて、男性にとってはやや低く、女性にとっては最も高水準である。特に大企業・官公営の社会サービスで就業する女性は、同産業の中小企業で就業する男性と同等の賃金を得ることができる。

社会サービスの雇用の質に問題がある領域は、職業能力開発機会である。社会サービスの下位産業である医療・福祉・教育分野で多く雇用される専門技術職に就くには、高等教育機関や専門学校で学び国家資格・免許を取得する必要がある。同産業では、資格・免許取得課程を経たことをもって基本的な訓練を終えたと判断され、採用後の教育訓練が新規学卒者に対してもあまり行われたい傾向がある。

以上より社会サービスは、若者の安定的な雇用先として労働需要の拡大を期待できる産業といえるだろう。大学だけでなく短期大学や専修学校など比較的少ない教育投資によって専門技術職に必須の免許・資格を得られることから、比較的広い層に対して雇用機会が開かれているといえる。また、女性の正規雇用者数が多く、女性の賃金水準が男性に肉薄すること

から、女性が基幹的労働に携わる機会が豊富であることも推察できる。ただし、社会サービスでは企業規模や経営主体が官民どちらであるかによって雇用の質の差が大きい。そして賃金や正社員の雇用の安定性に恵まれやすい大企業・官公営への参入は、専門学校卒より大学卒が有利である。また長時間労働者が多いことや、採用後の訓練機会が比較的少ない点にも課題が残る。またそもそも、社会サービスにおける労働需要の拡大は公費の投入を要するため、社会サービスの就業者の増大は社会全体としては社会保障費用の拡大につながり、他の分野の縮小を招く恐れがある。

#### ⑤消費者サービス

消費者サービスは、個人や家庭の余暇にかかわる活動を外部化したサービス産業で構成されている。一般労働者・パートタイマーともに若年層の比率が最も高く、若者に対する労働需要は雇用形態を問わず旺盛だが、実際に就業している若者の数には大幅な減少傾向がみられる。全年齢層で見た場合でも、消費者サービスではパートタイマーの充足率が産業間で最も低く、労働力不足に見舞われている。

その要因の一つは、雇用の安定性の低さであろう。消費者サービスは、非正規雇用率やパートタイマー比率が全年齢層でも若年層に限っても最も高い。非正規雇用者に占める若年者比率が産業間で最も高いことや、若者の非正規雇用率が他産業では低下・横ばいしているのに消費者サービスでのみ上昇していることから、若年人口が減少する中でなお、若年非正規雇用者に依存した雇用管理体制を変えられていない状況がうかがわれる。正社員の雇用の安定性についても、消費者サービスでは新卒採用された若年正社員に定年までの勤続を期待する比率が著しく低い上に、彼・彼女らを「長期勤続を期待する層」と「期待しない層」とに区別する傾向もみられた。さらに消費者サービスは、企業規模問わず一般労働者の離職率と入職率がともに最も高く、大量採用・大量離職が同時発生する流動性が高い状態にある。

労働者の離職傾向が高いのは労働条件に恵まれにくいためと考えられる。消費者サービスでは大量の非正規雇用者を少数の正規雇用者が管理するため正規雇用者の労働時間が長くなりやすく、新卒採用した若年正社員の労働時間も社会サービスと並び長い傾向にある。にもかかわらず男女とも賃金の平均は産業間で最も低いため、若者が「割に合わない」と感じて入職を敬遠している可能性は高い。

職業能力開発機会についても、消費者サービスでは新卒者の採用時に業務に役立つ知識や技術を求め、長期的育成を行わない傾向がある。さらに職業能力開発を労働者の自己啓発に任せる傾向が増大している。消費者サービスは労働集約的な産業であり、高度な知識や技能を要する職務があまり多くないため、職場訓練があまり必要ないのかもしれない。一方で、求められる技能水準が低いことは参入障壁が低いことを意味し、労働市場で比較的競争力が弱い立場の人々が雇用を得る機会を開くことにもつながっている。

以上より、消費者サービスは若年者への労働需要は旺盛だが、雇用の質において多くの課

題があるといえる。ただしこれはあくまで同産業を他の産業と全体的に比べた場合にみられる傾向であり、個々の企業や事業所の中には、優良なキャリア形成環境を整えて若者が活躍しているところもあるだろう。

## 2. 「優良なキャリア形成環境」への移動を期待できる産業

以上の分析の結果、若者にとって安定的な雇用形態での労働需要が維持・拡大することを期待でき、かつ雇用の質が比較的高い産業とは、従来型ものづくり、ビジネスサービス、社会サービスと考えられる。またどの産業においても、企業規模が大きい場合や官公営組織であるほど雇用の質に恵まれやすいが、特にその差が大きいのは社会サービスである。

以上を踏まえ本研究では、若者たちの転職の現状を把握し、脱工業化社会における若者のキャリア形成環境の改善につながる転職とはどのようなものか明らかにする。具体的には、次の第2章では正規雇用者から正規雇用者への転職を、第3章では非正規雇用者から正規雇用者への転職を題材に、若者たちの転職の現状を把握する。それと同時に、本章において「優良なキャリア形成環境」の条件を備えた産業として定めた、「従来型ものづくり」「ビジネスサービス」「社会サービス（官公営・大規模組織）」への転職を実現した若者の特徴を明らかにしたい。

### <参考文献>

- Autor, David, Frank Levy and Richard J. Murnane (2003) “The Skill Content of Recent Technological Change: An Empirical Exploration,” *Quarterly Journal of Economics*, 118(4): 1279-1333.
- Bell, D. (1973) *The Coming of Post-Industrial Society*, New York: Basic Books (=内田忠夫訳 (1975) 『脱工業社会の到来 (上・下)』ダイヤモンド社) .
- Esping-Andersen, Gøsta, ed. (1993) *Changing Classes: Stratification and Mobility in Post-Industrial Societies*, SAGE Publications Ltd.
- Esping-Andersen, Gøsta (1999) *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press (=渡辺雅男・渡辺景子訳 (1975) 『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店) .
- 池永肇恵、神林龍 (2010) 「労働市場の二極化の長期的推移：非定型業務の増大と労働市場における評価」 *PIE/CIS Discussion Paper ; No. 464*.
- 岩脇千裕, (2022) 「脱工業化社会と新規学卒者のキャリア」堀有喜衣・岩脇千裕・小杉礼子・久保京子・小黒恵・柳煌碩『日本社会の変容と若者のキャリア形成』JILPT 第4期プロジェクト研究シリーズ No.5、第1章, pp.11-47.
- (2023) 「入職経緯が若年正社員のキャリア形成に及ぼす影響」『日本労働研究雑誌』 No. 757, pp.4-19.

片山悠樹 (2022) 「ポスト工業社会における若者の初期キャリアー—専門学校・スキル形成・ジェンダー」 日本教育社会学会第 74 回大会課題研究Ⅱ報告 1、報告資料.

長松奈美江 (2016) 「サービス産業化がもたらす働き方の変化」『日本労働研究雑誌』No. 666, pp.27-39.

## 第2章 若者の正社員から正社員への転職状況

### 第1節 はじめに

#### 1. 本章の目的と背景

わが国においては、製造業の大企業を中心に、新規学卒者を卒業と同時に正規雇用し、組織内で様々な職務を経験させながら長期雇用する慣行が一種の規範として浸透してきた。しかし経済の中心が工業から情報やサービスへと移行すると共に長期雇用慣行は徐々に見直しが進められ、「正社員」として雇用されれば安定的なキャリア形成を期待できるという時代ではなくなりつつある。

それでは今日、わが国の若年正社員にとって転職することはキャリア形成上どのような意味を持つのだろうか。わが国の正社員の転職動向について脱工業化社会との関連から分析した労働政策研究・研修機構の第4期プロジェクト研究「産業構造と人口構造の変化に対応した雇用システムのあり方に関する研究（個人調査班）」中間報告書（労働政策研究・研修機構2021）では、わが国の産業を、離職や転職があまり発生しない「長期雇用型」産業（本報告での「従来型ものづくり」「従来型サービス」「ビジネスサービス」と広く重なる）と、離職や転職が比較的良好に発生する「雇用流動型」産業（本報告での「消費者サービス」「社会サービス」と広く重なる）とに分類し、初職が正規雇用者であった30～59歳の就業者のキャリアタイプを上記の産業類型間で比較している。その結果、「長期雇用型」産業と比べて「雇用流動型」産業で求められる技能水準や雇用の質（収入・昇進機会）は低いこと、転職は同一産業内で行われる傾向があり、「長期雇用型」産業と「雇用流動型」産業とをまたぐ転職は少ないことが明らかにされた。さらに、「長期雇用型」産業では内部労働市場が発達しているため、「長期雇用型」産業への転職は収入や昇進などの点で不利益をもたらす傾向があり、「雇用流動型」産業では外部労働市場を通じた転職が比較的良好に盛んだが「雇用流動型」へ転職したことで収入や昇進機会が向上することは少ないことも明らかにされた。また、社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査：The national survey of Social Stratification and social Mobility）の2015年のデータを用いて、正規雇用者の初職から第2職への産業間移動の要件を分析した森山（2021）によれば、人的資本が蓄積されていない低階層出身者や低学歴者、非新卒の若者は、初めて正社員として就職する際に仕事の質が相対的に悪い周縁部の産業セクター（本報告での「消費者サービス」と広く重なる）に入職する傾向があり、初職から第2職への移動は同一産業セクター間で行われる傾向があるため、卒業時に仕事の質が相対的に悪い周縁部の産業セクターへ入職すると、そこから脱することが難しくなると指摘した。

これらの先行研究の知見を総合的に勘案すると、わが国の現状では「長期雇用型」「雇用流動型」のどちらの産業セクターで働く若者にとっても、転職は収入や昇進機会などの点で不利益をもたらす可能性が高いので、学卒時にできるだけ多くの若者を仕事の質が相対的に良い「長期雇用型」の産業セクターへ移行させるとともに、防ぐことができる離職・転職は防

ぐ（職場定着を支援する）ことが望ましいということになる。しかし、それでも一定数の若者は雇用の質が比較的低い産業セクターへ移行することになる。また転職の目的は収入や昇進といった経済的条件の改善だけではない。そもそも職業人生の初期においては適職を模索するための試行錯誤として一定数の離職や転職が生じることが自然であり、キャリアアップやワークライフバランスの改善など本人の前向きな意志による場合や、現在の勤め先で状況の改善が難しい場合には、よりよい職場環境への移動を支援するべきだろう。また、先行研究が指摘するように「雇用流動型」産業から「長期雇用型」産業への移動は困難ではあるが、そうした事例はゼロではない。数は少なくとも、より優良なキャリア形成環境を備えた産業への転職を果たした若者の特徴を明らかにすることは、そうした転職の機会を広げていくためのヒントになるだろう。

以上をふまえ本章では、若者たちの正社員から正社員への転職の現状を把握し、脱工業化社会における若者のキャリア形成環境の改善につながる転職とはどのようなものか明らかにする。具体的には、第1章において「優良なキャリア形成環境」の条件を備えた産業として定めた「従来型ものづくり」「ビジネスサービス」「社会サービス（官公営・大規模組織）」への転職を実現した若者の特徴を明らかにしたい。

## 2. 用いるデータと分析方法

本章では厚生労働省「雇用動向調査」の「入職者調査」のデータに入職先事業所による「事業所調査」の回答を紐付けて二次分析する。調査対象は全国の16大産業に属する常用労働者5人以上の事業所、およびその事業所に調査実施期間中に入職した入職者である。調査対象者の抽出は、事業所調査は都道府県、産業、事業所規模による層化無作為抽出であり、入職者調査は有効回答のあった事業所の入職者から無作為に抽出している。同調査は、各年の上期（1～6月の状況を7月に回答）と下期（7～12月の状況を1月に回答）に実施されるが、本章では上期と下期の両方（以下「通年」と示す）について2014年から2019年までの計12回分のデータを累積させたものを各段階の抽出率に基づきウェイトバックして用いる。

本調査では入職者の回答事業所における従業上の地位を尋ねている。また、入職前2年間の就業経験を尋ね、就業経験者には入職直前の仕事における従業上の地位を尋ねている。本報告では、従業上の地位が「雇用期間の定めのない一般労働者」である者を正社員とみなす。その上で、下記の諸条件に該当する者を「正社員から正社員への転職者」として抽出した。

- ①入職時の年齢が29歳以下。
- ②最終学歴が高校卒以上。
- ③調査時点において回答事業所に在籍している。
- ④「雇用期間の定めのない一般労働者」から「雇用期間の定めのない一般労働者」への入職者（入職した時の経路が「出向」や「出向からの復帰」である者を除く）。

なお、第3章では非正規雇用者すなわち「雇用期間の定めのない一般労働者以外の労働者」からの入職者を分析対象とするため、学生アルバイトの経験を前職として回答した者を除くべく「新規学卒者（調査年の1月以降に卒業し1～6月に入職した者）」を分析対象から除いている。しかし正社員すなわち「雇用期間の定めのない一般労働者」からの入職者を分析対象とする本章では、在学中に「雇用期間の定めのない一般労働者」として働くケースはごく僅かであろうと判断し、新規学卒者（調査年の1月以降に卒業し1～6月に入職した者）でかつ正社員から正社員へ転職した者は、卒業後に正社員として就職した会社等を早期に離職した後に回答事業所に正社員として転職した者が大多数を占めると解釈し、分析対象に含むこととする。以上の手続きにより抽出された「正社員から正社員への転職者」のケース数は2014年上期～2019年下期を合わせて、累計258万3千票（ウェイトバック後）であった。

本章の構成は以下のとおりである。次の第2節ではまず、正社員から正社員への若年転職者の全体像を把握する。第3節から第5節では、第1章で「優良なキャリア形成環境」の条件を備えた産業として定めた3つの産業類型（「従来型ものづくり」「ビジネスサービス」「社会サービス（大規模組織・官公営）」）ごとに、正社員として転職した産業、転職者の属性、その際の職業などについてデータで確認していく。最後の第6節ではこれらの分析結果を踏まえて、正社員から正社員への転職を希望する若者のキャリア形成支援の在り方について考察し、政策的インプリケーションを示す。

## 第2節 正社員から正社員へ転職した若者の全体像

図表2-2-1へ、正社員から正社員への転職者の学歴構成を性別に示した。性別は男性がやや多い。学歴別では、高校卒が738.0万人、大学卒が1176.5万人（文系858.5万人、理系318.0万人）と多く、高校卒は約3割、大学卒は約45%を占める。次いで2年以上の専修学校専門課程（以下「専門学校」とよぶ）卒が418.0万人、高専・短大卒は189.6万人、大学院卒は文理あわせて61.2万人と最も少ない。学歴構成比に男女間で大きな差があるのは高校卒で、男性では全体の35.4%を占めるが女性では約2割である。対照的に、専門学校卒と高専・短大卒は、男性は両学歴を合わせても16.1%だが女性は3割を超える。「平成29年就業構造基本調査」より作成した、同年齢層（15～29歳）の正規の職員・従業員の学歴構成（図表2-2-1参考）と比べると、若干女性の専門学校卒で転職者の方が高い比率を示すほかは大きな差はないことから、正社員から正社員への転職は、男女とも多くの学歴の若者において、特定の性別や学歴に偏ることなく同程度に発生していると考えられる。



図表2-2-1 正社員から正社員への転職者の最終学歴(性別)

①実数(単位:千人)

	高校卒	専修学校 専門課程卒 (2年以上)	高専・ 短大卒	大学卒	大学 院卒		合計			
					(文科系)	(理科系)				
男	481.5	170.7	48.1	618.8	(439.5)	(179.3)	41.2	(7.4)	(33.8)	1360.3
女	256.4	247.3	141.5	557.7	(419.0)	(138.7)	20.1	(11.9)	(8.2)	1223.0
計	738.0	418.0	189.6	1176.5	(858.5)	(318.0)	61.2	(19.2)	(42.0)	2583.3

②構成比(単位:%)

	高校卒	専修学校 専門課程卒 (2年以上)	高専・ 短大卒	大学卒	大学 院卒		合計			
					(文科系)	(理科系)				
男	35.4	12.5	3.5	45.5	(32.3)	(13.2)	3.0	(0.5)	(2.5)	100.0
女	21.0	20.2	11.6	45.6	(34.3)	(11.3)	1.6	(1.0)	(0.7)	100.0
計	28.6	16.2	7.3	45.5	(33.2)	(12.3)	2.4	(0.7)	(1.6)	100.0

図表2-2-1(参考)「平成29年就業構造基本調査」における15-29歳正規の職員・従業員の最終学歴(性別)

単位:%、Nは実数(千人)

	高校卒	専修学校専門 課程卒 (2年以上)	高専・ 短大卒	大学卒	大学 院卒	合計	N
女	22.3	14.7	12.8	47.6	2.5	100.0	2672.5
	30.9	12.2	7.5	44.8	4.6	100.0	6098.8

※出所:「平成29年就業構造基本調査」より15-29歳の「正規の職員・従業員」を集計

入職時の年齢は、当然だが教育年数が長い学歴ほど年長に偏る(図表2-2-2)。留年や休学などせず卒業した場合の年齢からどれくらい経過してから転職した人が多いのか学歴ごとにみると、高校卒は18、19歳という卒業直後の年齢が13.9%、20、21歳が20.1%を占める。高専・短大卒も類似の傾向をみせる。これに対して、専門学校卒や大学卒は卒業直後の年齢層(専門学校卒:20、21歳、大学卒22、23歳)は一割に満たず、卒業から2年以上経過してから転職する傾向がみられる。大学院卒は文系より理系で転職時の年齢層が年長に偏る。各学歴における入職年齢の男女差をみると、高校卒では女性の方が、専門学校卒や高専・短大卒では男性の方が卒業直後の年齢層で転職する傾向がある。また、高専・短大卒、大学卒(文系・理系ともに)では、男性は女性より高い年齢で転職する傾向がみられ、特に28、29歳に集中する。女性は結婚や出産などのライフイベントを機に転職する人が男性より多いため、比較的若い年齢層での転職が多くなるのかもしれない。

図表2-2-2 正社員から正社員への転職者の入職時年齢層(性・学歴別)

単位：%、Nは実数(千人)

		入職時年齢						合計	N
		18,19歳	20, 21歳	22, 23歳	24, 25歳	26, 27歳	28, 29歳		
高校卒	男	11.7	19.8	18.3	16.8	17.2	16.2	100.0	481.5
	女	18.1	20.5	20.4	18.3	12.4	10.4	100.0	256.4
	合計	13.9	20.1	19.0	17.3	15.5	14.2	100.0	738.0
専修学校 専門課程卒 (2年以上)	男		11.3	12.8	22.0	30.0	23.8	100.0	170.7
	女		5.9	14.3	26.9	26.5	26.5	100.0	247.3
	合計		8.1	13.7	24.9	27.9	25.4	100.0	418.0
高専・短大卒	男		15.3	17.1	17.2	18.4	32.1	100.0	48.1
	女		11.1	25.1	17.9	20.7	25.2	100.0	141.5
	合計		12.2	23.1	17.7	20.1	27.0	100.0	189.6
大学 (文科系) 卒	男			7.0	23.3	34.7	35.1	100.0	439.5
	女			10.8	31.0	42.2	16.0	100.0	419.0
	合計			8.8	27.1	38.4	25.7	100.0	858.5
大学 (理科系) 卒	男		0.0	7.3	27.9	25.2	39.6	100.0	179.3
	女			7.5	22.3	39.6	30.6	100.0	138.7
	合計		0.0	7.4	25.5	31.5	35.7	100.0	318.0
大学院 (文科系) 卒	男				6.6	48.4	44.9	100.0	7.4
	女				5.7	36.9	57.4	100.0	11.9
	合計				6.1	41.3	52.7	100.0	19.2
大学院 (理科系) 卒	男				3.8	29.2	67.0	100.0	33.8
	女				10.3	30.7	58.9	100.0	8.2
	合計				5.1	29.5	65.4	100.0	42.0
合計	男	4.1	9.0	11.9	20.6	26.0	28.3	100.0	1360.3
	女	3.8	6.8	14.6	24.6	29.9	20.3	100.0	1223.0
	合計	4.0	7.9	13.2	22.5	27.8	24.5	100.0	2583.3

本報告では社会の脱工業化との関係に基づき「脱工業化産業類型」を作成し(序章参照)、第1章での議論に基づき、「従来型ものづくり」「ビジネスサービス」「社会サービス(大企業<sup>16</sup>・官公営)」を若者にとって優良なキャリア形成環境を期待できる産業として定めた。本章での以降の分析では、これら3つの産業類型に転職した若者に着目し、彼・彼女らの特徴を明らかにする。その前段階としてまずは、正社員から正社員へと転職した若者の、入職先事業所の産業(脱工業化産業類型)の分布を確かめよう(図表2-2-3)。

正社員から正社員への転職者のうち、本報告が注目する3つの産業類型への転職者は129.5万人(男性75.7万人、女性53.8万人)で、全体の50.1%(男性55.6%、女性44.0%)を占める。男性の方が優良なキャリア形成環境を期待できる産業へと転職している。この傾向は第3章の非正規雇用者から正社員への転職でも同様である。

男女計の入職先産業類型の内訳は、「従来型ものづくり」は19.6%、「従来型サービス」は

<sup>16</sup> 本報告では回答事業所のうち、企業全体の常用労働者数が300人以上の事業所を「大企業」、5~299人の事業所を「中小企業」と称する。

23.1%、「ビジネスサービス」は19.2%、「社会サービス」が21.5%（うち大企業と官公営は11.3%）、「消費者サービス」が15.4%である。この転入先産業の構成比率を「平成29年就業構造基本調査」より作成した同年齢層（15～29歳）の正規の職員・従業員の就業する産業の構成比率（付表2-1）と比べると、各産業の構成比が就業中の正規の職員・従業員より転入者で大幅に多いのは「社会サービス（10.3%ポイント差）」であり、若年正社員にとって正社員としての転職機会が最も開かれている産業類型と考えられる。対照的に「従来型ものづくり」の比率は転入者（19.6%）より就業者（25.7%）で大幅に高い。

さらに、性・学歴ごとの特徴をみる。男性は「従来型ものづくり」が約3割、「従来型サービス」が26.2%と従来型産業が全体の半数以上を占める。次いで多いのが「ビジネスサービス（18.8%）」で、社会サービスと消費者サービスはいずれも1割をやや上回る。本報告が注目する3つの産業類型への転職者の比率は、男性は大学院卒（72.4%）と理系大学卒（68.1%）が突出して高い。その内訳は、大学院卒は「従来型ものづくり」が32.2%、「ビジネスサービス」が28.3%と同学歴転職者の6割を占める。理系大学卒は「従来型ものづくり」が33.9%を占める。次に3つの産業類型の比率が高いのは高専・短大卒（62.0%）で「従来型ものづくり」が31.7%を占める。高校卒と専門学校卒、文系大学卒はいずれも3つの産業類型の比率は5割強に留まる。その内訳は、高校卒は「従来型ものづくり（38.9%）」に集中するが、専門学校卒は「従来型ものづくり」が22.9%、「ビジネスサービス」が17.3%、文系大学卒は「ビジネスサービス」が24.4%、「従来型ものづくり」が19.3%と多様に分布している。概ね、高学歴層ほどキャリア形成に有利な産業へ転職する傾向があるが、文系大学卒と高専・短大卒では逆転する。高等専門学校では工学分野の中堅技術職を養成し、短大卒男性の出身学科は工業や教育・保健分野が多い<sup>17</sup>。高専・短大卒男性が、社会科学や人文科学専攻者が大半を占める文系大学卒男性と比べて「従来型ものづくり」や「社会サービス」に転職する者が多いのは、学校で学んだ内容（それに付随する取得資格や免許）の違いから来ているのかもしれない。なお、3つの産業類型以外に男性転職者が多い産業は、従来型サービスが大学院卒以外の学歴で2～3割を占めている。

女性は「社会サービス」が32.6%と突出し、そのうち大企業と官公営は15.8%である。次いで「従来型サービス」と「ビジネスサービス」がともに約2割、「消費者サービス」が18.2%、「従来型ものづくり」は1割に満たない。男性は従来型産業、女性は社会サービスが主な入職先である点は、就業構造基本調査（2007年、2017年）を分析した岩脇（2022）の知見と一致する。本報告が注目する3つの産業類型への転職者比率が最も高いのは文系大学卒（53.8%）、次いで理系大学卒（49.0%）であり、大学院卒は40.9%、非大卒層では3割台である。概ね高学歴層ほど優良なキャリア形成環境を期待できる産業への転職が多いが、大学卒と大学院卒で逆転する。その要因は、大学院卒のうち文科系専攻者の3つの産業類型への

---

<sup>17</sup> 令和元年学校基本調査によると平成31年3月に短期大学を卒業して就職した男性の学科構成比は、工業が23.4%と最も多く、次いで社会（20.7%）、教育（20.1%）、保健（10.3%）である。

図表2-2-3 正社員から正社員への転職者の入職先脱工業化産業類型(性・学歴別)

①実数 単位：千人

	脱工業化産業類型							合計	注目する 3類型 の計	
	従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	うち大企業 と官公営	消費者 サービス	その他			
男	高校卒	187.2	137.9	67.5	15.5	(8.9)	71.6	1.8	481.5	263.6
	専門学校卒	39.0	39.2	29.6	37.7	(19.4)	24.1	1.2	170.7	88.0
	高専・短大卒	15.3	12.2	7.5	7.9	(7.1)	5.3	0.0	48.1	29.8
	大学(文科系)卒	84.9	126.7	107.1	46.9	(31.3)	63.5	10.3	439.5	223.3
	大学(理科系)卒	60.7	35.1	32.8	40.5	(28.6)	8.7	1.5	179.3	122.2
	大学院卒	13.3	4.8	11.6	9.2	(4.9)	0.7	1.5	41.2	29.8
	合計	400.4	355.8	256.0	157.7	(100.2)	174.0	16.4	1360.3	756.7
女	高校卒	38.2	58.4	38.6	42.4	(12.4)	78.1	0.7	256.4	89.2
	専門学校卒	9.8	29.8	21.3	154.0	(61.2)	30.7	1.7	247.3	92.4
	高専・短大卒	12.5	22.3	20.9	66.3	(22.0)	16.2	3.3	141.5	55.4
	大学(文科系)卒	36.5	94.9	139.4	65.1	(49.4)	74.5	8.6	419.0	225.4
	大学(理科系)卒	8.2	28.4	13.9	64.3	(45.8)	23.1	0.7	138.7	67.9
	大学院卒	1.5	7.4	4.7	6.4	(2.0)	0.1	0.0	20.1	8.2
	合計	106.7	241.2	238.9	398.5	(192.8)	222.7	15.0	1223.0	538.4
男	高校卒	225.4	196.3	106.1	57.9	(21.2)	149.7	2.5	738.0	352.7
	専門学校卒	48.9	69.0	50.9	191.7	(80.6)	54.7	2.9	418.0	180.4
	高専・短大卒	27.8	34.4	28.4	74.2	(29.1)	21.6	3.3	189.6	85.2
女	大学(文科系)卒	121.4	221.6	246.5	112.0	(80.8)	138.0	18.9	858.5	448.7
計	大学(理科系)卒	68.9	63.5	46.8	104.8	(74.4)	31.8	2.2	318.0	190.1
	大学院卒	14.7	12.2	16.3	15.6	(6.9)	0.9	1.5	61.2	38.0
	合計	507.1	597.0	494.9	556.2	(293.1)	396.7	31.3	2583.3	1295.1

※脱工業化産業類型については序章参照のこと。※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)

※大企業=属する企業全体の常用労働者数が300人以上の回答事業所

②構成比 単位：%

	脱工業化産業類型							合計	注目する 3類型 の計	
	従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	うち大企業 と官公営	消費者 サービス	その他			
男	高校卒	38.9	28.6	14.0	3.2	(1.8)	14.9	0.4	100.0	54.7
	専門学校卒	22.9	22.9	17.3	22.1	(11.4)	14.1	0.7	100.0	51.6
	高専・短大卒	31.7	25.3	15.5	16.4	(14.7)	11.1	0.0	100.0	62.0
	大学(文科系)卒	19.3	28.8	24.4	10.7	(7.1)	14.5	2.4	100.0	50.8
	大学(理科系)卒	33.9	19.6	18.3	22.6	(16.0)	4.9	0.8	100.0	68.1
	大学院卒	32.2	11.7	28.3	22.4	(11.9)	1.7	3.7	100.0	72.4
	合計	29.4	26.2	18.8	11.6	(7.4)	12.8	1.2	100.0	55.6
女	高校卒	14.9	22.8	15.1	16.5	(4.8)	30.5	0.3	100.0	34.8
	専門学校卒	4.0	12.1	8.6	62.3	(24.8)	12.4	0.7	100.0	37.3
	高専・短大卒	8.8	15.7	14.8	46.8	(15.5)	11.5	2.3	100.0	39.2
	大学(文科系)卒	8.7	22.7	33.3	15.5	(11.8)	17.8	2.0	100.0	53.8
	大学(理科系)卒	5.9	20.5	10.1	46.4	(33.0)	16.6	0.5	100.0	49.0
	大学院卒	7.5	36.8	23.3	31.8	(10.1)	0.7	0.0	100.0	40.9
	合計	8.7	19.7	19.5	32.6	(15.8)	18.2	1.2	100.0	44.0
男	高校卒	30.5	26.6	14.4	7.8	(2.9)	20.3	0.3	100.0	47.8
	専門学校卒	11.7	16.5	12.2	45.8	(19.3)	13.1	0.7	100.0	43.1
	高専・短大卒	14.6	18.2	15.0	39.1	(15.3)	11.4	1.7	100.0	45.0
女	大学(文科系)卒	14.1	25.8	28.7	13.0	(9.4)	16.1	2.2	100.0	52.3
計	大学(理科系)卒	21.7	20.0	14.7	33.0	(23.4)	10.0	0.7	100.0	59.8
	大学院卒	24.1	19.9	26.6	25.5	(11.3)	1.4	2.5	100.0	62.1
	合計	19.6	23.1	19.2	21.5	(11.3)	15.4	1.2	100.0	50.1

※脱工業化産業類型については序章参照のこと。※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)

※大企業=属する企業全体の常用労働者数が300人以上の回答事業所

転職者比率が 29.4%と極端に低いためである（理科系は 57.5%）。また先述の通り、女性より男性の方がキャリア形成に有利な 3つの産業類型へ転職した比率が高いが、文系大学卒では男女でほぼ同じ値である。産業の内訳を見ると、文系大学卒では「ビジネスサービス」が 33.3%、理系大学卒では「社会サービス（大企業と官公営）」が 33.0%、大学院卒では「ビジネスサービス」が 23.3%を占める。非大卒層では、高校卒は「従来型ものづくり」が 14.9%、「ビジネスサービス」が 15.1%、専門学校卒では「社会サービス（大企業と官公営）」が 24.8%、高専・短大卒では「ビジネスサービス」が 14.8%、「社会サービス（大企業と官公営）」が 15.5%である。

一方、3類型以外の産業で女性の転職者が多い産業は、高校卒は「消費者サービス」が約 3割を占め、専門学校卒と高専・短大卒では「社会サービス」の中小企業への転職者比率がそれぞれ 37.5%、31.3%を占める。大学卒では文系理系ともに従来型サービスが 2割強を占めるとともに、消費者サービスへの転職者が 17%前後とやや多く、特に理系大学卒（16.6%）では同学歴男性（4.9%）とべて大差がある。大学院卒では「従来型サービス」が 36.8%を、「社会サービス」の中小企業が 21.7%を占める（文系 35.3%、理系 1.9%）。第 1章で述べたように若年女性正社員の最大の就業先産業は社会サービスだが、その中でも理系大学卒・大学院卒（医療・保険衛生分野の専門技術職と推察される）は大企業と官公営へ、文系大学院卒や専門学校卒、高専・短大卒は中小企業へと転職する傾向がみられた。これらの産業類型について詳説することは本報告の目的を超えるので別の機会に改めて検討したいが、第 1章における議論で雇用の質の低さが問題視された消費者サービスへの転職者が多い属性の若者に対しては、転職支援の際に、入職先企業の雇用管理等に関する情報を丁寧に説明するなどの支援が必要であろう。

次節からは、第 1章の議論により若者にとって優良なキャリア形成環境を期待できる産業類型として抽出した、「従来型ものづくり」「ビジネスサービス」「社会サービス（大企業と官公営）」の 3つの産業類型へと、正社員から正社員へ転職した若者の特徴を探索していくが、その際には本節で示した、性・学歴ごとの転職先産業の傾向を念頭に置く必要がある。

### 第3節 「従来型ものづくり」への転職状況

第 1章での議論によると、「従来型ものづくり」は工業社会で発展した鉱業・製造業・建設業から構成される。わが国では今日でも就業者数が特に男性において多く、今後も若者（特に男性）に対する労働需要の維持を期待できる産業である。非正規雇用者の比率が低く、正社員を新規学卒一括採用により長期雇用し、組織内で長期的訓練を行う傾向も高い。一方で、従業員の性別構成が男性に偏り、労働時間や賃金に男女差が大きいことが指摘されている。そのため、無業や非正規雇用の状態から正規雇用された若者や、ライフイベントによりキャリアを中断されやすい女性は、新卒時に正規雇用された男性ほどには本産業で働くメリットを得られない可能性がある。以上を踏まえて、「従来型ものづくり」へ転入した正社員から正

社員への若年転職者の特徴をとらえていこう。

## 1. 転職者の属性と入職先産業・職業

「従来型ものづくり」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の総数は 50.7 万人で、うち男性は 40.0 万人、女性は 10.7 万人と男性が約 8 割を占める。

図表2-3-1 「従来型ものづくり」へ転入した正社員から正社員への転職者の入職産業(性・学歴別)

単位：％、Nは実数（千人）

		「従来型ものづくり」類型の産業内訳						合計	N	
		鉱業・採石業 ・砂利採取業	建設業		製造業					
			計	中小	大・官	計	中小	大・官		
男	高校卒	0.1	37.3	(35.2)	(2.1)	62.6	(42.2)	(20.4)	100.0	187.2
	専門学校卒	0.2	33.3	(32.7)	(0.6)	66.5	(40.9)	(25.6)	100.0	39.0
	高専・短大卒	0.1	34.5	(30.9)	(3.6)	65.5	(44.4)	(21.1)	100.0	15.3
	大学（文科系）卒	0.1	23.3	(19.6)	(3.7)	76.7	(30.0)	(46.7)	100.0	84.9
	大学（理科系）卒	0.0	11.5	(7.3)	(4.2)	88.5	(52.9)	(35.6)	100.0	60.7
	大学院卒	0.1	22.2	(15.6)	(6.5)	77.7	(5.0)	(72.7)	100.0	13.2
	合計	0.1	29.4	(26.6)	(2.8)	70.5	(40.0)	(30.5)	100.0	400.4
女	高校卒	0.0	20.4	(20.4)	(0.1)	79.6	(59.8)	(19.8)	100.0	38.2
	専門学校卒	0.1	23.8	(19.3)	(4.5)	76.1	(52.9)	(23.2)	100.0	9.8
	高専・短大卒		21.0	(17.0)	(4.0)	79.0	(57.2)	(21.9)	100.0	12.5
	大学（文科系）卒	0.0	18.0	(12.2)	(5.8)	82.0	(51.9)	(30.1)	100.0	36.5
	大学（理科系）卒		15.8	(7.7)	(8.1)	84.2	(43.2)	(41.0)	100.0	8.2
合計	0.0	19.3	(15.8)	(3.5)	80.6	(54.6)	(26.0)	100.0	106.7	
男	高校卒	0.1	34.5	(32.7)	(1.8)	65.5	(45.2)	(20.3)	100.0	225.4
	専門学校卒	0.2	31.4	(30.0)	(1.4)	68.5	(43.3)	(25.1)	100.0	48.9
女	高専・短大卒	0.0	28.4	(24.6)	(3.8)	71.6	(50.1)	(21.4)	100.0	27.8
	大学（文科系）卒	0.0	21.7	(17.3)	(4.4)	78.2	(36.6)	(41.7)	100.0	121.4
計	大学（理科系）卒	0.0	12.0	(7.3)	(4.7)	88.0	(51.8)	(36.2)	100.0	68.9
	大学院卒	0.1	20.1	(14.0)	(6.0)	79.8	(8.7)	(71.1)	100.0	14.7
	合計	0.1	27.3	(24.3)	(3.0)	72.6	(43.0)	(29.6)	100.0	507.1

※「専門学校卒」＝専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

※回答事業所の属する企業全体の常用労働者数が5～299人の場合「中小」、300人以上または官公営の場合「大・官」と記した。

図表2-3-1のN（ウェイトバック後のケース数）から学歴ごとの女性比率を算出すると、最も高いのは2.8万人中1.3万人が女性である高専・短大卒（45.0%）で、次いで文系大学卒でも30.1%と比較的高い。対照的に、女性比率が特に低いのは大学院卒<sup>18</sup>（10.2%）、理系大学卒（11.9%）である。理工系高等教育修了者が採用される技術部門と、事務・営業部門とで、男女の構成比が大きく異なることが推察される。同様に図表2-3-1のNから男女計について学歴構成比を算出すると、高校卒が44.4%（50.7万人中22.5万人）と最も高く、次いで文系大学卒が23.9%、理系大学卒が13.6%、専門学校卒が9.6%、高専・短大

<sup>18</sup> 大学院卒は14.7万人いるが、その8割超を理系大学院卒の男性が占めている。

卒が 5.5%、大学院卒が 2.9%と続く。

「従来型ものづくり」への転職者の転入先産業の内訳は、「製造業」が 72.6%、「建設業」が 27.3%、鉱業・採石業・砂利採取業は 0.1%とごく僅かである。本節で産業ごとの傾向をみる際には、「建設業」と「製造業」に限り言及する。男女とも全学歴で「建設業」より「製造業」が多いが、その分布差は男性より女性、非大卒層より大学卒、大学院卒でより大きい。また、各産業への転職者数全体を 100 とした場合の転職先事業所の企業規模の構成は、「製造業」では大企業と官公営が約 4 割、中小企業が約 6 割であるのに対し、「建設業」では大企業・官公営が約 1 割、中小企業が約 9 割と大幅に異なる。また「建設業」と「製造業」のいずれも、非大卒層と比べて大学卒、大学院卒では大企業・官公営への転職者が多い。

図表2-3-2 「従来型ものづくり」へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	転職先で従事している職業						合計	N	
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			
男性	高校卒	15.6	1.5	0.4	1.8	80.3	0.4	100.0	187.2
	専門学校卒	30.8	6.8		3.5	58.5	0.3	100.0	39.0
	高専・短大卒	26.4	1.6	0.8	1.3	69.9	0.0	100.0	15.3
	大学（文科系）卒	12.7	27.7	21.3	0.2	33.7	4.4	100.0	84.9
	大学（理科系）卒	36.8	7.0	3.9	0.0	52.0	0.2	100.0	60.7
	大学院卒	66.2	8.3	5.1		20.1	0.3	100.0	13.2
	合計	21.8	8.6	5.5	1.3	61.6	1.2	100.0	400.4
女性	高校卒	3.1	42.9	1.4	1.5	51.0		100.0	38.2
	専門学校卒	4.9	36.7	1.7	0.6	55.6	0.4	100.0	9.8
	高専・短大卒	4.6	66.3	11.7	0.3	17.2	0.0	100.0	12.5
	大学（文科系）卒	8.6	67.5	17.4	0.2	5.9	0.5	100.0	36.5
	大学（理科系）卒	51.7	30.8	6.0	0.0	11.5		100.0	8.2
	合計	9.9	52.4	8.5	0.7	28.4	0.2	100.0	106.7
	男女計	高校卒	13.4	8.5	0.6	1.8	75.4	0.3	100.0
専門学校卒		25.6	12.8	0.3	3.0	57.9	0.4	100.0	48.9
高専・短大卒		16.6	30.7	5.7	0.8	46.1	0.0	100.0	27.8
大学（文科系）卒		11.5	39.6	20.2	0.2	25.3	3.2	100.0	121.4
大学（理科系）卒		38.6	9.8	4.1	0.0	47.2	0.2	100.0	68.9
大学院卒		65.6	10.7	4.6		18.8	0.3	100.0	14.7
合計		19.3	17.8	6.1	1.2	54.6	1.0	100.0	507.1

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

転職先である回答事業所において調査時点で従事している職業は（図表2-3-2）、男性は約 6 割がマニュアル職<sup>19</sup>、約 2 割が専門技術職で、女性は約 5 割が事務職、約 3 割がマニュアル職である。これら 3 種の職業の分布は学歴ごとに異なる。高校卒と専門学校卒は男女

<sup>19</sup> 保安職業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者をまとめた。

ともマニュアル職が最も多く、高校卒は男性で約8割、女性は約5割、専門学校卒は男女とも約6割である。その他の学歴では男女で職業分布が異なる。高専・短大卒では、男性はマニュアル職が約7割、女性は事務職が66.3%である。工業分野の中堅技術者を養成する高等専門学校の卒業生は大半が男性であることが一因と考えられる。文系大学卒は、男性はマニュアル職、事務職、販売職、専門技術職と多様に分布するのに対し、女性は事務職が67.5%と高専・短大卒女性と酷似した分布を示す。理系大学卒は、男性はマニュアル職が約5割、専門技術職が36.8%と専門学校卒男性と似た分布であるのに対し、女性は専門技術職が約5割、事務職が約3割である。大学院卒は65.6%が専門技術職である。

図表2-3-3 製造業へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数(千人)

	転職先で従事している職業						合計	N	
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			
男性	高校卒	8.8	2.3	0.4	0.9	86.8	0.6	100.0	117.2
	専門学校卒	18.8	6.4		5.3	68.9	0.5	100.0	26.0
	高専・短大卒	18.7	2.5	1.1	1.4	76.2	0.1	100.0	10.0
	大学(文科系)卒	6.1	31.8	24.6	0.2	34.3	2.9	100.0	65.1
	大学(理科系)卒	34.5	5.6	4.4	0.0	55.2	0.3	100.0	53.8
	大学院卒	77.0	10.7	6.6		5.3	0.4	100.0	10.3
	合計	16.8	10.5	7.0	1.0	63.7	1.1	100.0	282.3
女性	高校卒	3.8	28.3	1.8	1.9	64.1		100.0	30.4
	専門学校卒	3.5	19.9	2.2	0.8	73.0	0.6	100.0	7.5
	高専・短大卒	5.8	66.2	6.4	0.3	21.3	0.1	100.0	9.9
	大学(文科系)卒	10.4	60.7	21.0	0.2	7.1	0.6	100.0	29.9
	大学(理科系)卒	50.4	32.5	7.1	0.0	10.0		100.0	6.9
	合計	11.0	43.6	9.4	0.9	34.8	0.3	100.0	86.0
男女計	高校卒	7.8	7.7	0.7	1.1	82.2	0.5	100.0	147.5
	専門学校卒	15.4	9.4	0.5	4.3	69.8	0.5	100.0	33.5
	高専・短大卒	12.3	34.2	3.7	0.9	48.9	0.1	100.0	19.9
	大学(文科系)卒	7.5	40.9	23.4	0.2	25.8	2.2	100.0	95.0
	大学(理科系)卒	36.3	8.7	4.7	0.0	50.1	0.2	100.0	60.7
	大学院卒	75.0	13.3	5.8		5.6	0.4	100.0	11.8
	合計	15.5	18.2	7.5	1.0	57.0	0.9	100.0	368.3

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。\*Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

さらに、下位産業ごとの職業分布をみていこう。製造業(図表2-3-3)は、男女とも大学卒は「従来型ものづくり」全体での分布とほぼ同様の傾向を示すが、非大卒層は男女ともマニュアル職がやや多くなり、そのぶん男性では専門・技術職の、女性では事務職がやや少なくなる。また男性では大学院卒の専門技術職が77.0%と著しく高くなる。



図表2-3-4 建設業へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数(千人)

	転職先で従事している職業						合計	N
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
高校卒	26.9	0.1	0.3	3.3	69.4	0.0	100.0	69.9
専門学校卒	55.0	7.0			38.0		100.0	13.0
男 高専・短大卒	40.8		0.1	1.1	58.0		100.0	5.3
性 大学(文科系)卒	34.6	13.8	10.7	0.1	31.6	9.2	100.0	19.8
大学(理科系)卒	54.5	17.7		0.1	27.7		100.0	7.0
合計	33.5	4.2	2.0	2.0	56.7	1.6	100.0	117.8
女性		100.0					100.0	7.8
大学(文科系)卒	0.3	98.4	1.3				100.0	6.6
合計	5.0	89.2	4.4		1.4		100.0	20.6
男女計	24.2	10.1	0.3	3.0	62.4	0.0	100.0	77.7
専門学校卒	48.1	19.8			32.2		100.0	15.3
高専・短大卒	27.3	22.2	10.6	0.7	39.2		100.0	7.9
大学(文科系)卒	26.0	34.9	8.4	0.1	23.7	6.9	100.0	26.4
大学(理科系)卒	55.2	18.3		0.1	26.4		100.0	8.3
合計	29.3	16.9	2.3	1.7	48.4	1.3	100.0	138.5

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

建設業(図表2-3-4)は、男性の非大卒層では「従来型ものづくり」全体の分布と比べてマニュアル職がやや少なく、専門技術職がやや多い。特に専門学校卒では専門技術職が55.0%と理系大学卒とほぼ同等である。これらは製造業とは対照的な特徴である。また男性の大学卒では文系理系ともに「従来型ものづくり」全体の分布と比べて専門技術職が多く、そのぶん文系では事務職や販売職、理系ではマニュアル職が少ない。女性は高校卒では全員が、文系大学卒では98.4%が事務職である。製造業と比べて建設業では、男性内部では学歴間の職業分布の違いがやや小さいが、性別間では職業分布に大きな違いがある。

## 2. 転職前の勤め先(前職)との関係

次に、回答事業所に転職する直前(過去2年以内)に正社員として働いていた勤め先(以下「前職」との関係)をみていこう。まずは産業間の移動について検討する。「従来型ものづくり」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の前職の産業を、性・現職の産業別に示した(図表2-3-5)。なお、「雇用動向調査」の入職者調査では、回答事業所に入職する直前の勤め先の産業を尋ねているが、選択肢が少ないため現在の勤め先(現職)と同じ基準で類型を作ることはできない。そこで脱工業化産業類型に極力近づける形で選択肢を類型化した<sup>20</sup>。

<sup>20</sup> 前職の脱工業化産業類型を構成する産業は、「従来型ものづくり」は「鉱業・採石業・砂利採取業」「建設業」「製造業」で現職と同じ構成である。「従来型サービス」は「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業・郵便業」「複合サービス事業」「卸売業・小売業」から構成され、現職の類型には含まれる「通信・放送」「廃棄物処理業」「自動車整備業」「機械等修理業」は含まれていない。「ビジネスサービス」は「情報通信業」「金融業・保険業」

図表2-3-5 「従来型ものづくり」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業類型(性・現職産業別)

①概要

単位：％、Nは実数（千人）

		前職産業類型							合計	N
		従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	分類 不能	不詳		
男性	建設業	51.3	16.9	8.0	2.9	7.4	13.4		100.0	117.8
	製造業	61.4	14.3	7.9	2.8	5.5	8.1	0.0	100.0	282.3
	合計	58.4	15.1	8.0	2.8	6.0	9.7	0.0	100.0	400.4
女性	建設業	9.6	39.0	15.0	16.4	12.7	7.4		100.0	20.6
	製造業	43.3	18.0	5.8	10.7	9.1	13.1	0.1	100.0	86.0
	合計	36.8	22.1	7.6	11.8	9.8	12.0	0.1	100.0	106.7
男性	建設業	45.1	20.2	9.1	4.9	8.2	12.5		100.0	138.5
女性	製造業	57.1	15.2	7.4	4.6	6.3	9.3	0.0	100.0	368.3
計	合計	53.9	16.5	7.9	4.7	6.8	10.2	0.0	100.0	507.1

②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

		従来型ものづくり		従来型サービス				ビジネスサービス				社会サービス		消費者サービス			合計	N
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	複合サービス事業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	情報通信業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	サービス業（他に分類されないもの）		
男性	建設業	35.2	16.2	5.2	6.5	0.1	5.2	2.1	1.5	0.6	3.7	0.4	2.4	4.4	3.1	12.7	100.0	117.8
	製造業	9.5	51.6	2.0	2.7	0.8	8.8	1.0	0.9	2.6	3.4	0.7	2.1	2.6	2.8	7.1	100.0	282.3
	合計	17.1	41.2	2.9	3.8	0.6	7.7	1.4	1.1	2.0	3.5	0.6	2.2	3.1	2.9	8.8	100.0	400.4
女性	建設業	9.4	0.2	20.6	1.1		17.4	0.5	4.3	3.8	6.5		16.4		12.7	7.4	100.0	20.6
	製造業	3.0	40.0	0.8	3.8	2.7	10.7	1.7	0.1	1.4	2.6	4.2	6.4	6.0	3.1	11.7	100.0	86.0
	合計	4.2	32.3	4.6	3.3	2.2	12.0	1.4	0.9	1.9	3.4	3.4	8.3	4.9	4.9	10.9	100.0	106.7
男性	建設業	31.3	13.8	7.5	5.7	0.1	7.0	1.9	1.9	1.1	4.1	0.4	4.5	3.7	4.5	11.9	100.0	138.5
女性	製造業	8.0	48.9	1.7	3.0	1.3	9.2	1.2	0.7	2.4	3.2	1.6	3.1	3.4	2.9	8.2	100.0	368.3
計	合計	14.4	39.3	3.3	3.7	0.9	8.6	1.4	1.0	2.0	3.5	1.2	3.5	3.5	3.3	9.2	100.0	507.1

※Nが千人に満たない現職産業は表示を割愛した。※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。※ケース数が0のセルは空欄とした。

男性について概要を見ると、前職も「従来型ものづくり」産業であった人は、現職が「製造業」の人で61.4%、「建設業」の人で51.3%にのぼる。前職産業の内訳（詳細）をみると、現職が「製造業」の男性の前職は「製造業」が51.6%を占め、それ以外の産業はいずれも1割に満たない。これに対し現職が「建設業」の男性の前職は、「建設業」が35.2%、「製造業」が16.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>21</sup>が12.7%と比較的多様である。

次に女性について検討する。現職が「製造業」の女性の前職は、「従来型ものづくり」産業が43.3%と最多でありその大半を「製造業（40.0%）」が占める。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が11.7%、「卸売業・小売業」が10.7%である。一方、現職が「建設業」

「不動産業・物品賃貸業」「学術研究・専門技術サービス業」で構成され、現職の類型には含まれる「職業紹介・労働者派遣業」「その他事業サービス業」が含まれておらず、現職の類型では含まれない「通信・放送」を含む。社会サービスは現職と同じく「教育・学習支援業」「医療・福祉」で構成され、「消費者サービス」も現職と同じ「宿泊・飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で構成されている。現職の脱工業化産業類型では「従来型サービス」と「ビジネスサービス」にまたがって分類される「サービス業（他に分類されないもの）」は「農業、林業、漁業」「その他産業（他に分類されないもの）」とともに「分類不能」にまとめた。

<sup>21</sup>「廃棄物処理業」「自動車整備業」「機械等修理業」「職業紹介・労働者派遣業」「その他の事業サービス」「政治・経済・文化団体」「宗教」「その他のサービス業」を含む。

の女性で前職も「従来型ものづくり」産業であった人はわずか 9.6%で、前職産業類型は「従来型サービス (39.0%)」が最も多い。前職産業の内訳は「電気・ガス・熱供給・水道業」が 20.6%と最も多く、次いで「卸売業・小売業 (17.4%)」と「医療・福祉 (16.4%)」、「生活関連サービス業、娯楽業 (12.7%)」と多様である。その背景には、後述の通り現職が「建設業」の女性は約 9 割が事務職に従事しており、かつその約 8 割が前職でも事務職であったことが挙げられる。事務職の職務経験や技能は産業を横断して活用しやすいのであろう<sup>22</sup>。

図表 2-3-6 「従来型ものづくり」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業(性・現職職業別)

単位：%、Nは実数（千人）

		前職職業						合計	N	
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			不詳
現職職業	男性	専門技術職	65.1	6.6	11.4	4.2	12.2	0.5	100.0	87.1
		事務職	7.1	54.6	20.8	7.4	9.0	1.1	100.0	34.6
		販売職	3.0	2.4	86.8	3.2	4.6		100.0	22.0
		サービス職	1.3	0.2	8.1	76.8	13.7		100.0	5.1
		マニュアル職	12.1	3.6	6.0	13.9	63.3	1.1	100.0	246.8
		管理・その他	8.9	14.1	8.5	37.7	20.7	10.0	100.0	4.8
		合計	22.5	8.7	12.9	11.7	43.1	1.0	100.0	400.4
女性	専門技術職	40.0	7.3	16.7	14.6	19.0	2.4	100.0	10.5	
	事務職	10.6	69.9	9.3	4.9	5.0	0.2	0.1	100.0	55.9
	販売職	13.3	12.3	57.5	16.1	0.8			100.0	9.0
	マニュアル職	12.1	10.4	20.0	10.5	47.0	0.1		100.0	30.3
	合計	14.1	41.5	17.1	8.9	17.9	0.4	0.0	100.0	106.7
計	男性	専門技術職	62.4	6.7	11.9	5.3	13.0	0.7	100.0	97.6
	事務職	9.3	64.1	13.7	5.8	6.5	0.5	0.1	100.0	90.5
	販売職	6.0	5.2	78.3	7.0	3.5			100.0	31.0
	サービス職	1.4	1.8	8.3	76.6	11.9			100.0	5.9
	マニュアル職	12.1	4.4	7.5	13.6	61.5	1.0		100.0	277.1
	管理・その他	8.7	15.6	8.2	37.0	19.8	10.6		100.0	5.1
	合計	20.7	15.6	13.8	11.2	37.8	0.9	0.0	100.0	507.1

※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

次に、「従来型ものづくり」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の前職で従事していた職業を、現職で従事している職業別に示した（図表 2-3-6）。「従来型ものづくり」で働く男性に特に多い職業について、前職でも同じ職業に就いていた人の比率をみると、専門技術職では 65.1%、マニュアル職では 63.3%を占める。その他の職業についても、管理・その他を除き前職でも同じ職業に就いていた人の比率は 8 割前後と大変高い。これらの値は、先述の前職で同じ産業で働いていた人の比率と比べても大幅に高い（図表 2-3-5）。同様に、「従来型ものづくり」で働く女性について、前職で同じ職業に就いていた比率をみると、専門技術職（40.0%）やマニュアル職（47.0%）と比べて、事務職は 69.9%と著しく高い。

<sup>22</sup> 付表 2-1～3へ現職職業別に図表 2-3-5と同様の図表を作成したが、現職が事務職の場合、専門技術職やマニュアル職の場合と比べて、男性でも「製造業」の女性でも、現職と異なる産業からの転入が増える。

図表2-3-7 「製造業」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業(性・現職職業別)

単位：％、Nは実数(千人)

		前職職業							合計	N	
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	不詳			
現 職 職 業	男	専門技術職	78.8	4.2	6.2	3.0	6.9	0.9	100.0	47.5	
		事務職	5.4	55.4	24.0	5.7	8.5	1.1	100.0	29.5	
		販売職	3.4	2.6	86.3	3.6	4.1		100.0	19.7	
		マニュアル職	14.1	3.0	5.5	11.0	65.0	1.3	100.0	179.8	
		合計	23.2	8.9	13.4	9.2	44.1	1.2	100.0	282.3	
	女	専門技術職	36.9	4.7	18.5	16.2	21.1	2.6	100.0	9.5	
		事務職	11.8	65.2	8.3	7.2	7.2	0.3	0.1	100.0	37.5
		販売職	13.7	13.7	64.0	7.7	0.9		100.0	8.1	
		マニュアル職	11.4	10.5	20.2	10.6	47.3	0.1	100.0	30.0	
		合計	14.5	34.1	18.8	10.0	22.0	0.5	0.1	100.0	86.0
	計	専門技術職	71.9	4.3	8.2	5.2	9.3	1.1	100.0	57.0	
		事務職	9.0	60.9	15.2	6.5	7.7	0.6	0.1	100.0	67.0
		販売職	6.4	5.9	79.8	4.8	3.2		100.0	27.8	
		サービス職	0.7	3.0	12.4	82.9	1.0		100.0	3.5	
マニュアル職		13.7	4.1	7.6	10.9	62.5	1.1	100.0	209.8		
管理・その他		13.8	24.7	12.8	1.6	31.3	15.8	100.0	3.2		
合計		21.2	14.8	14.6	9.4	39.0	1.1	0.0	100.0	368.3	

※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

図表2-3-8 「建設業」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業(性・現職職業別)

単位：％、Nは実数(千人)

		前職職業						合計	N	
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			
現 職 職 業	男	専門技術職	48.7	9.5	17.6	5.5	18.6	0.1	100.0	39.5
		事務職	17.5	49.6	2.1	17.3	12.5	1.0	100.0	5.0
		マニュアル職	6.5	5.2	7.1	21.8	58.6	0.8	100.0	66.8
	合計	20.8	8.2	11.9	17.9	40.7	0.5	100.0	117.8	
	女	事務職	8.3	79.5	11.4	0.2	0.6		100.0	18.4
		合計	12.5	72.4	10.2	4.2	0.7		100.0	20.6
	計	専門技術職	49.2	10.0	17.2	5.4	18.1	0.1	100.0	40.5
		事務職	10.3	73.1	9.4	3.8	3.1	0.2	100.0	23.4
		マニュアル職	6.8	5.2	7.0	21.8	58.4	0.8	100.0	67.1
		合計	19.5	17.8	11.6	15.8	34.8	0.5	100.0	138.5

※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

さらに、現職の産業別に図表2-3-6と同様の図表を作成した。まず、「製造業」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業(図表2-3-7)をみると、現職が専門技術職の男性で前職も専門技術職であった人の比率は78.8%と、「従来型ものづくり」へ転入した男性全体(65.1%)と比べて大幅に高い。一方、「製造業」へ転入した女性の前職での職業の分布は、おおむね「従来型ものづくり」への転入者全体とよく似ている。

次に、「建設業」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業(図表2-3-8)を検討する。現職が専門技術職の男性で前職も専門技術職であった人の比率は48.7%と、「従

来型ものづくり」へ転入した男性全体（65.1%）と比べて大幅に低い。他の職業についても、現職と同じ職業からの転入者の比率は「建設業」の方が小さい傾向がある。一方、「建設業」へ転入した女性は約9割が現職において事務職に従事しているが、前職でも事務職であった比率は79.5%と「従来型ものづくり」への転入者全体（69.9%）よりやや高い。

本章の冒頭で述べたように、正社員から正社員への転職は同一産業間で行われる傾向があるが、「従来型ものづくり」の中では建設業より製造業、女性より男性でその傾向が顕著である。また、同一職業間での転職は同一産業間での転職以上に多くみられ、その傾向は男性では製造業、女性では建設業でより顕著に現れた。以上から、「従来型ものづくり」への転職では、前職と同じ産業や職業に応募すると転職の実現可能性が高くなると考えられる。

### 3. 現職への入職経路

入職経路を現職の産業別に示した（図表2-3-9）。男性は、「建設業」では「縁故」が約4割、「安定所」が27.5%、「広告」が11.2%である。「製造業」は「安定所（29.6%）」と「広告（26.3%）」が拮抗し、ほかは「縁故」が17.6%、「民営職業紹介所」が10.6%である。女性は、「建設業」では「安定所」が72.5%にものぼり、「広告」が10.8%である。「製造業」では「安定所」が32.5%、「広告」が24.3%、「縁故」が12.8%、「民営職業紹介所」が12.3%である。男女とも製造業の方が、雇用主が費用をかけて募集する経路からの転入者が多い。

図表2-3-9 「従来型ものづくり」へ転入した正社員から正社員への転職者の入職経路(性・現職産業別)

単位：%、Nは実数（千人）

		入職経路								合計	N
		安定所	ハローワーク・インターネット サービスやしごと 情報ネット	民営 職業 紹介所	学校	前の 会社	縁故	広告	その他		
男	建設業	27.5	7.0	4.5	1.1	3.3	42.4	11.2	3.0	100.0	117.8
	製造業	29.6	5.1	10.6	0.9	2.3	17.6	26.3	7.7	100.0	282.3
	合計	29.0	5.7	8.8	0.9	2.6	24.9	21.8	6.3	100.0	400.4
女	建設業	72.5	4.0	1.1		0.4	4.8	10.8	6.5	100.0	20.6
	製造業	32.5	8.6	12.3	0.8	0.6	12.8	24.3	7.9	100.0	86.0
	合計	40.2	7.7	10.2	0.7	0.6	11.3	21.7	7.7	100.0	106.7
合計	建設業	34.2	6.6	3.9	0.9	2.9	36.8	11.1	3.5	100.0	138.5
	製造業	30.3	5.9	11.0	0.9	1.9	16.5	25.8	7.7	100.0	368.3
	合計	31.4	6.1	9.0	0.9	2.2	22.0	21.8	6.6	100.0	507.1

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。

図表2-3-10 「従来型ものづくり」の各産業へ転入した正社員から正社員への転職者の入職経路(性・学歴別)

①製造業

単位：％、Nは実数(千人)

	入職経路								合計	N
	安定所	ハローワークインターネ トサービスやしごと 情報社	民営 職業 紹介所	学校	前の 会社	縁故	広告	その他		
男	高校卒	39.3	7.0	1.5	3.2	28.3	14.6	4.5	100.0	117.2
	専門学校卒	43.2	4.2	5.3	0.6	3.0	18.8	21.4	100.0	26.0
	高専・短大卒	21.5	13.6	12.8	0.3	0.9	14.7	10.0	100.0	10.0
	大学(文科系)卒	30.1	3.9	18.9	0.3	0.5	10.0	33.9	100.0	65.1
	大学(理科系)卒	7.9	1.4	16.0	0.4	2.1	6.1	47.0	100.0	53.8
	大学院卒	16.9	4.7	16.5	1.2	1.2	1.0	34.3	100.0	10.3
	合計	29.6	5.1	10.6	0.9	2.3	17.6	26.3	100.0	282.3
女	高校卒	48.3	15.4	4.4	2.0	0.8	12.7	6.8	100.0	30.4
	専門学校卒	23.5	8.3	2.9	0.1	1.3	32.9	30.1	100.0	7.5
	高専・短大卒	56.7	2.1	0.3	0.7	0.8	7.0	30.8	100.0	9.9
	大学(文科系)卒	16.4	5.8	26.3	0.0	0.3	8.4	36.6	100.0	29.9
	大学(理科系)卒	14.9	0.6	8.1	0.1	0.8	16.9	32.0	100.0	6.9
	合計	32.5	8.6	12.3	0.8	0.6	12.8	24.3	100.0	86.0
男	高校卒	41.1	8.7	2.1	1.6	2.7	25.1	13.0	100.0	147.5
	専門学校卒	38.8	5.1	4.8	0.5	2.6	22.0	23.3	100.0	33.5
	高専・短大卒	39.0	7.9	6.6	0.5	0.8	10.8	20.4	100.0	19.9
女	大学(文科系)卒	25.8	4.5	21.2	0.2	0.4	9.5	34.8	100.0	95.0
計	大学(理科系)卒	8.7	1.3	15.1	0.4	2.0	7.3	45.3	100.0	60.7
	大学院卒	30.3	5.9	11.0	0.9	1.9	16.5	25.8	100.0	11.8
	合計	30.3	5.9	11.0	0.9	1.9	16.5	25.8	100.0	368.3

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

②建設業

単位：％、Nは実数(千人)

	入職経路								合計	N
	安定所	ハローワークインターネ トサービスやしごと 情報社	民営 職業 紹介所	学校	前の 会社	縁故	広告	その他		
男	高校卒	27.6	10.3	2.8	0.6	5.0	43.8	8.6	100.0	69.9
	専門学校卒	45.3		0.6	5.4		35.2	10.7	100.0	13.0
	高専・短大卒	68.4		0.1			31.0	0.4	100.0	5.3
	大学(文科系)卒	11.9	0.4	13.1	0.5	0.0	51.2	15.5	100.0	19.8
	大学(理科系)卒	18.5	14.8	2.3	0.6	5.9	14.3	33.1	100.0	7.0
	合計	27.5	7.0	4.5	1.1	3.3	42.4	11.2	100.0	117.8
女	高校卒	80.9	10.5				1.8	0.3	100.0	7.8
	大学(文科系)卒	86.3		1.8		0.1	2.1	9.7	100.0	6.6
	合計	72.5	4.0	1.1		0.4	4.8	10.8	100.0	20.6
男	高校卒	33.0	10.3	2.6	0.6	4.5	39.6	7.8	100.0	77.7
	専門学校卒	49.3		0.5	4.6	0.2	31.3	9.1	100.0	15.3
	高専・短大卒	57.0		0.9		0.2	25.9	10.8	100.0	7.9
女	大学(文科系)卒	30.5	0.3	10.3	0.4	0.1	38.9	14.0	100.0	26.4
計	大学(理科系)卒	20.7	12.5	2.4	0.5	5.3	12.8	36.9	100.0	8.3
	合計	34.2	6.6	3.9	0.9	2.9	36.8	11.1	100.0	138.5

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

次に、転入先の産業ごとに、性・学歴別の入職経路を示した(図表2-3-10)。まずは「製造業」への転職経路についてみると、男女とも全体に、非大卒層では「安定所」、大学・大学院卒では雇用主が費用をかけて募集する「広告」からの転入者が多い。高学歴層ほど大企業・

官公営の事業所へ転職する傾向（図表2-3-1）や、専門技術職への転入者が多い傾向（図表2-3-3）と関連していると考えられる。また、男性の高専・短大卒や大学院卒（その9割以上が理系）、男女の理系大学卒は「その他」の比率が比較的高い。雇用動向調査の記入要領をみると「その他」には「商工会議所、地方公共団体の広報又は地方公共団体の職業紹介なども含まれます」とある。製造業は技術者の募集に際して、地域や業界ごとに共同で採用活動を行っているのかもしれない。

同様に「建設業」への転職経路についてみていこう。「建設業」の男性転職者に特徴的な入職経路である「縁故」の比率は、文系大学卒（51.2%）と高校卒（43.8%）で特に高い。また、製造業と同様に「安定所」経由の転入者は大学卒と比べて非大卒層で大幅に多いが、特に専門学校卒と高専・短大卒が多い。「広告」の比率が理系大学卒で突出して高い（33.1%）のは、他学歴と比べて大企業・官公営の事業所への転入者が多いためだろう。女性は約9割が事務職であるが、その入職経路は学歴問わず「安定所」が8割以上を占める。

#### 4. 転職前の勤め先（前職）と比べた賃金の状況

賃金等の経済的な状況の改善は重要な転職理由の一つであろう。ただ、「雇用動向調査」の入職者調査には、入職先である回答事業所における賃金の額を尋ねる質問は設けられていない。そこで次善の策として、転職直前の勤め先と比べて転職後の賃金がどう変化したのかを尋ねた質問への回答を、転職による経済状況の改善の指標として検討しよう。

図表2-3-11へ「従来型ものづくり」へ転職した人たちのうち転職直前の勤め先と比べて賃金が「増加した」と答えた人の比率を性・学歴別に示した。第1章で「従来型ものづくり」では企業規模間の賃金差が大きいという指摘があったので、転職先の事業所の産業および企業規模ごとに算出することとした。企業規模は、常用労働者300人未満を中小企業（中小）、300人以上と官公営事業所を大企業・官公営（大・官）と示した。

図表2-3-11で賃金が増加した人の比率を産業間で比べると、男性は大企業・官公営では「製造業」は59.1%、「建設業」は54.9%とほとんど差がなく、中小企業でも「製造業（38.3%）」と比べて「建設業（44.9%）」が若干高い程度だ。対照的に女性は、大企業・官公営（「製造業」61.5%、「建設業」15.5%）でも中小企業（「製造業」44.8%、「建設業」15.2%）でも、賃金が増加した人の比率は「製造業」の方が各段に大きい。建設業への女性転職者の約9割が比較的賃金水準が低い事務職に就いていることが一因と考えられる。

つぎに、各産業の中で企業規模間を比較する。「製造業」では、男性も女性も大企業・官公営へ転職した人はどの学歴でも、賃金が増加した人の比率が5～7割にのぼる。これに対して「製造業」の中小企業へ転職した人では、賃金が増加した人の比率は、男性は専門学校卒と高専・短大卒、女性は高校卒と理系大学卒で6割を超える一方で、男性の高校卒と大学卒（文理ともに）、女性の専門学校卒、高専・短大卒、文系大学卒では2～4割に留まる。第1章で「従来型ものづくり」では企業規模間の賃金差が大きいと指摘したが、転職による経済

状況の改善の実現も、大企業・官公営へ転職できるかどうかには依存する部分が多いようだ。なお「建設業」では約9割を中小企業への転職者が占めるため学歴を統制した上で企業規模間比較を行うにはケースが足りない。

最後に学歴間を比較する。本節の冒頭でみたように、「従来型ものづくり」への転職者の中では、高学歴層ほど転職先が大企業・官公営である人の比率が高い。また製造業へ転職した高学歴層では女性より男性で大企業・官公営への転職者比率が高い。しかし、賃金の絶対額ではなく転職により増加したか否かに焦点をあてると、どちらの産業においても、必ずしも高学歴層や男性の方が非大卒層や女性より賃金が増加した人が多いとは言えない。女性や非大卒層では転職直前の賃金水準が低い人が多いため、前職との比較を行うと現職の賃金額が低くても「増加した」と答える人が多くなるのだろう。

図表2-3-11 「従来型ものづくり」へ転入した正社員から正社員への転職者のうち賃金が増加した人の比率  
(性・学歴・現在の産業と企業規模別)

単位：％、Nは実数（千人）

	製造業				建設業				合計			
	大・官	N	中小	N	大・官	N	中小	N	大・官	N	中小	N
男 高校卒	60.5	38.2	32.6	79.0	36.4	4.0	42.7	65.9	58.2	42.3	37.2	145.0
専門学校卒	61.7	10.0	64.4	16.0	-	0.2	77.2	12.8	62.5	10.2	70.1	28.8
高専・短大卒	50.9	3.2	64.1	6.8	-	0.6	21.7	4.7	45.2	3.8	46.7	11.5
大学（文科系）卒	60.2	39.6	39.5	25.4	60.2	3.2	32.0	16.6	60.2	42.8	36.5	42.1
大学（理科系）卒	56.4	21.6	32.9	32.2	-	2.6	79.6	4.4	57.7	24.2	38.6	36.6
合計	59.1	122.3	38.3	160.0	54.9	11.4	44.9	106.4	58.8	133.8	41.0	266.7
女 高校卒	57.5	7.5	60.4	22.8	-	0.0	8.5	7.8	57.3	7.6	47.2	30.6
専門学校卒	-	2.3	38.0	5.2	-	0.4	23.3	1.9	-	2.7	34.2	7.1
高専・短大卒	-	2.7	37.0	7.1	-	0.5	-	2.1	50.9	3.2	41.5	9.3
大学（文科系）卒	69.9	11.0	22.6	19.0	-	2.1	-	4.4	60.7	13.1	18.3	23.4
大学（理科系）卒	54.7	3.4	82.8	3.5	-	0.7	-	0.6	51.0	4.0	76.3	4.2
合計	61.5	27.8	44.8	58.3	15.5	3.8	15.2	16.9	56.0	31.5	38.1	75.2
男 高校卒	60.0	45.7	38.8	101.8	36.1	4.0	39.1	73.6	58.0	49.8	39.0	175.6
女 専門学校卒	60.6	12.3	57.9	21.2	-	0.7	70.2	14.7	59.2	13.0	63.0	35.9
計 高専・短大卒	53.9	6.0	50.2	13.9	-	1.0	32.5	6.8	47.8	7.0	44.4	20.8
大学（文科系）卒	62.3	50.6	32.3	44.4	41.3	5.3	25.2	21.1	60.3	55.9	30.0	65.5
大学（理科系）卒	56.2	25.0	37.9	35.7	61.2	3.2	74.7	5.0	56.7	28.2	42.4	40.7
大学院卒	54.3	10.5	-	1.3	-	0.9	-	2.1	57.6	11.4	21.1	3.4
合計	59.6	150.0	40.0	218.3	45.1	15.1	40.9	123.3	58.2	165.3	40.3	341.8

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は表示を割愛、または%を「-」で示した。

※回答事業所の属する企業全体の常用労働者数が5～299人の場合「小」、300人以上または官公営の場合「大・官」と記した。



#### 第4節 「ビジネスサービス」への転職状況

第1章で論じた通り、「ビジネスサービス」は、従来型産業が柔軟性向上のため専門技術・知識を要する業務の外部化を強化したことで拡大した対事業所サービス産業から構成される。若年人口が減少する中で若年正規雇用者数が拡大しており、かつ一般労働者の入職率が離職率を唯一上回る成長産業である。非正規雇用率が低く、新規学卒一括採用や長期雇用、長期的訓練などの内部労働市場型の雇用管理を行う傾向がある。ゆえに従来型ものづくりと同様、非典型的キャリアの若者や女性は新卒採用された男性ほど雇用の安定や訓練機会を得られない可能性がある。また、高度な専門知識・技術による高付加価値の生産が事業の要であるため、非大卒層には参入障壁が高い恐れがある。ただし、実際に知識集約的労働に従事する人の構成比は本類型を構成する産業ごとに異なるので、産業や職業によっては非大卒層の参入も難しくない可能性がある。そこで本節では先行研究（岩脇 2023）に倣い、職業構成に基づき「ビジネスサービス」を構成する下位産業を以下の3つに類型化して分析を行う。

- ・「事務型」：金融・保険、不動産・物品賃貸。主要業務である資産の売買・貸借契約の仲介に膨大な事務手続きが発生するため事務職が最多数を占める。その業務には専門知識が必要だが職業分類上は事務職に分類されるものも多い。
- ・「専門技術型」：学術研究・専門・技術サービス業、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・音声・文字情報制作業。プログラミングなど専門技術・知識の提供そのものが事業の中心であるので、若年正社員の約6割が専門・技術職である。
- ・「管理・労務型」：職業紹介・労働者派遣、その他の事業サービス<sup>23</sup>。顧客企業へ紹介・派遣する労働者の管理を行う業務が不可欠なため管理の比率が高い。

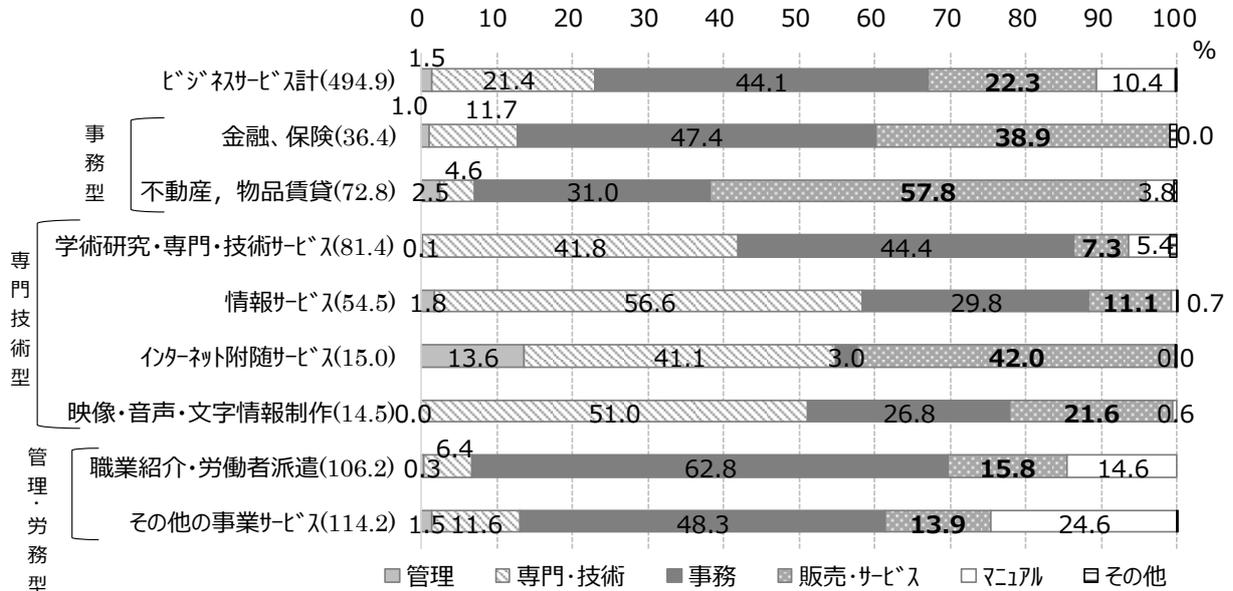
図表2-4-1へ、「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業を現職産業ごとに示した。その下へ、岩脇（2023）が「平成30年若年者雇用動向調査」を用いて同様の分析をした結果<sup>24</sup>を示した。前者は調査期間に他社の正社員から回答事業所の正社員へ転入した若者（18～29歳）の、後者は調査時点で回答事業所に在籍していた若年正社員（18～34歳）の職業構成を示している。どちらのグラフも、「専門技術型」では専門技術職の、「管理・労務型」では「マニュアル」の比率がビジネスサービス全体より大幅に高い点は共通する。一方で、在籍中の若年正社員全体（図表2-4-1参考）では、「事務型」産業は事務職、「専門技術型」産業は専門技術職が最多数を占めるが、他社からの転入者（図表2-4-1）では、「事務型」に属する「不動産・物品賃貸業」と「専門技術型」産業に属する「インターネット附随サービス」では販売・サービス職が、「専門技術型」産業に属する

<sup>23</sup> 速記・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、警備業などが含まれる。

<sup>24</sup> 「平成30年若年者雇用動向調査」の個人調査のデータに勤務先による事業所調査の回答を紐付けた統合データを作成し、調査時点において回答事業所に在籍していた18～34歳の正社員について実数値を分析した。

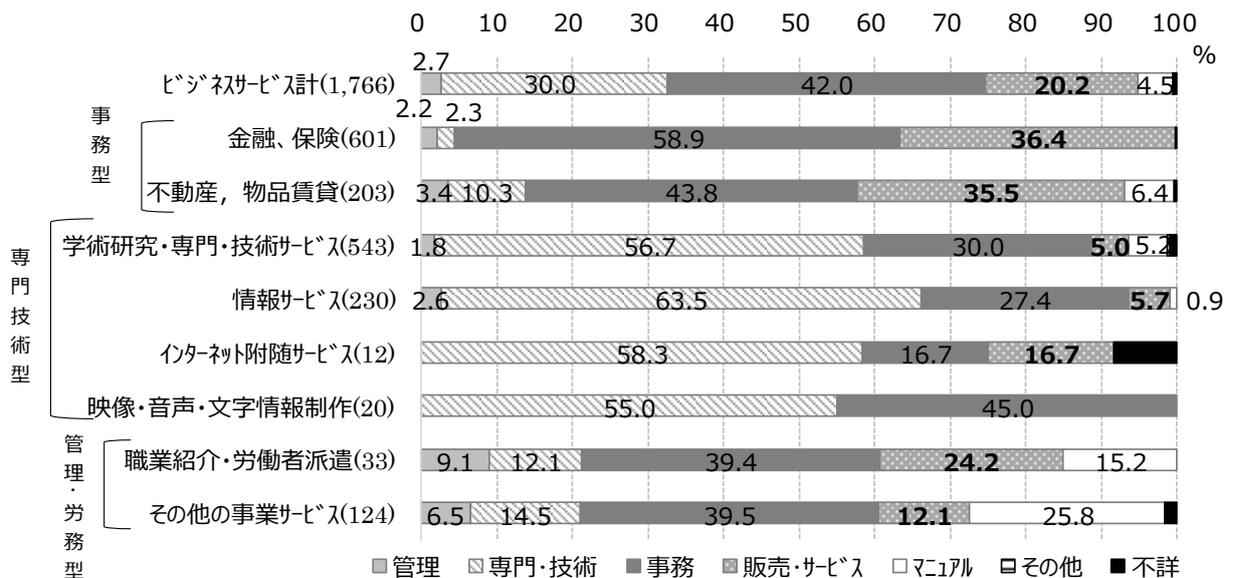
「学術研究・専門・技術サービス業」では事務職が最も多い。また、「管理・労務型」産業に属する2つの産業ではいずれも、在籍中の若年正社員（図表2-4-1参考）と比べて他社からの転入者（図表2-4-1）では事務職の比率が大幅に高い。

図表2-4-1 「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業（現職産業別）



※「雇用動向調査」入職者調査に勤務先の事業所調査の回答を紐付した統合データを作成しウェイトバック値を分析

図表2-4-1参考 先行研究における「ビジネスサービス」で就業する若年正社員（18～34歳）の職業  
（現職産業別、「平成30年若年者雇用実態調査」より岩脇（2023）が作成）



これらの産業では、その事業の要となる仕事に従事する正社員は新卒時に採用することが多い、または採用後の定着がよく欠員が生じにくい、事業の脇を固める仕事に従事する正社員は中途採用が多い、または定着が悪く欠員が生じやすいため、他社からの転入者において構成比が高くなるのかもしれない。本節では、以上を踏まえた上で、「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の特徴をみていこう。

## 1. 転職者の属性と入職先産業・職業

「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の総数は 49.5 万人と「従来型ものづくり」と同等で、男性は 25.6 万人、女性は 23.9 万人と男女比はほぼ 1 : 1 である。図表 2-4-2 の N（ウェイトバック後のケース数）から学歴ごとの女性比率を算出すると、最も高いのは 2.8 万人中 2.1 万人が女性である高専・短大卒（73.7%）で、次いで文系大学卒でも 56.6%と半数を超える。対照的に女性比率が低いのは大学院卒<sup>25</sup>（28.7%）

図表2-4-2 「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の入職産業（性・学歴別）

単位：％、Nは実数（千人）

	「ビジネスサービス」類型の産業内訳							合計	N
	事務型			専門技術型			管理・労務型		
	金融業・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業		学術研究・ 専門技術 サービス業	情報サービス業、イン ターネット付随サービス業、 映像・音声・文字情 報制作業		職業紹介・労働 者派遣業、その 他の事業サービス		
高校卒	32.0	1.9	30.0	18.6	12.4	6.2	49.5	100.0	67.5
専門学校卒	8.2	0.5	7.7	50.7	14.5	36.3	41.1	100.0	29.6
高専・短大卒	15.4	1.1	14.3	53.0	37.0	16.0	31.6	100.0	7.5
男 大学（文科系）卒	29.7	12.5	17.2	32.7	12.4	20.3	37.6	100.0	107.1
大学（理科系）卒	11.9	4.3	7.6	56.0	29.3	26.7	32.1	100.0	32.8
大学院卒	15.3	12.2	3.2	80.7	47.6	33.1	3.9	100.0	11.6
合計	24.4	6.9	17.5	36.8	17.1	19.7	38.7	100.0	256.0
高校卒	15.5	6.7	8.8	18.4	6.6	11.8	66.1	100.0	38.6
専門学校卒	38.3	5.1	33.2	22.8	9.0	13.7	38.9	100.0	21.3
高専・短大卒	11.9	0.8	11.1	25.8	17.5	8.3	62.3	100.0	20.9
女 大学（文科系）卒	19.8	9.9	9.8	30.4	15.2	15.2	49.8	100.0	139.4
大学（理科系）卒	15.8	5.4	10.4	52.8	37.2	15.6	31.4	100.0	13.9
大学院卒	6.1	4.0	2.1	83.2	64.2	19.0	10.7	100.0	4.7
合計	19.5	7.8	11.7	29.7	15.7	14.0	50.8	100.0	238.9
高校卒	26.0	3.7	22.3	18.5	10.3	8.3	55.5	100.0	106.1
専門学校卒	20.8	2.4	18.4	39.0	12.2	26.8	40.2	100.0	50.9
高専・短大卒	12.8	0.9	11.9	33.0	22.7	10.3	54.2	100.0	28.4
男 大学（文科系）卒	24.1	11.0	13.0	31.4	14.0	17.4	44.5	100.0	246.5
大学（理科系）卒	13.0	4.6	8.4	55.1	31.7	23.4	31.9	100.0	46.8
大学院卒	12.7	9.8	2.9	81.4	52.4	29.1	5.9	100.0	16.3
合計	22.1	7.3	14.7	33.4	16.4	17.0	44.5	100.0	494.9

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

<sup>25</sup> 大学院卒 1.6 万人のうち約三分の二が理系大学院卒である。

と理系大学卒（29.8%）だが、どの学歴も「従来型ものづくり」と比べると女性比率が20%ポイント前後大きい。

同様に図表2-4-2のNから男女計について学歴構成比を算出すると、文系大学卒が49.8%（49.5万人中24.7万人）と最も高く、次いで高校卒が21.4%、専門学校卒が10.3%、理系大学卒が9.4%、高専・短大卒が5.7%、大学院卒が3.3%と続く。「従来型ものづくり」と比べると高学歴層が多く、大学卒以上の比率は「従来型ものづくり」が40.4%であるのに対して「ビジネスサービス」では62.6%にのぼる。

「ビジネスサービス」への転職者の転入先産業の内訳は、「管理・労務型」44.5%、「専門・技術型」が33.4%、「事務型」は22.1%である。男性は「専門技術型」と「管理・労務型」がいずれも3割台後半、「事務型」が24.4%と多様な産業に分布しているのに対し、女性は「管理・労務型」が約半数を占める。学歴ごとの傾向をみると、男女とも「管理・労務型」への転入は非大卒層でやや多い傾向がみられ、男性では高校卒（49.5%）と専門学校卒（41.1%）、女性では高校卒（66.1%）と高専短大卒（62.3%）で特に高い比率を示す。次に「専門技術型」への転入は、理工系の教育を受けた人が多い学校種で多い傾向がみられ、大学院卒の男女（8割超）、理系大学卒の男女（5割超）に加え、専門学校卒の男性（約5割）、高専・短大卒の男性（5割超）が多い。これらの学歴について産業の内訳をみると、高専・短大卒の男性や理系大学卒の女性、大学院卒の男女では「学術研究・専門サービス業」、専門学校卒の男性では「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」の比率が高い。最後に「事務型」への転入は、全体での構成比（男性24.4%、女性19.5%）と比べると、高校卒の男性（32.0%）、文系大学卒の男性（29.7%）、専門学校卒の女性（38.3%）が多い。産業の内訳をみると、非大卒層の男性や専門学校卒および高専・短大卒の女性では「不動産業・物品賃貸業」が8～9割を占めるのに対し、男女とも文系大学卒、大学院卒では「金融業・保険業」の比率が全体での比率と比べて大幅に高い。

転職先である回答事業所において調査時点で従事している職業は（図表2-4-3）、男性は専門技術職が約3割、事務職が23.3%、販売職、マニュアル職<sup>26</sup>、サービス職は1割台、女性は66.4%が事務職、約1割が専門技術職で、他はどれも1割未満である。

職業の分布を学歴ごとに検討する。男性は必ずしも高学歴ほど専門技術職に就くとは限らず、高校卒はマニュアル職と販売職、専門学校卒は専門技術職、高専・短大卒は専門技術職とマニュアル職、文系大学卒は事務職と販売職、理系大学卒と大学院卒は専門技術職に就く傾向がある。女性は、高校卒は事務職とマニュアル職、専門学校卒、高専・短大卒、文系大学卒は事務職に集中し、理系大学卒と大学院卒は専門技術職と事務職に就く傾向がある。

---

<sup>26</sup> 保安職業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者をまとめた。

図表2-4-3 「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	転職先で従事している職業						合計	N
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
男								
高校卒	17.1	14.5	23.3	11.2	30.9	2.9	100.0	67.5
専門学校卒	49.0	13.8	4.8	15.8	15.6	1.0	100.0	29.6
高専・短大卒	45.5	3.7	12.1	8.9	25.0	4.8	100.0	7.5
大学（文科系）卒	16.5	37.9	22.5	13.5	5.6	4.1	100.0	107.1
大学（理科系）卒	64.4	8.3	4.4	9.4	12.2	1.4	100.0	32.8
大学院卒	77.8	19.7	1.9	0.4	0.1		100.0	11.6
合計	30.2	23.3	17.1	11.9	14.6	2.9	100.0	256.0
女								
高校卒	2.8	44.8	11.4	18.7	22.1	0.3	100.0	38.6
専門学校卒	16.6	56.8	5.4	14.5	6.4	0.4	100.0	21.3
高専・短大卒	11.7	77.1	2.6	4.3	4.1	0.2	100.0	20.9
大学（文科系）卒	9.6	76.0	5.6	6.6	1.4	0.8	100.0	139.4
大学（理科系）卒	37.9	44.1	3.4	4.8	9.2	0.6	100.0	13.9
大学院卒	67.4	19.9	4.1	7.9	0.7		100.0	4.7
合計	12.1	66.4	6.1	9.0	5.9	0.6	100.0	238.9
男女計								
高校卒	11.9	25.5	19.0	13.9	27.7	1.9	100.0	106.1
専門学校卒	35.4	31.8	5.1	15.3	11.8	0.7	100.0	50.9
高専・短大卒	20.6	57.8	5.1	5.6	9.6	1.4	100.0	28.4
大学（文科系）卒	12.6	59.5	12.9	9.6	3.2	2.2	100.0	246.5
大学（理科系）卒	56.5	18.9	4.1	8.0	11.3	1.1	100.0	46.8
大学院卒	74.8	19.8	2.5	2.6	0.3		100.0	16.3
合計	21.4	44.1	11.8	10.5	10.4	1.8	100.0	494.9

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

図表2-4-4 「事務型」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	転職先で従事している職業						合計	N
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
男								
高校卒	2.5	4.9	64.2	14.2	7.6	6.5	100.0	21.6
大学（文科系）卒	4.4	24.1	51.8	17.2	1.2	1.3	100.0	31.8
大学（理科系）卒	38.3	13.4	29.7	17.9		0.7	100.0	3.9
合計	8.3	15.8	51.9	16.4	4.3	3.3	100.0	62.6
女								
高校卒	2.4	52.8	22.5	21.6	0.7		100.0	6.0
専門学校卒	1.9	56.5	12.7	28.8			100.0	8.2
大学（文科系）卒	0.8	73.1	16.0	7.8		2.3	100.0	27.5
合計	5.3	64.2	15.8	13.2	0.1	1.4	100.0	46.7
男女計								
高校卒	2.5	15.3	55.2	15.8	6.1	5.1	100.0	27.5
専門学校卒	3.2	46.6	16.9	27.3	5.9	0.0	100.0	10.6
高専・短大卒	14.6	45.7	15.8	14.5	1.5	7.9	100.0	3.6
大学（文科系）卒	2.7	46.9	35.2	12.8	0.6	1.7	100.0	59.3
大学（理科系）卒	47.5	14.1	21.9	16.1		0.4	100.0	6.1
合計	7.0	36.4	36.5	15.0	2.5	2.5	100.0	109.2

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

さらに、下位産業類型ごとの職業分布をみていこう。「事務型」産業（図表2-4-4）では、男性は高校卒は販売職、文系大学卒は販売職と事務職、理系大学卒は専門技術職と販売職に就く傾向がある。女性はその学歴も事務職が最も多く、高校卒と専門学校卒では5割台、

文系大学卒では73.1%を占める。さらに高校卒では販売職とサービス職、専門学校卒ではサービス職も2割を超える。銀行や保険会社等の金融機関、不動産業やリース業の転職市場では、男性は専門技術職か販売職(営業職)、女性は事務職かサービス職への入職が多いようだ。

「専門技術型」産業(図表2-4-5)では、男性は約6割が専門技術職、約2割が事務職に、女性は約3割が専門技術職、54.1%が事務職に転入している。学歴間を比べると、男女とも専門学校卒、理科系大学卒、大学院卒で、また男性は高専・短大卒で専門技術職が多い傾向がみられる。男性の主な転入先での職業は、高校卒は専門技術職とマニュアル職、文系大学卒は専門技術職と事務職に分かれるが、その他の学歴では専門技術職が8割前後を占める。女性は、高校卒は事務職が約4割、販売職が約3割、サービス職が約2割と多様な職業に分かれるが、高専・短大卒と文系大学卒は事務職(約6割)と専門技術職(3割前後)、専門学校卒と理系大学卒は事務職(それぞれ49.9%、36.5%)と専門技術職(それぞれ49.6%、45.6%)に集中し、大学院卒は専門技術職が76.9%と男性と同様の傾向を示す。

図表2-4-5 「専門技術型」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数(千人)

	転職先で従事している職業						合計	N
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
高校卒	51.3	15.8	8.7	3.7	20.5		100.0	12.5
専門学校卒	77.5	9.4	1.8	9.6	1.0	0.6	100.0	15.0
高専・短大卒	76.3	5.2	16.7	1.3	0.6		100.0	4.0
男 大学(文科系)卒	34.8	33.3	14.7	8.4	0.2	8.6	100.0	35.0
大学(理科系)卒	79.7	6.6	1.5	7.0	3.8	1.5	100.0	18.4
大学院卒	80.4	19.4	0.2		0.0		100.0	9.4
合計	58.8	19.4	7.9	6.5	3.7	3.6	100.0	94.3
高校卒	6.1	40.6	28.6	20.6	2.7	1.5	100.0	7.1
専門学校卒	49.6	49.9			0.5		100.0	4.9
高専・短大卒	33.9	63.2	1.2	0.7	1.0		100.0	5.4
女 大学(文科系)卒	28.1	62.1	5.6	3.0	0.2	1.1	100.0	42.4
大学(理科系)卒	45.6	36.5	4.0	0.3	13.5	0.1	100.0	7.4
大学院卒	76.9	17.8	0.5	4.3	0.4		100.0	3.9
合計	32.3	54.1	6.7	4.2	1.9	0.8	100.0	71.0
高校卒	34.9	24.8	15.9	9.8	14.0	0.5	100.0	19.6
専門学校卒	70.7	19.3	1.4	7.3	0.9	0.5	100.0	19.9
男 高専・短大卒	51.9	38.7	7.7	0.9	0.8		100.0	9.4
女 大学(文科系)卒	31.1	49.1	9.7	5.4	0.2	4.5	100.0	77.4
計 大学(理科系)卒	69.9	15.1	2.2	5.1	6.6	1.1	100.0	25.8
大学院卒	79.4	18.9	0.3	1.3	0.1		100.0	13.3
合計	47.4	34.3	7.4	5.5	2.9	2.4	100.0	165.3

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

図表2-4-6 「管理・労務型」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

	転職先で従事している職業						合計	N
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
高校卒	13.7	20.3	2.3	12.2	49.8	1.7	100.0	33.4
専門学校卒	21.9	19.2	3.3	22.3	31.7	1.6	100.0	12.2
男 大学(文科系)卒	10.0	52.8	6.1	14.9	13.7	2.4	100.0	40.3
大学(理科系)卒	47.5	9.3		10.4	31.4	1.4	100.0	10.5
合計	16.8	31.9	3.9	14.2	31.4	2.0	100.0	99.2
高校卒	2.0	44.0	4.0	17.4	32.6		100.0	25.5
専門学校卒	11.6	61.0	1.4	8.9	16.0	1.1	100.0	8.3
女 高専・短大卒	1.9	84.8	1.1	6.0	6.1		100.0	13.0
大学(文科系)卒	1.7	85.7	1.6	8.3	2.6		100.0	69.5
大学(理科系)卒	12.0	71.4		8.3	6.7	1.6	100.0	4.4
合計	2.9	74.4	2.0	10.2	10.4	0.1	100.0	121.2
高校卒	8.6	30.6	3.0	14.4	42.3	0.9	100.0	58.9
男 専門学校卒	17.8	36.2	2.5	16.9	25.3	1.4	100.0	20.5
高専・短大卒	3.0	72.3	1.0	6.2	16.8	0.7	100.0	15.4
女 大学(文科系)卒	4.8	73.6	3.2	10.8	6.7	0.9	100.0	109.8
大学(理科系)卒	37.1	27.5		9.8	24.1	1.5	100.0	14.9
合計	9.1	55.3	2.9	12.0	19.8	1.0	100.0	220.4

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

「管理・労務型」産業(図表2-4-6)では、男性は比較的多様な職業に就くが、女性は事務職に集中する傾向がある。学歴別の傾向を見ると、男性は、高校卒と専門学校卒ではマニュアル職が最も多くそれぞれ約5割、約3割を占めるが、高校卒は事務職、専門学校卒は専門技術職や事務職、サービス職にも2割前後が従事している。大学卒は、理系大学卒では専門技術職が47.5%、マニュアル職が約3割、文系大学卒では事務職が約5割を占める。女性は高校卒では事務職が44.0%、マニュアル職が32.6%と分布が分かれるが、その他の学歴では事務職に分布が集中し、特に高専・短大卒と文系大学卒では8割を超える。

## 2. 転職前勤め先(前職)との関係

次に、回答事業所に転職する直前(過去2年以内)に正社員として働いていた勤め先(以下「前職」との関係)をみていこう。

まずは産業間移動について検討する。「ビジネスサービス」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の前職の産業を、前節と同様の形式で現職の産業別に示した(図表2-4-7)。概要をみると、全体的に男女とも前職が「ビジネスサービス」である人が最も多く、特に「金融業・保険業」の男女や「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」の男性でその傾向が顕著である。ただし「従来型ものづくり」と比べると、同一産業からの転入比率は特に男性において大幅に低く、「ビジネスサービス」は他の産業類型からの参入障壁がやや低いといえる。前職産業の内訳(詳細)をみると、現職と前職が全く同じ産業であった人の比率は、男女とも「金融業・保険業」が最も高く(男性48.5%、女

性 41.8%)、「不動産業・物品賃貸業 (男性 23.5%、女性 27.5%)」も比較的高い。「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」は前職と現職とで分類基準が異なるので単純比較はできないが、前職が「情報通信業」である人が男性では 42.8%、女性では 22.6%である。

図表2-4-7 「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業類型(性・現職産業別)

①概要

単位：%、Nは実数(千人)

	前職産業類型							合計	N	
	従来型ものづくり	従来型サービス	ビジネスサービス	社会サービス	消費者サービス	分類不能	その他産業			
男	金融業・保険業	1.3	21.7	68.2	1.3	2.6	5.0	100.0	17.7	
	不動産業・物品賃貸業	17.0	31.2	31.8	1.7	6.2	12.0	3.6	100.0	44.8
	学術研究・専門技術サービス業	41.9	18.8	22.7	3.4	4.0	9.2	0.5	100.0	43.9
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	19.9	8.7	56.4	1.1	5.3	8.5	0.2	100.0	50.5
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	26.0	18.0	26.7	2.9	7.4	19.0	1.0	100.0	99.2
	合計	24.2	18.9	35.6	2.3	5.9	13.1	1.1	100.0	256.0
女	金融業・保険業	3.3	23.8	45.9	18.1	3.4	5.6	0.4	100.0	18.6
	不動産業・物品賃貸業	9.0	26.0	37.2	10.2	13.7	3.7		100.0	28.0
	学術研究・専門技術サービス業	15.6	18.8	32.0	14.2	9.7	9.8	0.6	100.0	37.5
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	4.2	9.3	35.4	12.7	26.5	11.8		100.0	33.5
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	12.1	11.4	27.1	14.1	17.7	17.7	0.8	100.0	121.2
	合計	10.5	14.9	31.7	13.8	16.1	13.1	0.5	100.0	238.9
男女計	金融業・保険業	2.3	22.8	56.7	9.9	3.0	5.3	0.2	100.0	36.4
	不動産業・物品賃貸業	13.9	29.2	33.9	5.0	9.1	8.8	2.2	100.0	72.8
	学術研究・専門技術サービス業	29.8	18.8	27.0	8.3	6.6	9.5	0.5	100.0	81.4
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	13.7	9.0	48.0	5.8	13.8	9.8	0.1	100.0	84.0
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	18.3	14.4	26.9	9.0	13.1	18.3	0.9	100.0	220.4
	合計	17.6	17.0	33.7	7.8	10.8	13.1	0.8	100.0	494.9

②詳細

単位：%、Nは実数(千人)

	従来型ものづくり		従来型サービス				ビジネスサービス				社会サービス		消費者サービス		分類不能		合計	N	
	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	複合サービス事業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	情報通信業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	サービス業(他に分類されないもの)	その他産業			
男	金融業・保険業	0.3	0.6	0.8	3.5	0.2	17.2	48.5	8.7	8.5	2.5	1.3	0.5	2.1	5.0		100.0	17.7	
	不動産業・物品賃貸業	11.5	5.5	2.8	2.5	2.9	23.0	1.8	23.5	5.2	1.3	1.0	5.9	0.3	7.3	3.6	100.0	44.8	
	学術研究・専門技術サービス業	14.1	27.5	3.4	3.3	0.2	12.0	5.8	1.4	5.2	10.4	0.9	2.4	1.7	7.6	0.5	100.0	43.9	
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	14.0	5.9	0.4	1.3	0.2	6.8	2.2	1.7	42.8	9.6	0.4	0.7	1.6	3.8	8.2	0.2	100.0	50.5
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	8.5	17.2	2.0	5.9	1.1	9.0	2.1	1.8	12.0	10.8	0.7	2.2	4.5	3.0	17.6	1.0	100.0	99.2
	合計	10.5	13.6	2.0	3.8	1.0	12.1	5.9	6.0	15.5	8.3	0.8	1.5	3.5	2.4	11.4	1.1	100.0	256.0
女	金融業・保険業	0.8	2.4	0.1	8.9	0.0	14.7	41.8	2.2	1.7	0.1	0.7	17.3	1.3	2.1	3.9	0.4	100.0	18.6
	不動産業・物品賃貸業	8.0	1.1	1.7	0.2	6.7	17.5	7.2	27.5	2.1	0.5	2.9	7.3	10.9	2.8	3.7		100.0	28.0
	学術研究・専門技術サービス業	1.2	14.4		2.7	0.8	15.3	11.9	5.3	6.1	8.7	2.7	11.5	8.0	1.7	8.7	0.6	100.0	37.5
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	1.1	3.1	0.1	0.3	0.0	8.9	5.4	1.3	22.6	6.1	2.6	10.1	23.1	3.4	11.8		100.0	33.5
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	3.7	8.4	0.6	1.8	1.7	7.3	12.3	1.3	3.1	10.3	3.7	10.4	9.0	8.7	16.6	0.8	100.0	121.2
	合計	3.2	7.3	0.5	2.1	1.8	10.5	13.0	5.1	6.1	7.5	3.1	10.7	10.4	5.7	12.2	0.5	100.0	238.9
男女計	金融業・保険業	0.6	1.5	0.5	6.3	0.1	15.9	45.1	5.4	5.0	1.3	1.0	8.9	0.9	2.1	4.5	0.2	100.0	36.4
	不動産業・物品賃貸業	10.2	3.8	2.3	1.6	4.3	20.9	3.9	25.1	4.0	1.0	1.7	3.3	7.8	1.3	5.9	2.2	100.0	72.8
	学術研究・専門技術サービス業	8.2	21.5	1.8	3.0	0.5	13.5	8.6	3.2	5.6	9.6	1.7	6.6	4.9	1.7	8.1	0.5	100.0	81.4
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	8.8	4.8	0.3	0.9	0.2	7.6	3.5	1.5	34.8	8.2	1.3	4.4	10.2	3.6	9.7	0.1	100.0	84.0
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	5.8	12.4	1.2	3.7	1.4	8.0	7.7	1.6	7.1	10.5	2.4	6.7	6.9	6.1	17.1	0.9	100.0	220.4
	合計	7.0	10.5	1.3	3.0	1.4	11.3	9.3	5.6	11.0	7.9	1.9	5.9	6.8	4.0	11.8	0.8	100.0	494.9

※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。※ケース数が0のセルは空欄とした。



対照的に、異なる産業類型からの転入者が多い産業もある。「学術研究・専門技術サービス業」の男性は「従来型ものづくり」からの転入者が41.9%にのぼり、そのうち27.5%は製造業からの転入者である。また男女とも現職が「金融業・保険業」「不動産業・物品賃貸業」の人では「従来型サービス」からの転入者が比較的多く、「不動産業・物品賃貸業」へ転入した男性の23.0%は前職が「卸売業・小売業」である。現職が「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」の女性は「消費者サービス」からの転入者が26.5%に上るがそのうち23.1%は「宿泊・飲食サービス業」からの転入者である。男女とも現職が「職業紹介・労働者派遣業、その他の事業従来型サービス」の人は多様な産業類型から転入しており、「ビジネスサービス」の中では最も他産業からの参入障壁が低い産業といえる。

図表2-4-8 「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業(性・現職職業別)

単位：%、Nは実数(千人)

	前職職業						合計	N	
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			
専門技術職	67.1	4.4	9.4	5.1	11.6	2.3	100.0	77.3	
事務職	6.8	62.6	10.7	9.6	7.7	2.6	100.0	59.8	
販売職	3.6	4.2	67.3	9.4	12.1	3.4	100.0	43.7	
男 サービス職	9.9	7.0	29.7	36.0	9.9	7.6	100.0	30.5	
男 マニュアル職	13.8	3.1	10.0	14.3	56.1	2.7	100.0	37.3	
男 管理・その他	31.6	6.0	6.6	13.1	5.3	37.4	100.0	7.5	
	26.6	18.1	22.0	12.1	16.9	4.3	100.0	256.0	
現職	専門技術職	75.4	12.2	7.1	2.1	2.2	1.1	100.0	28.8
女	事務職	6.0	57.3	19.9	12.6	3.5	0.8	100.0	158.6
職	販売職	4.0	6.2	54.7	31.0	3.1	1.0	100.0	14.6
業	サービス職	21.3	22.5	11.4	43.2	1.6	0.0	100.0	21.5
	マニュアル職	3.2	15.7	8.3	23.9	48.5	0.5	100.0	14.0
		15.4	42.9	19.1	16.1	5.8	0.8	100.0	238.9
	専門技術職	69.4	6.5	8.8	4.3	9.1	2.0	100.0	106.1
	事務職	6.2	58.7	17.4	11.8	4.7	1.3	100.0	218.4
男	販売職	3.7	4.7	64.1	14.8	9.9	2.8	100.0	58.4
女	サービス職	14.6	13.4	22.1	39.0	6.5	4.5	100.0	51.9
計	マニュアル職	10.9	6.6	9.5	16.9	54.0	2.1	100.0	51.3
	管理・その他	27.1	7.6	10.0	18.2	4.5	32.5	100.0	8.9
		21.2	30.1	20.6	14.0	11.5	2.6	100.0	494.9

※不詳のケースは皆無であった。※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

次に、「ビジネスサービス」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の前職で従事していた職業を現職で従事している職業別に示した(図表2-4-8)。男女とも全ての職業において、現職と同じ職業から転入した人が最も多く、特に専門技術職、事務職、販売職の男女、およびマニュアル職の男性では過半数を超える。一方、サービス職の男女、マニュアル職の女性、管理・その他の男性では、半分以上が他の職業からの転入である。現職がサービス職

の男性の前職は、サービス職（36.0%）と販売職（29.7%）が拮抗する。現職がサービス職の女性の前職は、サービス職が約4割、専門技術職と事務職が約2割である。現職がマニュアル職の女性の前職は、マニュアル職（48.5%）が突出するがサービス職も約2割を占める。現職が管理・その他の男性の前職は、管理・その他（37.4%）と専門技術職（31.6%）が拮抗する。

図表2-4-9 「事務型」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業（性・現職職業別）

単位：%、Nは実数（千人）

	前職職業						合計	N
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
現職職業								
男								
専門技術職	85.6	0.6	3.6	0.6	4.1	5.5	100.0	5.2
事務職	5.5	51.3	18.5	21.7	0.6	2.4	100.0	9.9
販売職	4.2	3.2	64.4	10.8	12.9	4.4	100.0	32.5
サービス職	6.7	8.6	27.8	21.5	15.2	20.2	100.0	10.3
計	12.2	11.4	41.4	13.3	12.5	9.2	100.0	62.5
女								
専門技術職	83.7	0.0	9.1	5.3	0.9	1.1	100.0	2.5
事務職	4.2	51.0	23.5	20.8	0.4	0.3	100.0	29.9
販売職	5.8	6.3	28.1	58.8	0.9	0.0	100.0	7.4
サービス職	5.8	34.3	4.6	53.9	1.3	0.0	100.0	6.2
計	8.9	38.7	21.4	30.0	0.7	0.3	100.0	46.7
男								
専門技術職	85.0	0.4	5.4	2.1	3.1	4.1	100.0	7.6
事務職	4.5	51.0	22.2	21.0	0.4	0.8	100.0	39.8
販売職	4.5	3.8	57.7	19.7	10.7	3.6	100.0	39.8
サービス職	6.3	18.3	19.1	33.7	10.0	12.6	100.0	16.4
計	10.8	23.1	32.8	20.4	7.5	5.4	100.0	109.2

※不詳のケースは皆無であった。※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

さらに、「ビジネスサービス」を構成する下位産業を3つの類型に分けて、それぞれの産業類型について職業間の移動を図表に示した。まず、「事務型」産業（金融・保険業、不動産・物品賃貸業）へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業（図表2-4-9）をみると、専門技術職と事務職は男女がよく似た傾向を見せるのに対して、販売職とサービス職は男女で傾向が異なる。性別に現職での職業ごとの傾向をみると、男性は概ね「ビジネスサービス」全体と類似の傾向をみせる。現職と同じ職業から転入した人の比率は専門技術職、事務職、販売職では過半数を超える。特に専門技術職では85.6%と極めて多い。一方、現職が事務職の人の前職としてサービス職も約2割ある点や、現職がサービス職の人の前職として管理・その他も約2割ある点が「ビジネスサービス」全体とは異なる。女性は、専門技術職と事務職は「ビジネスサービス」全体と類似の傾向を見せ、前職と同じ職業からの転入者が過半数を超える。一方、現職が販売職の人はサービス職からの転入者が58.8%にのぼり、販売職からの転入は28.1%に留まる。現職がサービス職の人の前職は「ビジネスサービス」全体では多様な職業に分布していたが、「事務型」産業に限ると、サービス職からの転入者が53.9%、事務職からの転入者が34.3%と2つの職業出身者に集中する。

図表2-4-10 「専門技術型」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業(性・現職職業別)

単位：%、Nは実数（千人）

	前職職業						合計	N	
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			
専門技術職	68.2	4.2	10.4	3.2	11.6	2.3	100.0	55.5	
事務職	15.6	56.3	11.4	4.3	10.9	1.6	100.0	18.3	
販売職	1.4	9.5	83.7	4.6	0.4	0.3	100.0	7.5	
男 サービス職	9.6	16.0	19.4	50.4	3.2	1.5	100.0	6.2	
マニュアル職	14.0	0.0	1.3	2.1	81.9	0.7	100.0	3.5	
管理・その他	61.2	0.9	7.2	9.5	0.0	21.2	100.0	3.4	
	46.6	15.2	16.5	6.8	12.2	2.6	100.0	94.3	
現職職業	専門技術職	74.2	13.2	6.6	2.1	2.6	1.3	100.0	22.9
女	事務職	10.6	62.2	13.1	8.7	4.7	0.7	100.0	38.4
	販売職	2.0	1.9	95.0	1.0	0.0	0.0	100.0	4.8
		30.5	39.6	16.1	7.9	5.0	0.8	100.0	71.0
	専門技術職	70.0	6.8	9.3	2.9	9.0	2.0	100.0	78.4
	事務職	12.2	60.3	12.6	7.2	6.7	1.0	100.0	56.7
男	販売職	1.6	6.6	88.1	3.2	0.2	0.2	100.0	12.2
女	サービス職	10.4	23.2	16.5	46.4	2.4	1.0	100.0	9.1
計	マニュアル職	13.3	0.0	1.0	3.6	81.7	0.5	100.0	4.9
	管理・その他	52.5	0.8	6.2	21.9	0.0	18.6	100.0	4.0
		39.7	25.7	16.3	7.3	9.1	1.8	100.0	165.3

※不詳のケースは皆無であった。※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

次に、「専門技術型」産業（「学術研究・専門サービス業」「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」）へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業（図表2-4-10）をみると、全体に女性の方が現職と同じ職業から転入した人の比率が高い。性別に現職での職業ごとの傾向をみると、男性は概ね「ビジネスサービス」全体と類似の傾向を見せるが、現職が、サービス職、販売職、マニュアル職の人で前職も同じ職業だった人の比率が「ビジネスサービス」全体より大幅に高い点が異なる。また現職が管理・その他の人で前職が専門技術職であった比率が61.2%と「ビジネスサービス」全体と比べて大幅に高い。女性も、概ね「ビジネスサービス」全体と類似の傾向を見せるが、現職が販売職の人で前職も販売職だった人の比率が95.0%と「ビジネスサービス」全体より格段に多い。

図表2-4-11 「管理・労務型」産業へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業(性・現職職業別)

単位：％、Nは実数（千人）

		前職職業					合計	N		
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職			管理・その他	
男	専門技術職	57.6	6.4	7.8	12.8	14.2	1.2	100.0	16.6	
	事務職	2.2	69.8	7.8	8.9	8.1	3.2	100.0	31.6	
	販売職	2.5	2.5	59.6	6.8	28.0	0.6	100.0	3.8	
	サービス職	12.3	1.8	35.5	40.2	9.0	1.2	100.0	14.0	
	マニュアル職	13.0	3.6	11.7	16.3	52.3	3.1	100.0	31.1	
		16.5	25.1	15.0	16.5	24.1	2.8	100.0	99.2	
現職職業	女	専門技術職	77.3	13.8	8.9	0.0	0.0	0.0	100.0	3.5
	事務職	4.6	57.3	21.6	11.6	4.1	0.9	100.0	90.2	
	サービス職	31.2	12.8	15.0	39.1	1.9	0.0	100.0	12.3	
	マニュアル職	2.2	17.5	9.2	25.8	44.8	0.5	100.0	12.6	
		9.1	46.4	19.9	15.4	8.2	0.9	100.0	121.2	
男女計	専門技術職	61.0	7.7	8.0	10.6	11.8	1.0	100.0	20.1	
	事務職	4.0	60.5	18.0	10.9	5.1	1.5	100.0	121.9	
	販売職	2.5	7.0	58.2	6.4	23.2	2.7	100.0	6.3	
	サービス職	21.1	6.9	25.9	39.7	5.7	0.6	100.0	26.4	
	マニュアル職	9.9	7.6	10.9	19.0	50.1	2.4	100.0	43.7	
		12.4	36.9	17.7	15.9	15.4	1.8	100.0	220.4	

※不詳のケースは皆無であった。※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

最後に、「管理・労務型」産業（「職業紹介・労働者派遣」「その他の事業サービス」）へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業（図表2-4-11）をみると、専門技術職では女性の方が、その他の職業では男性の方が、現職と同じ職業から転入した比率が高い。性別に現職での職業ごとの傾向をみると、男性は概ね「ビジネスサービス」全体と類似の傾向だが、現職が販売職の人で前職がマニュアル職であった比率が28.0%と「ビジネスサービス」全体と比べて大幅に高い。女性も、概ね「ビジネスサービス」全体と類似の傾向だが、現職がサービス職の人で前職が専門技術職だった人が31.2%と「ビジネスサービス」全体（21.3%）より大幅に多い一方で、前職が事務職だった人は12.8%と「ビジネスサービス」全体（22.5%）より大幅に少ない点が異なる。

「従来型ものづくり」と同様に「ビジネスサービス」においても、正社員から正社員への転職は同一産業間で行われる傾向があり、同一職業間での転職は同一産業間での転職以上に多い。特にその傾向が著しい、女性の専門技術職、「事務型」産業の男性の専門技術職、「専門技術型」産業の販売職、「専門技術型」産業の男性のマニュアル職への転職は、希望する職業と同じ職業での正社員経験を積むことが、転職を実現させる上で重要になると考えられる。

### 3. 現職への入職経路

「ビジネスサービス」への入職経路を現職の産業別に示した（図表2-4-12）。全体的に「従来型ものづくり」と比べて、「広告」や「民間職業紹介所」など雇用主が費用をかけて募

集する経路からの転入者が多い。男性は、すべての産業において「広告」が最も多く（27.1%～48.1%）、次いで「不動産・物品賃貸業」では「縁故」、「学術研究・専門技術サービス業」では「安定所」、「金融・保険業」と「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」では「民間職業紹介所」が第二位を占める。女性は産業ごとの違いがより明確で、「不動産・物品賃貸業」「職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス」では「広告」が突出し5割を超える。「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」では「広告」が約4割、「民間職業紹介所」が約2割、「学術研究・専門技術サービス業」では「民間職業紹介所」「安定所」「広告」がそれぞれ2割台、「金融・保険業」では「縁故」が32.1%で「民間職業紹介所」「広告」が2割台である。また男女とも「金融・保険業」では「その他」が1割を超え、独自の募集手段を有している可能性がある。

次に、「ビジネスサービス」を構成する下位産業を3つの類型に分けて、それぞれの産業類型について、性・学歴別の入職経路を示した（図表2-4-13）。

図表2-4-12 「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の入職経路（性・現職産業別）

単位：%、Nは実数（千人）

	入職経路								合計	N	
	安定所	IT-ワークインターネットサービスやしごと情報ネット	民間職業紹介所	学校	前の会社	縁故	広告	その他			
男	金融業・保険業	1.5	2.2	24.7	1.2	19.0	6.6	27.1	17.7	100.0	17.7
	不動産業・物品賃貸業	16.1	4.4	10.5		1.3	22.4	40.7	4.6	100.0	44.8
	学術研究・専門技術サービス業	23.1	6.5	14.6	0.5	3.3	17.0	29.7	5.2	100.0	43.9
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	11.3	2.1	22.5	0.7	1.3	11.8	43.6	6.8	100.0	50.5
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	13.2	6.7	8.6	1.4	2.6	10.9	48.1	8.5	100.0	99.2
	合計	14.2	5.1	13.8	0.9	3.4	13.8	41.3	7.5	100.0	256.0
女	金融業・保険業	5.5	0.8	24.8	0.1	2.4	32.1	22.3	12.1	100.0	18.6
	不動産業・物品賃貸業	13.8	5.7	5.1	0.7	5.6	9.1	51.8	8.1	100.0	28.0
	学術研究・専門技術サービス業	26.3	6.3	26.6	0.2	1.0	13.5	22.7	3.5	100.0	37.5
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	10.1	1.0	21.9	0.5	7.8	8.6	41.8	8.2	100.0	33.5
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	15.3	4.2	13.2	1.0	1.5	7.2	53.7	3.9	100.0	121.2
	合計	15.4	4.0	16.5	0.7	2.9	10.5	44.5	5.6	100.0	238.9
男女計	金融業・保険業	3.5	1.5	24.8	0.6	10.5	19.6	24.6	14.8	100.0	36.4
	不動産業・物品賃貸業	15.2	4.9	8.4	0.3	3.0	17.3	44.9	5.9	100.0	72.8
	学術研究・専門技術サービス業	24.6	6.4	20.1	0.4	2.3	15.4	26.5	4.4	100.0	81.4
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	10.8	1.6	22.2	0.6	3.9	10.5	42.9	7.4	100.0	84.0
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	14.3	5.4	11.1	1.2	2.0	8.9	51.2	6.0	100.0	220.4
	合計	14.8	4.5	15.1	0.8	3.1	12.2	42.8	6.6	100.0	494.9

図表2-4-13 「ビジネスサービス」の各産業類型へ転入した正社員から正社員への転職者の入職経路(性・学歴別)

①事務型

単位：%、Nは実数（千人）

	入職経路								合計	N	
	安定所	ハローワーク ターネットサービ スやしごと情 報社	民営 職業 紹介所	学校	前の 会社	縁故	広告	その他			
男	高校卒	20.0	8.3	1.9	0.5	2.1	32.5	27.7	7.0	100.0	21.6
	大学（文科系）卒	3.3	0.8	22.1	0.3	10.7	10.2	43.4	9.3	100.0	31.8
	大学（理科系）卒	2.9	0.8	17.8		2.6	3.1	63.0	9.9	100.0	3.9
	合計	12.0	3.8	14.5	0.3	6.3	17.9	36.8	8.3	100.0	62.5
女	高校卒	25.4	1.0	2.1	0.3	0.1	31.1	37.3	2.7	100.0	6.0
	専門学校卒	7.7	2.5	0.1			1.2	66.2	22.3	100.0	8.2
	大学（文科系）卒	5.3	4.8	18.7	0.1	5.4	23.7	34.3	7.6	100.0	27.5
	合計	10.5	3.8	13.0	0.5	4.3	18.3	40.0	9.7	100.0	46.6
男女計	高校卒	21.1	6.7	2.0	0.5	1.7	32.2	29.8	6.1	100.0	27.5
	専門学校卒	19.1	2.8	2.1			4.5	53.7	17.7	100.0	10.6
	高専・短大卒	47.2	3.7	6.1	5.0	14.5	3.1	19.0	1.4	100.0	3.6
	大学（文科系）卒	4.2	2.6	20.5	0.2	8.3	16.5	39.2	8.5	100.0	59.3
	大学（理科系）卒	3.6	0.9	19.3		1.7	2.2	60.8	11.6	100.0	6.1
合計	11.3	3.8	13.9	0.4	5.5	18.1	38.2	8.9	100.0	109.2	

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

②専門技術型

単位：%、Nは実数（千人）

	入職経路								合計	N	
	安定所	ハローワーク ターネットサービ スやしごと情 報社	民営 職業 紹介所	学校	前の 会社	縁故	広告	その他			
男	高校卒	45.4	8.3	6.3	0.9	3.8	12.7	18.0	4.7	100.0	12.5
	専門学校卒	26.9	0.8	24.6	0.4	0.2	16.4	26.9	3.8	100.0	15.0
	高専・短大卒	14.4	0.5	6.8	1.8	15.8	6.5	46.7	7.6	100.0	4.0
	大学（文科系）卒	11.1	3.9	19.5	0.3	1.2	13.5	42.9	7.5	100.0	35.0
	大学（理科系）卒	8.4	6.8	22.4	0.5	2.5	16.2	37.0	6.1	100.0	18.4
	大学院卒	0.7	1.1	21.6	1.1	1.0	15.1	54.1	5.2	100.0	9.4
	合計	16.8	4.1	18.8	0.6	2.2	14.3	37.2	6.1	100.0	94.3
女	高校卒	32.8	7.7	1.9	1.3	29.5	6.7	15.7	4.4	100.0	7.1
	専門学校卒	20.7	2.8	7.4		1.1	23.5	43.8	0.8	100.0	4.8
	高専・短大卒	46.6		1.0			5.4	27.0	20.0	100.0	5.4
	大学（文科系）卒	14.6	3.7	32.2		1.7	10.1	33.2	4.3	100.0	42.4
	大学（理科系）卒	15.3	5.5	27.7	0.5		1.1	42.9	7.0	100.0	7.4
	大学院卒	1.7	0.5	27.4	2.9	3.0	42.6	14.3	7.6	100.0	3.9
合計	18.7	3.8	24.4	0.3	4.2	11.2	31.7	5.7	100.0	71.0	
男女計	高校卒	40.8	8.1	4.7	1.1	13.1	10.5	17.2	4.6	100.0	19.7
	専門学校卒	25.4	1.3	20.4	0.3	0.4	18.2	31.0	3.1	100.0	19.9
	高専・短大卒	33.0	0.2	3.4	0.8	6.7	5.9	35.3	14.8	100.0	9.4
	大学（文科系）卒	13.0	3.8	26.5	0.1	1.5	11.6	37.6	5.8	100.0	77.4
	大学（理科系）卒	10.4	6.4	23.9	0.5	1.8	11.9	38.7	6.4	100.0	25.8
大学院卒	1.0	0.9	23.3	1.6	1.6	23.2	42.4	5.9	100.0	13.3	
合計	17.6	4.0	21.2	0.5	3.1	12.9	34.8	5.9	100.0	165.3	

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

		入職経路								合計	N
		安定所	IT-ワークイン ターネットサービ スやしごと情 報社	民営 職業 紹介所	学校	前の 会社	縁故	広告	その他		
男	高校卒	26.6	7.2	4.9		5.6	11.5	34.3	9.9	100.0	33.4
	専門学校卒	9.3	13.3	5.7	10.1		5.0	45.3	11.4	100.0	12.2
	大学（文科系）卒	5.5	2.2	10.2	0.5	1.0	10.4	62.3	8.1	100.0	40.3
	大学（理科系）卒	4.2	16.5	17.4		2.7	7.2	47.4	4.6	100.0	10.5
	合計	13.2	6.7	8.6	1.4	2.6	10.9	48.1	8.5	100.0	99.2
女	高校卒	17.1	6.2	2.9	3.2	1.2	13.5	49.5	6.4	100.0	25.5
	専門学校卒	19.5	3.7	11.1	5.2	4.9	6.5	46.3	2.9	100.0	8.3
	高専・短大卒	38.3	4.3	4.8			9.6	40.1	3.0	100.0	13.0
	大学（文科系）卒	9.5	3.7	19.3		1.5	3.6	59.5	3.0	100.0	69.5
	大学（理科系）卒	18.4	3.3	4.0		2.0	23.1	40.9	8.3	100.0	4.4
合計	15.3	4.2	13.2	1.0	1.5	7.2	53.7	3.9	100.0	121.2	
男女計	高校卒	22.5	6.8	4.0	1.4	3.7	12.3	40.9	8.4	100.0	58.9
	専門学校卒	13.4	9.4	7.9	8.1	2.0	5.6	45.7	7.9	100.0	20.5
	高専・短大卒	34.1	3.8	5.2			16.2	38.2	2.5	100.0	15.4
	大学（文科系）卒	8.0	3.1	16.0	0.2	1.3	6.1	60.5	4.9	100.0	109.8
	大学（理科系）卒	8.4	12.6	13.5		2.5	11.9	45.5	5.7	100.0	14.9
合計	14.3	5.4	11.1	1.2	2.0	8.9	51.2	6.0	100.0	220.4	

※「専門学校卒」＝専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

まずは「事務型」産業（金融・保険業、不動産・物品賃貸業）への転職経路をみると、男性は、大学卒は理系（63.0%）も文系（43.4%）も「広告」が突出し、文系大学卒では「民営職業紹介所」も約2割を占める。高校卒は「縁故」が約3割、「広告」が27.7%、「安定所」が20.0%と分散する。女性は、専門学校卒は「広告」が66.2%と突出する他は「その他」が22.3%である。高校卒と文系大学卒は「広告」が3割台と最多だが次いで「縁故」も2、3割と多く、高校卒では「安定所」も25.4%を占める。高校卒の男女と文系大学卒女性で「縁故」経路が多いのは、それぞれにおいて「縁故」経路の転入者が多い産業（高校卒男性は「不動産・物品賃貸業」、高校卒と文系大学卒の女性は「金融・保険業」）への入職者比率が高いためだろう。

次に、「専門技術型」産業（「学術研究・専門サービス業」「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」）への転職経路を見る。男性は、概ね高学歴層ほど雇用主が費用を負担する経路の比率が高い。高校卒は「安定所」が45.4%と突出し、専門学校卒では「安定所」「広告」「民営職業紹介所」がいずれも25%前後と拮抗する。高専・短大卒は「広告」が46.7%と突出して高いが他の学歴ではごくわずかである「前の会社」が15.8%にも上る点が特徴的である。大学卒（文系・理系ともに）と大学院卒は「広告」と「民営職業紹介所」で全体の6割以上を占める。女性は、高校卒は「安定所」が32.8%と最多だが他の学歴ではごくわずかな「前の会社」が約3割を占める点が特徴的である。専門学校卒は「広告」が43.8%と最も多く、「縁故」と「安定所」も約2割を占める。高専・短大卒は

「安定所」が46.6%と最多で、「広告(27.0%)」と「その他(20.0%)」と続く。大学卒(文系・理系ともに)は男性と同じ傾向を示し、「広告」と「民間職業紹介所」で全体の6割以上を占める。大学院卒は男性と大きく異なり「縁故」が42.6%と突出し、次いで「民間職業紹介所」が27.4%である。この分析結果は、「専門技術型」産業へ転入する大学院卒のうち、「学術研究・専門サービス業」への転入者の占める比率が男性は約6割であるのに対し、女性は約8割にのぼることが関連しているかもしれない。

最後に「管理・労務型」産業(「職業紹介・労働者派遣」「その他の事業サービス」)への転職経路をみると、他2類型と比べて「広告」へ分布が集中している。男性は、高校卒では「広告」が34.3%、「安定所」が26.6%と分散するが、専門学校卒、大学卒(文系・理系ともに)では「広告」が全体の半数近くを占める。女性も同様で、高専・短大卒では「安定所(38.3%)」が「広告(40.1%)」に拮抗し、理系大学卒では「広告(40.9%)」に次いで「縁故(23.1%)」が23.1%を占めるが、他の高校卒、専門学校卒、文系大学卒では「広告」が突出して高い比率を占める。先述の通り「管理・労務型」産業は「事務型」「専門技術型」と比べて、異なる産業からの転入者が比較的多いが、その要因の一つに、「広告」のような開放的な募集経路が使われる点があるのかもしれない。

#### 4. 転職前の勤め先(前職)と比べた賃金の状況

最後に、「ビジネスサービス」への転職者のうち転職直前の勤め先と比べて賃金が「増加した」人の比率を、転職先事業所の産業・企業規模ごとに算出し、性・学歴別に示した(図表2-4-14)。企業規模は、常用労働者300人未満の中小企業は「中小」、300人以上の大企業と官公営事業所は「大・官」と示した。大企業・官公営と中小企業の比は「事務型」はほぼ1:1、「専門技術型」では3割半ば:6割半ば、「管理・労務型」では7:3である。「ビジネスサービス」の事業の要である知識集約型労働に従事する専門技術職が多い産業類型ほど中小企業の比率が高く、労働集約的な仕事に従事する販売職やマニュアル職が多い産業類型ほど大企業の比率が高いと考えられる。また、「事務型」の男性と、「専門技術型」の男女では高学歴層ほど大企業・官公営の比率が高い。

以上を踏まえて賃金が「増加した」人の比率をみていこう。「ビジネスサービス」全体でみた賃金が増加した人の比率は、大企業・官公営では男性40.7%、女性31.1%で、「従来型ものづくり」全体(男性58.8%、女性56.0%)と比べて大幅に低い。中小企業では男性45.9%、女性35.6%と「従来型ものづくり(男性41.0%、女性38.1%)」との差はあまりない。先行研究(岩脇2022)が指摘するように「ビジネスサービス」は他の産業類型より賃金水準が高い。「ビジネスサービス」への転職者は前職も「ビジネスサービス」である傾向があるため、前職での賃金水準が相対的に高く、その結果、賃金の絶対額ではなく変化に焦点をあてると「増加した」人の比率が「従来型ものづくり」への転入者より小さくなるのかもしれない。



図表2-4-14 「ビジネスサービス」へ転入した正社員から正社員への転職者のうち賃金が増加した人の比率

(性・学歴・現在の産業と企業規模別)

単位：％、Nは実数(千人)

	事務型				専門技術型				管理・労務型				合計			
	大・官	N	中小	N	大・官	N	中小	N	大・官	N	中小	N	大・官	N	中小	N
男 高校卒	80.2	7.4	55.9	14.1	-	2.5	60.0	10.0	39.0	16.5	51.6	16.9	51.2	26.5	55.1	41.0
専門学校卒	-	1.1	-	1.3	-	2.2	56.3	12.8	27.7	9.4	-	2.8	40.2	12.7	48.6	16.9
高専・短大卒	-	0.2	-	1.0	-	1.1	-	2.9	-	0.9	-	1.4	-	2.1	14.8	5.3
大学(文科系)卒	49.1	16.8	39.8	14.9	51.9	17.2	47.2	17.8	19.5	31.1	51.3	9.2	35.7	65.2	45.4	41.9
大学(理科系)卒	-	2.3	-	1.6	47.9	7.9	22.5	10.5	34.5	9.0	-	1.5	42.7	19.3	28.8	13.5
大学院卒	-	1.5	-	0.3	36.7	7.4	-	2.0	-	0.3	-	0.2	40.2	9.2	-	2.5
合計	59.2	29.4	47.9	33.2	49.1	38.3	44.7	56.0	27.9	67.2	45.8	31.9	40.7	134.9	45.9	121.1
女 高校卒	19.2	3.2	-	2.8	-	1.4	61.1	5.7	48.4	18.2	52.4	7.3	43.0	22.8	55.0	15.8
専門学校卒	-	1.6	31.1	6.6	-	1.4	29.4	3.4	26.0	6.2	-	2.1	43.0	9.2	25.6	12.1
高専・短大卒	-	0.6	-	1.9	-	0.6	43.5	4.8	14.8	11.1	-	2.0	16.3	12.2	39.0	8.7
大学(文科系)卒	38.7	18.3	11.0	9.2	56.3	14.1	47.6	28.3	16.1	52.1	22.9	17.4	27.7	84.5	33.6	54.9
大学(理科系)卒	-	0.7	-	1.5	-	2.4	13.2	5.0	35.4	4.0	-	0.4	36.0	7.1	31.5	6.8
合計	38.0	24.5	27.0	22.2	54.5	21.2	41.7	49.8	23.8	92.1	31.6	29.2	31.1	137.8	35.6	101.1
男 高校卒	61.9	10.6	54.9	16.9	39.1	3.9	60.4	15.8	44.0	34.8	51.8	24.1	47.4	49.3	55.1	56.8
女 専門学校卒	-	2.7	28.7	7.9	78.8	3.6	50.6	16.2	27.0	15.6	17.1	4.9	41.3	21.9	39.0	29.0
計 高専・短大卒	-	0.7	-	2.9	-	1.6	27.8	7.7	17.0	12.0	40.7	3.4	21.5	14.3	29.8	14.1
大学(文科系)卒	43.7	35.1	28.8	24.2	53.9	31.3	47.4	46.1	17.4	83.3	32.7	26.5	31.2	149.7	38.7	96.8
大学(理科系)卒	-	3.0	83.9	3.1	46.2	10.3	19.5	15.4	34.7	13.1	-	1.9	40.9	26.4	29.7	20.4
大学院卒	-	1.7	-	0.4	41.9	8.7	23.8	4.6	-	0.7	-	0.3	42.6	11.1	22.7	5.2
合計	49.6	53.8	39.5	55.4	51.1	59.5	43.3	105.8	25.5	159.3	39.0	61.1	35.8	272.7	41.2	222.3

※「専門学校卒」＝専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は表示を割愛、または%を「-」で示した。

※回答事業所の属する企業全体の常用労働者数が5～299人の場合「小」、300人以上または官公営の場合「大・官」と記した。

「ビジネスサービス」を構成する3つの産業類型ごとに賃金が増加した人の比率をみると、男性は大企業・官公営では「事務型(59.2%)」「専門技術型(49.1%)」「管理・労務型(27.9%)」の順に高い一方で、中小企業ではいずれの産業類型でも4割半ばである。女性は、「専門技術型(大・官：54.5%、中小：41.7%)」が突出し、大企業・官公営では「事務型(38.0%)」「管理・労務型(23.8%)」、中小企業では「管理・労務型(31.6%)」「事務型(27.0%)」と続く。

産業ごとに賃金が増加した人の比率を企業規模間で比較すると、大企業・官公営への転職が賃金上昇にもたらす影響力は、本類型を構成する下位産業によって大きく異なることがわかる。「事務型」と「専門技術型」では男女ともどの学歴でも、賃金が増加した比率は中小企業への転職者より大企業・官公営への転職者の方が高い。対照的に「管理・労務型」では、男女ともどの学歴でも、賃金が増加した比率は中小企業の方が高い。

最後に学歴間を比較する。男性は高校卒で賃金が増加した人が多く「管理・労務型」の大企業・官公営を除く全ての産業類型・企業規模で半数を超える。文系大学卒男性の賃金が増加した比率は、「専門技術型」の大企業・官公営事業所や「管理・労務型」の中小企業では半数を超えるが、「管理・労務型」の大企業・官公営事業所では19.5%に留まる。女性も全体的に高校卒で賃金が増加した人が多いほか、「専門技術型」の文系大学卒でも増加した比率が5割前後を示す。前節で述べた通り、転職により賃金が「増加した」要因としては、現在賃金が高額であることと、前職での賃金が低かったことの2つが考えられる。高校卒は前職における賃金水準が高学歴層と比べて低いため賃金が増加した比率が相対的に高くなるのだろう。

## 第5節 「社会サービス」への転職状況

第1章で論じた通り、「社会サービス」は、家庭内で女性が担ってきたケア労働を外部化した産業（「教育・学習支援業」「医療・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護」）から構成され、若年人口が減少する中で若年正社員数を維持している産業である。専門技術職への参入は職業資格・免許によって規定され、それらは大学・大学院だけでなく短大や専門学校でも取得できる。また女性の正規雇用者が多く男女間の賃金格差が比較的小さいことから、女性や非大卒層にとって、今後の労働需要の維持拡大を期待できかつ賃金水準や技能水準の高い職業に就く機会が開かれている産業といえる。ただし、労働時間は長く、採用後の職業能力開発機会は少ない。また、雇用の安定性や高賃金は大企業や官公営の事業所に雇用された場合にのみ期待できる。本章の目的は優良なキャリア形成環境への転職を果たした若者の特徴を知ることにあるので、本節では「社会サービス」への転職者のうち、大企業・官公営の事業所に転職することができた若者を中心に、その特徴を明らかにしたい。

### 1. 転職者の属性と入職先産業・職業

「社会サービス」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の総数は55.6万人と「従来型ものづくり」や「ビジネスサービス」と比べて約5万人多く、男性は15.8万人、女性は39.9万人と男女比はほぼ3：7である。女性比率が特に高い学歴は専門学校卒（80.3%）と高専・短大卒（89.4%）で、比較的低いのは大学卒（文系：58.1 理系：61.4%）と大学院卒（40.8%）である。大学院卒を除くすべての学歴で男性より女性の方が多い。

図表2-5-1に、「社会サービス」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の、転入先産業と企業規模を性・学歴別に示した。転入先産業の内訳は、「医療・保健衛生」が62.5%、「社会保険・社会福祉・介護」が23.5%、「教育・学習支援業」は14.0%である。「医療・保健衛生」への転職者（男女とも）の9割以上が「医療業」への転職者であり、「教育・学習支援業」の男性転職者の63.1%、女性転職者の88.2%が「学校教育」への転職者である。

学歴計の入職先産業の内訳を性別にみると、男性（47.4%）も女性（68.4%）も「医療・保健衛生」への入職者比率が最も高い。一方で、男性は「教育・学習支援業」への入職者が28.7%、「社会保険・社会福祉・介護」への入職者が23.9%を占めるのに対し、女性は「社会保険・社会福祉・介護」が23.3%、「教育・学習支援業」はわずか8.2%である。

第1章での議論によれば、「社会サービス」は企業規模によって雇用の安定性や賃金水準が大きく異なる。そこで転入先の企業規模の分布を確認する。図表2-5-1の男女計・学歴計の各転入先産業の内訳から、各産業における中小企業と大企業・官公営の構成比を算出すると<sup>27</sup>、「教育・学習支援業（3：7）」「医療・保健衛生（4割強：5割強）」「社会保険・社会福祉・介護（6割強：3割強）」の順に大企業・官公営の比率が高い。男性は大企業・官公

<sup>27</sup> 「教育・学習支援業」全体に占める中小企業の比率は  $4.5 \div 14.0 = 32.1\%$ 、大企業・官公営の比率は  $9.5 \div 14.0 = 67.8\%$  であり、両者の比はおよそ3：7である。他の産業についても同様に算出した。

営の比率が高い「教育・学習支援業」への転職者が女性より大幅に多いため、「社会サービス」全体でみると、転入先の企業規模が大企業・官公営である比率は、男性は6割強、女性は約半数と男性の方が大きくなる。

学歴ごとの傾向をみると、男性は、高校卒と高専・短大卒は「社会保険・社会福祉・介護」が最も多く、特に高専・短大卒では約6割に上る。専門学校卒(65.3%)と理系大学卒(70.5%)では「医療・保健衛生」が突出して高い。文系大学卒では「教育・学習支援業」が約5割、大学院卒では「教育・学習支援業」と「医療・保健衛生」がそれぞれ約5割を占め「社会保険・社会福祉・介護」への転入はほとんどみられない。女性は、高校卒、専門学校卒、理系大学卒、大学院卒で「医療・保健衛生」が転職者の約7割以上を占める。これに対して高専・短大卒女性は「社会保険・社会福祉・介護」が約5割、文系大学卒は「医療・保健衛生」が約4割、他2つの産業は約3割である。

図表2-5-1 「社会サービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の転入先産業・企業規模(性・学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

		「社会サービス」類型の産業内訳									合計	N
		教育・学習支援業			医療・保健衛生			社会保険・社会福祉・介護				
		中小	大・官		中小	大・官		中小	大・官			
男	高校卒	25.1	1.3	23.8	26.8	4.1	22.7	48.1	37.3	10.8	100.0	15.5
	専門学校卒	9.9	9.1	0.7	65.3	25.6	39.7	24.8	13.8	11.0	100.0	37.7
	高専・短大卒	6.4	0.0	6.4	34.9	5.6	29.2	58.8	4.5	54.3	100.0	7.9
	大学(文科系)卒	52.9	14.8	38.1	21.5	3.5	17.9	25.6	14.9	10.7	100.0	46.9
	大学(理科系)卒	19.0	2.8	16.2	70.5	23.3	47.2	10.5	3.2	7.3	100.0	40.5
	大学院卒	50.7	9.3	41.4	49.3	37.5	11.8	0.0	0.0	0.0	100.0	9.2
	合計	28.7	8.0	20.7	47.4	16.0	31.3	23.9	12.4	11.5	100.0	157.7
女	高校卒	3.3	2.7	0.6	69.0	43.9	25.1	27.7	24.3	3.4	100.0	42.4
	専門学校卒	2.7	1.7	1.0	83.6	47.3	36.2	13.7	11.2	2.5	100.0	154.0
	高専・短大卒	7.8	6.9	0.9	39.2	15.4	23.8	53.0	44.6	8.5	100.0	66.3
	大学(文科系)卒	29.1	6.3	22.8	41.0	12.3	28.6	29.9	5.4	24.5	100.0	65.1
	大学(理科系)卒	3.6	0.1	3.5	87.8	22.2	65.6	8.6	6.5	2.1	100.0	64.3
	大学院卒	12.3	0.0	12.3	87.7	68.2	19.4	0.0	0.0	0.0	100.0	6.4
	合計	8.2	3.1	5.1	68.4	32.2	36.2	23.3	16.2	7.1	100.0	398.5
男女計	高校卒	9.1	2.3	6.8	57.7	33.3	24.5	33.1	27.7	5.4	100.0	57.9
	専門学校卒	4.1	3.2	0.9	80.0	43.1	36.9	15.9	11.7	4.2	100.0	191.7
	高専・短大卒	7.6	6.1	1.5	38.8	14.4	24.4	53.6	40.3	13.3	100.0	74.2
	大学(文科系)卒	39.1	9.9	29.2	32.8	8.7	24.2	28.1	9.4	18.7	100.0	112.0
	大学(理科系)卒	9.6	1.2	8.4	81.1	22.6	58.5	9.3	5.2	4.1	100.0	104.9
	大学院卒	35.0	5.5	29.5	65.0	50.1	14.9	0.0	0.0	0.0	100.0	15.6
	合計	14.0	4.5	9.5	62.5	27.6	34.8	23.5	15.2	8.3	100.0	556.2

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

※回答事業所の属する企業全体の常用労働者数が5~299人の場合「中小」、300人以上または官公営の場合「大・官」と記した。

学歴によって転入先産業の分布が異なるのは、「社会サービス」が職業資格・免許が必須の専門技術職を多く雇用し、取得できる職業資格や免許は学歴ごとに異なるためだろう。そこで「社会サービス」への転職者の学歴構成を性・産業・企業規模別にみる（図表2-5-2）。

「社会サービス」全体での学歴構成は専門学校卒が34.5%と最も高く、次いで文系大学卒が20.1%、理系大学卒が18.9%、高専・短大卒が13.3%、高校卒が10.4%、大学院卒が2.8%と続く。高校卒の比率が「従来型ものづくり（44.4%）」や「ビジネスサービス（21.4%）」と比べて著しく低いのは、「社会サービス」が多く雇用する専門技術職の中には、18歳以上が進学する教育機関で国家資格や免許を取得することが一般的なものが多いためだろう。一方で、大学・大学院卒の比率は41.8%と「従来型ものづくり（40.4%）」と同等であり、「ビジネスサービス（62.2%）」より大幅に低い。「社会サービス」は専門学校卒や高専・短大卒などの短期高等教育機関修了者が比較的参入しやすい産業類型といえる。

さらに、「社会サービス」を構成する各産業について、学歴構成比を性・企業規模間で比較しながらみていこう。まず、どの産業でも男性の方が高学歴に偏る傾向がある。そして、企業規模間の学歴構成比の違いは産業によって大きく異なる。

「教育・学習支援業」は文系大学卒が突出し、大学院卒もやや多い。対照的に高校卒と専門学校卒は大幅に少ない。「教育・学習支援業」には「学校教育」と「その他の教育、学習支援業（社会教育、職業教育、学習塾、習い事など）」を含むが、教員免許が取得できるのは短大卒、大学卒、大学院卒に限られ、教員の多くは文科系に分類される教育学部卒と推察される。大企業・官公営で学歴構成が文系大学卒に偏るのは、初等・中等教育機関の大半を占める公立学校の教員や塾産業の大企業に講師として勤める人が多く含まれるためだろう。

「医療・保健衛生」の学歴構成が男女とも「社会サービス」全体より専門学校卒と理系大学卒が多いのは、これらの学校種には医療・保健衛生分野の専門技術職の国家資格や免許を取得できる課程（理科系に分類される）を備えている学校が多く含まれるためである。男性では企業規模間の分布差が小さいが、女性では中小企業の方が、専門学校卒が大幅に多く理系大学卒が大幅に少ない傾向がある。女性においては、「医療・保健衛生」を構成する産業のうち、大企業や官公営が多い「病院」や「保健衛生機関」へは理系大学卒が、中小企業が多い「診療所」「助産・看護業」「療術業（あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所）」へは専門学校卒が偏って転入する傾向があるのかもしれない。

「社会保険・社会福祉・介護」は、「社会サービス」全体と比べて高校卒と高専・短大卒が多く、理系大学卒・大学院卒と女性の専門学校卒は大幅に少ない。「社会保険・社会福祉・介護」は「社会サービス」の中でも特に非大卒層が参入しやすい分野と言える。学歴構成の企業規模間の差は男女で異なる形でみられ、男性は、中小企業では高校卒と文系大学卒の、大企業・官公営では理系大学卒の比率が他方と比べて大幅に多いことから、理系学科で取得できる医療系の職業資格取得者が大企業や官公営事業所へ転入していると思われる。女性は、中小企業は高校卒、専門学校卒、高専・短大卒、大企業と官公営は文系大学卒に大幅に偏る。

介護・福祉関連の職業資格の取得経路は多様であるが、高校、専門学校や短大で取得するのが一般的な職業資格と、文科系大学に養成課程が設置されることが多い職業資格とで、取得後に入職できる産業の種類や企業規模が異なるのかもしれない。

図表2-5-2 「社会サービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の学歴構成(性・産業・企業規模別)

単位：％、Nは実数（千人）

	男性			女性			男女計			
	中小	大・官	合計	中小	大・官	合計	中小	大・官	合計	
教育・ 学 習 支 援 業	高校卒	1.5	11.3	8.6	9.1	1.3	4.3	5.3	7.5	6.8
	専門学校卒	27.3	0.9	8.2	21.1	7.5	12.7	24.2	3.4	10.1
	高専・短大卒	0.0	1.5	1.1	36.5	2.8	15.7	18.2	2.0	7.2
	大学（文科系）卒	55.3	54.6	54.8	32.8	73.3	57.9	44.1	61.8	56.1
	大学（理科系）卒	9.1	20.0	17.0	0.6	11.1	7.1	4.8	16.6	12.8
	大学院卒	6.8	11.7	10.3	0.0	3.9	2.4	3.4	8.7	7.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	12.6	32.7	45.3	12.5	20.2	32.7	25.1	52.9	78.0	
医 療 ・ 保 健 衛 生	高校卒	2.5	7.1	5.6	14.5	7.4	10.7	12.5	7.3	9.6
	専門学校卒	38.2	30.3	33.0	56.8	38.7	47.2	53.7	36.5	44.1
	高専・短大卒	1.8	4.7	3.7	7.9	11.0	9.5	6.9	9.3	8.3
	大学（文科系）卒	6.5	17.0	13.5	6.3	12.9	9.8	6.3	14.0	10.6
	大学（理科系）卒	37.3	38.7	38.2	11.1	29.2	20.7	15.4	31.6	24.5
	大学院卒	13.7	2.2	6.1	3.4	0.9	2.0	5.1	1.2	2.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	25.3	49.4	74.7	128.4	144.3	272.7	153.7	193.7	347.4	
社 会 保 険 ・ 介 護 社 会	高校卒	29.5	9.2	19.8	15.9	5.1	12.6	19.1	6.7	14.7
	専門学校卒	26.5	23.0	24.8	26.6	13.8	22.7	26.6	17.4	23.3
	高専・短大卒	1.8	23.7	12.3	45.6	19.8	37.8	35.4	21.3	30.4
	大学（文科系）卒	35.6	27.8	31.9	5.5	56.4	20.9	12.5	45.3	24.1
	大学（理科系）卒	6.6	16.3	11.3	6.4	4.9	6.0	6.5	9.3	7.5
	大学院卒	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	19.6	18.1	37.7	64.7	28.3	93.0	84.3	46.4	130.7	
合 計	高校卒	11.5	8.9	9.8	14.6	6.4	10.6	13.9	7.2	10.4
	専門学校卒	31.8	19.4	23.9	45.1	31.7	38.6	42.2	27.5	34.5
	高専・短大卒	1.4	7.1	5.0	21.5	11.4	16.6	17.1	9.9	13.3
	大学（文科系）卒	27.1	31.2	29.7	7.6	25.6	16.3	11.9	27.6	20.1
	大学（理科系）卒	20.7	28.6	25.7	9.0	23.8	16.1	11.6	25.4	18.9
	大学院卒	7.5	4.9	5.9	2.1	1.0	1.6	3.3	2.4	2.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	57.4	100.2	157.7	205.7	192.8	398.5	263.1	293.1	556.2	

※「専門学校卒」＝専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。

※回答事業所の属する企業全体の常用労働者数が5～299人の場合「中小」、300人以上または官公営の場合「大・官」と記した。

図表2-5-3 「社会サービス」へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

①大企業と官公営

単位：%、Nは実数(千人)

	転職先で従事している職業						合計	N	
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			
男									
	高校卒	11.3	33.2		37.8	12.3	5.5	100.0	8.9
	専門学校卒	82.8	4.2	0.7	10.9	0.4	1.0	100.0	19.4
	高専・短大卒	31.6	2.4		2.3	3.3	60.4	100.0	7.1
	大学(文科系)卒	17.3	68.2	0.2	11.6	2.6	0.1	100.0	31.3
	大学(理科系)卒	76.4	10.8	0.2	12.3	0.1	0.1	100.0	28.6
	大学院卒	56.0	40.1		1.5	1.4	0.9	100.0	4.9
	合計	49.3	30.3	0.3	12.8	2.3	5.1	100.0	100.2
女									
	高校卒	31.8	42.9		24.5		0.8	100.0	12.4
	専門学校卒	82.7	8.2		8.5	0.6	0.0	100.0	61.2
	高専・短大卒	85.2	8.1	0.1	6.5		0.1	100.0	22.0
	大学(文科系)卒	32.0	56.6	0.1	10.7	0.2	0.5	100.0	49.4
	大学(理科系)卒	89.8	8.8		1.5			100.0	45.8
	合計	68.3	23.1	0.0	8.1	0.2	0.2	100.0	192.8
計									
	高校卒	23.2	38.9		30.1	5.1	2.7	100.0	21.2
	専門学校卒	82.7	7.2	0.2	9.0	0.6	0.2	100.0	80.6
	高専・短大卒	72.1	6.7	0.1	5.5	0.8	14.8	100.0	29.1
	大学(文科系)卒	26.3	61.1	0.1	11.1	1.1	0.3	100.0	80.8
	大学(理科系)卒	84.6	9.5	0.1	5.6	0.1	0.1	100.0	74.4
	大学院卒	62.1	35.1		1.1	1.0	0.7	100.0	6.9
	合計	61.8	25.5	0.1	9.7	1.0	1.9	100.0	293.1

②中小企業

	転職先で従事している職業						合計	N	
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			
男									
	高校卒	15.7		81.4	3.0			100.0	6.6
	専門学校卒	53.9	0.7	44.2			1.3	100.0	18.3
	大学(文科系)卒	32.2	35.1	31.9			0.7	100.0	15.6
	大学(理科系)卒	81.5	3.1	15.4				100.0	11.9
	大学院卒	82.7	0.2	17.1				100.0	4.3
	合計	52.0	10.4	36.7	0.3	0.6		100.0	57.5
女									
	高校卒	16.8	34.9		48.3			100.0	30.1
	専門学校卒	71.8	11.2		17.0			100.0	92.8
	高専・短大卒	76.3	3.2		20.5			100.0	44.3
	大学(文科系)卒	39.3	34.4		26.3			100.0	15.7
	大学(理科系)卒	75.0	25.0					100.0	18.5
	大学院卒	91.2	8.8					100.0	4.3
	合計	62.9	15.9		21.2			100.0	205.7
計									
	高校卒	16.6	28.6		54.3	0.5		100.0	36.7
	専門学校卒	68.8	9.5		21.5		0.2	100.0	111.0
	高専・短大卒	76.5	3.2		20.3			100.0	45.1
	大学(文科系)卒	35.8	34.8		29.1		0.4	100.0	31.3
	大学(理科系)卒	77.5	16.4		6.0			100.0	30.4
	大学院卒	86.9	4.5		8.5			100.0	8.7
	合計	60.5	14.7	0.0	24.6	0.1	0.1	100.0	263.1

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

※該当ケースがないセルは空白とした。

次に、転入先で就いた職業をみると（図表 2-5-3）、男性は専門技術職が約 5 割、事務職が約 3 割、サービス職が 1 割台、女性は約 7 割が専門技術職、事務職が約 2 割、サービス職が約 1 割である。男女とも販売職、マニュアル職、管理・その他は僅かである。「従来型ものづくり」と「ビジネスサービス」ではどちらも専門技術職は約 2 割で、女性より男性で専門技術職の比率が約 10%ポイント高かったことと比較すると、「社会サービス」は若者、なかでも女性にとって、技能水準の高い職業に就く機会を最も提供してくれる産業といえる。

職業の分布を企業規模間で比べると、全体的に、大企業・官公営では事務職、中小企業ではサービス職の比率が他方と比べて大幅に高い。この傾向は特に男性で顕著である。学歴別にみると、高校卒男性、文系大学卒の男女、大学院卒男性では大企業・官公営では事務職、中小企業ではサービス職の比率が他方と比べて大幅に高い。高校卒女性と専門学校卒の男女では、大企業・官公営では専門技術職、中小企業ではサービス職の比率が他方と比べて大幅に高い。第 1 章の議論で述べられたように「社会サービス」で雇用の安定性や高い賃金水準を期待できるのは大企業・官公営の事業所に雇用された場合に限られるのは、大企業・官公営の事業所では専門技術職や事務職が、中小企業ではサービス職が多いためかもしれない。

さらに、「社会サービス」を構成する産業ごとの職業分布をみていこう。「教育・学習支援業」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の職業分布（図表 2-5-4）は、同産業で就業する正社員の職業分布と比べて専門技術職が大幅に少なく、事務職が大幅に多い。「平成 29 年就業構造基本調査」によると「教育・学習支援業」の「正規雇用者」に占める専門技術職は約 8 割、事務職の比率は約 1 割で、この傾向は男女とも同じである。これに対して本報告が分析対象とする「教育・学習支援業」へ転入した正社員から正社員への若年転職者に占める上記職業の比率は、大企業・官公営では専門技術職が約 3 割、事務職が 56.4%、中小企業では専門技術職が約 5 割、事務職が 35.7%である。「教育・学習支援業」では、その基幹労働者である専門技術職（その大半が学校教員）は新卒採用または非正規雇用の講師を中途採用することが多く<sup>28</sup>、学校教育の脇を固める事務職は他組織の正社員の転職者を雇用する傾向があるといえる。この背景には、公立学校の教員採用試験が毎年同時期に 1 回のみ実施されるため不合格者は翌年度の試験に合格しても次の 4 月まで非正規教員として待機しなくてはならないため、非正規雇用者からの採用が多くなりがちであることや、学校は 4 月を始点とするスケジュールで運営されるため教員の採用も 4 月に行われること、その一方で、担任や授業を受け持たない事務職については年度途中での採用も容易であることなどが考えられる。また中小企業の方が転職者に専門技術職が多いのは、「教育・学習支援業」の男性の転入先産業に占める「その他の教育サービス」の比率が、大企業・官公営（31.8%）より中小企業（50.2%）で大幅に高く（図表は割愛）、「その他の教育サービス（社会教育、職業教育、

---

<sup>28</sup> 岩脇（2023）による「平成 30 年若年者雇用実態調査」の分析結果によれば、「教育・学習支援事業」の大半を占める「学校教育」で就業する若年正社員は、他の産業と比べて大幅に、新卒採用者よりも卒業後に無業や非典型雇用者として就業した後に正規雇用された人の比率が高い。

学習塾、習い事など)では公立学校のような定期的な採用システムが存在しないためだろう。なお、中小企業において専門学校卒や高専・短大卒の方が文系大学卒より専門技術職の比率が高いのは、中小企業には「その他の教育サービス」や、「学校教育」の中でも小規模組織が多い幼稚園が多く含まれるためだろう。

図表2-5-4 「教育・学習支援業」へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

①大企業と官公営		転職先で従事している職業						合計	N
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
	高校卒	11.3	33.8		24.3	28.5	2.1	100.0	3.7
	大学(文科系)卒	18.2	76.7	0.1	0.3	4.5	0.2	100.0	17.9
男	大学(理科系)卒	30.3	23.6	0.9	44.5	0.6		100.0	6.6
	大学院卒	48.6	46.4		2.0	1.9	1.2	100.0	3.8
	合計	23.6	56.2	0.7	12.0	7.0	0.5	100.0	32.7
女	大学(文科系)卒	32.5	65.1	0.2	0.2	0.5	1.5	100.0	14.8
	合計	38.4	56.7	0.1	3.3	0.3	1.1	100.0	20.2
男	高校卒	11.4	32.9		27.1	26.6	1.9	100.0	4.0
	大学(文科系)卒	24.7	71.5	0.1	0.2	2.7	0.8	100.0	32.7
女	大学(理科系)卒	35.4	30.2	0.7	33.3	0.5		100.0	8.8
計	大学院卒	50.8	45.1		1.6	1.5	1.0	100.0	4.6
	合計	29.3	56.4	0.5	8.7	4.4	0.7	100.0	53.0
②中小企業		転職先で従事している職業						合計	N
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
	専門学校卒	100.0						100.0	3.4
男	大学(文科系)卒	10.2	67.9		20.3		1.6	100.0	7.0
	合計	34.5	40.5		22.6	1.5	0.9	100.0	12.6
	高専・短大卒	89.2	10.8					100.0	4.6
女	大学(文科系)卒	38.3	61.7					100.0	4.1
	合計	67.5	30.9		1.6			100.0	12.5
男	専門学校卒	100.0						100.0	6.1
	高専・短大卒	89.2	10.8					100.0	4.6
女	大学(文科系)卒	20.6	65.6		12.8		1.0	100.0	11.1
計	合計	51.0	35.7		12.1	0.8	0.4	100.0	25.1

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

「医療・保健衛生」への転職者の職業分布(図表2-5-5)は、同産業で就業する正社員の職業分布とほぼ一致する。「平成29年就業構造基本調査」によると「医療・保健衛生」の正規雇用者に占める専門技術職は70.9%、事務職は16.5%、サービス職は11.2%である。これに対して本報告の分析対象者の職業構成は、大企業・官公営では専門技術職が75.6%、事務職が18.2%、サービス職は5.6%、中小企業では専門技術職が67.3%、事務職が17.8%、サービス職は14.7%である。正社員全体の職業構成と、他社の正社員から転入してきた正社



員の職業構成に大きな差がみられないことから、「医療・保健衛生」ではどの職業についても同程度に正社員の中途採用が行われていると考えられる。

企業規模間を比べると、大企業・官公営と比べて中小企業では専門技術職が少なくサービス職が多い。学歴別の傾向をみると、高校卒男性は事務職とサービス職、高校卒女性は大企

図表2-5-5 「医療・保健衛生」へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

①大企業と官公営		単位：%、Nは実数（千人）						合計	N
		転職先で従事している職業							
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
男	高校卒	9.2	29.5		48.8	1.0	11.6	100.0	3.5
	専門学校卒	81.2	5.4		12.2		1.2	100.0	15.0
	大学（文科系）卒	25.8	69.4	0.4	4.2	0.2		100.0	8.4
	大学（理科系）卒	92.8	6.0		1.0		0.2	100.0	19.1
	合計	71.6	18.4	0.1	8.6	0.1	1.3	100.0	49.4
女	高校卒	36.5	48.9		13.7		0.9	100.0	10.7
	専門学校卒	84.9	8.4		6.1	0.7	0.0	100.0	55.8
	高専・短大卒	86.9	6.8	0.1	6.0		0.2	100.0	15.8
	大学（文科系）卒	30.0	68.4		1.5	0.1		100.0	18.6
	大学（理科系）卒	93.5	5.2		1.3			100.0	42.2
合計	77.0	18.1	0.0	4.6	0.3	0.1	100.0	144.3	
男女計	高校卒	29.7	44.1		22.4	0.3	3.6	100.0	14.2
	専門学校卒	84.1	7.7		7.4	0.5	0.3	100.0	70.8
	高専・短大卒	87.3	6.4	0.1	6.1		0.2	100.0	18.1
	大学（文科系）卒	28.7	68.7	0.1	2.3	0.2		100.0	27.1
	大学（理科系）卒	93.3	5.5		1.2		0.1	100.0	61.3
合計	75.6	18.2	0.0	5.6	0.2	0.4	100.0	193.7	
②中小企業									
		転職先で従事している職業					合計	N	
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職			管理・その他
男	専門学校卒	47.3	1.3		49.0		2.4	100.0	9.7
	大学（理科系）卒	100.0						100.0	9.4
	大学院卒	100.0						100.0	3.5
	合計	76.1	1.8		21.1		0.9	100.0	25.3
女	高校卒	11.7	51.4		37.0			100.0	18.6
	専門学校卒	81.5	11.8		6.7			100.0	72.9
	高専・短大卒	73.2	9.2		17.6			100.0	10.2
	大学（文科系）卒	18.7	35.7		45.6			100.0	8.0
	大学（理科系）卒	67.8	32.2					100.0	14.3
	大学院卒	91.2	8.8					100.0	4.3
合計	65.6	21.0		13.4			100.0	128.4	
男女計	高校卒	13.2	49.7		37.2			100.0	19.3
	専門学校卒	77.5	10.5		11.6		0.3	100.0	82.5
	高専・短大卒	73.3	8.9		17.8			100.0	10.6
	大学（文科系）卒	26.6	33.1		40.3			100.0	9.7
	大学（理科系）卒	80.6	19.4					100.0	23.7
	大学院卒	95.1	4.9					100.0	7.8
合計	67.3	17.8		14.7		0.2	100.0	153.7	

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

業と官公営では専門技術職と事務職、中小企業では事務職とサービス職、文系大学卒男女は大企業と官公営では事務職と専門技術職、中小企業では事務職とサービス職に分散するが、その他の学歴は男女とも専門技術職に分布が集中する。学歴ごとの職業分布の違いは「医療・保健衛生」の専門技術職に必須の職業資格・免許を取得できるか否かで概ね規定されているようだ。

「社会保険・社会福祉・介護」への転職者の職業分布（図表2-5-6）は「教育・学習支援業」や「医療・保健衛生」と比べてサービス職の比率が大幅に高いのが特徴的である。

図表2-5-6 「社会保険・社会福祉・介護」へ転入した正社員から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

①大企業と官公営		単位：%、Nは実数（千人）						
		転職先で従事している職業					合計	N
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職		
男	専門学校卒	93.0			7.0		100.0	4.2
	高専・短大卒						100.0	4.3
	大学（文科系）卒		35.7		64.3		100.0	5.0
	合計	34.7	15.8		25.9		23.7	18.1
女	専門学校卒	51.1	2.8		46.0		100.0	3.9
	高専・短大卒	88.7	10.7		0.6		100.0	5.6
	大学（文科系）卒	34.0	34.8		31.2		100.0	16.0
	合計	45.7	24.8		29.5		100.0	28.3
男女計	高校卒	8.6	22.7		68.7		100.0	3.1
	専門学校卒	72.7	1.4		25.9		100.0	8.1
	高専・短大卒	50.3	6.1		0.3	43.3	100.0	9.9
	大学（文科系）卒	25.8	35.0		39.2		100.0	21.0
	大学（理科系）卒	62.0	25.3		12.7		100.0	4.3
合計	41.4	21.3		28.1		9.2	100.0	46.4
②中小企業								
		転職先で従事している職業					合計	N
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職		
男	高校卒	11.7			88.3		100.0	5.8
	専門学校卒	35.6			64.4		100.0	5.2
	大学（文科系）卒	46.4	5.8		47.7		100.0	7.0
	合計	32.0	2.1		65.9		100.0	19.6
女	高校卒	26.8	1.0		72.2		100.0	10.3
	専門学校卒	26.3	10.4		63.3		100.0	17.2
	高専・短大卒	75.4			24.6		100.0	29.5
	大学（文科系）卒	87.2			12.8		100.0	3.5
	大学（理科系）卒	100.0					100.0	4.2
合計	56.8	2.9		40.3		100.0	64.7	
男女計	高校卒	21.4	0.6		78.0		100.0	16.1
	専門学校卒	28.4	8.0		63.6		100.0	22.4
	高専・短大卒	75.7			24.3		100.0	29.9
	大学（文科系）卒	60.1	3.9		36.0		100.0	10.5
	大学（理科系）卒	79.1			20.9		100.0	5.5
合計	51.0	2.7		46.2		100.0	84.3	

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は分析から除外し掲載を割愛した。

また、企業規模によって職業構成が大幅に異なる。大企業・官公営では、専門技術職が41.4%、事務職が21.3%、サービス職は28.1%、中小企業では専門技術職が51.0%、事務職が2.7%、サービス職は46.2%である。どちらも専門技術職が最も多いが、事務職とサービス職の比率は大きく異なる。大企業・官公営に事務職が多いのは社会保険や福祉に関わる公共事業の管理運営機関などが含まれるためと考えられる。中小企業には小規模の保育園・託児所や介護サービス業などが含まれ、実際にケア労働に携わる仕事の中には必ずしも有資格者でなくても従事できるものも多いことから、サービス職の比率が高いのだと考えられる。

学歴ごとの傾向はケース数が少ないため男女計についてのみ検討する。中小企業では概ね高等教育修了者は専門技術職、高校卒と専門学校卒はサービス職に偏る。これは、中小企業には実際にケア労働を行う事業所が多く含まれるため、保育士や介護福祉士などの専門技術職には職業資格がなければ就くことができず、これら職業資格の取得課程は短大や大学で設置される傾向があるためだろう。一方で大企業・官公営では、文系大学卒では専門技術職・事務職・サービス職に分かれるのに対して、専門学校卒、高専・短大卒、理系大学卒は専門技術職に、高校卒がサービス職に偏って就く傾向がある。中小企業とは異なり専門学校卒も専門技術職に就く傾向がある。詳細はわからないが、大企業・官公営では、必要な職業資格を専門学校で取得できる専門技術職の比重が中小企業より高いのかもしれない。

## 2. 転職前勤め先(前職)との関係

前項までの分析の結果、「社会サービス」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の就業する産業やそこで従事する職業には、就業先の企業規模によって違いがあることが分かった。第1章での議論で、若者が「社会サービス」の正社員として働く際に雇用の安定性や高賃金を期待できるのは大企業や官公営の事業所に雇用された場合に限られることが指摘されたが、その背景には、「社会サービス」の事業所のうち大企業や官公営の事業所には、社会教育・職業教育の公的施設や学校、病院、保健衛生機関、社会保険・社会福祉の公的事业運営機関などが含まれ、公的資金に係る事務手続きにあたる公務員や、教員や医師など大学卒以上でなければ国家資格や免許を取得できない専門技術職が多く働いていることが考えられる。一方、「社会サービス」の中小企業には、民営の学習塾や習い事などの教育サービス業や幼稚園、診療所、助産・看護業、療術業（あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所）、託児所や在宅介護サービス等の小規模な民営福祉施設などが多く含まれ、実際にケア労働にあたる人々が多数働いているが、その中には必ずしも職業資格や免許を必須としない仕事も多いため、賃金水準が低くなりがちでサービス職が多い。

本章の目的は優良なキャリア形成環境への転職を果たした若者の特徴を知ることにあるので、本節の後半では「社会サービス」への転職者のうち、大企業・官公営の事業所に転職することができた若者に限定し、彼・彼女らがどのような産業・職業からどのような経路を経て「社会サービス」の大企業・官公営の事業所に転職し、その結果として賃金がどう変化

したのかをみていこう。

まずは、回答事業所に転職する直前（過去2年以内）に正社員として働いていた勤め先（以下「前職」）の産業について検討する。「社会サービス（大企業・官公営）」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の前職の産業を現職の産業別に示した（図表2-5-7）。

概要をみると、前職が「社会サービス」である人が全体の約7割と突出し、「医療業」の男女や「社会保険・社会福祉・介護事業」の女性でその傾向が顕著である。「学校教育」や「その他の教育、学習支援業」ではむしろ他の産業類型からの転職者の方が多い。同一産業類型からの転入比率を「従来型ものづくり（男性58.4%、女性36.8%）」と比べると、男性（57.9%）では同等、女性（75.1%）では大幅に高い。「ビジネスサービス（男性35.6%、女性31.7%）」と比べると男女とも大幅に高い。「社会サービス」は、異なる産業からの参入障壁が特に女性にとって高い産業といえる。これは「社会サービス」が職業資格や免許を必須とする専門技術職を多く雇用する産業であるためだろう。

前職産業の内訳（詳細）は、現職と分類基準が異なるので単純比較はできないが、前職が現職の産業を含む産業であった人の比率をみる。現職が「医療業」の男女のうち前職が「医療・福祉」だった比率は7割を超える。現職が「社会保険・社会福祉・介護事業」の男性で前職が「医療・福祉」だった比率は56.1%である。対照的に、現職が「学校教育」や「その他の教育・学習支援業」の男女、現職が「社会保険・社会福祉・介護事業」の女性では現職とは異なる産業からの転職者の方が多い。現職が「学校教育」の人で前職が「教育・学習支援業」から転入した者は男性では23.2%、女性では37.9%にとどまり、男性は「製造業（16.6%）」「金融業・保険業（16.5%）」、女性は「金融業・保険業（15.1%）」「医療・福祉（10.8%）」など多様な産業から転入している。「その他の教育・学習支援業」への転職者には、男性は「製造業」からの転入が約4割、女性は「卸売業・小売業」からの転入が約7割にも及ぶ。先述の通り、大企業・官公営の「教育・学習支援業」への転職者が就く職業は事務職が半数以上を占める。「従来型ものづくり」や「ビジネスサービス」でも見られた現象だが、「社会サービス」への移動においても、事務職は産業を超えて転職をしやすい職業といえる。また女性の「社会保険・社会福祉・介護事業」への転職者には、「医療・福祉」から転入した人は37.4%で、次いで多いのは「教育・学習支援業」からの32.3%である。大企業・官公営の「社会保険・社会福祉・介護事業」への女性転職者が就く職業は専門技術職が45.7%と最も多いが（図表2-5-6①）、「社会サービス」を構成する下位産業「教育・学習支援業」「医療・福祉」「社会保険・社会福祉・介護」の間で共通して需要のある知識や技能、あるいはその証明である職業資格・免許を持つ女性が、「社会保険・社会福祉・介護事業」へ転入しているのかもしれない。

図表2-5-7 「社会サービス(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業類型  
(性・現職産業別)

①概要

単位：％、Nは実数（千人）

	前職産業類型							合計	N	
	従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	分類 不能	不詳			
男	学校教育	19.6	8.2	25.6	31.4	2.4	12.8	100.0	22.3	
	その他の教育，学習支援業	39.9	9.0	31.8	11.1	0.9	7.3	100.0	10.4	
	医療業	3.8	5.8	5.8	78.9	3.7	2.0	100.0	48.1	
	社会保険・社会福祉・介護事業	1.2	9.3	3.5	58.5	25.8	1.7	100.0	18.1	
	合計	10.6	7.2	12.4	57.9	7.1	4.9	100.0	100.2	
女	学校教育	7.8	11.8	23.7	48.7	4.7	3.2	100.0	17.8	
	医療業	0.9	5.1	8.2	81.3	3.4	1.1	0.0	100.0	135.1
	保健衛生			12.9	70.4		16.8		100.0	9.2
	社会保険・社会福祉・介護事業	6.1	11.7	5.6	69.8	5.7	1.2		100.0	28.3
	合計	2.3	7.3	9.6	75.1	3.6	2.1	0.0	100.0	192.8
男女計	学校教育	14.4	9.8	24.8	39.1	3.4	8.5	100.0	40.1	
	その他の教育，学習支援業	33.8	20.3	29.6	9.0	0.8	6.6	100.0	12.8	
	医療業	1.6	5.3	7.5	80.7	3.5	1.3	0.0	100.0	183.2
	保健衛生			11.3	74.0		14.7		100.0	10.5
	社会保険・社会福祉・介護事業	4.2	10.8	4.8	65.4	13.5	1.4		100.0	46.4
合計	5.1	7.3	10.6	69.2	4.8	3.0	0.0	100.0	293.1	

②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

	従来型ものづくり		従来型サービス		ビジネスサービス			社会サービス		消費者サービス		分類不能 サービス業 (他に分類 されないもの)	合計	N	
	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	情報通信業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業				
男	学校教育	2.7	16.6	4.4	3.2	16.5	5.8	2.5	23.2	8.2	1.6	0.8	7.0	100.0	22.3
	その他の教育，学習支援業		39.9	1.5	4.5	13.9		17.9	10.4	0.7	0.9		7.3	100.0	10.4
	医療業	1.0	2.8	0.8	4.5	2.5	0.9	2.2	0.6	78.2	1.8	1.9	1.5	100.0	48.1
	社会保険・社会福祉・介護事業		1.2	1.4	7.9	1.4	2.2		2.4	56.1	25.8		1.6	100.0	18.1
	合計	1.1	9.4	1.8	4.8	6.6	2.1	3.5	7.0	50.9	6.0	1.1	3.3	100.0	100.2
女	学校教育	0.5	7.3	5.0	5.8	15.1	7.5	0.9	37.9	10.8	3.6	1.2	2.4	100.0	17.8
	医療業	0.3	0.6	0.7	4.2	1.1	1.2	5.6	0.4	80.9	1.1	2.2	0.9	100.0	135.1
	保健衛生					12.9				70.4				100.0	9.2
	社会保険・社会福祉・介護事業	2.4	3.1	0.1	11.0	0.8	2.4	2.4	32.3	37.4	0.0	5.6	1.2	100.0	28.3
	合計	0.6	1.6	1.0	6.0	3.1	1.9	4.3	8.5	66.6	1.1	2.5	1.1	100.0	192.8
男女計	学校教育	1.7	12.5	4.6	4.4	15.9	6.5	1.8	29.7	9.4	2.5	0.9	5.0	100.0	40.1
	その他の教育，学習支援業		33.8	1.2	16.7	14.8	0.2	14.5	8.4	0.6	0.8		6.6	100.0	12.8
	医療業	0.4	1.2	0.7	4.3	1.4	1.1	4.7	0.5	80.2	1.3	2.2	1.1	100.0	183.2
	保健衛生					11.3				74.0				100.0	10.5
	社会保険・社会福祉・介護事業	1.4	2.3	0.6	9.8	1.0	2.3	1.4	20.7	44.7	10.1	3.4	1.3	100.0	46.4
合計	0.7	4.3	1.2	5.6	4.3	2.0	4.0	8.0	61.2	2.8	2.0	1.9	100.0	293.1	

※Nが3千人に満たない現職産業は掲載を割愛した。※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。※ケース数が0のセルは空欄とした。

次に、「社会サービス（大企業・官公営）」へ転入した正社員から正社員への若年転職者が前職で従事していた職業を現職で従事している職業別に示した（図表2-5-8）。男女とも全ての職業において現職と同じ職業から転入した人が最も多く、特に専門技術職では9割前後を占める。一方その他の職業では、他の職業からの転入が占める比率が比較的高く、事務職とサービス職では4～5割、管理・その他では約9割である。事務職とサービス職は、異

図表2-5-8 「社会サービス(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業  
(性・現職職業別)

単位：％、Nは実数(千人)

	前職職業							合計	N
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	不詳		
男 専門技術職	87.0	2.1	1.5	7.3	2.0	0.1		100.0	49.4
男 事務職	15.8	49.7	17.4	6.7	4.8	5.5		100.0	30.3
男 サービス職	2.5	0.4	14.2	60.8	21.3	0.8		100.0	12.9
男 管理・その他	88.8			10.0		1.2		100.0	5.1
男 合計	53.0	16.4	7.9	14.4	5.7	2.7		100.0	100.2
現職職業 女 専門技術職	95.8	1.2	0.5	2.2	0.2	0.0	0.0	100.0	131.8
現職職業 女 事務職	13.2	57.8	23.4	4.9	0.4	0.3		100.0	44.5
現職職業 女 サービス職	6.6	32.4	2.8	57.2	1.0			100.0	15.6
現職職業 女 合計	69.3	16.9	6.0	7.3	0.3	0.2	0.0	100.0	192.8
計 男 専門技術職	93.4	1.5	0.8	3.6	0.7	0.1	0.0	100.0	181.2
計 男 事務職	14.2	54.5	21.0	5.6	2.2	2.4		100.0	74.9
計 女 サービス職	4.7	17.9	7.9	58.8	10.2	0.4		100.0	28.5
計 管理・その他	83.1			11.1		5.8		100.0	5.4
計 合計	63.7	16.7	6.7	9.8	2.1	1.1	0.0	100.0	293.1

※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

なる職業からの参入が比較的容易なようだ。現職が管理・その他に分類された男性の98.2%は管理職なので、専門技術職やサービス職からそれらの職業を束ねる管理職への上方移動を伴う転職と考えられる。

さらに、「社会サービス」を構成する産業ごとに職業間の移動をみていこう。まず、「教育・学習支援業(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の前職職業(図表2-5-9)をみると、現職と同じ職業から転入した人の比率は専門技術職、事務職では過半数を超える。特に専門技術職でその比率が極めて高い(男性74.0%、女性90.1%)のは、教員免許の取得が他の職業からの参入障壁になるためだろう<sup>29</sup>。事務職では男性は専門技術職、女性は販売職からの転入も約2割を占める。一方、現職がサービス職の男性ではマニュアル職からの転入が67.3%を占め、サービス職からの転入は25.3%に留まる。

<sup>29</sup> 図表2-5-7より算出すると、現職が「教育・学習支援業(大企業・官公営)」である男性の約7割、女性の約9割が「学校教育」で勤めているので、「専門技術職」の大半は教員と推察される。

図表2-5-9 「教育・学習支援業(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業  
(性・現職職業別)

単位：％、Nは実数(千人)

		前職職業						合計	N		
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			不詳	
現 職 業	男	専門技術職	74.0	8.3	5.8	6.7	5.2		100.0	7.7	
		事務職	20.4	57.5	13.9	4.5	2.6	1.1	100.0	18.4	
		サービス職	6.4	0.9		25.3	67.3		100.0	3.9	
		合計	31.3	35.3	9.2	8.9	12.1	3.1	100.0	32.7	
	女	専門技術職	90.1	5.1	4.0		0.7	0.1	100.0	7.8	
		事務職	12.8	62.7	22.0	1.7	0.1	0.7	100.0	11.5	
		合計	42.7	37.9	14.1	3.4	0.3	1.6	100.0	20.2	
	計	男	専門技術職	82.1	6.7	4.9	3.3	2.9	0.1	100.0	15.5
		女	事務職	17.4	59.5	17.0	3.4	1.6	1.0	100.0	29.8
		サービス職	9.3	0.8		32.4	57.5		100.0	4.6	
		合計	35.7	36.3	11.1	6.8	7.6	2.5	100.0	53.0	

※不詳のケースは皆無であった。※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

次に、「医療・保健衛生(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の前職職業(図表2-5-10)をみると、現職と同じ職業から転入した人の比率は専門技術職で男女とも9割超、サービス職では男性は86.7%、女性は75.3%に及ぶ。男女とも現職が「医療・保健衛生(大企業・官公営)」である人の9割以上は医療業に勤めているので、「教育・学習支援業」と同様に、看護師や理学療法士などの医療系専門技術職の国家資格が他の職業からの参入障壁になっていると考えられる。一方で事務職は、現職と同じ事務職からの転入は男性で44.1%、女性で57.9%であり、販売職や専門技術職、サービス職からの転入も相当数ある。事務職は医療・保健衛生産業の中では比較的、他の職業から参入しやすい職業といえる。

図表2-5-10 「医療・保健衛生」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業(性・現職職業別)

単位：％、Nは実数(千人)

		前職職業						合計	N		
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			不詳	
現 職 業	男	専門技術職	94.0	1.1	0.9	2.9	1.0	0.2	100.0	35.4	
		事務職	11.6	44.1	21.2	13.3	8.0	1.8	100.0	9.1	
		サービス職	1.6		9.4	86.7	2.0	0.4	100.0	4.2	
		合計	70.0	8.9	5.4	12.8	2.5	0.5	100.0	49.4	
	女	専門技術職	95.9	1.1	0.4	2.5	0.1	0.0	100.0	111.1	
		事務職	16.5	57.9	18.3	6.5	0.6	0.2	100.0	26.1	
		サービス職	7.6	8.3	6.5	75.3	2.4		100.0	6.6	
	計	男	専門技術職	95.4	1.1	0.5	2.6	0.3	0.1	100.0	146.5
		女	事務職	15.3	54.3	19.1	8.2	2.5	0.6	100.0	35.2
		サービス職	5.2	5.1	7.6	79.7	2.2	0.1	100.0	10.8	
		合計	75.5	11.0	4.3	8.2	0.9	0.2	100.0	193.7	

※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

最後に、「社会保険・社会福祉・介護（大企業・官公営）」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の前職職業（図表2-5-11）をみる。ケース数が少ないので男女計についてのみ検討する。現職が専門技術職である人の前職は、約9割が専門技術職であるのに対して、図表2-5-6から算出すると、「社会保険・社会福祉・介護（大企業・官公営）」の専門技術職の学歴構成は、専門学校卒が30.5%、文系大学卒が28.2%、高専・短大卒が25.9%、理系大学卒が14.0%である。文系学科で資格を取得できる社会福祉士や介護福祉士、保育士等の専門職と、理系学科で資格を取得できる理学療法士などの医療系の専門技術職とが混在していると推察される。「教育・学習支援業」や「医療・保健衛生」と比べて専門技術職にサービス職からの転入が多いのは、教員免許や医療専門技術職の国家資格と比べて卒業後に異なる職業の正社員として働いてから職業資格を取得することが比較的容易な、介護職の人が一定数含まれているためと考えられる。現職が事務職である人の前職は事務職が40.2%、販売職が39.7%であり、現職がサービス職である人の前職は、50.8%がサービス職、事務職が34.7%と、参入に職業資格や免許を要しない職業では同一職業からの転入は少なめである。

図表2-5-11 「社会保険・社会福祉・介護（大企業・官公営）」へ転入した正社員から正社員への転職者の前職職業  
（性・現職職業別）

単位：%、Nは実数（千人）

	前職職業	前職職業						合計	N
		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
男	専門技術職	63.4			32.6	4.0		100.0	6.3
	サービス職		0.3	30.4	67.3		1.9	100.0	4.7
	管理・その他	100.0						100.0	4.3
現職職業		45.7	2.9	12.2	28.7	2.8	7.7	100.0	18.1
	専門技術職	98.8			1.2			100.0	12.9
	事務職	1.4	49.5	44.6	4.4	0.2		100.0	7.0
	サービス職	4.2	54.0	0.2	41.6			100.0	8.4
計		46.7	28.2	11.1	13.9	0.0		100.0	28.3
	専門技術職	87.2			11.5	1.3		100.0	19.2
	男 事務職	1.0	40.2	39.7	3.1	2.8	13.2	100.0	9.9
	女 サービス職	2.7	34.7	11.0	50.8		0.7	100.0	13.0
	管理・その他	100.0						100.0	4.3
		46.3	18.3	11.5	19.7	1.1	3.0	100.0	46.4

※Nが3千人に満たない現職職業は掲載を割愛した。

「従来型ものづくり」や「ビジネスサービス」と同様に「社会サービス」でも、正社員から正社員への転職は同一産業間で行われる傾向があり、同一職業間での転職は同一産業間での転職以上に多い。特に「社会サービス」の専門技術職は、当該職業に就くために国家資格や免許が必須となる職業が多いため、同一職業間で移動する傾向が著しい。ただ、「社会保険・社会福祉・介護（大企業・官公営）」の専門技術職では、サービス職からの転入も1割を超える。この移動は、学校卒業後に他社のサービス職の正社員として働いた後に福祉・介護関連



の職業資格を取得した人たちによるものと考えられ、より技能水準の高い職業への移動にむけてリカレント教育を行うことの有効性を示す分析結果といえよう。

### 3. 現職への入職経路

「社会サービス（大企業・官公営）」への入職経路を現職の産業別に示した（図表2-5-12）。全体的に「従来型ものづくり」と比べて「安定所」「縁故」が少なく「広告」や「民営職業紹介所」など雇用主が費用をかけて募集する経路からの転入者が多い点は「ビジネスサービス」と共通である。一方、「ビジネスサービス」と比べると「広告」が少なく「その他」が大幅に多い。これは、「社会サービス（大企業・官公営）」には公的機関が多く含まれるため、公務員試験や教員採用試験などを受験して入職した人が「その他」と回答するためと思われる。

図表2-5-12 「社会サービス(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への転職者の入職経路  
(性・現職産業別)

単位：％、Nは実数（千人）

	入職経路								合計	N
	安定所	ハローワーク ターゲットセ スやしごと情 報社	民営職業 紹介所	学校	前の会社	縁故	広告	その他		
学校教育	1.7	1.4	3.1	3.3	3.0	11.4	43.1	33.0	100.0	22.3
その他の教育, 学習支援業	0.8	1.5	36.1			15.0	40.1	6.4	100.0	10.4
男 医療業	13.3	3.7	8.3	9.1	5.8	15.1	24.1	20.7	100.0	48.1
社会保険・社会福祉・介護事業	6.5	13.2	3.3	1.3		36.7	24.1	14.8	100.0	18.1
合計	8.0	4.6	9.0	5.3	3.4	17.9	31.0	20.6	100.0	100.2
学校教育	1.3	1.0	5.2	1.5	1.9	10.4	32.6	46.1	100.0	17.8
医療業	21.5	7.4	15.8	5.9	2.8	8.7	26.6	11.4	100.0	135.1
女 保健衛生	12.9	16.8	13.0			7.1	29.6	20.5	100.0	9.2
社会保険・社会福祉・介護事業	26.3	1.4	17.2	0.8	2.4	9.0	26.9	15.9	100.0	28.3
合計	19.9	6.3	15.6	4.4	2.5	8.7	27.0	15.6	100.0	192.8
学校教育	1.5	1.2	4.0	2.5	2.5	11.0	38.4	38.9	100.0	40.1
その他の教育, 学習支援業	4.3	1.2	42.4			12.7	32.7	6.6	100.0	12.8
合 医療業	19.3	6.4	13.8	6.7	3.6	10.3	26.0	13.8	100.0	183.2
計 保健衛生	11.3	14.7	11.4			6.2	38.4	18.0	100.0	10.5
社会保険・社会福祉・介護事業	18.6	6.0	11.8	1.0	1.5	19.8	25.8	15.5	100.0	46.4
合計	15.8	5.7	13.3	4.7	2.8	11.9	28.4	17.4	100.0	293.1

※Nが3千人に満たない産業は掲載を割愛した。

産業別の傾向をみると、「学校教育」は男女とも「広告」と「その他」で全体の7割超を占める。私立学校では広告、公立学校では地方自治体による公募を通じて転入すると考えられる。「その他の教育・学習支援業」は民営の学習塾や教育サービスが大半を占めるので「民営職業紹介所」や「広告」が主な転入経路となるのだろう。「医療業」は男女とも「広告」と「その他」「安定所」で全体の約6割を占め、男性では「縁故」、女性では「民営職業紹介所」も1割超を占める。「医療業」において「その他」が多いのは、公的機関による採用に加え、た

例えば日本看護協会によるナースバンク事業のように、地方公共団体や業界団体による医療従事者に特化した職業紹介サービスなどが含まれるためと推察される。「社会保険・社会福祉・介護事業」は、男性は「縁故」が36.7%、「広告」が24.1%、「ハローワークインターネットサービスやしごと情報ネット」と「その他」が1割超を占め、女性は「広告」が26.9%、「安定所」が26.3%、「民間職業紹介所」と「その他」が2割をやや下回る。

次に、「社会サービス」を構成する下位産業を3つの類型に分けて、それぞれの産業類型について、性・学歴別の入職経路を示した(図表2-5-13)。まずは「教育・学習支援業(大企業・官公営)」への転職経路をみる。高校卒男性は「その他」が55.7%、「縁故」が26.9%を占める。高校卒男性の約6割は「その他の教育・学習支援業」に転入し<sup>30</sup>、職業は事務職、マニュアル職、サービス職が中心である(図表2-5-4)。「その他」が多いのは公立学校や公的機関の施設運営や警備、運転などの仕事へ公募を通じて採用されているためかもしれない。大学卒男性は、文系は広告が約6割を占めるのに対し、理系は民間職業紹介所が約4割、広告が約2割を占める。「教育・学習支援業(大企業・官公営)」へ転職した文系大学卒男性は、70.6%が「学校教育」へ転入し(図表は割愛)、職業は事務職が76.7%を占めるのに対し(図表2-5-4①)、理系大学卒男性は「その他の教育・学習支援業」への転入者が約

図表2-5-13 「社会サービス(大企業・官公営)」の各産業類型へ転入した正社員から正社員への転職者の入職経路  
(性・学歴別)

①教育・学習支援業 単位：%、Nは実数(千人)

	入職経路								合計	N
	安定所	ハローワークインターネットサービスやしごと情報ネット	民間職業紹介所	学校	前の会社	縁故	広告	その他		
高校卒	2.7			2.8		26.9	12.0	55.7	100.0	3.7
大学(文科系)卒	0.1	1.5	7.4	1.5	1.9	8.1	60.6	18.8	100.0	17.9
男 大学(理科系)卒	4.8	0.7	41.6	4.8	2.8	9.7	20.6	14.9	100.0	6.6
大学院卒	0.8		10.5		3.6	23.3	28.8	33.0	100.0	3.8
合計	1.4	1.4	13.6	2.2	2.0	12.5	42.2	24.6	100.0	32.7
女 大学(文科系)卒	1.0	0.7	12.2	0.4	2.2	4.7	30.9	47.9	100.0	14.8
合計	3.4	0.9	12.9	1.3	1.6	9.5	28.8	41.5	100.0	20.2
男女計 高校卒	2.7		0.3	2.6		26.6	15.6	52.2	100.0	4.0
大学(文科系)卒	0.5	1.2	9.6	1.0	2.0	6.5	47.1	32.0	100.0	32.7
大学(理科系)卒	4.5	1.3	31.1	5.1	2.1	14.4	24.4	17.0	100.0	8.8
大学院卒	0.7		9.3		3.0	21.3	28.4	37.4	100.0	4.6
大学院(理科系)卒	1.0		1.0			29.2	34.3	34.5	100.0	3.1
合計	2.2	1.2	13.3	1.9	1.9	11.4	37.0	31.1	100.0	53.0

※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

<sup>30</sup> 「教育・学習支援業(大企業・官公営)」の正社員への男性転職者のうち「その他の教育・学習支援業」へ転入した比率を算出すると、高校卒(39.4%)と理系大学卒(42.6%)で高く、文系大学卒(29.4%)と大学院卒(11.3%)では低い傾向がある。

②医療・保健衛生

単位：％、Nは実数（千人）

		入職経路								合計	N
		安定所	ハローワーク ターゲットサ ービスやし ごと情報 ネット	民営職業 紹介所	学校	前の会社	縁故	広告	その他		
男	高校卒	54.0			0.5	2.3	5.7	15.6	21.9	100.0	3.5
	専門学校卒	12.1	8.3	11.1	12.6	5.7	18.6	18.0	13.6	100.0	15.0
	大学（文科系）卒	18.0	2.2	4.0	4.9	2.7	12.3	41.0	14.9	100.0	8.4
	大学（理科系）卒	3.7	1.8	7.3	10.1	8.2	14.3	25.9	28.6	100.0	19.1
	合計	12.9	3.6	8.1	8.8	5.6	14.7	26.1	20.1	100.0	49.4
女	高校卒	66.5	1.2	1.5	0.5	11.2	4.0	13.4	1.6	100.0	10.7
	専門学校卒	17.8	12.7	16.1	10.3	1.3	7.1	25.2	9.4	100.0	55.8
	高専・短大卒	13.6	5.2	23.1	3.1	1.5	8.7	34.6	10.1	100.0	15.8
	大学（文科系）卒	35.0	3.1	19.2	1.7	3.2	5.8	24.7	7.2	100.0	18.7
	大学（理科系）卒	10.3	6.8	14.5	3.1	2.1	12.6	29.7	20.8	100.0	42.2
合計	20.9	8.0	15.6	5.5	2.6	8.6	26.8	12.0	100.0	144.3	
男女計	高校卒	63.4	0.9	1.1	0.5	9.0	4.4	14.0	6.7	100.0	14.2
	専門学校卒	16.6	11.8	15.1	10.8	2.2	9.5	23.6	10.3	100.0	70.8
	高専・短大卒	13.2	4.5	23.3	3.3	1.6	9.2	34.6	10.2	100.0	18.1
	大学（文科系）卒	29.7	2.8	14.5	2.7	3.0	7.8	29.8	9.6	100.0	27.1
	大学（理科系）卒	8.3	5.2	12.3	5.3	4.0	13.2	28.5	23.2	100.0	61.3
合計	18.9	6.9	13.7	6.4	3.4	10.1	26.6	14.0	100.0	193.7	

※「専門学校卒」＝専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

③社会保険・社会福祉・介護

単位：％、Nは実数（千人）

		入職経路								合計	N
		安定所	ハローワーク ターゲットサ ービスやし ごと情報 ネット	民営職業 紹介所	学校	前の会社	縁故	広告	その他		
男	専門学校卒		6.0					44.7	49.3	100.0	4.2
	高専・短大卒							100.0		100.0	4.3
	大学（文科系）卒	10.6		4.1				0.5	32.9	51.8	100.0
	合計	6.5	13.2	3.3	1.3			36.7	24.2	14.8	100.0
女	専門学校卒	54.7	0.8	5.6	1.6	0.3		31.8	3.9	1.2	100.0
	高専・短大卒	9.5		2.4				19.8	7.3	61.1	100.0
	大学（文科系）卒	28.1		28.4	1.0			0.4	35.9	6.2	100.0
	合計	26.3	1.4	17.2	0.8	2.4		9.0	26.9	15.9	100.0
男女計	高校卒	21.2			7.4			19.4	49.0	3.0	100.0
	専門学校卒	26.5	3.5	2.7	0.8	0.2		38.5	27.3	0.6	100.0
	高専・短大卒	5.4		1.4				54.5	4.1	34.6	100.0
	大学（文科系）卒	23.9		22.5	0.7			0.5	35.2	17.1	100.0
	大学（理科系）卒	6.2	58.1	9.1		15.4			10.4	0.7	100.0
合計	18.6	6.0	11.8	1.0	1.5		19.8	25.8	15.5	100.0	

※「専門学校卒」＝専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※Nが3千人に満たない学歴は掲載を割愛した。

4割で（図表は割愛）、職業はサービス職が44.5%、専門技術職が30.3%を占める（図表2-5-4①）。こうした、転入先産業と職業の違いが入職経路の違いに反映されていると思われる。また文系大学卒の女性は「広告」が30.9%、「その他」が47.9%を占める。「教育・学

習支援業（大企業・官公営）」へ転職した文系大学卒女性は、86.8%が「学校教育」へ転入し（図表は割愛）、職業は事務職が65.1%、専門技術職が32.5%であるので（図表2-5-4①）、学校の設置主体が民営か公営かによって入職経路も「広告」と「その他（公募）」に分かれるのだと考えられる。また、大学院卒男性で「縁故」や「その他」が多いのは大学教員へ転入する人たちの傾向を示していると思われる。

「医療・保健衛生（大企業・官公営）」へ転入した正社員から正社員への若年転職者は9割以上が「医療業」へ転入しており、そこでの職業分布は学歴によって明確に分かれる（図表2-5-5）。これらをふまえて学歴ごとの入職経路の特徴をみていく。高校卒は専門技術職と比べて技能水準が低いサービス職や事務職に就く傾向があるため「安定所」が突出し、男性は54.0%、女性は66.5%を占める。文系大学卒は男女とも全員が「医療業」に入職しており、職業は男女とも事務職が約7割を占める。産業・職業の分布が類似するにも関わらず、男性は雇用主が費用を負担する「広告」が約4割、女性は公的な職業紹介所である「安定所」が35.0%と主な入職経路が異なる。これは、男性は女性より、300人以上と官公営事業所の中でもより大規模な組織へ転入する傾向がある、もしくは事務職の中でも比較的高技能を必要とする職業に転入する傾向があるためかもしれない。専門学校卒、高専・短大卒、理系大学卒は8割以上が専門技術職に転入している。技能水準が高く募集対象となる母集団が限定される職業であるため、事務職やサービス職が中心の高校卒や文系大学卒と比べて「安定所」の比率が低い。また、高校卒や文系大学卒に比べて「縁故」が比較的多いのは、医療従事者には在学中の実習や研修先を通じて入職するケースがあるため、それらの人たちが「縁故」や「その他」を回答した可能性がある。一方で、比率が高い入職経路は学歴によって異なり、専門学校卒は男女とも多様な媒体から入職している。高専・短大卒女性は「広告」が34.6%、「民営職業紹介所」が23.1%と雇用主が費用を負担する入職経路の比率が高い。理系大学卒は男女とも「広告」と「その他」が全体の約半数を占める他、「縁故」も1割超を占める。こうした違いは、学歴によって取得できる職業資格の分布が異なるため生じたものと思われる。

「社会保険・社会福祉・介護（大企業・官公営）」についてはケース数が少ないので男女計についてのみ検討しよう。その特徴は、「教育・学習支援業」や「医療・保健衛生」と比べて、「前の会社」経由の転入が一切見られないことと、「縁故」が大幅に多い点にある。特に、高専・短大卒（男女計）では「縁故（54.5%）」と「その他（34.6%）」で全体の9割を占める。また、専門学校卒では「縁故（38.5%）」「広告（27.3%）」「安定所（26.5%）」が入職経路の9割以上を占めるが、転入先での職業が専門技術職である人に限ると「縁故（52.2%）」と「広告（37.3%）」に入職経路が集中する。専門学校卒と高専・短大卒には現職が専門技術職の人が多くことから、「社会保険・社会福祉・介護（大企業・官公営）」が専門技術職を中途採用する際にはインフォーマルな形で行われることが多いようだ。なお、高専・短大卒（実質的には短大卒）で「その他」が多いのは、短大卒には社会福祉分野（保育士、社会福祉士など）の専門技術職が相当数含まれると推察されるため、公的機関の公募経由で転入した人びとが

「その他」を選択していると考えられる。文系大学卒は「広告」が3割超を占めるが、さらに「その他」が17.1%を占める。

#### 4. 転職前の勤め先(前職)と比べた賃金の状況

最後に、「社会サービス(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への転職者のうち、直前の勤め先と比べて賃金が「増加した」人の比率を検討する。性・学歴別の賃金が「増加した」人の比率を転職先事業所の産業ごとに図表2-5-14へ示した。「社会サービス(大企業・官公営)」全体での比率(男性38.4%、女性36.9%)は、男女とも「従来型ものづくり(大企業・官公営、男性58.8%、女性56.0%)」より大幅に低く、「ビジネスサービス(大企業・官公営、男性40.7%、女性31.1%)」と比べると、男性は同程度、女性はやや高い。

「社会サービス(大企業・官公営)」には公立学校や公営の医療、福祉施設など公的機関で働く人が多く含まれており、事業所を移動しても賃金が変わらないケースが多いため、公的機関をほとんど含まない「従来型ものづくり(大企業・官公営)」と比べると賃金が「増加した」比率が大幅に低くなるのかもしれない。

「社会サービス」を構成する3つの産業間を比べると、賃金が「増加した」比率は男女とも、「社会保険・社会福祉・介護(男性:55.7%、女性:54.1%)」が、「教育・学習支援業」「医療・保健衛生」を大きく上回る。これは、「社会保険・社会福祉・介護」への転職者には

図表2-5-14 「社会サービス(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への転職者のうち賃金が増加した人の比率(性・学歴・現在の産業別)

単位: %、Nは実数(千人)

	教育・学習支援業						医療・保健衛生				社会保険・社会福祉・介護		社会サービス計			
	学校教育		その他の教育・学習支援業				医療業		保健衛生		%	N	%	N		
	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N		
男 高校卒	44.9	3.7	-	2.2	-	1.5	61.2	3.5	61.2	3.5	-	1.7	55.5	8.9		
専門学校卒	-	0.3	-	0.1	-	0.2	47.8	15.0	47.8	15.0	1.1	4.2	38.1	19.4		
高専・短大卒	-	0.5	-	0.3	-	0.2	-	2.3	-	2.3	100.0	4.3	68.8	7.1		
大学(文科系)卒	35.9	17.9	38.8	12.6	28.9	5.3	38.6	8.4	38.6	8.4	76.0	5.0	43.1	31.3		
大学(理科系)卒	12.0	6.6	20.6	3.8	-	2.8	27.8	19.1	29.8	17.8	-	3.0	24.1	28.6		
大学院卒	12.1	3.8	13.1	3.4	-	0.4	-	1.1	-	1.1	-	-	17.4	4.9		
合計	29.5	32.7	31.9	22.3	24.1	10.4	37.9	49.4	38.9	48.1	1.3	55.7	18.1	38.4	100.2	
女 高校卒	-	0.3	-	0.3	-	-	58.9	10.6	58.9	10.6	-	1.4	63.8	12.4		
専門学校卒	-	1.5	-	1.5	-	-	35.5	55.8	35.8	55.4	0.3	88.5	3.9	38.8	61.2	
高専・短大卒	-	0.6	-	0.1	-	0.5	31.2	15.8	31.2	15.8	-	5.6	42.6	22.0		
大学(文科系)卒	42.4	14.8	35.2	12.9	-	2.0	19.9	18.7	19.9	18.7	36.5	16.0	32.0	49.4		
大学(理科系)卒	-	2.2	-	2.2	-	0.0	27.7	42.2	30.4	33.3	17.4	8.9	28.7	45.8		
合計	43.8	20.2	39.9	17.8	-	2.4	32.6	144.3	33.7	135.1	16.8	9.2	54.1	28.3	36.9	192.8
男 高校卒	47.4	4.0	-	2.5	-	1.5	59.5	14.2	59.5	14.2	-	3.1	60.3	21.2		
女 専門学校卒	-	1.8	-	1.6	-	0.2	38.1	70.8	38.3	70.4	0.3	43.4	8.1	38.7	80.6	
計 高専・短大卒	-	1.1	-	0.4	-	0.7	29.8	18.1	29.8	18.1	-	9.9	49.0	29.1		
大学(文科系)卒	38.8	32.7	37.0	25.5	45.4	7.2	25.7	27.1	25.7	27.1	46.0	21.0	36.3	80.8		
大学(理科系)卒	23.5	8.8	34.1	6.0	-	2.8	27.7	61.3	30.2	51.1	15.2	10.2	23.4	74.4		
大学院卒	22.5	4.6	24.4	4.2	-	0.4	-	2.3	-	2.3	-	-	29.5	6.9		
合計	35.0	53.0	35.5	40.1	33.4	12.8	33.9	193.7	35.1	183.2	14.7	10.5	54.7	46.4	37.4	293.1

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒(2年以上の課程)。※Nが3千人に満たない学歴は表示を割愛、または%を「-」で示した。※該当ケースが0のセルは空欄とした。

比較的賃金水準の低い消費者サービスからの転職者やサービス職・販売職からの転職者の比率が他の2つの産業より大幅に高いためと考えられる。また同一産業内の男女を比べると「医療・保健衛生」では男性（37.9%）と女性（32.6%）にあまり差がない。これは「医療・保健衛生」への転職者は男女とも大半が専門技術職に従事しかつ前職の産業構成も男女で酷似するためと考えられる。対照的に、「教育・学習支援業」では男性（29.5%）より女性（43.8%）で賃金が「増加」した比率が大幅に高い。「教育・学習支援業」への女性転職者には、労働集約的な仕事が多い「卸売業・小売業」や販売職から同産業の事務職へ転入した人の比率が男性より大幅に多く、前職での賃金水準が比較的低いため、転職により賃金が「増加した」比率が男性より高くなるのだと考えられる。

図表2-5-15 「社会保険・社会福祉・介護（大企業・官公営）」へ転入した正社員から正社員への転職者（男女計）の前職からの賃金変動（性・学歴別）

単位：%、Nは実数（千人）

	前職からの賃金変動				合計	N
	増大	変わらない	減少	不詳		
高校卒	80.7	8.1	11.2		100.0	3.1
専門学校卒	43.4	50.3	6.3		100.0	8.1
高専・短大卒	88.1	2.7	9.2		100.0	9.9
大学（文科系）卒	46.0	22.8	16.6	14.7	100.0	21.0
大学（理科系）卒	23.4	23.5	53.1		100.0	4.3
合計	54.7	22.4	16.3	6.6	100.0	46.4

※ケース数が2千人に満たない学歴は表示を割愛。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。

同産業内で学歴間を比べると、「教育・学習支援業」と「医療・保健衛生」では、大学卒や大学院卒で「増加した」比率が低い傾向が男女ともみられる。高学歴層は転職前から賃金が比較的高いため転職によって賃金が増加するケースが少ないのかもしれない。また、「社会保険・社会福祉・介護（男女計）」では「増加した」比率は専門学校卒や大学卒で低い。ただし他の選択肢の回答率を見ると（図表2-5-15）、専門学校卒は「変わらない」が50.3%「減少した」が6.3%であるのに対し、大学卒は「減少した」が文科系で16.6%、理科系で53.1%と比較的高い。専門学校卒は転入先で専門技術職に就いた比率が72.7%と全学歴の中で最も高く、本産業の専門技術職は87.2%が前職でも専門技術職であった。

「社会保険・社会福祉・介護」の専門学校卒が就く類の専門技術職には、業界全体での賃金相場がおおよそ決まっており、教員や看護師など最終学歴の学校で資格や免許を取得することが多い「教育・学習支援業」や「医療・保健衛生」の専門技術職と比べて、組織移動による賃金の上昇を目指しにくい構造があるのかもしれない。一方、同じく専門技術職に就く人が62.0%と比較的多い理系大学卒では、医師など高賃金の職業も含まれるため、前職の賃

金が比較的高かったために「減少した」人が多く現れたのかもしれない。

## 第6節 おわりに

本章では、若年者の正社員から正社員への転職に着目し、第1章で抽出した、脱工業化社会において「優良なキャリア形成環境」を期待できる産業類型である、「従来型ものづくり」「ビジネスサービス」「社会サービス（官公営・大規模組織）」への転職者の特徴を探索してきた。分析の結果、正社員から正社員への転職者に占めるこれら3種の産業類型への転職者の比率は、大まかにみて労働市場において競争力の強い属性をもつ若者でより高い傾向にある。具体的には、女性より男性、非大卒より大卒以上の高学歴者、高学歴者の中では文科系専攻者より理科系専攻者がより有利である。また先行研究が指摘する通り、これら3種の産業類型のいずれにおいても、正社員から正社員への転職は、異なる産業類型間よりも同一産業類型内でより多い傾向がある。

とはいえ、「優良なキャリア形成環境」を期待できる3つの産業類型の中には、異なる産業からの転職者が比較的多い産業も存在した。それらの産業へ転入した若者たちの中には、労働市場において不利な属性を持つ人たちが、脱工業化産業類型の中で最も雇用の質に恵まれにくい「消費者サービス」からの転職者もいた。彼・彼女らはどのような特徴をもち、どのような経緯で転職を実現したのだろうか。

本章の最終節では、「優良なキャリア形成環境」を期待できる3つの産業類型の中から、異なる産業（特に「消費者サービス」）からの転職者が比較的多い産業に注目し、それらの産業へ転職した若者たちの特徴や転職の経緯を整理することで、政策的なインプリケーションを示す。

### 1. 建設業へ転職した女性

「優良なキャリア形成環境」を期待できる3つの産業類型へ転入した正社員から正社員への若年転職者のうち、他の産業類型からの転職者の比率が最も大きいのは、「従来型ものづくり」へ転職した女性たちである。彼女らの63.2%が「従来型ものづくり」以外の産業類型から転入している。中でも「建設業」へ転職した女性は、90.4%が「従来型ものづくり」以外の産業からの転職者である。そこで「建設業」へ転職した女性（20.6千人）の特徴を、本章第3節の分析結果を要約し、若干の分析を加えることで検討しよう。

「建設業」へ転職した女性の前職の産業類型は「従来型サービス（39.0%）が最多で「消費者サービス」は12.7%である（図表2-3-5）。12.7%という値は、「ビジネスサービス」や「社会サービス（官公営・大規模組織）」の中で最も「消費者サービス」からの転職者が多い産業における値（いずれも2割以上）と比べると大幅に低い（図表2-6-5）。

「建設業」へ転職した女性の81.7%は、企業規模300人未満の中小企業への転職者である（図表2-3-1から算出）。また、「建設業」へ転職した女性の89.2%が事務職に従事して

おり（図表2-3-4）、現職が事務職の女性の79.5%は前職も事務職であった（図表2-3-8）。「建設業」へ転職した女性の73.3%（15.1千人）が企業規模300人未満の事業所へ事務職として転職した人で占められている。

このコア層、すなわち「企業規模300人未満の建設業に事務職の正社員として転職した女性」に限定して転職の経緯をみていこう。彼女らの学歴構成は、高校卒が51.4%と最も多く、次いで文系大学卒（28.8%）、専門学校卒（11.1%）である。その83.7%は雇用主の費用負担がない安定所経由で入職している（図表2-6-1）。また、転職による賃金の変化をみると、「減少した」人が57.7%にのぼる（図表2-6-2）。

図表2-6-1 正社員から中小企業の「建設業」の事務職正社員へ転入した女性の入職経路(学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	入職経路					合計	N	
	安定所	ハローワーク・インターネットサービスやしごと情報社	民営職業紹介所	縁故	広告			その他
高校卒	81.2	10.6		1.8		6.4	100.0	7.8
大学(文科系)卒	88.4		2.4		9.2		100.0	4.4
合計	83.7	5.4	1.1	3.8	2.7	3.3	100.0	15.1

※ケース数が3千人に満たない学歴は表示を割愛した。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

図表2-6-2 正社員から中小企業の「建設業」の事務職正社員へ転入した女性の転職による賃金変動(学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	前職からの賃金変動				合計	N
	増大	変わらない	減少	不詳		
高校卒	8.5	22.0	64.3	5.1	100.0	7.8
大学(文科系)卒		49.5	50.5		100.0	4.4
合計	13.7	26.0	57.7	2.6	100.0	15.1

※ケース数が3千人に満たない学歴は表示を割愛した。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

彼女たちの「前の勤務先を辞めた主な理由」をみると（図表2-6-3）、「給料等収入が少なかった」を挙げた人は皆無で、高校卒は「その他」が42.3%と最も多く、次いで「結婚」が27.3%である。文系大学卒は「職場の人間関係が好ましくなかった」が48.7%と最も多く、「能力・個性・資格を生かせない」が18.8%、「その他」が18.7%であった。「現在の勤務先を選んだ主な理由」をみると（図表2-6-4）、「通勤が便利」が最も多く、高校卒で32.7%、文系大学卒で48.7%を占める。次いで多いのは、高校卒は「とにかく仕事に就きたかった」が27.3%、文系大学卒は「能力・個性・資格を生かせる」で36.7%である。



図表2-6-3 正社員から中小企業の「建設業」の事務職正社員へ転入した女性の前の勤務先を辞めた理由

(学歴・前職産業別)

単位：％、Nは実数（千人）

	前の勤務先を辞めた理由								合計	N
	仕事の内容に興味をもてなかった	能力・個性・資格を生かせない	職場の人間関係	労働条件が悪い	結婚	介護・看護	その他(注)	不詳		
高校卒	4.3	8.2	2.2	10.6	27.3		42.3	5.1	100.0	7.8
大学(文科系)卒		18.8	48.7	2.2	9.2	2.4	18.7		100.0	4.4
合計	6.1	9.6	15.1	21.2	17.1	0.7	27.5	2.6	100.0	15.1

※ケース数が3千人に満たない学歴は表示を割愛した。※ケース数が0のセルは空欄とした。

(注)調査票上の文言は「その他の理由（出向等含む）」であるが、本報告の分析対象者には「出向者」と「出向からの戻り」は含まれないため「その他」とした。

図表2-6-4 正社員から中小企業の「建設業」の事務職正社員へ転入した女性の現在の勤務先を選んだ理由

(学歴・前職産業別)

単位：％、Nは実数（千人）

	現在の勤務先を選んだ理由								合計	N
	仕事の内容に興味があった	能力・個性・資格を生かせる	会社の将来性が期待できる	労働時間、休日等の労働条件が良い	通勤が便利	とにかく仕事に就きたかった	その他(注)	不詳		
高校卒	11.5	10.7	2.2	10.6	32.7	27.3		5.1	100.0	7.8
大学(文科系)卒	5.4	36.7		9.2	48.7				100.0	4.4
学歴計	8.8	21.7	1.1	19.0	32.2	14.0	0.4	2.6	100.0	15.1

※ケース数が3千人に満たない学歴は表示を割愛した。※ケース数が0のセルは空欄とした。

(注)調査票上の文言は「その他の理由（出向等含む）」であるが、本報告の分析対象者には「出向者」と「出向からの戻り」は含まれないため「その他」とした。

以上をまとめよう。「建設業」は他の産業からの女性転職者を幅広く受け入れている。ただし女性が正社員へ中途採用されるケースの大半は、中小企業の事務職への採用であり、高校卒でも賃金が「減少した」人が多いことから賃金水準が低いことが推察される。事務職の職務経験や技能は産業を横断して活用しやすい反面、希望者が多く人気の職業であるため賃金相場が安くなり、また雇用主が募集に費用をかけることも少ないのだろう。そうした状況にある中小企業の「建設業」の事務職正社員の求人へ応募し転職した女性たちは、経済的な条件以外の事柄を重視する人たちである。具体的には、高校卒女性は結婚生活と両立させるべく通いやすい職場を選んでおり、文系大学卒女性は通いやすさに加えて、人間関係の良好さや能力が発揮できる環境を求めて転職している。少なくとも大学卒については目的にかなった転職ができていた。したがって、経済的な利益よりも事務職としてのキャリアの継続を優先したいと考える高学歴女性にとっては、建設業の事務職正社員の求人は望ましいものといえるかもしれない。しかし高校卒女性については、最も多い離職理由である「その他」の内実が分からないため判断できない。また入職理由として約3割が「とにかく仕事に就きたかった」を挙げたことは、高校卒女性の状況が、労働条件や働き方を吟味する余裕もない厳しいものであることを物語っている。

## 2. 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業へ転職した女性

「優良なキャリア形成環境」を期待できる3つの産業類型へ転入した正社員から正社員への若年転職者のうち、他の産業類型からの転職者の比率が二番目に高いのは「ビジネスサービス」へ転職した男女である。図表2-4-7をみると、「ビジネスサービス」への転職者のうち、男性の64.4%、女性の68.3%は「ビジネスサービス」以外からの転職者である。ただし、「雇用動向調査」では前職の産業を現職ほどには詳細に尋ねておらず、脱工業化産業類型を作成する際の基準が前職と現職とでは異なるため、「ビジネスサービス」を構成する下位産業のうち「職業紹介・労働者派遣、その他の事業サービス」は、前職では「分類不能の産業」に分類される。したがって「分類不能の産業」からの転職者がすべて「職業紹介・労働者派遣、その他の事業サービス」からの転職者だったと仮定した場合、「ビジネスサービス」への転職者に占める「ビジネスサービス以外」からの転職者の比率は男性で51.3%、女性で55.2%に縮小する。とはいえこの値は、「従来型ものづくり」への男性転職者に占める「従来型ものづくり以外」からの男性転職者の比率(41.6%)や、「社会サービス(大企業・官公営)」への転職者に占める「社会サービス以外」からの転職者の比率(男性:42.1%、女性:24.9%)と比べると大きな値である。

「ビジネスサービス」を構成する下位産業の中で、最も他の産業からの転職者比率が高いのは「学術研究・専門技術サービス業」へ転職した男性である。当該産業への転職者のうち、前職が「ビジネスサービス」だった人は22.7%、「ビジネスサービス」+「分類不能の産業」は32.0%、前職も「学術研究・専門技術サービス業」だった人は10.4%しかいない。ただし前職の主な産業は、「製造業(27.5%)」「建設業(14.1%)」「卸売業・小売業(12.0%)」と、異なる産業類型からの転職といっても同じく「優良なキャリア形成環境」を期待できる「従来型ものづくり」からの転職者や、労働需要の減退は見られるが雇用の質には大きな問題のない「従来型サービス」が多くを占めている。雇用の質に最も問題が多いとされる「消費者サービス」からの転職者は4.0%に過ぎない。

同様の傾向は「社会サービス(大企業・官公営)」にもみられる。「社会サービス」を構成する下位産業の中で、最も他の産業からの転職者比率が高いのは「その他の教育・学習支援業(大企業・官公営)」へ転職した男性である。当該産業への転職者のうち、前職が「社会サービス」だった人は11.1%、前職が「教育・学習支援業」だった人は10.4%しかいない。前職の主な産業は「製造業(39.9%)」「学術研究・専門技術サービス業(17.9%)」「金融業・保険業(13.9%)」と、異なる産業類型からの転職といっても同じく「優良なキャリア形成環境」を期待できる「従来型ものづくり」や「ビジネスサービス」からの転職者が大半を占める。「消費者サービス」からの転職者はわずか0.9%である。

図表2-6-5 「消費者サービス」から「優良なキャリア形成環境」を期待できる3つの産業類型へ転入した正社員から  
正社員への転職者の比率(性・現職産業別)

単位：％、Nは実数（千人）

類型	現職産業	男女計	N	男性	N	女性	N
の従 づ来 く型 りも	建設業	8.2	138.5	7.4	117.8	<b>12.7</b>	20.6
	製造業	6.3	368.3	5.5	282.3	9.1	86.0
	合計	6.8	507.1	6.0	400.4	9.8	106.7
ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	金融業・保険業	3.0	36.4	2.6	17.7	3.4	18.6
	不動産業・物品賃貸業	9.1	72.8	6.2	44.8	<b>13.7</b>	28.0
	学術研究・専門技術サービス業	6.6	81.4	4.0	43.9	9.7	37.5
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	<b>13.8</b>	84.0	5.3	50.5	<b>26.5</b>	33.5
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	<b>13.1</b>	220.4	7.4	99.2	<b>17.7</b>	121.2
	合計	<b>10.8</b>	494.9	5.9	256.0	<b>16.1</b>	238.9
（官 模 組 織） 社 会 サ ー ビ ス 大 規	学校教育	3.4	40.1	2.4	22.3	4.7	17.8
	医療業	3.5	183.2	3.7	48.1	3.4	135.1
	保健衛生		10.5		1.3		9.2
	社会保険・社会福祉・介護事業	<b>13.5</b>	46.4	<b>25.8</b>	18.1	5.7	28.3
	合計	4.8	293.1	7.1	100.2	3.6	192.8

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。※該当ケースが0のセルは空欄とした。

これらの産業とは対照的に、「消費者サービス」からの転職者の比率が突出して高いのが「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転職した女性と「社会保険・社会福祉・介護事業」へ転職した男性である。「優良なキャリア形成環境」を期待できる3つの産業類型について、各産業類型の正社員から正社員への転職者に占める「消費者サービス」出身者の比率を性・現職産業別に算出すると（図表2-6-5）「ビジネスサービス（10.8%）」「従来型ものづくり（6.8%）」「社会サービス（4.8%）」の順に高い。比較的労働集約型の仕事が多いと推察される「従来型ものづくり」ではなく、知識集約型産業である「ビジネスサービス」で最も高い値が示されたことは意外である。「社会サービス（官公営・大規模組織）」における値が最も低いのは、専門技術職への転職者が著しく多いためと推察される。また、どの産業類型でも「消費者サービス」からの転職者の比率が男性より女性で高いのは、そもそも初めて正社員として就業する際に「消費者サービス」へ入職する比率が男性より女性で高いためだろう（岩脇 2023）。

次に、各産業類型を構成する下位産業ごとに、正社員から正社員への転職者に占める「消費者サービス」出身者の比率をみると、「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転職した女性（26.5%）と、「社会保険・社会福祉・介護事

業」へ転職した男性（25.8%）で突出して高い値が示された。これら2つの産業のうち、本項ではまず、「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転職した女性たちの特徴と転職経緯をみていこう。

「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」は、知識集約型産業である「ビジネスサービス」を構成する下位産業の中でも、若年転職者に占める専門技術職の比率が高い「専門技術型」産業の1つである（図表2-4-1）。同産業へ転職した女性の学歴は（図表2-6-6）、文系大学卒が63.4%と最多数を占め、高校卒が13.6%、専門学校卒が8.7%、理系大学卒が6.5%と続き、高専・短大卒、大学院卒は少ない。しかし前職の産業類型別に学歴分布をみると「消費者サービス」出身者では高校卒が25.2%と比較的高い割合を占める。なぜ、知識集約型産業の中でも最も専門技術職の需要が高い本産業で、技能水準が低く非大卒層が多く就業する「消費者サービス」からの転職者が多いのだろうか。

図表2-6-6 「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転入した正社員から正社員への女性転職者の学歴(前職産業類型別)

単位：%、Nは実数（千人）

	最終学歴						合計	N
	高校卒	専門学校卒	高専・短大卒	大学(文科系)卒	大学(理科系)卒	大学院卒		
従来型サービス	18.0		0.6	76.6	0.7	4.0	100.0	3.1
ビジネスサービス	6.2	9.8	2.9	70.1	10.0	1.1	100.0	11.9
社会サービス	9.6	35.9	28.5	9.7	10.6	5.7	100.0	4.3
消費者サービス	25.2	0.8	0.6	70.1	1.7	1.6	100.0	8.9
その他の産業	1.0	0.5	0.5	87.7	6.7	3.8	100.0	4.0
合計	13.6	8.7	5.2	63.4	6.5	2.6	100.0	33.5

※ケース数が2千人に満たない産業類型は表示を割愛した。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。

この疑問に答えるべく、「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転職した女性の現在の職業をみると（図表2-6-7）、高校卒は販売職（44.6%）と事務職（34.2%）が全体の約8割を占めている。対照的に、専門学校卒と大学卒では専門技術職が最も多く、次に事務職が多い。知識集約型産業であっても、全ての労働者が高度な専門知識や技術を要する業務に携わるわけではない。高校卒女性は本産業の中で必要とされる職務のうち労働集約的な部分を担う人材として受け入れられている。一方、注目すべきは専門学校卒の専門技術職の比率が64.5%と、文系大学卒（48.6%）より大幅に高く理系大学卒（64.2%）とは同等である点である。

図表2-6-7 「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転入した正社員から  
正社員への女性転職者の現職での職業(学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	現職職業					合計	N
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	管理・その他		
高校卒	4.6	34.2	44.6	16.3	0.4	100.0	4.6
専門学校卒	64.5	35.5	0.0	0.0	0.0	100.0	2.9
大学（文科系）卒	48.6	36.7	10.3	4.3	0.1	100.0	21.2
大学（理科系）卒	64.2	21.1	13.6	1.1	0.0	100.0	2.2
合計	43.5	37.2	13.6	5.5	0.1	100.0	33.5

※ケース数が2千人に満たない学歴は表示を割愛。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。

図表2-6-8 「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転入した正社員から  
正社員への女性転職者の現職企業規模(学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	現職企業規模					合計	N
	1000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人		
高校卒	3.8	5.4	18.9	62.2	9.8	100.0	4.6
専門学校卒	8.3	1.1	12.1	44.3	34.2	100.0	2.9
大学（文科系）卒	27.7	6.7	11.2	19.5	34.9	100.0	21.2
大学（理科系）卒	35.7	5.0	28.7	30.7		100.0	2.2
合計	22.0	7.7	13.3	29.9	27.2	100.0	33.5

※ケース数が2千人に満たない学歴は表示を割愛。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。※現職が「官公営」のケースは皆無。

専門学校卒と大学卒とで専門技術職に就く比率が変わらない理由として、学歴によって入職先の企業規模の分布が異なる、すなわち、採用力の強い大企業は大学卒以上を、中小企業は専門学校卒を採用するため、企業規模全体で見ると専門技術職に就く比率に学歴間の差が生じないことが考えられる。実際に、大学卒女性の約3割が1000人以上の大企業へ転入しているのに対して、高校卒女性や専門学校卒女性が同企業規模へ転入した比率は1割に満たない（図表2-6-8）。とはいえ企業規模100人未満の事業所への入職者比率に注目すると、専門学校卒の78.5%に対して、本産業への女性転職者のボリューム層である文系大学卒では54.4%、理系大学卒でも30.7%が入職しており、中小規模の「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」では、大学卒女性と専門学校卒女性とが混在して中途採用されている。ケース数が不足するため専門技術職に限定した分析はできないが、本産業の専門技術職の約9割が前職でも専門技術職であったことを踏まえると

図表2-6-9 「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転入した正社員から  
正社員への女性転職者の前職での職業（現職職業別）

単位：％、Nは実数（千人）

	前職職業						合計	N
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル 職	管理・ その他		
専門技術職	90.3	1.8	5.3	0.5	0.1	2.0	100.0	14.6
事務職	10.8	65.6	11.8	5.0	4.4	2.3	100.0	12.5
販売職	0.8	1.5	97.3	0.4			100.0	4.6
合計	43.6	28.8	20.0	4.2	1.7	1.7	100.0	33.5

※ケース数が2千人に満たない現職職業は表示を割愛した。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

（図表2-6-9）、本産業の中小企業では学歴より産業ニーズにあった専門知識・技能や職務経験を重視して、専門技術職の中途採用を行っている可能性がある。

それでは、「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転職したことで非大卒層の女性の経済状況はどう変化したのだろうか。転職先での賃金の絶対額を比較することはかなわないが、転職による賃金の変動（図表2-6-10）をみると、高校卒女性の賃金が「増大」した比率は67.3%と大学卒と比べて遜色ない。高校卒女性は前職を辞めた理由（図表2-6-11）として「給料等収入が少なかった」を挙げた人が45.0%と最も多いので、転職することで経済状況が好転し前職における不満を解消できた人が多数にのぼると考えられる。

一方で、専門学校卒女性の賃金の変化は「変わらない」が69.7%と突出し、「減少」した比率は4.5%と文系大学卒（13.4%）、理系大学卒（44.4%）と比べて大幅に低い。専門学校卒女性は前職を辞めた理由（図表2-6-11）として「仕事の内容に興味を持てなかった（52.1%）」を、現職を選んだ理由（図表2-6-12）として「仕事の内容に興味があった（72.7%）」を挙げる人が最も多いことから、そもそも経済的な理由で転職をしていない人が多い。それでも賃金が減少していない人が大半を占めていることから、本産業への転職は専門学校卒の女性にとって、経済的リスクが小さくかつ前職での不満を解消できた望ましいものだったことがうかがい知れる。

図表2-6-10 「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転入した正社員から正社員への女性転職者の転職したことによる賃金の変動(学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	前職からの賃金変動				合計	N
	増大	変わらない	減少	不詳		
高校卒	67.3	3.0	27.5	2.1	100.0	4.6
専門学校卒	25.7	69.7	4.5		100.0	2.9
大学（文科系）卒	70.6	15.9	13.4	0.1	100.0	21.2
大学（理科系）卒	51.9	3.7	44.4		100.0	2.2
合計	65.3	17.9	16.4	0.4	100.0	33.5

※ケース数が2千人に満たない学歴は表示を割愛。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。

図表2-6-11 「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転入した正社員から正社員への女性転職者の前職を辞めた理由(学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	前の勤務先を辞めた理由								合計	N
	仕事の内容に興味をもてなかった	能力・個性・資格を生かせなかった	職場の人間関係が好ましくなかった	会社の将来が不安だった	給料等収入が少なかった	労働時間、休日等の労働条件が悪かった	結婚	その他(注)		
高校卒	8.1	0.8	5.4	18.7	45.0	4.3		14.8	100.0	4.6
専門学校卒	52.1	4.5	0.2	22.6	2.0	4.4	1.1	13.1	100.0	2.9
大学（文科系）卒	4.6	8.3	5.3	8.6	15.5	10.4	28.4	12.5	100.0	21.2
大学（理科系）卒	3.2	1.9	21.6	46.2	9.4	0.8	1.1	15.9	100.0	2.2
合計	9.0	5.9	5.7	13.8	17.4	7.7	19.0	14.4	100.0	33.5

※ケース数が2千人に満たない学歴は表示を割愛。 ※表示対象となる全ての学歴で回答率が5%に満たない理由は表示を割愛。

※ケース数が0のセルは空欄とした。 ※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。 ※調査票上の文言を略して表記。

(注)調査票上は「その他の理由(出向等含む)」だが本報告の分析対象者には「出向者」「出向からの戻り」は含まないため「その他」とした。

図表2-6-12 「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」へ転入した正社員から正社員への女性転職者の現職を選んだ理由(学歴別)

単位：%、Nは実数（千人）

	現在の勤務先を選んだ理由							合計	N
	仕事の内容に興味があった	能力・個性・資格を生かせる	会社の将来性が見込める	給料等収入が多い	労働時間、休日等の労働条件が良い	とにかく仕事に就きたかった	その他(注)		
高校卒	65.7	11.3		0.8	1.4	14.2		100.0	4.6
専門学校卒	72.7	4.5	1.9	1.4	16.3	0.2	0.5	100.0	2.9
大学（文科系）卒	32.9	37.3	3.2	10.1	10.5	1.4	3.3	100.0	21.2
大学（理科系）卒	44.2	1.9	5.1	15.4	4.4		29.0	100.0	2.2
合計	41.8	26.1	2.8	8.1	8.6	2.8	7.3	100.0	33.5

※ケース数が2千人に満たない学歴は表示を割愛。 ※表示対象となる全ての学歴で回答率が5%に満たない理由は表示を割愛。

※ケース数が0のセルは空欄とした。 ※「専門学校卒」=専修学校専門課程卒（2年以上の課程）。 ※調査票上の文言を略して表記。

(注)調査票上は「その他の理由(出向等含む)」だが本報告の分析対象者には「出向者」「出向からの戻り」は含まないため「その他」とした。

以上より、「ビジネスサービス」の中でも「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」は、非大卒層の女性にとって、雇用の質の改善や、キャリアアップにつながる可能性の高い転職先とあってよいだろう。本産業は知識集約型産業ではあるが、販売職やサービス職の中途採用においては高校卒にも門戸を開いている。また、専門技術職の中途採用においては、学歴よりも職務遂行に必要な専門性の高い知識・技術や経験を実質的に備えていることを重視している可能性がある。したがって、本産業において必要とされる専門知識・技能の訓練や資格取得に向けての支援を推進することは、非大卒女性が転職によってキャリア形成環境を改善する助けとなる可能性がある。

### 3. 社会保険・社会福祉・介護事業への転職者

最後に、「社会保険・社会福祉・介護事業（大企業・官公営）」へ転職した若者についてみていこう。先述の通り、「優良なキャリア形成環境」を期待できる3つの産業類型について、各産業類型の正社員から正社員への転職者に占める「消費者サービス」出身者の比率を性・下位産業別に算出すると（図表2-6-5）、「社会保険・社会福祉・介護事業（大企業・官公営）」へ転職した男性で25.8%という高い値が示された。ただし、ウェイトバック前のケース数が極めて少ないため彼らの特徴を詳細に知ることは難しい。また、本産業への転職者における消費者サービス出身者の比率は、男女計でみた場合（13.5%）でも女性に限った場合（5.7%）でも、「社会サービス」を構成する下位産業の中では最も高い値を示す。そこで次善の策として、本項では「社会保険・社会福祉・介護業（大企業・官公営）」へ転職した男女計（46.4千人）の特徴と転職の経緯を、本章第5節の分析結果を要約し、若干の分析を加えることで検討しよう。

「社会保険・社会福祉・介護業（大企業・官公営）」へ転職した若者（男女計）の前職の産業類型は「社会サービス」が65.4%と最も多く、次に多いのが「消費者サービス（13.5%）」である（図表2-5-7）。彼らの学歴構成は、文系大学卒（45.3%）、高専・短大卒（21.3%）、専門学校卒（17.4%）の3者で全体の8割以上を占める（図表2-5-2）。現職での職業は、専門技術職が41.4%、サービス職が28.1%、事務職が21.3%と「教育・学習支援業」や「医療・保健衛生」と比べてサービス職が多い点が特徴的である（図表2-5-6）。現職が専門技術職の人の前職は、専門技術職が87.2%と圧倒的に多いが、サービス職からの転職者も11.5%を占める（図表2-5-11）。

「社会保険・社会福祉・介護業」へ転職した男女の現職での職業を前職の産業類型別にみると（図表2-6-13）、専門技術職の比率は「社会サービス」出身者（53.0%）、「消費者サービス」出身者（32.6%）の順に高い。第1章での議論によれば「消費者サービス」は労働者に必要とされる技能水準が低く、かつ能力開発の機会にも恵まれにくい産業であった。また本章第5節で述べたように「社会サービス」の専門技術職には、国家資格や免許の取得が必須の職業が多く、これらの資格や免許は主に専門学校や高等教育機関で所定の課程を修め、



国家試験に合格することで取得できる。また、消費者サービス出身者の前職での職業はサービス職が84.4%、管理職が15.4%、マニュアル職が0.2%であり、専門技術職だった人は皆無である（図表2-6-14）ことを加味すると、消費者サービスで働くことを通じて「社会保険・社会福祉・介護業」の専門技術職に必要な知識や技能を習得したとは考えにくい。これらを考え合わせると、消費者サービスから転職し現職では専門技術職に就いた人の中には、学校卒業後に消費者サービスで働きながら、あるいは一時的に仕事を休んで専門学校等で学び、「社会保険・社会福祉・介護業」の専門技術職に就くための国家資格や免許を取得した人が含まれていると推察される。

図表2-6-13 「社会保険・社会福祉・介護業(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の現職職業(男女計、前職産業類型別)

単位：%、Nは実数（千人）

	現職職業				合計	N
	専門技術職	事務職	サービス職	管理・その他		
従来型サービス	3.1	68.3	28.6		100.0	5.0
社会サービス	53.0	6.4	26.5	14.1	100.0	30.3
消費者サービス	32.6	14.4	52.9		100.0	6.3
合計	41.4	21.3	28.1	9.2	100.0	46.4

※ケース数が3千人に満たない産業は表示を割愛した。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

図表2-6-14 「社会保険・社会福祉・介護業(大企業・官公営)」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の前職職業(男女計、前職産業類型別)

単位：%、Nは実数（千人）

	前職職業					合計	N	
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職			管理職 (注)
従来型サービス		0.4	91.3	3.1	5.2		100.0	5.0
社会サービス	67.7	17.4	1.3	12.1		1.4	100.0	30.3
消費者サービス				84.4	0.2	15.4	100.0	6.3
合計	46.3	18.3	11.5	19.7	1.1	3.0	100.0	46.4

※ケース数が3千人に満たない産業は表示を割愛した。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

(注)「その他」の職業に該当するケースは皆無であった。

それでは、「社会保険・社会福祉・介護業」へ転職したことで、消費者サービス出身者の経済状況はどう変化したのだろうか。前職からの賃金の変化を前職の産業類型別にみると（図表2-6-15）、「消費者サービス」出身者は「増大」した比率（64.2%）が最も高く、「減少」した比率（3.1%）は極めて低い。「消費者サービス」出身者の多くは「消費者サービス」のサービス職から「社会保険・社会福祉・介護」のサービス職へ転職した人たちであるが、同じ職業のままでも産業を移動したことで賃金が増大した人が相当数いると推察される。

図表2-6-15 「社会保険・社会福祉・介護業（大企業・官公営）」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の転職したことによる賃金の変動（男女計、前職産業類型別）

単位：％、Nは実数（千人）

	前職からの賃金変動				合計	N
	増大	変わらない	減少	不詳		
従来型サービス	32.3	5.1	0.9	61.8	100.0	5.0
社会サービス	61.2	21.4	17.4		100.0	30.3
消費者サービス	64.2	32.6	3.1		100.0	6.3
合計	54.7	22.4	16.3	6.6	100.0	46.4

※ケース数が3千人に満たない産業は表示を割愛した。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。

図表2-6-16 「社会保険・社会福祉・介護業（大企業・官公営）」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の前の勤務先を辞めた理由（男女計、前職産業別）

単位：％、Nは実数（千人）

	前の勤務先を辞めた理由								合計	N
	職場の人間関係が好ましくなかった	会社の将来が不安だった	給料等収入が少なかった	労働時間、休日等の労働条件が悪かった	結婚	会社の都合	その他（注）	不詳		
従来型サービス	0.7	4.7		29.8			3.1	61.8	100.0	5.0
社会サービス	24.9	11.8	5.6	31.3	5.6	6.4	12.0		100.0	30.3
消費者サービス	14.8	42.9		41.9	0.3				100.0	6.3
合計	21.0	15.0	5.2	29.9	3.7	4.2	10.7	6.6	100.0	46.4

※ケース数が3千人に満たない産業は表示を割愛。 ※表示対象となる全ての産業で回答率が5%に満たない理由は表示を割愛。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。（注）調査票上は「その他の理由（出向等含む）」だが本報告の分析対象者には「出向者」「出向からの戻り」は含まないため「その他」とした。

図表2-6-17 「社会保険・社会福祉・介護業（大企業・官公営）」へ転入した正社員から正社員への若年転職者の現在の勤務先を選んだ理由（男女計、前職産業別）

単位：％、Nは実数（千人）

	現在の勤務先を選んだ理由					合計	N
	仕事の内容に興味があった	能力・個性・資格を生かせる	労働時間、休日等の労働条件が良い	とにかく仕事に就きたかった	その他（注）		
従来型サービス	8.7		29.5			61.8	5.0
社会サービス	3.7	17.9	42.6	16.4	13.3		30.3
消費者サービス	61.6		37.1				6.3
合計	15.6	12.2	37.0	11.9	10.7	6.6	46.4

※ケース数が3千人に満たない産業は表示を割愛。 ※表示対象となる全ての産業で回答率が5%に満たない理由は表示を割愛。 ※ケース数が0のセルは空欄とした。（注）調査票上は「その他の理由（出向等含む）」だが本報告の分析対象者には「出向者」「出向からの戻り」は含まないため「その他」とした。

「前の勤務先を辞めた主な理由」をみると（図表2-6-16）、「消費者サービス」出身者では「給料等収入が少なかった」を挙げた人は皆無で、「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」が41.9%と最も多く、次いで「会社の将来性が不安だった」が42.9%である。どちらの理由も「社会サービス」や「従来型サービス」出身者と比べて回答率が大幅に高い。また、「現在の勤務先を選んだ主な理由」をみると（図表2-6-17）、「従来型サービス」出身者では不詳が多く、「社会サービス」出身者では「とにかく仕事に就きたかった」という余裕のない回答がみられるのに対し、「消費者サービス」出身者では前向きな回答が並ぶ。具体的には「仕事の内容に興味あった」が61.6%と最も多く、次いで多いのは「労働時間、休日等の労働条件が良い」が37.1%である。前職における労働時間や休日への不満を転職によって解消できている状況がうかがわれる。

以上をまとめよう。「社会保険・社会福祉・介護業（大企業・官公営）」は「消費者サービス」からの転職者を「社会サービス」の中では比較的多く受け入れている産業である。「消費者サービス」から「社会保険・社会福祉・介護業（大企業・官公営）」へ転職してきた若者の多くは、前職でも現職でもサービス職に就いている人が多いが、中には学校卒業後に学び直しを行い「社会保険・社会福祉・介護業」関連の職業資格を取得して技能水準が低い職業から専門技術職へキャリアアップした人もいる。また、前職が「消費者サービス」であった人は、給料等の経済的な理由より、会社の将来性への不安や労働時間・休日に対する不満から離職し、「社会保険・社会福祉・介護業（大企業・官公営）」への転職によって、労働時間や休日等の問題を解決した人が多いようだ。また仕事内容に興味をもち転職してきた人も多い。さらに転職によって賃金が「増大」した人の比率も高く、全体的に「従来型サービス」や「社会サービス」からの転職者より、転職による状況改善が明確に現れている。

転職を希望する若者を支援する際には、本人の適性や興味関心に寄り添い転職先の産業や職業を選ぶ手助けをすることが望ましい。その一方で、職務遂行に必要な技能水準が低い職業や、訓練機会が少ない職場で働いてきた若者に対しては、よりキャリア形成環境のよい職場への転職を叶えるために、現在従事している仕事を離れて職業訓練を受講するよう勧めることも効果的である。その選択肢の一つとして、「社会保険・社会福祉・介護業」の専門技術職の資格取得を目指すプログラムの提供は、少なくとも「消費者サービス」で働く若者たちに対しては、転職による状況改善の実現を比較的高い確率で期待できるだろう。

ただし、本報告が示した「消費者サービス」からの転職者の状況は、「社会保険・社会福祉・介護業」の中でも大企業・官公営事業所に限ったものである。職業資格を無事に取得できたとしても、入職先での労働条件や訓練体制などは、企業規模および経営主体が官民いずれであるかによって大きく異なることが予測できる。中小規模の「社会サービス」産業における雇用管理改善を長期的に進めるとともに、若者に対しては求人事業所に関する客観的な視点での情報提供をより一層推進していくことが不可欠である。

<参考文献>

岩脇千裕(2023)「入職経緯が若年正社員のキャリア形成に及ぼす影響」『日本労働研究雑誌』  
No. 757, pp.4-19.

森山智彦(2021)「初職の産業は転職にどう影響するかーサービス産業化時代における産業  
間移動研究」渡邊勉・吉川徹・佐藤嘉倫編『人生中期の階層構造』シリーズ少子高齢社会  
の階層構造第2巻、東京大学出版会.

労働政策研究・研修機構(2021)「長期勤続と転職の実情」『長期雇用社会のゆくえー脱工業  
化と未婚化の帰結』労働政策研究報告書 No.210、第I部.

## 第3章 若者の非正規雇用から正社員への転職状況

### 第1節 はじめに

学校卒業直後の若者が非正規雇用（正社員以外の雇用）に多く就くようになったのは1990年代後半以降である。非正規雇用の若者の増加は2000年代に入るとフリーター問題として広く社会的関心を集め、非正規から正社員への若者の転職を支援する政策は、それ以降長く講じられてきた。

しかし、非正規雇用から正社員に転じたとしても、学卒後すぐに正社員になった同年齢層と比べると、その賃金水準は平均的には低い（労働政策研究・研修機構、2017など）。また、いったん正社員になったとしても短期で離職し再び非正規雇用に就くことも少なくない（労働政策研究・研修機構、2013）。非正規雇用の若者にとっても重要なのは正社員になることだけでなく、そこからキャリア形成の可能性が高まることだろう。

キャリア形成の可能性が高まる正社員の職とはどのようなものか。第1章での議論にのっとれば、今後拡大が見込まれかつ雇用の質が比較的高い産業類型に属する雇用機会であることは一つの条件だろう。同章で示されたその類型を再掲すれば、「ビジネスサービス」「社会サービス（うち官公営・大規模組織）」「従来型ものづくり」<sup>31</sup>である。さらにそれぞれの類型で、非大卒の就業者が少ない産業のため低学歴層では入職の可能性が低かったり、良質な雇用と判断できるのは男性についてだけであったりといった種々の制約条件も指摘されている。

本章においては、「優良なキャリア形成環境」であると期待できるこれらの産業類型に非正規雇用から正社員に転じた若者がどれほど入職しているのか、また、どんな属性の若者がどんな職業で入職しているのかを検討する。この検討を通じて、非正規雇用に就く若者のキャリア形成支援の在り方を考察したい。

この検討に当たって用いるデータは、前章と同様「雇用動向調査」（厚生労働省）の平成26年上半期から令和元年下半期までの計12回の調査について、入職者票に事業所票を接続させたうえで作成した累積データである。

このデータから抽出するのは、①入職時29歳以下であり、②学歴は高校卒以上、③調査時点において回答事業所に在籍している者であって、さらに前章と異なる条件として、④「雇用期間の定めのない一般労働者以外の労働者」から「雇用期間の定めのない一般労働者」への転職者であって（ただし、入職したときの経路が「出向」や「出向からの復帰」である者を除く）、⑤「新規学卒者（=上期調査回答者（調査年の1月～6月の入職者）であってかつ同年の1月以降に卒業した者）」を除いた者である。

<sup>31</sup> 序章において定義した「脱工業化産業分類」による。

④、⑤について若干説明を加える。「雇用動向調査」においては調査事業所に調査期間（上期調査については各年の1～6月、下期調査においては同7～12月）に入職した常用労働者<sup>32</sup>に対して一定の抽出率で入職者票が配布される。入職者票では、一般労働者であるかパートタイム労働者であるか、および雇用期間の定めがあるか否かが問われており、ここから「雇用期間に定めのない一般労働者」が把握できる。本報告においてはこれを正社員とし、これ以外の労働者を非正規雇用者とする。また、入職者票においては、入職前2年間の仕事の経験を尋ね、これがある場合には直前の勤め先での従業上の地位について同様の設問を設けており、ここから前職が正社員であるか非正規雇用であるかがわかる。ここから④の非正規雇用から正社員になった者が把握できる。ただし、過去2年間の非正規雇用には学生時代のアルバイトも含まれてしまう。そのため上期調査回答者であって最後の学校卒業が調査年の1月以降である者を新規学卒就職者とみなしてこれを除くことで、学生時代のアルバイトが前職としてカウントされる可能性を極力低くすることにした。⑤の条件がそれである。

こうした操作を経て抽出した本章の分析対象者数は、78.5万人（ウエイトバック後）となった。

以降では、まず非正規雇用から正社員への若年転職者の全体像を把握し、次にキャリア形成につながる可能性の高い3つの産業類型ごとに、正社員として転職した産業、転職者の属性、その際の職業などについてデータで確認していく。最後にこれらを踏まえて、非正規雇用の若者のキャリア形成支援の在り方について考察し、政策的示唆につなげることを試みる。

## 第2節 非正規雇用から正社員に転職した若者の状況

分析対象の非正規雇用から正社員に転職した若者は78.5万人であるが、この数は第2章で取り上げた正社員間での転職者の3分の1弱である。正社員として中途採用される若者は正社員からの転職者のほうが圧倒的に多い。非正規雇用から正社員への経路は広いわけではない。

まず、本データで把握された非正規からの転職者の基本属性を示す（図表3-2-1）。性別には女性のほうがやや多い。学歴別にみると、高卒者が29.8万人、大卒者が28.9万人（文系19.8万人、理系9.1万人）と多く、割合ではそれぞれ4割弱を占めている。2年以上の専修学校専門課程（以下、専門学校と呼ぶ）卒は11.5万人でこれらに次ぐ。高専・短大卒は6.1万人で、大学院卒は文理合わせても2.1万と少ない。女性のほうが高専・短大が多く、男性よりやや高学歴である。

---

<sup>32</sup> 平成29年調査までは、「期間を定めずに雇われている者、1か月を超える期間を定めて雇われている者、1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者」平成30年調査以降は、「期間を定めずに雇われている者、1か月以上の期間を定めて雇われている者」。

図表3-2-1 非正規雇用から正社員への転職者(性・学歴別)

①実数

単位：千人

	最終学歴							合計
	高校卒	専修学校専門 課程卒 (2年以上)	高専・短大卒	大学 (文系) 卒	大学 (理系) 卒	大学院 (文系) 卒	大学院 (理系) 卒	
男	161.4	53.0	15.1	78.4	51.6	4.4	7.6	371.6
女	136.6	62.3	46.0	119.8	39.3	4.5	4.8	413.5
合計	298.0	115.3	61.2	198.3	91.0	8.9	12.4	785.0

②構成比

単位：%

	最終学歴							合計
	高校卒	専修学校専門 課程卒 (2年以上)	高専・短大卒	大学 (文系) 卒	大学 (理系) 卒	大学院 (文系) 卒	大学院 (理系) 卒	
男	43.4	14.3	4.1	21.1	13.9	1.2	2.1	100.0
女	33.0	15.1	11.1	29.0	9.5	1.1	1.2	100.0
合計	38.0	14.7	7.8	25.3	11.6	1.1	1.6	100.0

正社員として入職した先の事業所の産業（脱工業化産業類型）は次の図表3-2-2のとおりであるが、第1章の議論に従って、ここではキャリア形成につながる可能性の高い産業類型として「ビジネスサービス」「社会サービス（うち大規模組織）」「従来型ものづくり」の3つ（表中には網掛けで表示）に注目する。

これらへ3つの類型への転職者は合計37.9万人（男性19.1万人、女性18.8万人）であり、非正規から正社員に転じた若年全体の48.2%にあたる。男性は51.3%、女性は45.5%で、男性のほうがよりキャリア形成につながる可能性の高い産業領域に転入していることがうかがわれる。

産業類型の内訳をみると、男性では「従来型ものづくり」が22.1%と最も多く、次いで「ビジネスサービス」17.1%、「社会サービス」の大規模組織が12.0%となっている。女性では、多いのは「社会サービス」の大規模組織（17.1%）と「ビジネスサービス」（16.6%）で、「従来型ものづくり」は11.8%にとどまる。転入先の産業は性別によってかなり異なる。

次に性・学歴別の特徴をみる。まずこの3種類の合計の転入者の割合（②の表の右端）を見ると、男性では大学院卒が81.0%と最も高く、次いで文系大卒（57.5%）、理系大卒（55.6%）となっている。高学歴層のほうがよりキャリア形成につながりそうな産業領域で正社員の職を獲得しているといえよう。

図表3-2-2 脱工業化産業類型別 非正規雇用から正社員への転職者(性・学歴別)

①実数

単位：千人

		脱工業化産業類型*1							合計	注目する3 類型の計
		従来型も のづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会サー ビス	(うち大企業*2 ・官公営)	消費者 サービス	その他		
男	高校卒	47.6	49.7	25.5	7.9 (	4.7)	30.3	0.3	161.4	77.9
	専門学校卒	11.0	19.1	9.1	7.2 (	3.7)	6.6	0.0	53.0	23.8
	高専・短大卒	2.4	9.0	2.6	0.5 (	0.4)	0.6	0.1	15.1	5.4
	大学(文系)卒	8.9	21.8	17.8	22.9 (	18.4)	6.4	0.7	78.4	45.1
	大学(理系)卒	9.7	13.4	6.3	20.5 (	12.7)	0.8	1.0	51.6	28.7
	大学院卒	2.6	0.4	2.4	5.9 (	4.7)	0.0	0.7	12.0	9.7
	合計	82.2	113.3	63.7	64.9 (	44.7)	44.7	2.8	371.6	190.6
女	高校卒	22.2	38.4	26.3	22.7 (	9.9)	26.2	0.8	136.6	58.4
	専門学校卒	9.9	11.8	10.3	18.6 (	13.2)	11.5	0.2	62.3	33.3
	高専・短大卒	4.4	2.3	8.4	26.9 (	8.6)	3.8	0.2	46.0	21.4
	大学(文系)卒	7.8	40.4	19.9	30.7 (	21.4)	18.5	2.6	119.8	49.1
	大学(理系)卒	2.6	14.0	2.5	19.0 (	15.0)	0.8	0.4	39.3	20.1
	大学院卒	1.9	0.7	1.3	4.4 (	2.7)	0.9	0.1	9.3	5.9
	合計	48.9	107.6	68.7	122.4 (	70.6)	61.8	4.2	413.5	188.2
計	高校卒	69.8	88.1	51.9	30.6 (	14.6)	56.5	1.1	298.0	136.3
	専門学校卒	20.9	30.9	19.4	25.9 (	16.9)	18.1	0.2	115.3	57.2
	高専・短大卒	6.7	11.3	11.1	27.4 (	9.0)	4.4	0.2	61.2	26.7
	大学(文系)卒	16.8	62.2	37.6	53.5 (	39.7)	24.8	3.3	198.3	94.1
	大学(理系)卒	12.3	27.3	8.8	39.6 (	27.7)	1.6	1.3	91.0	48.8
	大学院卒	4.6	1.0	3.7	10.3 (	7.4)	0.9	0.8	21.3	15.6
	合計	131.1	220.9	132.4	187.3 (	115.3)	106.4	7.0	785.0	378.8

②構成比

単位：%

		脱工業化産業類型*1							合計	注目する3 類型の計
		従来型も のづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会サー ビス	(うち大企業*2 ・官公営)	消費者 サービス	その他		
男	高校卒	29.5	30.8	15.8	4.9 (	2.9)	18.8	0.2	100.0	48.2
	専門学校卒	20.7	36.1	17.2	13.7 (	7.1)	12.4	0.0	100.0	45.0
	高専・短大卒	15.6	59.3	17.4	3.3 (	2.7)	4.1	0.4	100.0	35.7
	大学(文系)卒	11.4	27.8	22.6	29.2 (	23.4)	8.1	0.9	100.0	57.5
	大学(理系)卒	18.7	25.9	12.2	39.8 (	24.7)	1.6	1.9	100.0	55.6
	大学院卒	21.7	3.1	20.2	49.1 (	39.1)	0.0	5.9	100.0	81.0
	合計	22.1	30.5	17.1	17.5 (	12.0)	12.0	0.7	100.0	51.3
女	高校卒	16.3	28.1	19.3	16.6 (	7.2)	19.2	0.6	100.0	42.8
	専門学校卒	15.9	19.0	16.5	29.9 (	21.1)	18.5	0.3	100.0	53.5
	高専・短大卒	9.5	5.0	18.3	58.5 (	18.6)	8.3	0.4	100.0	46.4
	大学(文系)卒	6.5	33.7	16.6	25.6 (	17.8)	15.4	2.2	100.0	40.9
	大学(理系)卒	6.7	35.5	6.3	48.4 (	38.1)	2.1	0.9	100.0	51.1
	大学院卒	20.9	7.1	13.9	47.1 (	28.6)	9.8	1.2	100.0	63.4
	合計	11.8	26.0	16.6	29.6 (	17.1)	14.9	1.0	100.0	45.5
計	高校卒	23.4	29.6	17.4	10.3 (	4.9)	19.0	0.4	100.0	45.7
	専門学校卒	18.1	26.8	16.8	22.4 (	14.7)	15.7	0.2	100.0	49.6
	高専・短大卒	11.0	18.5	18.1	44.8 (	14.6)	7.3	0.4	100.0	43.7
	大学(文系)卒	8.5	31.4	19.0	27.0 (	20.0)	12.5	1.7	100.0	47.5
	大学(理系)卒	13.5	30.1	9.6	43.5 (	30.5)	1.8	1.5	100.0	53.7
	大学院卒	21.4	4.9	17.5	48.2 (	34.5)	4.3	3.8	100.0	73.3
	合計	16.7	28.1	16.9	23.9 (	14.7)	13.6	0.9	100.0	48.2

注：\*1 脱工業化産業類型については序章参照のこと。

\*2 大企業は常用労働者数300人以上の企業とする。



女性でも大学院卒は63.4%が可能性を持った産業領域で正社員になっているが、一方、人数の多い文系大卒の女性はこの割合が40.9%と最も低い。また、人数の上では最も多い高卒女性も42.8%と低い水準である。高学歴者のほうがより可能性の高い産業領域に進出していると思われる男性の場合とは、異なる事情があるのかもしれない。性別役割分業観が影響した選択であったケースも少なくないだろう。

転入した産業の内訳をみると、高卒男性では「従来型ものづくり」が29.5%と多く、「ビジネスサービス」が15.8%、「社会サービス」の大規模組織への入職者はわずかである。文系大卒男性では、「社会サービス」の大規模組織が23.4%、「ビジネスサービス」が22.6%と多い。理系大卒男性でも「社会サービス」の大規模組織が24.7%と多く、一方専門学校卒男性では「従来型ものづくり」(20.7%)が最も多くなっている。

高卒女性で最も多いのは「ビジネスサービス」(19.3%)で、文系大卒女性では「社会サービスの大規模組織」(17.8%)と「ビジネスサービス」(16.6%)が比較的多い。また専門学校卒女性と理系大卒女性では「社会サービス」の大規模組織(それぞれ21.1%、38.1%)が最も多くなっている。高専・短大卒の女性も「社会サービス」の大規模組織(18.6%)が最も多い産業類型ではあるのだが、同類型の中小規模組織への入職が極めて多いというという特徴がある。

そのほかいくつか特徴的な傾向を指摘しておく、まず全体としては、正社員として転入した先は「従来型サービス」が最も多い。特に男性の非大卒層や女性の大卒(文理とも)と高卒が多い。第1章での検討によれば、この類型における労働力需要は大幅な縮小傾向にあり、将来的な問題がある。また、雇用の質の問題が指摘されている「消費者サービス」についても、やはり高卒男女、専門学校卒男女、文系大卒女性では入職者が多い。本章では、これらの産業類型についてこれ以上立ち入って議論をすることはないが、こうした産業類型への転職を決めるに当たっては企業情報をしっかり収集し吟味する必要があることは指摘しておきたい。

以降、「ビジネスサービス」「社会サービス」の大規模組織、「従来型ものづくり」の3つの産業類型について、非正規雇用から正社員としての職への転職の状況をみていく。

### 第3節 「ビジネスサービス」への転職状況

最初に「ビジネスサービス」類型への転職を取り上げる。第1章での検討によれば、この類型は労働需要の拡大が見込まれ、同時に賃金や労働時間、教育訓練などの面で比較的良質な雇用が多いと考えられる。ただし、この類型は知識集約型の産業であり、大卒以上の高学歴者が半数以上を占めるという。また、内部労働市場型の雇用管理が優勢であり、途中参入者には不利な可能性があること、男女間の職域が分離され、女性の賃金が低い可能性なども指摘されている。そうした中で、非正規雇用からの転入者には高卒男女が多く、高卒非正規の若者にとってキャリアが開ける場となるのか大変興味深い。まずこの類型から検討しよう。

## 1. 転入者の属性と入職先産業・職業

図表3-3-1で、非正規雇用からの学歴別の転入者数を確認すると、高卒者は5.2万人（男性2.6万人、女性2.6万人）で全体の約4割を占めている。

図表3-3-1 「ビジネスサービス」に転入した  
非正規雇用から正社員への転職者の入職産業（性・学歴別）

単位：％、Nは実数（千人）

	「ビジネスサービス」類型の産業内訳					合計	N（千人）
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門技術サービス業	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス		
高校卒	14.1	7.0	19.6	13.9	45.4	100.0	25.5
専門学校卒	7.5	6.5	6.3	12.8	66.9	100.0	9.1
高専・短大卒	—	—	—	—	—	100.0	2.6
男 大学（文系）卒	24.3	12.5	11.2	15.2	36.8	100.0	17.8
大学（理系）卒	67.1	1.9	3.9	10.6	16.4	100.0	6.3
大学院	—	—	—	—	—	100.0	2.4
合計	24.8	7.5	12.3	15.4	40.0	100.0	63.7
高校卒	9.3	21.7	12.8	3.9	52.3	100.0	26.3
専門学校卒	4.6	19.1	7.1	16.7	52.6	100.0	10.3
高専・短大卒	2.6	28.1	1.9	5.8	61.6	100.0	8.4
女 大学（文系）卒	6.4	12.9	15.5	17.5	47.7	100.0	19.9
大学（理系）卒	—	—	—	—	—	100.0	2.5
大学院	—	—	—	—	—	100.0	1.3
合計	7.6	18.4	10.8	12.9	50.3	100.0	68.7
高校卒	11.6	14.5	16.1	8.8	48.9	100.0	51.9
専門学校卒	5.9	13.2	6.7	14.9	59.3	100.0	19.4
男 高専・短大卒	23.4	21.5	1.4	5.3	48.4	100.0	11.1
女 大学（文系）卒	14.8	12.7	13.5	16.4	42.6	100.0	37.6
計 大学（理系）卒	50.0	1.8	2.8	25.9	19.5	100.0	8.8
大学院	34.7	1.4	3.6	57.7	2.6	100.0	3.7
合計	15.9	13.2	11.5	14.1	45.3	100.0	132.4

注：高専・短大卒男性、大学院卒男性、理系大卒女性、大学院卒女性についてはケースが少ないので割合の掲載は省いた。以下の表では、入職者数が少ない学歴については掲載を省く。

性・学歴別にこの類型を構成する産業別<sup>33</sup>の入職状況をみてみよう。男女とも全体として多いのは、「職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス」（以下、「その他事業サービス」と呼ぶ）への入職である。特に専門学校卒男性や高専・短大卒女性では6～7割がこの産業で正社員になっている。一方、高専・短大卒男性では9割、理系大卒の男性は7割が「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」（以下、

<sup>33</sup> 日本標準産業分類の大分類に一部中分類レベルを織り交ぜて編集したもの。序章参照。

「情報サービス等」と呼ぶ)で正社員となっている。文系大卒男性でもこの産業に24.3%が入職しており、「その他事業サービス」に次いで多い産業となっている。

女性で「その他事業サービス」に次いで多いのは「金融業・保険業」で、高専・短大卒、高卒、専門学校卒では2～3割がこの産業で正社員として採用されている。文系大卒女性では「学術研究・専門技術サービス業」が2番目に多い産業となっている。入職している産業については性別・学歴別で異なる傾向がある<sup>34</sup>。

ではどのような職業<sup>35</sup>で入職しているのか、この類型への非正規雇用からの転職者が現在就業している職業をみると(図表3-3-2)、男性で最も多いのは専門技術職(28.8%)であり、次がマニュアル職(26.0%)となっている。女性では事務職が全体の半数以上(54.4%)と多い。

学歴別には、男性では高卒と専門学校卒はマニュアル職のほうが多く、文系大卒では事務職が最も多くなっている。女性では何れの学歴も事務職が最も多いが、高卒では4割、専門学校卒では半数弱とやや少なくなっている。職業は学歴の差が大きい。

図表3-3-2 「ビジネスサービス」に転入した  
非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

	専門技術 職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その 他	合計	N(千人)
高校卒	21.3	6.7	23.8	12.9	34.8	0.6	100.0	25.5
専門学校卒	27.2	5.0	13.6	8.3	45.5	0.5	100.0	9.1
男 大学(文系)卒	16.7	32.4	19.8	14.3	16.6	0.2	100.0	17.8
大学(理系)卒	49.6	35.4	0.8	5.1	9.1	0.0	100.0	6.3
合計	28.8	16.7	17.2	11.0	26.0	0.3	100.0	63.7
高校卒	7.7	40.8	19.7	16.8	11.3	3.7	100.0	26.3
専門学校卒	8.9	48.8	17.4	9.7	15.2	0.0	100.0	10.3
女 高専・短大卒	1.8	77.3	10.5	5.6	4.8	0.0	100.0	8.4
大学(文系)卒	15.0	67.9	1.7	13.1	0.8	1.6	100.0	19.9
合計	11.1	54.4	12.0	13.2	7.4	1.9	100.0	68.7
高校卒	14.4	24.0	21.7	14.8	22.9	2.2	100.0	51.9
専門学校卒	17.5	28.2	15.6	9.0	29.4	0.3	100.0	19.4
男 高専・短大卒	21.5	61.7	8.0	5.0	3.8	0.0	100.0	11.1
女 大学(文系)卒	15.8	51.2	10.3	13.6	8.2	0.9	100.0	37.6
計 大学(理系)卒	41.0	41.4	0.6	10.4	6.5	0.0	100.0	8.8
大学院	86.6	10.5	2.6	0.3	0.0	0.0	100.0	3.7
合計	19.6	36.3	14.5	12.1	16.4	1.1	100.0	132.4

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

<sup>34</sup> 高専・短大卒男性、大学院卒男性、理系大卒女性、大学院卒女性についてはケースが少ないので、ここでの言及はさける。

<sup>35</sup> 職種は調査対象者が選択したものであり、日本標準職業分類に準じているとは限らない。また、ここでの区分については序章を参照されたい。

産業別に就業職業を見ると（図表 3-3-3）、「その他事業サービス」では男性ではマニュアル職、女性では事務職が多い。「情報サービス等」では専門技術職が男女とも多く、「学術研究・専門技術サービス業」では男性は専門技術職、女性は事務職が多い。「金融業・保険業」の女性では販売職と事務職が多くなっている。

図表 3-3-3 「ビジネスサービス」の産業別 非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性別)

単位：％、Nは実数（千人）

	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N (千人)
男	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	62.3	16.1	13.6	7.5	0.3	100.0	15.8
	金融業・保険業	22.4	25.2	29.3	20.7	1.3	100.0	4.8
	不動産業・物品賃貸業	7.5	3.5	64.0	11.1	13.9	100.0	7.8
	学術研究・専門技術サービス業	52.1	25.2	12.0	4.7	6.0	100.0	9.8
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	6.8	16.3	4.8	13.6	58.0	100.0	25.5
	合計	28.8	16.7	17.2	11.0	26.0	100.0	63.7
女	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	62.0	17.4	1.0	0.4	0.0	100.0	5.2
	金融業・保険業	0.2	39.5	53.7	6.5	0.0	100.0	12.7
	不動産業・物品賃貸業	11.5	81.5	3.8	3.3	0.0	100.0	7.4
	学術研究・専門技術サービス業	29.3	61.3	0.3	7.1	1.9	100.0	8.9
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	2.7	57.8	3.0	21.3	14.2	100.0	34.5
	合計	11.1	54.4	12.0	13.2	7.4	100.0	68.7
男女計	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	62.2	16.5	10.5	5.7	0.2	100.0	21.0
	金融業・保険業	6.3	35.6	47.0	10.4	0.4	100.0	17.4
	不動産業・物品賃貸業	9.4	41.4	34.7	7.3	7.2	100.0	15.3
	学術研究・専門技術サービス業	41.3	42.4	6.4	5.8	4.1	100.0	18.6
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	4.4	40.2	3.8	18.0	32.8	100.0	60.0
	合計	19.6	36.3	14.5	12.1	16.4	100.0	132.4

産業を入職者数が最も多い「その他事業サービス」にしぼって、学歴によって就業職業がどう異なるのかを見てみよう。図表 3-3-4 に示した通り、男性の高卒、専門学校卒ではマニュアル職が7割近くと多い。サンプルサイズは小さいが、理系の大学卒でもマニュアル職は多い。非大卒だからマニュアル職というわけではなく、この産業では非正規雇用からの転入する男性についてはマニュアル職が主な受け入れ口となっている可能性がある。この産業を小分類レベルで見ると、警備業やビルサービス業なども含まれており、そうした業種の特徴が色濃く表れているのかもしれない。

女性については、高専・短大卒については8割以上が事務職であるが、高卒女性でも半数近い。高卒女性の場合サービス職やマニュアル職も少なくないが、新規学卒時の事務職での就職者は長期に減少傾向にあることを考えると、新規学卒時より事務職に入職しやすい可能性がある。

図表3-3-4 「職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス」に転入した

非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N(千人)
男	高校卒	3.0	7.7	0.8	18.2	69.0	100.0	11.6
	専門学校卒	12.2	6.3	12.3	3.3	65.9	100.0	6.1
	大学(文系)卒	9.8	40.4	4.0	11.9	33.8	100.0	6.5
	大学(理系)卒	0.0	15.4	2.5	28.8	53.3	100.0	1.0
	計	6.8	16.3	4.8	13.6	58.0	100.0	25.5
女	高校卒	2.4	44.3	3.5	29.4	20.5	100.0	13.8
	専門学校卒	4.0	52.4	5.3	9.5	28.9	100.0	5.4
	高専・短大卒	0.4	83.2	0.0	9.0	7.4	100.0	5.2
	大学(文系)卒	3.1	64.6	3.0	24.6	1.6	100.0	9.5
	計	2.7	57.8	3.0	21.3	14.2	100.0	34.5
男女計	高校卒	2.6	27.6	2.3	24.3	42.7	100.0	25.4
	専門学校卒	8.3	27.9	9.0	6.2	48.5	100.0	11.5
	高専・短大卒	0.4	82.0	0.0	10.4	7.2	100.0	5.3
	大学(文系)卒	5.8	54.7	3.4	19.4	14.8	100.0	16.0
	計	4.4	40.2	3.8	18.0	32.8	100.0	60.0

注：大学(理系)を除き、入職者が少ない学歴については掲載を省いた。

就職者数が次に多い男性の「情報サービス等」、および女性の「金融業・保険業」についても、同様に学歴別の就業職業をみてみよう。

「情報サービス等」の男性入職者には専門技術職に就いている者が多いが、とりわけ高卒では多く、その大半を占める(図表3-3-5)。一方、文系大卒では販売やサービス職が多い。高卒でも多くが専門技術職で転入しているところから、この産業では就業後に専門性を獲得できる(獲得させる仕組みを備えている)事業所での採用が多いのではないかと推測される。

高卒者が専門技術職で採用されていたり、図表3-3-4のように理系の大卒がマニュアル職で採用されていたりするなど、この産業類型での非正規雇用からの正社員採用においては、産業それぞれの特性によって、学歴に対する評価は異なるのではないと思われる。

図表3-3-5 「情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業」に転入した

非正規雇用から正社員への男性転職者の就業職業(学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N(千人)
男	高校卒	80.2	14.2	0.0	5.0	0.6	100.0	3.6
	大学(文系)卒	25.9	1.6	49.4	22.3	0.0	100.0	4.3
	大学(理系)卒	57.1	41.3	0.5	0.5	0.5	100.0	4.2
	計	62.3	16.1	13.6	7.5	0.3	100.0	15.8

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

図表3-3-6は女性の「金融業・保険業」への入職者の学歴別就業職業である。学歴別によるとサンプルサイズが小さくなってしまいが、文系大卒と高専・短大卒は事務職が多くを占め、高卒と専門学校卒では販売職が多いことは言えそうである。販売職は保険業における営業職などが考えられる。この産業での非正規からの正社員採用では、学歴によって採用職業は異なる傾向が強い。「その他事業サービス」とは学歴の影響は異なり、それぞれの産業特性があると思われる。

図表3-3-6 「金融業・保険業」に転入した  
非正規雇用から正社員への女性転職者の就業職業(学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N(千人)
高校卒	0.4	16.2	77.1	6.3	0.0	0.0	100.0	5.7
専門学校卒	0.0	0.2	76.6	23.2	0.0	0.0	100.0	2.0
女 高専・短大卒	0.0	62.6	37.4	0.0	0.0	0.0	100.0	2.4
大学(文系)卒	0.0	99.5	0.0	0.5	0.0	0.0	100.0	2.6
計	0.2	39.5	53.7	6.5	0.0	0.0	100.0	12.7

注：入職者数が特に少ない大学院卒と理系の大学卒については掲載を省いた。専門学校卒、高専・短大卒、大学(文系)については入職者数は少ないが、特徴的な傾向が見えるため、掲載した。

## 2. 前職との関係

では、これらの採用においては、どのような経験が評価されるのだろうか。情報はあまりないが非正規である前職で属していた産業、就いていた職業がわかるので、それが現職と同じであれば、前職での経験(それによって獲得した何らかの知識・技術)が評価されている可能性がある。

まず、図表3-3-7は前職がどのような産業であったかである。現職と前職とでは産業分類が少し異なるのでわかりにくいだが、ほぼ同じ産業であってかつその割合が大きい部分に網掛けをした。男性の「情報サービス等」への入職者では、直前に非正規で「情報通信業」で働いていた者が25.1%おり、前職での経験がある程度評価されているといえるだろう。

また男女とも「金融・保険業」への入職者では3割前後が前職も同産業であった。この産業も非正規での経験がある程度評価しているといっていいただろう。ただし、関連が推測されるのはこの程度にとどまる。全体に前職で多いのはそもそも非正規雇用者が多い「宿泊・飲食サービス業」や「卸売業・小売業」である。直前の非正規雇用での同種の業界経験はそれほど評価されていないように思われる。

図表3-3-7 「ビジネスサービス」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

現職の産業別 前職産業(性別)

単位：％、Nは実数(千人)

現職 産業	前職 産業															N (千人)		
	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	複合サービス事業	卸売業・小売業	情報通信業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	サービス業(他に分類されないもの)		その他産業	
男	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	6.4	1.7	0.0	1.2	0.0	28.0	25.1	0.6	0.0	1.4	7.9	0.9	12.8	8.3	5.5	0.1	15.8
	金融業・保険業	1.0	1.0	27.3	0.0	0.2	4.6	1.7	32.4	0.0	0.0	1.2	0.0	22.6	0.0	5.1	2.7	4.8
	不動産業・物品賃貸業	1.5	6.3	0.0	0.9	0.0	3.3	8.9	0.0	0.0	0.4	2.0	4.5	31.4	15.4	20.3	5.1	7.8
	学術研究・専門技術サービス業	12.6	6.4	0.6	0.4	16.4	11.3	2.2	2.8	0.0	13.0	4.3	0.0	5.1	1.5	21.7	1.5	9.8
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業	0.9	10.3	0.7	5.3	1.6	18.2	6.6	0.4	0.7	1.6	1.0	1.0	13.7	11.7	14.6	11.4	25.5
合計	4.1	6.4	2.4	2.6	3.2	16.7	10.4	3.1	0.3	3.0	3.4	1.2	15.0	8.9	13.4	5.6	63.7	
女	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	0.5	2.0	0.0	0.2	0.0	1.5	1.9	0.7	0.4	18.8	6.9	0.0	7.9	23.3	35.6	0.3	5.2
	金融業・保険業	0.0	0.7	0.0	0.2	0.1	10.0	3.2	27.7	0.0	0.2	4.1	5.1	13.7	17.1	15.0	3.0	12.7
	不動産業・物品賃貸業	0.0	0.0	2.0	6.1	0.0	43.6	5.1	1.4	1.9	2.6	4.2	8.1	4.3	18.6	1.6	0.6	7.4
	学術研究・専門技術サービス業	0.2	2.7	0.0	0.2	5.2	3.2	2.4	5.6	10.6	16.7	5.1	8.9	14.2	1.9	16.3	4.1	8.9
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業	1.6	16.2	2.0	3.3	0.3	13.4	7.0	2.8	0.4	3.7	6.9	8.8	11.1	9.0	11.9	1.5	34.5
合計	0.9	8.7	1.2	2.4	0.8	13.8	5.1	7.4	1.8	5.7	5.8	7.4	11.0	11.7	13.7	1.9	68.7	
男女計	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	4.9	1.8	0.0	1.0	0.0	21.4	19.4	0.6	0.1	5.7	7.7	0.7	11.6	12.0	13.0	0.2	21.0
	金融業・保険業	0.3	0.8	7.5	0.2	0.1	8.5	2.8	29.0	0.0	0.1	3.3	3.7	16.2	12.4	12.3	2.9	17.4
	不動産業・物品賃貸業	0.8	3.2	0.9	3.4	0.0	22.9	7.1	0.7	0.9	1.5	3.1	6.3	18.2	16.9	11.2	2.9	15.3
	学術研究・専門技術サービス業	6.7	4.6	0.3	0.3	11.1	7.4	2.3	4.1	5.0	14.8	4.7	4.3	9.4	1.7	19.1	2.7	18.6
	職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業	1.3	13.7	1.5	4.1	0.8	15.4	6.8	1.8	0.5	2.8	4.4	5.5	12.2	10.1	13.0	5.7	60.0
合計	2.4	7.6	1.8	2.5	2.0	15.2	7.7	5.4	1.1	4.4	4.7	4.4	12.9	10.3	13.6	3.7	132.4	

次の図表3-3-8は現在の職業別に前職の職業をみたものである。同職である割合が高いのは、男性ではサービス職とマニュアル職であり女性では事務職とマニュアル職で、半数かそれ以上が同職であった。これらの職での正社員での採用には前職の経験が評価されている可能性は高い。また、専門性の要求度が高いと思われる専門技術職の場合、同じ職業であった者は3~4割となっている。

図表3-3-8 「ビジネスサービス」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

現在の職業別 前職の職業(性別)

単位：%、Nは実数(千人)

現職の職業	前職の職業						合計	N (千人)	
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			
男	専門技術職	32.4	6.2	19.7	27.3	13.8	0.6	100.0	18.3
	事務職	4.7	25.9	29.5	38.1	1.8	0.0	100.0	10.6
	販売職	0.6	25.3	34.1	32.0	8.0	0.0	100.0	11.0
	サービス職	0.4	5.8	19.0	56.2	13.6	5.0	100.0	7.0
	マニュアル職	4.9	6.5	13.0	21.8	53.6	0.2	100.0	16.6
	計	11.5	12.9	22.0	31.6	21.2	0.8	100.0	63.7
女	専門技術職	36.5	22.5	9.8	25.1	6.0	0.1	100.0	7.6
	事務職	6.2	53.4	18.5	18.6	3.3	0.0	100.0	37.4
	販売職	3.2	3.6	30.8	52.7	9.7	0.0	100.0	8.2
	サービス職	8.2	35.8	9.3	26.9	19.7	0.0	100.0	9.1
	マニュアル職	0.5	3.6	25.6	20.2	50.2	0.0	100.0	5.1
	計	10.8	37.0	18.0	24.3	9.9	0.0	100.0	68.7
男女計	専門技術職	33.6	11.0	16.8	26.7	11.5	0.4	100.0	26.0
	事務職	5.9	47.3	20.9	22.9	2.9	0.0	100.0	48.0
	販売職	1.7	16.0	32.7	40.8	8.7	0.0	100.0	19.2
	サービス職	4.8	22.8	13.6	39.6	17.1	2.2	100.0	16.1
	マニュアル職	3.8	5.8	16.0	21.4	52.8	0.2	100.0	21.7
	合計	11.2	25.4	19.9	27.8	15.3	0.4	100.0	132.4

「ビジネスサービス」類型の中でも産業によって異なると思われるので、男性に多かった専門技術職、女性に多かった事務職について、産業別に前職との同一性をみてる（図表3-3-9）。専門技術職採用が比較的多かった男性の「情報サービス業等」においては、前職も専門技術職であった者は2割程度でサービス職や販売職だった者のほうが多い。一方「学術研究・専門技術サービス業」では半数が前職も専門技術職であった。こちらのほうがより前職での経験を重視しているといえよう。

女性の事務職では、「金融業・保険業」では3分の2が、「その他事業サービス」「学術研究・専門技術サービス業」でも半数以上が前職も事務職であった。一方、「不動産業・物品賃貸業」は販売職やサービス職だった者も多く、事務職としての経験をあまり問わない可能性がある。



図表3-3-9 「ビジネスサービス」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

産業別 現職と前職の職業の同一性

①現職・専門技術職・男性

単位：％、Nは実数（千人）

	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N (千人)
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	19.8	6.4	27.1	35.4	11.3	0.0	100.0	9.9
学術研究・専門技術サービス業	50.1	2.5	10.8	11.9	24.2	0.5	100.0	5.1
計	32.4	6.2	19.7	27.3	13.8	0.6	100.0	18.3

②現職・事務職・女性

単位：％、Nは実数（千人）

	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	合計	N (千人)
金融業・保険業	11.1	65.3	12.2	11.5	0.0	100.0	5.0
不動産業・物品賃貸業	1.4	23.5	46.0	29.1	0.0	100.0	6.1
学術研究・専門技術サービス業	7.5	55.7	5.2	23.0	8.7	100.0	5.4
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	6.3	58.4	15.0	16.7	3.6	100.0	20.0
計	6.2	53.4	18.5	18.6	3.3	100.0	37.4

注：入職者数が少ない産業については掲載を省いた。

### 3. 入職経路

次の図表3-3-10は、入職経路である。男女とも「広告（求人情報誌、インターネット等も含む）」による者が最も多いが、「安定所（ハローワーク）」を通じて入職した者も2割以上を占めている。学歴別にみると、女性の文系大卒で安定所経由は1割台であるが、他は2～3割で、特に専門学校卒では最も多い経路となっている。非正規雇用からの正社員になるにあたって、安定所の果たす役割は大きいといえよう。

次の図表3-3-11は入職した産業別に、入職経路を見たものである。非正規からの転入者が最も多い「その他事業サービス」は男女とも「広告」経由の者が4～5割と多いが、「学術研究・専門技術サービス業」「不動産業・物品賃貸業」は「安定所」経由の入職者が多い。この産業に非正規雇用から転入する際に「安定所」が果たしている役割は大きいといえよう。

図表3-3-10 「ビジネスサービス」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の 入職経路(性・学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

	安定所	ハローワーク インターネット サービス や しごと 情報 ネット	民営職 業紹介 所	学校	前の会社	縁故	広告	その他	合計	N (千人)
高校卒	24.2	2.9	18.5	3.0	2.4	20.9	22.9	5.4	100.0	25.5
専門学校卒	31.5	5.9	5.4	1.3	1.4	23.8	29.6	1.1	100.0	9.1
男 大学(文系)卒	23.5	13.3	9.5	2.3	3.0	10.3	28.1	10.0	100.0	17.8
大学(理系)卒	27.9	0.6	19.3	2.2	3.8	25.4	15.6	5.2	100.0	6.3
合計	24.2	5.8	17.0	2.4	2.5	17.6	24.6	5.9	100.0	63.7
高校卒	25.7	2.7	4.4	2.0	4.8	26.1	23.9	10.3	100.0	26.3
専門学校卒	32.8	5.6	5.5	1.0	1.3	17.7	27.4	8.7	100.0	10.3
女 高専・短大卒	29.9	3.4	0.2	0.0	7.2	17.7	32.6	9.0	100.0	8.4
大学(文系)卒	13.8	3.6	12.9	0.1	1.8	13.9	47.2	6.6	100.0	19.9
合計	22.6	4.0	8.2	1.0	3.4	19.1	32.7	9.0	100.0	68.7

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

図表3-3-11 「ビジネスサービス」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

産業別 入職経路(性別)

単位：％、Nは実数(千人)

	安定所	ハローワーク インターネット サービス や しごと 情報 ネット	民営職 業紹介 所	学校	前の会社	縁故	広告	その他	合計	N (千人)
男 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	16.5	13.5	29.2	5.4	0.7	16.2	12.8	5.7	100.0	15.8
金融業・保険業	25.4	0.0	27.4	0.0	0.5	11.6	13.1	22.0	100.0	4.8
不動産業・物品賃貸業	32.4	0.0	13.6	1.9	6.0	18.7	26.7	0.6	100.0	7.8
学術研究・専門技術サービス業	46.7	3.6	7.0	3.6	7.2	8.5	12.1	11.2	100.0	9.8
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	17.6	4.8	12.3	0.7	1.0	22.8	38.2	2.5	100.0	25.5
男性計	24.2	5.8	17.0	2.4	2.5	17.6	24.6	5.9	100.0	63.7
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	7.5	2.6	21.2	0.6	1.5	19.7	37.3	9.5	100.0	5.2
金融業・保険業	14.1	0.1	3.6	0.2	6.7	46.1	8.1	21.2	100.0	12.7
不動産業・物品賃貸業	46.0	2.6	7.3	0.0	3.2	25.2	15.7	0.0	100.0	7.4
学術研究・専門技術サービス業	39.6	5.8	0.9	1.2	3.1	16.2	25.3	7.9	100.0	8.9
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	18.6	5.5	10.0	1.4	2.6	8.6	46.7	6.6	100.0	34.5
女性計	22.6	4.0	8.2	1.0	3.4	19.1	32.7	9.0	100.0	68.7
男女計 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	14.3	10.9	27.2	4.2	0.9	17.1	18.9	6.7	100.0	21.0
金融業・保険業	17.2	0.1	10.1	0.2	5.0	36.6	9.5	21.4	100.0	17.4
不動産業・物品賃貸業	39.1	1.3	10.6	1.0	4.6	21.8	21.4	0.3	100.0	15.3
学術研究・専門技術サービス業	43.3	4.6	4.1	2.5	5.3	12.1	18.4	9.7	100.0	18.6
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	18.2	5.2	11.0	1.1	1.9	14.6	43.1	4.9	100.0	60.0
男女計	23.4	4.9	12.4	1.7	3.0	18.4	28.8	7.5	100.0	132.4

#### 4. 賃金の変化

最後に賃金の面からも若干の検討を加える。この産業類型は全体としては賃金についても良好な雇用が多いとされているが、一方で内部労働市場型の雇用慣行が強いという特徴があり、転職入職者には不利な面がある可能性は高い。この産業類型に含まれる産業のうち、非正規雇用からの転職者に賃金面で評価されているのはどの産業なのだろうか。

「雇用動向調査」には前職と比べて現職の賃金は増加したか減少したかを問う設問があるのだが、非正規雇用から正社員への転職の場合、ほとんどのケースが「増加した」と答えている。そのため、この設問からは賃金面で転職者からより評価される産業を探ることはできない。そこで次善の策として、転職先を選んだ主な理由（単一回答）を問う設問で「給料等収入が多い」という選択肢を選んだ者の割合をみる。

図表3-3-12がそれであるが、全体としてこの選択肢を選んだ者は少なく、男性の4.0%、女性の6.4%に過ぎない。その中でこの値が特に高いのが「情報サービス等」に入職した高卒男性であり、「不動産業・物品賃貸業」に入職した文系大卒女性、また「金融業・保険業」に入職した文系大卒男女である。こうした産業が非正規からの入職者にとって、賃金面での条件が比較的良好な産業である可能性は指摘できよう。

図表3-3-12 「「ビジネスサービス」に転入した非正規雇用から正社員への転職者のうち  
産業別「給与等収入が多い」ことを入職理由とした転職者（性・学歴別）

単位：％

	情報サービス業、インターネット 付随サービス業、映像・音 声・文字情報制作業	金融業・保 険 業	不動産業・物 品賃貸業	学術研究・専 門技術サービス 業	職業紹介・労働 者派遣業、その 他の事業サービス	合計	
男	高校卒	23.8	—	0.0	4.2	4.7	6.1
	専門学校卒	—	—	—	—	1.9	1.3
	大学（文系）卒	1.6	—	—	—	2.9	1.9
	大学（理系）卒	8.3	—	—	—	—	7.1
	合計	8.0	0.1	0.5	3.2	3.6	4.0
女	高校卒	—	1.9	4.7	—	4.9	4.0
	専門学校卒	—	—	—	—	9.9	5.7
	高専・短大卒	—	—	—	—	3.5	9.7
	大学（文系）卒	—	—	21.0	5.7	1.5	9.8
	合計	2.6	13.5	10.8	2.7	4.4	6.4
男女計	高校卒	15.2	1.4	1.9	4.1	4.8	5.0
	専門学校卒	—	—	—	—	5.7	3.6
	高専・短大卒	—	—	—	—	3.4	7.4
	大学（文系）卒	1.3	20.1	13.4	4.0	2.1	6.1
	大学（理系）卒	8.0	—	—	—	—	5.1
	大学院	—	—	—	—	—	3.2
合計	6.7	9.8	5.5	3.0	4.1	5.3	

注：学歴別産業別の入職者が少ない場合については、非掲載とした。

## 5. 小括

本節では非正規雇用から正社員として「ビジネスサービス」類型に転入した若者の状況を「雇用動向調査」から確認した。この産業類型には大卒以上の高学歴者が多いという特徴があるが、非正規雇用からの転職者についてはその約4割が高卒者であり、学歴の壁は高くなかった。

入職産業は「その他事業サービス」が男女とも最も多く、職業は男性では専門技術職、女性では事務職が多い。産業を絞って検討すると、「その他事業サービス」では男性の高卒、専門学校卒、および理系大卒では5～7割がマニュアル職で入職していた。この産業では学歴に関わらず非正規雇用からの転入者についてはマニュアル職が主な受け入れ口となっていると推測されるが、警備業やビルサービス業などもこの産業に含まれていることが影響していると思われる。一方「情報サービス等」への男性転入者では高卒の大半が専門技術職で就業しており、この産業では就業後に専門性を獲得できる（獲得させる仕組みを備えている）事業所への入職が多いと思われる。産業それぞれの特性によって、非正規雇用からの正社員採用での受け入れ口や学歴への評価は異なると推測された。

非正規であった前職との関係を見ると、女性の事務職は前職も事務職である場合が半数以上と多く、特に「金融業・保険業」入職者では3分の2が前職も事務職であった。男性ではマニュアル職とサービス職で前職も同職業であった者が半数以上と多いが、「学術研究・専門技術サービス業」では専門技術職において前職も同職であった者が多かった。

入職経路は男女とも「広告」による者が最も多いが、「安定所」を通じて入職した者も2割以上を占めていた。「学術研究・専門技術サービス業」「不動産業・物品賃貸業」は「安定所」経由の入職者が3～5割と多い。

「給与等の収入が多い」ことを入職理由とするケースは全体の5%前後と少ないものの「情報サービス等」に入職した高卒男性、「不動産業・物品賃貸業」に入職した文系大卒女性、また「金融業・保険業」に入職した文系大卒男女では比較的この数値が高い。こうした産業が非正規からの入職者にとって、賃金面での条件が良い産業である可能性が高い。

### 第4節 「社会サービス」の大規模組織への転職

次に「社会サービス」の大規模組織への転職について取り上げる。第1章での検討によれば、この類型は労働需要の拡大が見込まれると同時に、長時間労働者が多いものの女性や非大卒者にとっての雇用条件は比較的良好であるとされている。

#### 1. 転入者の属性と入職先産業・職業

まず非正規雇用からの転職者の学歴別の入職者数をみよう（図表3-4-1）。左側の表は「社会サービス」類型の全規模について、右側がうち大規模組織に絞ったものである。「社会サービス」類型への非正規雇用からの正社員入職者は全体では18.7万人、うち大規模組織

への入職者は 11.5 万人である。性別には男性では約 7 割、女性では約 6 割が大規模組織に入職している。

大規模組織への入職者を性・学歴別にみていく。まず性別には男性が 4.5 万人、女性 7.1 万人で女性のほうが多く入職している。男性では「教育・学習支援業」への入職者が約 6 割、女性では「医療・保健衛生」への入職者が約 5 割と多い。

図表3-4-1 「社会サービス」及び同大規模組織に転入した

非正規雇用から正社員への転職者の入職産業(性・学歴別)

単位：％、N は実数（千人）

	「社会サービス」類型全体					「社会サービス」のうち大規模組織				
	産業内訳			合計	N (千人)	産業内訳			合計	N (千人)
	教育・学 習支援 業	医療・保 健衛生	社会保険・ 社会福祉・ 介護			教育・学 習支援 業	医療・保 健衛生	社会保険・ 社会福祉・ 介護		
高校卒	26.9	24.2	48.9	100.0	7.9	14.9	36.9	48.2	100.0	4.7
専門学校卒	47.6	52.1	0.2	100.0	7.2	8.8	90.8	0.4	100.0	3.7
高専・短大卒	—	—	—	100.0	0.5	—	—	—	100.0	0.4
男 大学（文系）卒	69.9	8.4	21.7	100.0	22.9	73.7	9.6	16.7	100.0	18.4
大学（理系）卒	35.7	64.3	0.0	100.0	20.5	56.9	43.1	0.0	100.0	12.7
大学院	89.4	10.6	0.0	100.0	5.9	86.7	13.3	0.0	100.0	4.7
合計	52.7	33.5	13.8	100.0	64.9	58.1	29.6	12.3	100.0	44.7
高校卒	8.6	71.9	19.4	100.0	22.7	1.6	59.4	39.0	100.0	9.9
専門学校卒	18.9	68.2	12.9	100.0	18.6	9.2	87.0	3.8	100.0	13.2
高専・短大卒	10.3	58.4	31.4	100.0	26.9	6.8	27.7	65.5	100.0	8.6
女 大学（文系）卒	58.4	22.9	18.7	100.0	30.7	62.3	27.2	10.5	100.0	21.4
大学（理系）卒	32.2	59.3	8.5	100.0	19.0	39.7	56.4	3.9	100.0	15.0
大学院	57.0	43.0	0.0	100.0	4.4	—	—	—	100.0	2.7
合計	28.4	53.1	18.5	100.0	122.4	33.3	48.6	18.1	100.0	70.6
高校卒	13.3	59.6	27.1	100.0	30.6	5.9	52.1	42.0	100.0	14.6
専門学校卒	26.9	63.7	9.4	100.0	25.9	9.1	87.9	3.0	100.0	16.9
男 高専・短大卒	10.4	58.4	31.2	100.0	27.4	7.4	28.8	63.8	100.0	9.0
女 大学（文系）卒	63.3	16.7	20.0	100.0	53.5	67.6	19.0	13.4	100.0	39.7
計 大学（理系）卒	34.0	61.9	4.1	100.0	39.6	47.6	50.3	2.1	100.0	27.7
大学院卒	75.6	24.4	0.0	100.0	10.3	86.2	13.8	0.0	100.0	7.4
合計	36.8	46.3	16.9	100.0	187.3	42.9	41.3	15.8	100.0	115.3

学歴を見ると、男性の入職者の約 8 割、女性の 6 割弱が大卒以上であり、女性では専門学校卒も約 2 割を占める。高卒者は 1 割強である。高学歴者のうち大学院卒と文系大卒男女は「教育・学習支援業」が明らかに多い。理系大卒の男女は「教育・学習支援業」と「医療・保健衛生」がそれぞれ 4～5 割と多い。専門門学校卒は男女とも大半が「医療・保健衛生」である。高卒では、男女で比重は異なるが「医療・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護事業」が明らかに多い<sup>36</sup>。転入先の産業については学歴による違いが大きい。

<sup>36</sup> 高専・短大卒男性、大学院卒女性についてはケースが少ないので、男女計のみ取り上げるか、または、原則取り上げない。

次に、どのような職業で正社員として就業しているのかをみよう。図表3-4-2に示すように、男女とも専門技術職が7割前後と多い。学歴別には、高卒者以外は専門技術職が多く、大学院卒男性、理系大卒の男女、高専・短大卒女性、専門学校卒男性では9割前後を占める。文系大卒男女と専門学校卒女性では専門技術職はやや少なく、その分事務職が多い。高卒については、男性はサービス職、女性は事務職が多い。

図表3-4-2 「社会サービス」の大規模組織に転入した  
非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数(千人)

	専門技術職	事務職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N(千人)
男	高校卒	3.2	26.2	64.3	6.3	0.0	4.7
	専門学校卒	88.0	10.4	1.3	0.3	0.0	3.7
	大学(文系)卒	71.7	20.1	6.2	1.5	0.4	18.4
	大学(理系)卒	88.8	6.2	4.8	0.0	0.1	12.7
	大学院卒	93.4	6.0	0.6	0.0	0.0	4.7
	合計	72.7	14.8	11.0	1.4	0.2	44.7
女	高校卒	10.7	58.7	27.8	0.0	2.7	9.9
	専門学校卒	68.8	27.2	3.5	0.5	0.0	13.2
	高専・短大卒	90.7	8.5	0.9	0.0	0.0	8.6
	大学(文系)卒	62.2	30.3	7.5	0.0	0.0	21.4
	大学(理系)卒	94.0	4.1	0.1	1.8	0.0	15.0
	合計	66.4	25.8	6.9	0.5	0.4	70.6
合計	高校卒	8.3	48.2	39.6	2.0	1.8	14.6
	専門学校卒	73.1	23.5	3.0	0.5	0.0	16.9
	高専・短大卒	88.6	10.3	1.0	0.2	0.0	9.0
	大学(文系)卒	66.6	25.6	6.9	0.7	0.2	39.7
	大学(理系)卒	91.6	5.1	2.3	1.0	0.1	27.7
	大学院卒	81.7	17.9	0.4	0.0	0.0	7.4
合計	68.8	21.5	8.5	0.8	0.3	115.3	

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

この類型を構成する産業別の入職職業をみてみよう(図表3-4-3)。「教育・学習支援業」では男女とも約8割が専門技術職である。「医療・保健衛生」では男性の約7割女性の約6割が専門技術職であり、事務職やサービス職が1~3割となっている。「社会保険・社会福祉・介護事業」では、男性ではサービス職が約半数と多く、女性では専門技術職が約6割、事務職が3割強となっている。

図表3-4-3 「社会サービス」の大規模組織の産業別

非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

	専門技術職	事務職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N(千人)	
男	教育・学習支援業	83.0	12.7	1.7	2.3	0.3	100.0	26.0
	医療・保健衛生	70.5	14.9	14.4	0.1	0.1	100.0	13.2
	社会保険・社会福祉・介護	29.1	24.1	46.8	0.0	0.0	100.0	5.5
	合計	72.7	14.8	11.0	1.4	0.2	100.0	44.7
女	教育・学習支援業	79.9	17.4	1.3	1.5	0.0	100.0	23.5
	医療・保健衛生	60.1	28.6	11.3	0.0	0.0	100.0	34.3
	社会保険・社会福祉・介護	58.5	33.8	5.6	0.0	2.1	100.0	12.8
	合計	66.4	25.8	6.9	0.5	0.4	100.0	70.6
男女計	教育・学習支援業	81.5	14.9	1.5	1.9	0.1	100.0	49.5
	医療・保健衛生	63.0	24.8	12.2	0.0	0.0	100.0	47.6
	社会保険・社会福祉・介護	49.7	30.9	17.9	0.0	1.5	100.0	18.3
	合計	68.8	21.5	8.5	0.8	0.3	100.0	115.3

図表3-4-4 「教育・学習支援業」の大規模組織に転入した

非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

	専門技術職	事務職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N(千人)	
男	大学(文系)卒	83.8	13.6	0.0	2.1	0.5	100.0	13.5
	大学(理系)卒	87.0	7.1	5.9	0.0	0.0	100.0	7.3
	大学院卒	95.5	4.5	0.0	0.0	0.0	100.0	4.1
	合計	83.0	12.7	1.7	2.3	0.3	100.0	26.0
女	大学(文系)卒	79.1	18.6	2.2	0.0	0.0	100.0	13.3
	大学(理系)卒	92.2	3.2	0.0	4.6	0.0	100.0	6.0
	合計	79.9	17.4	1.3	1.5	0.0	100.0	23.5
男女計	専門・高専・短大	67.0	29.3	0.0	3.6	0.0	100.0	2.2
	大学(文系)卒	81.5	16.1	1.1	1.1	0.3	100.0	26.8
	大学(理系)卒	89.3	5.3	3.3	2.1	0.0	100.0	13.2
	大学院卒	81.2	18.8	0.0	0.0	0.0	100.0	6.3
	合計	81.5	14.9	1.5	1.9	0.1	100.0	49.5

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。専門学校卒及び高専・短大卒については入職者数は少ないが、特徴的な傾向があるため、両学歴を統合したうえで男女計のみ掲載した。

さらに、産業ごとに学歴別の就業職業を見る。図表3-4-4は「教育・学習支援業」の大規模組織についてである。サンプルサイズが小さくなってしまったが男女差が小さいので男女計を中心にみていく。入職者の9割強が大卒以上で、文系・理系の大卒、大学院卒のいずれもほとんどが専門技術職である。この産業は「学校教育」と「その他の教育・学習支援業」に分けられる<sup>37)</sup>のだが、入職者の約9割は「学校教育」への入職であり、専門技術職はま

<sup>37)</sup> 事業所票において、中分類レベルの標準産業分類が付されており、これを入職者票に紐づけている。

ず教員であると考えられる。卒業校で教員免許を取得し、臨時採用の教員として非正規雇用で働きながら、採用試験を受けて採用されたという経歴が推察される。なお、専門学校や高専・短大卒はケースが少なかったため、表では併せて「専門・高専・短大卒」として掲載した。専門学校や短大では幼稚園教諭の資格が取れるので、これを生かしての正社員になったと考えられる。高卒はごくわずかであったため非掲載とした。

次の図表3-4-5は「医療・保健衛生」の大規模組織への入職者である。なお、この産業は「医療」と「保健衛生」に分けることができるのだが、ほとんどすべての入職者は「医療」の分野であった。表の男女計を見ると、専門学校卒と理系大卒がそれぞれ3割程度を占める。

図表3-4-5 「医療・保健衛生」の大規模組織に転入した  
非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数(千人)

	専門技術職	事務職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N(千人)
専門学校卒	97.0	1.6	1.4	0.0	0.0	100.0	3.4
男 大学(理系)卒	91.3	5.1	3.4	0.0	0.3	100.0	5.5
計	70.6	14.9	14.3	0.1	0.1	100.0	13.2
高校卒	18.1	40.8	41.2	0.0	0.0	100.0	5.9
専門学校卒	67.1	28.9	4.0	0.0	0.0	100.0	11.5
女 大学(文系)卒	30.1	53.9	16.0	0.0	0.0	100.0	5.8
大学(理系)卒	96.7	3.1	0.2	0.0	0.0	100.0	8.4
計	60.1	28.6	11.3	0.0	0.0	100.0	34.3
高校卒	15.4	34.7	50.0	0.0	0.0	100.0	7.6
男 専門学校卒	73.9	22.7	3.4	0.0	0.0	100.0	14.8
高専・短大卒	68.9	27.0	3.5	0.6	0.0	100.0	2.6
女 大学(文系)卒	26.3	58.3	15.4	0.0	0.0	100.0	7.6
大学(理系)卒	94.6	3.9	1.4	0.0	0.1	100.0	13.9
計	63.0	24.8	12.2	0.0	0.0	100.0	47.6

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。高専・短大卒は男女計でも入職者数は多くないが、特徴的な傾向があるので掲載した。

この両学歴と高専・短大卒はいずれも専門技術職が多い。看護師、医療技術者、医師・歯科医師などであろう。前職の非正規にはインターン時代のアルバイトなども含まれているかもしれない。文系大卒には事務職が多いが、専門技術職も3割弱いる。医療ソーシャルワーカーなどやリカレント教育で資格取得したケースもあるかもしれない。高卒女性にも専門技術職での入職者がいる。高校段階で取得できる准看護師資格での入職が考えられる。また、高卒者にはサービス職も多いが、病院内での調理など医療業においてもサービス職の需要はある。



図表3-4-6は「社会保険・社会福祉・介護事業」の大規模組織への転入者である。高専・短大卒（ほぼ全員女性）では専門技術職での入職が大半である。学校で取得した保育士や看護師の資格を生かしての入職であろう。文系大学卒でも専門技術職での入職者が少なくないが、保育士や社会福祉士の有資格者、あるいは実務経験を経ての資格取得の可能性もある。高卒では事務職とサービス職での入職が多い。サービス職では介護職のほか調理なども考えられる。

図表3-4-6 「社会保険・社会福祉・介護事業」の大規模組織に転入した

非正規雇用から正社員への転職者の就業職業（性・学歴別）

単位：％、Nは実数（千人）

		専門技術職	事務職	サービス職	管理・その他	合計	N（千人）
男	大学（文系）卒	51.9	18.4	29.7	0.0	100.0	3.1
	合計	29.1	24.1	46.8	0.0	100.0	5.5
女	高校卒	0.0	84.4	8.6	7.0	100.0	3.9
	高専・短大卒	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5.6
合計		58.5	33.8	5.6	2.1	100.0	12.8
男	高校卒	0.0	63.3	32.4	4.4	100.0	6.1
	高専・短大卒	98.0	2.0	0.0	0.0	100.0	5.7
女	大学（文系）卒	49.0	26.7	24.3	0.0	100.0	5.3
	合計	49.7	30.9	17.9	1.5	100.0	18.3

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

## 2. 前職との関係

専門技術職での入職が多い類型であり、学校段階で職業資格を取得していた可能性も高いが、前職である非正規雇用における経験が評価されていることも考えられる。前職との産業、職業の連続性を検討する。

図表3-4-7は、現在の就業先の産業別に非正規雇用であった前職での就業先産業の関係をみたものである。「教育・学習支援業」就業者の前職の産業は7割以上が同産業であった。また「医療・保健衛生」では約6割が、「社会保険・社会福祉・介護事業」では5割弱が前職は「医療・福祉」であった。前職の産業との関連はかなりあるといえ、非正規雇用で入った産業で正社員になる経路がかなり一般的だと思われる。

図表3-4-7 「社会サービス」の大規模組織に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

現職の産業別 前職産業

単位：％、Nは実数（千人）

現職 産業	前職 産業														合計	N (千人)
	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	情報通信業	金融業・保険業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	サービス業（他に分類されないもの）	その他産業			
男	教育・学習支援業	4.0	0.0	0.1	4.3	0.4	0.0	9.7	72.9	1.9	1.6	2.0	1.7	1.0	100.0	26.0
	医療・保健衛生	3.1	2.1	2.2	2.0	0.4	0.2	8.2	7.7	58.1	6.3	1.7	4.3	0.9	100.0	13.2
	社会保険・社会福祉・介護	0.3	1.4	0.0	0.0	7.2	0.0	26.5	0.0	44.6	3.1	6.9	7.9	2.1	100.0	5.5
	合計	3.3	0.8	0.7	3.1	1.2	0.1	11.3	44.7	23.8	3.2	2.5	3.2	1.1	100.0	44.7
女	教育・学習支援業	0.4	0.0	0.0	2.5	1.4	0.2	7.0	72.4	5.0	7.8	0.7	2.0	0.5	100.0	23.5
	医療・保健衛生	2.1	0.0	2.9	3.7	0.2	0.8	4.1	9.9	59.6	8.8	1.6	5.2	0.6	100.0	34.3
	社会保険・社会福祉・介護	4.7	23.4	0.0	2.5	3.2	0.0	4.6	10.7	45.2	0.4	0.1	1.4	3.9	100.0	12.8
	合計	2.0	4.2	1.4	3.1	1.1	0.4	5.2	30.8	38.8	6.9	1.0	3.5	1.1	100.0	70.6
男女計	教育・学習支援業	2.3	0.0	0.1	3.5	0.9	0.1	8.4	72.7	3.3	4.5	1.4	1.8	0.8	100.0	49.5
	医療・保健衛生	2.4	0.6	2.7	3.3	0.3	0.6	5.3	9.3	59.2	8.1	1.7	5.0	0.6	100.0	47.6
	社会保険・社会福祉・介護	3.4	16.8	0.0	1.7	4.4	0.0	11.2	7.5	45.0	1.2	2.1	3.4	3.3	100.0	18.3
	合計	2.5	2.9	1.1	3.1	1.2	0.3	7.6	36.2	33.0	5.5	1.6	3.4	1.1	100.0	115.3

注：該当者がほとんどいない前職産業は掲載を省いた。

図表3-4-8 「社会サービス」の大規模組織に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

現在の職業別 前職の職業

単位：％、Nは実数（千人）

現職の職業	前職の職業						合計	N (千人)	
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他			
男	専門技術職	91.3	1.0	2.0	3.6	2.0	0.1	100.0	32.5
	事務職	9.4	58.8	11.0	14.2	6.5	0.0	100.0	6.6
	サービス職	9.3	0.0	0.0	83.2	7.2	0.3	100.0	4.9
	合計	69.0	9.6	3.5	14.4	3.3	0.1	100.0	44.7
女	専門技術職	79.9	6.2	6.3	7.4	0.2	0.0	100.0	46.9
	事務職	7.3	78.1	6.0	3.4	5.1	0.1	100.0	18.2
	サービス職	18.3	8.7	35.2	36.7	1.2	0.0	100.0	4.9
	合計	56.4	25.3	8.2	8.5	1.5	0.0	100.0	70.6
男女計	専門技術職	84.6	4.0	4.6	5.8	0.9	0.0	100.0	79.4
	事務職	7.9	73.0	7.4	6.3	5.5	0.1	100.0	24.8
	サービス職	13.8	4.3	17.6	59.9	4.2	0.2	100.0	9.8
	合計	61.3	19.3	6.4	10.8	2.2	0.1	100.0	115.3

注：入職者数が少ない現職職業については掲載を省いた。

図表3-4-8は現在の職業と前職の職業との関係を見たものである。専門技術職は男性で約9割、女性で約8割が前職である非正規雇用においても同職業であった。男性のサービス職、女性の事務職も前職との一致度は高い。

これをさらに、産業別にみたものが図表3-4-9である。いずれの産業においても、専門技術職の一致度は高い。特に「社会保険・社会福祉・介護事業」はサービス職も含めて一致度が最も高い。非正規雇用から正社員への経路が明確にある産業だといえるだろう。

図表3-4-9 「社会サービス」の大規模組織に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

産業別 現職と前職の職業の同一性

①教育・学習支援

単位：％、Nは実数（千人）

現職の職業	前職の職業						合計	N (千人)
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
男 専門技術職	96.1	1.3	2.4	0.1	0.0	0.0	100.0	21.6
男 事務職	14.7	61.3	14.7	8.1	1.3	0.0	100.0	3.3
男 合計	83.6	9.4	4.6	2.1	0.3	0.0	100.0	26.0
女 専門技術職	83.0	0.4	11.7	4.9	0.0	0.0	100.0	18.8
女 事務職	25.8	67.5	2.8	3.4	0.0	0.4	100.0	4.1
女 合計	71.5	12.4	9.9	6.3	0.0	0.1	100.0	23.5
合計 専門技術職	90.0	0.9	6.8	2.4	0.0	0.0	100.0	40.3
合計 事務職	20.8	64.7	8.1	5.5	0.6	0.2	100.0	7.4
合計 合計	77.8	10.8	7.1	4.1	0.2	0.0	100.0	49.5

注：入職者数が少ない職業については掲載を省いた。

②医療・保健衛生

単位：％、Nは実数（千人）

現職の職業	前職の職業						合計	N (千人)
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
男 専門技術職	81.7	0.3	1.5	9.1	7.0	0.3	100.0	9.3
男 合計	59.0	8.2	2.9	20.7	8.8	0.4	100.0	13.2
女 専門技術職	70.2	13.3	3.7	12.4	0.4	0.0	100.0	20.6
女 事務職	2.1	76.4	7.7	4.6	9.2	0.0	100.0	9.8
女 サービス職	23.1	1.2	39.3	35.0	1.5	0.0	100.0	3.9
女 合計	45.4	30.0	8.9	12.7	3.1	0.0	100.0	34.3
男女計 専門技術職	73.8	9.3	3.0	11.3	2.5	0.1	100.0	30.0
男女計 事務職	2.9	72.7	8.5	7.1	8.8	0.0	100.0	11.8
男女計 サービス職	16.0	0.8	26.4	49.5	7.1	0.3	100.0	5.8
男女計 合計	49.2	23.9	7.2	14.9	4.7	0.1	100.0	47.6

注：入職者数が少ない職業については掲載を省いた。

③社会保険・社会福祉・介護事業

単位：％、Nは実数（千人）

現職の職業	前職の職業					合計	N (千人)
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職		
男 合計	24.0	14.4	0.0	57.1	4.5	100.0	5.5
専門技術職	99.1	0.9	0.0	0.0	0.0	100.0	7.5
女 事務職	1.6	91.9	5.3	0.6	0.6	100.0	4.3
合計	58.5	36.7	3.3	1.3	0.2	100.0	12.8
男 専門技術職	96.1	0.8	0.0	3.1	0.0	100.0	9.1
女 事務職	1.2	84.4	4.0	5.5	4.9	100.0	5.6
男女計 サービス職	0.0	11.6	5.9	82.6	0.0	100.0	3.3
合計	48.1	30.0	2.3	18.1	1.5	100.0	18.3

注：入職者数が少ない職業については掲載を省いた。

### 3. 入職経路

入職経路についても確認しておく。学歴別にみると（図表3-4-10）、大卒以上の学歴の場合、「安定所（ハローワーク）」はあまり利用されていず、「その他」が多い。官公営を含む大規模組織への入職なので、公募が多いのではないかと推測される。

図表3-4-10 「社会サービス」の大規模組織に転入した非正規雇用から正社員への転職者の  
入職経路（性・学歴別）

単位：％、Nは実数（千人）

	安定所	ハローワークインター ネットサービスやし ごと情報ネット		民営職 業紹介 所		学校	前の会社	縁故	広告	その他	合計	N (千人)
男 高校卒	33.1	0.4	0.0	0.9	1.4	47.1	5.7	11.3	100.0	4.7		
専門学校卒	21.8	0.4	0.0	25.0	4.9	13.0	26.2	8.6	100.0	3.7		
大学（文系）卒	4.8	2.6	10.0	8.1	2.2	18.3	12.6	41.4	100.0	18.4		
大学（理系）卒	2.6	1.9	0.3	8.7	6.7	8.5	36.0	35.4	100.0	12.7		
大学院	1.7	0.0	0.6	7.7	2.7	26.2	21.2	40.0	100.0	4.7		
合計	8.2	1.7	4.4	8.9	3.7	18.8	20.9	33.4	100.0	44.7		
女 高校卒	54.4	0.5	0.3	4.0	5.5	14.4	12.9	7.9	100.0	9.9		
専門学校卒	26.9	2.7	2.1	24.1	6.8	12.5	9.9	15.1	100.0	13.2		
高専・短大卒	35.0	1.1	4.9	0.3	0.9	6.2	13.0	38.5	100.0	8.6		
大学（文系）卒	9.1	0.5	5.0	13.8	4.9	7.5	19.0	40.3	100.0	21.4		
合計	24.2	1.2	3.1	11.5	4.5	9.7	17.9	28.0	100.0	70.6		
男 高校卒	47.5	0.5	0.2	3.0	4.2	25.0	10.6	9.0	100.0	14.6		
専門学校卒	25.8	2.2	1.6	24.3	6.4	12.6	13.5	13.7	100.0	16.9		
高専・短大卒	33.5	1.0	5.1	0.7	1.2	6.1	14.6	37.8	100.0	9.0		
女 大学（文系）卒	7.1	1.5	7.3	11.1	3.7	12.5	16.0	40.8	100.0	39.7		
男女計 大学（理系）卒	12.9	1.7	1.5	9.5	4.8	9.0	29.9	30.7	100.0	27.7		
大学院	1.3	0.3	0.4	5.1	3.6	19.7	29.4	40.1	100.0	7.4		
合計	18.0	1.4	3.6	10.5	4.2	13.2	19.0	30.1	100.0	115.3		

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

図表3-4-11 「社会サービス」の大規模組織に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

産業別 入職経路(性別)

単位：％、Nは実数(千人)

	安定所	ハローワークインター ネット・ビジネスやし ごと情報ネット	民営職 業紹介 所	学校	前の会 社	縁故	広告	その他	合計	N (千人)	
男	教育・学習支援業	1.2	0.4	7.2	6.6	2.1	14.3	27.6	40.6	100.0	26.0
	医療・保健衛生	20.4	5.0	0.5	17.0	8.4	13.0	13.9	21.8	100.0	13.2
	社会保険・社会福祉・介	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	54.2	6.1	27.5	100.0	5.5
	合計	8.2	1.7	4.4	8.9	3.7	18.8	20.9	33.4	100.0	44.7
女	教育・学習支援業	4.6	0.1	0.7	17.0	3.0	7.1	21.0	46.4	100.0	23.5
	医療・保健衛生	28.6	2.3	5.8	11.9	5.7	14.0	17.4	14.1	100.0	34.3
	社会保険・社会福祉・介	48.6	0.1	0.0	0.0	4.1	2.7	13.4	31.1	100.0	12.8
	合計	24.2	1.2	3.1	11.5	4.5	9.7	17.9	28.0	100.0	70.6
男女計	教育・学習支援業	2.8	0.3	4.1	11.6	2.6	10.9	24.5	43.4	100.0	49.5
	医療・保健衛生	26.4	3.1	4.3	13.3	6.4	13.7	16.4	16.3	100.0	47.6
	社会保険・社会福祉・介	37.7	0.1	0.0	0.0	2.9	18.1	11.2	30.0	100.0	18.3
	合計	18.0	1.4	3.6	10.5	4.2	13.2	19.0	30.1	100.0	115.3

図表3-4-11は産業別である。「安定所」の利用が多いのは、女性の「社会保険・社会福祉・介護事業」への入職者で、約半数を占める。一方「教育・学習支援業」は「その他」が多いが、この産業は教員としての入職者が多いと思われるので、公募での入職であろう。

#### 4. 労働時間、および賃金の変化

さて、第1章の分析ではこの産業類型では長時間労働者が多いことが指摘されているが、非正規雇用からの入職者にとってはどうなのだろう。「雇用動向調査」の入職者票には労働時間がわかる調査項目はないのが、入職の主な理由を問う設問には「労働時間、休日等の労働条件が良い」という選択肢がある(択一選択)。この理由をどの産業のどの学歴の入職者が選んでいるかを見ることで、非正規雇用からの入職者にとって好ましい入職先を推測することができよう。

その結果が図表3-4-12である。全体としてこの理由を選んだ者は男性の12.2%、女性の11.4%にとどまるが、「社会保険・社会福祉・介護事業」に入職した文系大卒男性、高卒の男女(特に女性)では、この理由を選んだ者の割合が明らかに大きい。この産業の労働時間を高く評価しているといえる。高卒女性はこの産業に事務職で入職した者が多く、文系大卒男性は専門技術職のほかサービス職で入職した者も多い。具体的な労働時間までは分からないが、これらの属性の人が付いた職種については、労働時間面で良好な事業所が少なくないことは指摘できるだろう。

図表3-4-12 「社会サービス」の大規模組織に転入した非正規雇用から正社員への転職者のうち  
「労働時間、休日等の労働条件が良い」ことを入職理由とした転職者(性・学歴別)

単位：%

	教育・学習支援業	医療・保健衛生	社会保険・社会福祉・介護	合計
男	高校卒	—	—	25.5
	専門学校卒	—	19.5	25.3
	大学(文系)卒	4.1	—	45.4
	大学(理系)卒	6.2	9.5	—
	大学院卒	1.7	—	—
	合計	5.7	18.5	27.5
女	高校卒	—	11.1	84.5
	専門学校卒	—	11.3	—
	高専・短大卒	—	—	0.0
	大学(文系)卒	4.0	11.1	—
	大学(理系)卒	1.5	8.2	—
	合計	2.9	11.5	26.8
計	高校卒	—	23.3	53.1
	専門学校卒	—	13.2	—
	高専・短大卒	—	—	2.0
	大学(文系)卒	4.0	9.5	26.2
	大学(理系)卒	4.1	8.7	—
	大学院卒	1.6	—	—
合計	4.3	13.4	27.0	

注：学歴別産業別の入職者が少ない場合については、非掲載とした。

また第1章では、産業により賃金の差が大きいことも指摘されている。やはり本調査では賃金情報は限られているのだが、「ビジネスサービス」での検討と同様に、入職の主な理由として「給与等収入が多い」を選んだ者の割合から推測してみる。

図表3-4-13がそれだが、全体としてこの理由を選んだ者が男女計で4%程度であるが、「医療・保健衛生」に入職した高卒(特に女性)では、高くなっている。医療業はこの類型のうち賃金が高い産業であることは第1章でも触れられているが、サービス職や事務職での入職がほとんどである非正規雇用から入職の高卒女性にとっても賃金の面で良好な事業所がすくなくならずあるということだろう。

図表3-4-13 「社会サービス」の大規模組織に転入した非正規雇用から正社員への転職者のうち  
「給与等収入が多い」ことを入職理由とした転職者(性・学歴別)

単位：%

	教育・学習支援業	医療・保健衛生	社会保険・社会福祉・介護	合計	
男	高校卒	—	—	—	0.7
	専門学校卒	—	0.0	—	0.8
	大学(文系)卒	2.5	—	0.0	2.1
	大学(理系)卒	0.0	1.9	—	0.8
	大学院卒	6.5	—	—	6.0
	合計	2.4	1.7	0.0	1.9
女	高校卒	—	17.0	0.0	10.1
	専門学校卒	—	2.4	—	2.1
	高専・短大卒	—	—	5.4	10.1
	大学(文系)卒	1.3	5.4	—	5.1
	大学院卒	2.9	3.3	—	2.9
	合計	1.0	7.2	7.2	5.1
計	高校卒	—	13.6	0.0	7.1
	専門学校卒	—	1.9	—	1.8
	高専・短大卒	—	—	5.3	9.9
	大学(文系)卒	1.9	4.7	11.5	3.7
	大学(理系)卒	0.0	3.0	—	1.5
	大学院卒	5.2	—	—	4.9
合計	1.8	5.7	5.0	3.9	

注：学歴別産業別の入職者が少ない場合については、非掲載とした。

## 5. 小括

ここまでみてきた「社会サービス」の大規模組織に非正規雇用から入職した転職者の実態についてまとめる。

まずこの類型においては、高卒者は1割強にとどまり、多くが高学歴者で専門技術職として正社員になっている。「教育・学習支援業」は9割強が大卒以上で大半が教員として入職していると推測される。「医療・保健衛生」では専門学校卒と理系大卒がそれぞれ3割程度を占め、看護師、医療技術者、医師・歯科医師などの専門技術職で入職していると思われる。高卒女性でも専門技術職がおり准看護師資格での入職が考えられる。「社会保険・社会福祉・介護事業」では高専・短大卒が専門技術職で多く入職しており、保育士や看護師の資格を生かしての入職であろう。文系大学卒でも専門技術職での入職者が少なくないが、保育士などの有資格者である可能性がある。高卒では事務職とサービス職での入職が多い。

非正規であった前職との関係を見ると、産業の上でも職業の上でも連続性があった。特に「社会保険・社会福祉・介護事業」はサービス職も含めて前職と現職は一致しており、非正規雇用から正社員への経路が明確にある産業だと考えられる。

入職経路は「その他」が多いが、官公営を含む大規模組織への入職であり公募が多いのではないかと推測される。女性の「社会保険・社会福祉・介護事業」については、約半数が安定所のあっせんであった。

第1章の分析ではこの産業類型では長時間労働者が多いことが指摘されているので入職理由を問う設問から、入職の際、労働時間を重視したとする割合をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」に入職した文系大卒男性と高卒の男女でこの理由を選んだ者が相対的に多かった。

また第1章では、産業により賃金の差が大きいことも指摘されているので、入職の主な理由として「給与等収入が多い」を選んだ者の割合を見ると、「医療・保健衛生」に入職した高卒の特に女性で高くなっていた。サービス職や事務職での入職がほとんどである高卒女性にとっても賃金の面で良好な事業所がこの産業にあると思われる。

## 第5節 「従来型ものづくり」への転職

第1章での分析によれば、「従来型ものづくり」類型には若年男性数が突出して多く、また雇用の質は男性にとっては比較的良好であるとされている。今後の労働需要は横ばいの見込みだが、若年者の受け皿としては男性にとってはまだまだ重要な産業類型となっているという。ただし、内部労働市場型で途中参入者には不利であり、男女間の賃金格差が大きいこと、大企業と中小企業の賃金格差も大きいという問題点もあるとされている。

### 1. 転入者の属性と入職先産業・職業

この産業類型に非正規雇用から正社員として入職した若者は、男性が8.2万人、女性が4.9万人で男性が6割強を占める（図表3-5-1）。学歴別には、高卒者が半数以上を占め、その7割が男性である。非正規雇用の高卒男性が正社員として転入することが多い産業領域だといえる。

この類型を構成する産業は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」および「製造業」だが、「製造業」への入職者が全体の4分の3と多く、「建設業」には約4分の1、そして「鉱業、採石業、砂利採取業」への入職者はほとんどいない。学歴別には、いずれの学歴も男女計では「製造業」が多く、専門学校卒と高専・短大卒、そして大学院卒は9割以上が「製造業」に入職している。理系の大学卒については男女計では「製造業」入職割合は6割程度だが、うち女性については「建設業」が7割と多い<sup>38</sup>。

<sup>38</sup> 「鉱業、採石業、砂利採取業」入職者はほとんどいないので、以下では触れない。また、高専・短大卒男性、大学院卒男性、理系大学卒女性、大学院卒女性もケースが少ないので、原則、男女計のみとりあげる。



図表3-5-1 「従来型ものづくり」に転入した  
非正規雇用から正社員への転職者の入職産業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数(千人)

	「従来型ものづくり」類型の産業内訳			合計	N(千人)
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業		
高校卒	0.1	33.8	66.1	100.0	47.6
専門学校卒	0.1	14.6	85.3	100.0	11.0
高専・短大卒	0.0	0.0	100.0	100.0	2.4
男 大学(文系)卒	0.0	18.0	82.0	100.0	8.9
大学(理系)卒	0.0	27.8	72.2	100.0	9.7
大学院卒	0.0	0.0	100.0	100.0	2.6
合計	0.1	26.7	73.2	100.0	82.2
高校卒	0.3	25.2	74.5	100.0	22.2
専門学校卒	0.0	0.0	100.0	100.0	9.9
高専・短大卒	0.0	1.8	98.2	100.0	4.4
女 大学(文系)卒	0.0	25.8	74.2	100.0	7.8
大学(理系)卒	0.0	73.4	26.6	100.0	2.6
大学院卒	0.0	0.0	100.0	100.0	1.9
合計	0.1	19.7	80.2	100.0	48.9
高校卒	0.2	31.0	68.8	100.0	69.8
専門学校卒	0.0	7.7	92.3	100.0	20.9
男 高専・短大卒	0.0	1.2	98.8	100.0	6.7
女 大学(文系)卒	0.0	21.7	78.3	100.0	16.8
計 大学(理系)卒	0.0	37.5	62.5	100.0	12.3
大学院卒	0.0	0.0	100.0	100.0	4.6
合計	0.1	24.1	75.8	100.0	131.1

転入先で従事している職業を見ると(図表3-5-2)、男性は約7割が女性も約4割がマニュアル職である。学歴別にみると専門学校卒でマニュアル職は多く、男女とも8割を超えている。男性で同職がやや少ないのは文系大卒で、事務職が3割弱となっている。女性の高卒では事務職が半数近くで最も多く、同、高専・短大卒ではサービス職が7割弱と多い。また大学院卒(男女)や理系大卒(男女)では、専門技術職が3割以上となっている。男性に比べて、女性のほうが就業職業の学歴による違いは大きい。

図表3-5-2 「従来型ものづくり」に転入した  
非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：%、Nは実数(千人)

	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計 N (千人)	
男								
高校卒	17.6	4.3	0.1	0.1	73.4	4.5	100.0	47.6
専門学校卒	5.0	1.7	0.1	11.5	81.7	0.0	100.0	11.0
大学(文系)卒	3.6	27.5	3.7	2.4	61.3	1.6	100.0	8.9
大学(理系)卒	19.7	5.3	0.3	0.0	73.8	1.0	100.0	9.7
合計	16.3	6.4	0.7	3.1	70.7	2.9	100.0	82.2
女								
高校卒	2.0	46.3	3.7	4.2	43.7	0.1	100.0	22.2
専門学校卒	3.1	13.0	0.0	0.0	83.9	0.0	100.0	9.9
高専・短大卒	0.8	21.8	0.1	67.9	9.4	0.0	100.0	4.4
大学(文系)卒	12.1	75.0	1.7	0.6	10.6	0.1	100.0	7.8
合計	8.5	41.9	2.0	8.1	39.6	0.0	100.0	48.9
合計								
高校卒	12.7	17.6	1.3	1.4	64.0	3.1	100.0	69.8
専門学校卒	4.1	7.1	0.0	6.1	82.7	0.0	100.0	20.9
高専・短大卒	11.8	14.2	1.6	59.6	12.8	0.0	100.0	6.7
大学(文系)卒	7.6	49.7	2.7	1.6	37.6	0.9	100.0	16.8
大学(理系)卒	33.4	6.9	0.3	0.0	58.7	0.7	100.0	12.3
大学院	35.5	39.9	0.4	0.0	24.2	0.0	100.0	4.6
合計	13.3	19.6	1.1	5.0	59.1	1.8	100.0	131.1

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

「建設業」と「製造業」に分けてみると(図表3-5-3)、「建設業」の女性にはマニュアル職はおらず、8割が事務職であって特徴的である。「製造業」では、男女ともマニュアル職が多い。

図表3-5-3 「従来型ものづくり」に転入した  
産業別 非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性別)

単位：%、Nは実数(千人)

	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計 N (千人)	
男								
建設業	15.4	10.5	0.6	5.2	59.6	8.7	100.0	22.0
製造業	16.6	4.9	0.7	2.4	74.7	0.8	100.0	60.2
合計	16.3	6.4	0.7	3.1	70.7	2.9	100.0	82.2
女								
建設業	19.8	80.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9.6
製造業	5.7	32.4	2.5	10.1	49.4	0.1	100.0	39.2
合計	8.5	41.9	2.0	8.1	39.6	0.0	100.0	48.9
計								
建設業	16.7	31.8	0.4	3.6	41.4	6.0	100.0	31.6
製造業	12.3	15.7	1.4	5.4	64.7	0.5	100.0	99.3
合計	13.3	19.6	1.2	5.0	59.1	1.8	100.0	131.1

「建設業」について学歴別の就業職業をみたものが次の図表3-5-4である。高卒男性はマニュアル職が多く、一方、高卒女性は事務職のみである。大卒はサンプルサイズが小さいので男女計のみを載せたが、文系は事務職、理系では専門技術職がそれぞれ7割強と多い。

図表3-5-4 「建設業」に転入した

非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(性・学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N(千人)
男	高校卒	9.6	9.3	0.0	0.0	69.2	11.9	100.0	16.1
	合計	15.4	10.5	0.6	5.2	59.6	8.7	100.0	22.0
女	高校卒	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5.6
	合計	19.8	80.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9.6
男女計	高校卒	7.1	32.7	0.0	0.0	51.3	8.8	100.0	21.7
	大学(文系)卒	0.0	74.7	3.8	2.7	18.8	0.0	100.0	3.6
	大学(理系)卒	71.5	0.6	0.0	0.0	27.9	0.0	100.0	4.6
	合計	16.7	31.8	0.4	3.6	41.4	6.0	100.0	31.6

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

図表3-5-5 「製造業」に転入した

非正規雇用から正社員への転職者の就業職業(学歴別)

単位：％、Nは実数(千人)

		専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他	合計	N(千人)
男	高校卒	21.7	1.7	0.2	0.1	75.6	0.7	100.0	31.5
	専門学校卒	1.2	0.7	0.1	2.4	95.6	0.0	100.0	9.4
	大学(文系)卒	4.4	24.1	2.6	1.6	65.3	2.0	100.0	7.3
	大学(理系)卒	7.3	7.3	0.4	0.0	83.7	1.3	100.0	7.0
	計	16.6	4.9	0.7	2.4	74.7	0.8	100.0	60.2
女	高校卒	2.7	27.9	5.0	5.6	58.6	0.1	100.0	16.5
	専門学校卒	3.1	13.0	0.0	0.0	83.9	0.0	100.0	9.9
	高専・短大卒	0.8	20.3	0.1	69.2	9.5	0.0	100.0	4.3
	大学(文系)卒	16.3	66.2	2.3	0.8	14.3	0.1	100.0	5.8
	計	5.7	32.4	2.5	10.1	49.4	0.1	100.0	39.2
男女計	高校卒	15.2	10.7	1.8	2.0	69.7	0.5	100.0	48.0
	専門学校卒	2.2	7.0	0.0	1.2	89.6	0.0	100.0	19.3
	高専・短大卒	11.9	13.1	1.6	60.4	13.0	0.0	100.0	6.6
	大学(文系)卒	9.7	42.8	2.5	1.2	42.7	1.1	100.0	13.1
	大学(理系)卒	10.6	10.6	0.4	0.0	77.2	1.2	100.0	7.7
	大学院卒	35.5	39.9	0.4	0.0	24.2	0.0	100.0	4.6
	計	12.3	15.7	1.4	5.4	64.7	0.5	100.0	99.3

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

図表3-5-5は「製造業」について同様に学歴別にみたものである。各学歴の特徴を挙げると、男性はどの学歴もマニュアル職が多く、専門学校卒では9割以上と特に多い。文系

大卒では事務職も2割強いる。女性についても専門学校卒ではマニュアル職が多い。高卒女性の場合はマニュアル職は6割程度で、事務職が約3割いる。高専・短大卒はサービス職、文系大卒は事務職がそれぞれ7割と多い。男性の場合は学歴による差は小さいが、女性では学歴によって就業職業はかなり異なる。

第1章でこの類型では企業規模による賃金格差が大きいことが指摘されているので、図表3-5-6では、性・学歴別に大規模の組織に正社員として転職した人の割合を見た。男女計で見ると、「300人以上・官公営」企業への入職者割合が大きいのは、大学院卒と文系大卒である。高専・短大卒と高卒は、同割合の低いグループといえる。

図表3-5-6 「従来型ものづくり」に転入した  
非正規雇用から正社員への転職者の就業企業規模(学歴別)

単位：％、Nは実数（千人）

	現職企業規模		合計	N (千人)
	300人未満	300人以上・官公営		
高校卒	83.7	16.3	100.0	47.6
専門学校卒	81.1	18.9	100.0	11.0
男 大学（文系）卒	66.6	33.4	100.0	8.9
大学（理系）卒	75.0	25.0	100.0	9.7
合計	78.8	21.2	100.0	82.2
高校卒	82.3	17.7	100.0	22.2
専門学校卒	77.9	22.1	100.0	9.9
女 高専・短大卒	86.7	13.3	100.0	4.4
大学（文系）卒	73.1	26.9	100.0	7.8
合計	80.7	19.3	100.0	48.9
高校卒	83.2	16.8	100.0	69.8
専門学校卒	79.6	20.4	100.0	20.9
男 高専・短大卒	85.1	14.9	100.0	6.7
女 大学（文系）卒	69.6	30.4	100.0	16.8
計 大学（理系）卒	77.2	22.8	100.0	12.3
大学院卒	56.5	43.5	100.0	4.6
合計	79.5	20.5	100.0	131.1

## 2. 前職との関係

次に、非正規雇用であった前職との関係を見る。図表3-5-7で前の勤務先も同じ産業であったかどうかをみると、「建設業」については、女性では2割ほどが同産業だが、男性では同産業はほとんどない。多いのは「宿泊・飲食サービス」など、若年非正規雇用の多い産業である。一方、「製造業」では男性の半数は前職も「製造業」であり、非正規雇用での経験を基に本人が選好している、あるいは経験から得た知識や技術などが評価されている可能性がある。

図表3-5-7 「従来型ものづくり」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

現職の産業別 前職産業

単位：％、Nは実数（千人）

現職 産業	前職 産業											合計	N (千人)	
	建設 業	製造 業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	運輸 業・ 郵便 業	卸売 業・ 小売 業	情報 通信 業	学術 研究・ 専門 技術 サービ ス業	教育・ 学習 支援 業	医療・ 福祉	宿泊・ 飲食 サービ ス業	生活 関連 サービ ス業、 娯楽 業			サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
建設業	1.2	12.1	0.0	0.9	25.5	0.0	2.0	0.0	0.0	28.3	0.3	16.8	100.0	22.0
男 製造業	1.1	52.6	3.9	6.9	5.0	3.7	1.8	1.9	1.7	10.5	2.2	5.5	100.0	60.1
合計	1.1	41.8	2.9	5.3	10.5	2.7	1.9	1.4	1.3	15.3	1.7	8.5	100.0	82.2
建設業	19.8	4.3	0.0	0.7	28.9	10.7	0.0	0.3	3.4	16.4	1.8	3.3	100.0	9.6
女 製造業	0.2	20.6	0.0	0.9	15.5	1.8	1.2	3.5	1.1	15.3	10.7	12.7	100.0	39.2
合計	4.1	17.3	0.0	0.9	18.2	3.5	1.0	2.9	1.5	15.5	8.9	10.8	100.0	48.9
男 建設業	6.9	9.7	0.0	0.9	26.5	3.3	1.4	0.1	1.0	24.7	0.7	12.7	100.0	31.6
女 製造業	0.7	40.0	2.4	4.5	9.1	2.9	1.6	2.6	1.5	12.4	5.6	8.3	100.0	99.3
計 合計	2.2	32.6	1.8	3.7	13.3	3.0	1.5	2.0	1.4	15.4	4.4	9.4	100.0	131.1

注：入職者数が少ない前職産業については掲載を省いた。

次の図表3-5-8では、「建設業」にしばって前職の職業との関係を見た。前職との一致度が高いのは女性の事務職である。また男女計では専門技術職も一致度が高い。一方、この産業で最も多い男性のマニュアル職の場合は前職が同職であることは少なく、販売やサービス職などから移ってきたケースが多い。こうした非正規雇用の多い職業から、正社員への転換を図る際に広く受け入れているのが、建設業のマニュアル職だと考えられる。

図表3-5-9は同様に「製造業」について同様にみたものである。こちらの男性マニュアル職は前職も同職であった人が7割を超え多い。女性のサービス職も特に一致度が高い。前職経験を本人も勤務先も評価していると思われる。

図表3-5-8「建設業」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

現在の職業別 前職の職業

単位：%、Nは実数（千人）

現職の職業	前職の職業						合計	N (千人)
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
男 専門技術職	20.9	0.0	50.8	15.9	12.4	0.0	100.0	3.4
男 マニュアル職	2.0	0.0	42.7	32.5	17.5	5.4	100.0	13.1
男 合計	4.5	3.0	33.6	35.9	19.9	3.2	100.0	22.0
女 事務職	0.8	78.2	0.5	15.2	5.3	0.0	100.0	7.7
女 合計	20.4	62.7	0.4	12.2	4.3	0.0	100.0	9.6
男女計 専門技術職	49.4	0.0	32.5	10.2	8.0	0.0	100.0	5.3
男女計 事務職	0.8	66.7	0.4	12.1	20.1	0.0	100.0	10.0
男女計 マニュアル職	2.0	0.0	42.7	32.5	17.5	5.4	100.0	13.1
男女計 合計	9.3	21.2	23.5	28.7	15.1	2.2	100.0	31.6

図表3-5-9「製造業」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

産業別 現職と前職の職業の同一性

単位：%、Nは実数（千人）

現職の職業	前職の職業						合計	N (千人)
	専門技術職	事務職	販売職	サービス職	マニュアル職	管理・その他		
男 専門技術職	30.7	0.7	33.9	2.4	32.4	0.0	100.0	10.0
男 事務職	17.4	30.0	16.6	20.8	4.5	10.7	100.0	3.0
男 マニュアル職	4.2	1.4	7.4	15.8	71.1	0.0	100.0	44.9
男 合計	9.2	2.6	12.3	15.5	59.6	0.8	100.0	60.1
女 事務職	2.9	31.9	38.1	13.8	13.3	0.0	100.0	12.7
女 サービス職	0.0	0.0	0.4	99.0	0.6	0.0	100.0	3.9
女 マニュアル職	1.7	1.3	17.1	13.5	41.1	25.2	100.0	19.3
女 合計	3.7	13.0	21.8	23.5	25.5	12.4	100.0	39.2
男女計 専門技術職	31.2	2.1	28.0	9.8	28.9	0.0	100.0	12.2
男女計 事務職	5.6	31.6	34.0	15.1	11.7	2.0	100.0	15.6
男女計 サービス職	0.0	0.0	0.3	94.5	5.2	0.0	100.0	5.4
男女計 マニュアル職	3.5	1.4	10.3	15.1	62.1	7.6	100.0	64.3
男女計 合計	7.0	6.7	16.1	18.7	46.1	5.4	100.0	99.3

### 3. 入職経路

入職経路についても、確認しておく（図表3-5-10）。全体として、「安定所（ハローワーク）」経由での入職者が最も多い。「建設業」の男性だけは、「縁故（友人、知人等を含む）」が半数を占め多い。

図表3-5-10 「従来型ものづくり」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

入職経路(産業別・性別)

単位：％、Nは実数（千人）

	安定所	ハローワークインター ネットサービスやし ごと情報ネット	民営職 業紹介 所	学校	前の会 社	縁故	広告	その他	合計	N (千人)
建設業	23.5	6.2	0.2	3.1	0.0	51.3	13.6	2.1	100.0	22.0
男 製造業	33.6	9.8	5.1	1.2	4.5	18.9	18.5	8.5	100.0	60.2
男 合計	30.9	8.9	3.8	1.7	3.3	27.6	17.2	6.8	100.0	82.2
建設業	66.6	0.0	20.2	0.0	0.0	9.8	3.4	0.0	100.0	9.6
女 製造業	40.4	13.4	4.2	0.7	1.5	18.0	12.3	9.5	100.0	39.2
女 合計	45.6	10.8	7.3	0.6	1.2	16.3	10.5	7.6	100.0	48.9
男 建設業	36.6	4.3	6.3	2.1	0.0	38.7	10.5	1.5	100.0	31.6
女 製造業	36.2	11.3	4.8	1.0	3.3	18.5	16.1	8.9	100.0	99.3
計 合計	36.4	9.6	5.1	1.3	2.5	23.4	14.7	7.1	100.0	131.1

産業を絞って学歴別にみると（図表3-5-11）、「建設業」では男性高卒者で「縁故」が多いことがわかる。また、理系の大学卒では「広告（求人情報誌、インターネット等も含む）」と「民営職業紹介所（学校を除く）」が多い。理系大学卒は専門技術職が多く、職業によって入職経路が異なるということだろう。

「製造業」では、「安定所」経由は専門学校卒男女と高卒の女性で特に多い。理系の大学、および大学院卒では「広告」が多い。

図表3-5-11 「従来型ものづくり」に転入した非正規雇用から正社員への転職者の

産業別入職経路(産業別・学歴・性別)

①建設業

単位：％、Nは実数（千人）

	安定所	ハローワークインター ネットサービスやし ごと情報ネット	民営職 業紹介 所	学校	前の会 社	縁故	広告	その他	合計	N (千人)
男 高校卒	19.0	8.0	0.0	0.0	0.0	64.5	5.9	2.6	100.0	16.1
男 合計	23.5	6.2	0.2	3.1	0.0	51.3	13.6	2.1	100.0	22.0
女 高校卒	94.1	0.0	0.8	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	100.0	5.6
女 合計	66.6	0.0	20.2	0.0	0.0	9.8	3.4	0.0	100.0	9.6
男 高校卒	38.4	5.9	0.2	0.0	0.0	49.2	4.4	1.9	100.0	21.7
女 大学（文系）卒	47.6	1.2	0.9	0.0	0.1	38.6	10.2	1.5	100.0	3.6
女 大学（理系）卒	0.0	0.9	41.2	14.5	0.0	0.0	43.3	0.0	100.0	4.6
計 合計	36.6	4.3	6.3	2.1	0.0	38.7	10.5	1.5	100.0	31.6

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

## ②製造業

単位：％、Nは実数（千人）

	安定所	ハロ-ワークインター ネットサービスやし ごと情報ネット	民営職 業紹介 所	学校	前の会社	縁故	広告	その他	合計	N (千人)
男										
高校卒	32.4	16.0	1.0	1.1	6.7	24.6	12.0	6.2	100.0	31.5
専門学校卒	70.9	6.1	2.0	1.3	2.3	5.7	9.8	1.9	100.0	9.4
大学（文系）卒	29.3	1.8	18.4	0.2	1.4	22.5	18.3	8.1	100.0	7.3
大学（理系）卒	4.4	2.3	2.0	2.2	2.1	15.3	64.1	7.6	100.0	7.0
合計	33.6	9.8	5.1	1.2	4.5	18.9	18.5	8.5	100.0	60.1
女										
高校卒	56.0	1.1	2.2	0.7	2.0	19.1	10.5	8.5	100.0	16.5
専門学校卒	52.9	1.3	7.2	0.0	0.7	22.2	3.3	12.5	100.0	9.9
高専・短大卒	8.9	72.9	0.9	0.0	2.5	6.0	6.3	2.5	100.0	4.3
大学（文系）卒	13.6	31.3	6.1	0.0	1.3	23.9	9.8	13.9	100.0	5.8
合計	40.4	13.4	4.2	0.7	1.5	18.0	12.3	9.5	100.0	39.2
計										
高校卒	40.5	10.9	1.4	0.9	5.1	22.7	11.5	7.0	100.0	48.0
専門学校卒	61.7	3.6	4.7	0.6	1.5	14.2	6.4	7.3	100.0	19.3
高専・短大卒	18.7	47.1	1.7	0.0	2.1	5.7	4.7	20.1	100.0	6.6
大学（文系）卒	22.4	14.9	13.0	0.1	1.4	23.1	14.6	10.7	100.0	13.1
大学（理系）卒	5.8	2.1	2.2	4.0	2.0	14.4	61.2	8.3	100.0	7.7
大学院卒	0.6	0.4	25.4	2.1	1.7	4.8	49.5	15.6	100.0	4.6
合計	36.2	11.3	4.8	1.0	3.3	18.5	16.1	8.9	100.0	99.3

注：入職者数が少ない学歴については掲載を省いた。

## 4. 賃金の変化

次に、賃金の規模間格差が大きい産業だという指摘があるので、非正規からの転入者についても賃金の変化についてみる。前職と比べての賃金の増減については設問が調査票にあるのだが、既述のとおり非正規から正社員への転換に当たってほとんどが「増加した」となってしまうので、ここでは使いにくい。そこで、転職先を選んだ主な理由を問う設問（単一回答）で「給料等収入が多い」という選択肢を選んだ者の割合から検討する。なお、規模別については「建設業」はサンプルサイズが小さいので「製造業」についてのみ集計した。

次の図表3-5-12のとおり、「給料等収入が多い」ことを主な理由とした転職者は、「建設業」では8.0%、「製造業」では6.2%と少ない。だが、「製造業」を企業規模で2つに分けてみると、大規模企業では16.1%とより規模の小さい企業と比べて多い。すなわち、非正規からの転職者にとっても大規模企業のほうがより高い賃金水準となっていることが推測される。

さらに性・学歴別にみる。ある程度のサンプルサイズの区分のみ集計したが、いずれにおいても大規模企業への入職者では給与面を評価している割合が高い。その中で中小規模企業においても比較的多くの転入者が給与面を評価しているのが、文系大卒の男性である。文系大卒の男性は、製造業には7割弱がマニュアル職で入職しているのだが給与が比較的高い企業に入職している可能性がある。



図表3-5-12 「従来型ものづくり」に転入した非正規雇用から正社員への転職者のうち  
「給与等収入が多い」ことを入職理由とした転職者の割合(性・学歴・産業別)

単位：％

	建設業	製造業			規模計
		300人未満	300人以上・官 公営		
男	高校卒	11.0	1.9	14.3	4.8
	専門学校卒	-	5.1	-	5.8
	高専・短大卒	-	-	-	-
	大学(文系)卒	-	16.0	-	15.5
	大学(理系)卒	-	0.0	-	4.0
	大学院卒	-	-	-	-
	合計	8.9	3.8	13.0	6.2
女	高校卒	10.5	1.1	30.4	8.1
	専門学校卒	-	3.0	-	7.8
	大学(文系)卒	-	3.2	-	4.9
	大学(理系)卒	-	-	-	-
	大学院卒	-	-	-	-
	合計	6.1	1.7	21.5	6.3
計	高校卒	10.9	1.6	20.0	5.9
	専門学校卒	-	4.0	16.8	6.8
	高専・短大卒	-	1.8	-	2.7
	大学(文系)卒	0.0	10.0	12.3	10.8
	大学(理系)卒	4.0	0.0	-	4.1
	大学院卒	-	-	-	3.0
合計	8.0	2.9	16.1	6.2	

注：学歴別規模別の入職者が少ない場合については、非掲載とした。

## 5. 小括

この節では「従来型ものづくり」類型の産業に非正規雇用から転入した若者の状況をみてきた。転入者は高卒者が半数以上で、その約7割が男性である。非正規雇用の高卒男性が正社員として転入することが多い産業領域だといえる。

この類型はほぼ「建設業」と「製造業」で構成され、入職者の4分の3は製造業に入職している。従事している職業は「製造業」では、男女ともマニュアル職が多い。特に男性はどの学歴もマニュアル職が多い。女性では高専・短大卒はサービス職、文系大卒は事務職がそれぞれ7割と多いなど学歴によって就業職業はかなり異なる。

第1章では企業規模による賃金格差が大きいことが指摘されていることから、大企業への転入者の割合を学歴別に見ると、高学歴者のほうが大企業入職が多い傾向があった。

非正規雇用であった前職の産業は、「建設業」では同業は少なく「宿泊・飲食サービス」など若年非正規雇用の多い産業が多かったが、「製造業」では男性の半数は前職も「製造業」であった。職業についても「製造業」の男性マニュアル職は前職も同職であった人が7割を

超え多かったが、「建設業」の男性のマニュアル職は前職が同職であることは少なく、販売やサービス職などから移ってきたケースが多かった。

入職経路は全般に「安定所」経由での入職者が多いが、「建設業」の高卒男性は、「縁故」が半数を占めた。「製造業」では、専門学校卒男女と高卒の女性で「安定所」経由は特に多い。いずれの産業でも理系の大卒では「広告」が多かった。

賃金については、転職先を選んだ主な理由として「給料等収入が多い」を選んだ比率から推測すると、「製造業」の大企業入職者のほうが同中小企業より多く、非正規からの転職者にとっても大企業のほうがより高い賃金水準であることがうかがわれた。性・学歴別にこれをみると、文系大卒の男性のみ中小規模企業においても比較的多くの転入者が給与面を評価していた。

## 第6節 おわりに

本章では、第1章での議論を通じて明らかになった今後拡大が見込まれつつ雇用の質が比較的高い産業類型に注目し、非正規雇用から正社員に転じた若者がこれらの産業にどれほど入職し、また、どんな属性の若者がどんな職業で入職しているのかを検討してきた。

「雇用動向調査」の平成26年上半期から令和元年下半期までの調査から作成した累計データに基づくと、この間非正規雇用から正社員に転じた29歳以下の若者は78万5千人で、正社員間の転職者の4分の1程度であった。性別には女性のほうがやや多い。学歴別にみると、高卒者と大卒者がそれぞれ4割弱を占め、多い。

この転入者のうち、キャリア形成につながる可能性の高い3つの産業類型（「ビジネスサービス」「社会サービス（うち大規模組織）」「従来型ものづくり」）に入職した者は合計37.9万人で、非正規から正社員に転じた若年全体の48.2%にあたる。この割合は男性のほうがやや大きい。この3類型への転入者の割合は、男性では高学歴ほど高く、大学院卒では8割、大卒では6割弱を占めた。女性では大学院卒は高いが、文系大卒の女性は4割と他の学歴より低くなっており、男性とは異なっていた。

まず、「ビジネスサービス」類型への転入者の状況をみると、その約4割が高卒者であった。この産業類型自体は大卒以上の高学歴者が多いという特徴があるのだが、非正規雇用からの転職者については学歴の壁は高くなかった。

入職先の産業は「その他事業サービス」が男女とも最も多いのだが、この産業では男性の高卒、専門学校卒、および理系大卒では5～7割がマニュアル職で入職していた。学歴に関わらず非正規雇用からの転入者についてはマニュアル職が主な受け入れ口となっていると思われた。一方「情報サービス等」産業に転入した男性では高卒の大半が専門技術職で就業しており、この産業では就業後に専門性を獲得できる（獲得させる仕組みを備えている）事業所への入職が多いと推測され、産業それぞれの特性によって、非正規雇用からの正社員採用での受け入れ口や学歴への評価は異なっていた。

非正規であった前職との関係を見ると、女性の事務職は前職も事務職である場合が多く、特に「金融業・保険業」入職者では3分の2が前職も事務職であった。また、「学術研究・専門技術サービス業」では専門技術職において前職も同職であった者が多かった。

入職経路は男女とも「広告」による者が最も多いが、「安定所」を通じて入職した者も2割以上を占めており、特に「学術研究・専門技術サービス業」「不動産業・物品賃貸業」では多かった。

賃金条件が良い産業を探るために、「給与等の収入が多い」ことを入職理由としたケースについて検討すると、「情報サービス等」に入職した高卒男性、「不動産業・物品賃貸業」に入職した文系大卒女性、また「金融業・保険業」に入職した文系大卒男女ではこれを挙げる者が他より多かった。こうした産業が非正規からの入職者にとって、賃金面での条件が良い産業である可能性が高い。

次に、「社会サービス」の大規模組織への非正規雇用から転入者についてみた。

この類型においては、高卒者は1割強にとどまり、多くが高学歴者であり専門技術職として正社員になっていた。「教育・学習支援業」は9割強が大卒以上で大半が教員として入職し、「医療・保健衛生」では専門学校卒と理系大卒がそれぞれ3割程度を占め、看護師、医療技術者、医師・歯科医師などの専門技術職で入職していると考えられる。「社会保険・社会福祉・介護事業」では高専・短大卒が専門技術職で多く入職しており、保育士や看護師の資格を生かしての入職だと推測された。高卒では事務職とサービス職での入職が多い。

非正規であった前職との関係を見ると、産業の上でも職業の上でも連続性があった。特に「社会保険・社会福祉・介護事業」はサービス職も含めて前職と現職は一致しており、非正規雇用から正社員への経路が明確にある産業だと考えられる。

入職経路は「その他」が多いが、官公営を含む大規模組織への入職であり公募が多いのではないかと推測される。女性の「社会保険・社会福祉・介護事業」については、約半数が安定所のあっせんであった。

第1章でこの産業類型では長時間労働者が多いと指摘されているので、労働間面で良好な産業を探るために入職理由を問う設問から、労働時間を重視したとする割合をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」に入職した文系大卒男性と高卒の男女でこの理由を選んだ者が相対的に多かった。また、産業により賃金の差が大きいことも指摘されているので、「給与等収入が多い」ことを重視した者の割合を見ると、「医療・保健衛生」に入職した高卒の特に女性で高くなっていた。これらの属性の人にとってはそれぞれの側面で良好な事業所が当該産業にあると推測される。

最後に「従来型ものづくり」類型に非正規雇用から転入した若者の状況をみた。転入者は高卒者が半数以上で、その約7割が男性である。非正規雇用の高卒男性が正社員として転入することが多い産業領域だといえる。

この類型はほぼ「建設業」と「製造業」で構成され、入職者の4分の3は製造業に入職している。従事している職業は「製造業」では、男女ともマニュアル職が多い。特に男性はどの学歴もマニュアル職が多い。

第1章で企業規模による賃金格差が大きいことが指摘されていることから、大企業への転入者の割合を学歴別に見ると、高学歴者のほうが大企業入職が多い傾向があった。

非正規雇用であった前職の産業は、「建設業」では同業は少ないが「製造業」では男性の半数は前職も「製造業」であった。職業についても「製造業」の男性マニュアル職は前職も同職であった人が7割を超え多かったが、「建設業」の男性のマニュアル職は前職が同職であることは少なく、販売やサービス職などから移ってきたケースが多かった。

入職経路は全般に「安定所」経由での入職者が多いが、「建設業」の高卒男性は、「縁故」が半数を占めた。「製造業」では、専門学校卒男女と高卒の女性で「安定所」経由は特に多い。

賃金について、転職先を選んだ主な理由として「給料等収入が多い」を選んだ比率から推測すると、「製造業」の大企業入職者のほうが同中小企業より多く、非正規からの転職者にとっても大企業のほうがより高い賃金水準であることがうかがわれた。性・学歴別にこれをみると、文系大卒の男性のみ中小規模企業においても比較的多くの転入者が給与面を評価していた。

以上「優良なキャリア形成環境」と考えられる「ビジネスサービス」「社会サービス（大規模組織）」「従来型ものづくり」の3類型の正社員の職に、非正規雇用から移動した若者たちの状況を見てきた。そこにみた実態から、今後必要な政策の方向を考えてみる。

まず「ビジネスサービス」類型において非正規雇用からの転入者が多いのは「職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス」産業であり、またそこでのマニュアル職での採用が多かった。この産業は「ビジネスサービス」といっても新卒一括採用はそれほど多くなく、また採用されている職種は新卒採用におけるそれとは異なると思われる。非正規雇用からの転入者にとってこの分野は「優良なキャリア形成環境」とは一概に言えないのではないか。これに対して考えられる政策的対応としては、やはりより多くの企業に新卒以外の若者に対して採用の機会を開くような働きかけであろう。

また、「社会サービス（大規模組織）」において非正規から正社員として転入していた若者の多くは高等教育卒業者であり、専門技術職としての採用であった。教員免許取得後の臨時採用の教員からの正規職への採用なども含まれる。専門技術職の職種別労働市場の中での移動といえるだろう。ここでの非正規雇用の拡大に問題はあるが、キャリア形成につながる環境への移動である可能性は高い。まずこの市場への入り口として、専門実践教育訓練給付金などで非正規雇用者の職業資格取得を後押しすることは有効だと思われる。

「従来型ものづくり」についてはどうだろう。高卒の若者が多くこの類型で非正規から正社員となっていた。ただし賃金水準の高い大企業で採用されるのは高学歴者が多かった。中

小規模製造業での雇用の問題は賃金水準ばかりでなく、職業能力開発機会が乏しいことだ。DX、GX の必要性が強調される現在、時代の要請にこたえる職業能力の開発は重要である。中小企業の企業内職業能力開発を促進する政策はさらに強化されてもいいのではないか。非正規雇用から脱する若者のキャリア形成のためにも、こうした雇用機会が開かれた企業における能力開発が進んでほしい。

<参考文献>

労働政策研究・研修機構（2013）『働き方と職業能力・キャリア形成―「第2回働くことと学ぶことについての調査」より』労働政策研究報告書 No.152.

労働政策研究・研修機構（2017）『大都市の若者の就業行動と意識の分化―「第4回若者のワークスタイル調査」から』労働政策研究報告書 No.199.

# 付表

付表1-1 脱工業化産業類型・産業別企業規模の分布

単位：％、Nは実数

	N(千)	計	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人	官公営
産業計	22,145.1	100.0	19.4	11.2	10.4	14.0	41.2	3.8
従来型ものづくり	4,393	100.0	7.2	5.9	7.6	18.1	61.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	10	100.0	3.7	5.7	8.9	24.1	57.6	
建設業	1,970	100.0	8.7	4.3	5.2	11.7	70.0	0.0
製造業	2,414	100.0	5.9	7.1	9.5	23.3	54.2	0.0
従来型サービス	7,067	100.0	24.3	14.3	13.5	14.1	33.0	0.8
電気・ガス・熱供給・水道	68	100.0	32.2	6.3	5.5	4.3	9.0	42.6
通信業・放送業	59	100.0	31.5	9.4	21.5	17.4	20.0	0.1
運輸・郵便業	968	100.0	24.8	13.9	15.0	15.0	30.8	0.5
卸売業	1,664	100.0	16.2	13.3	16.2	18.9	35.3	
小売業	3,658	100.0	26.4	15.6	12.7	12.9	32.4	
複合サービス業	258	100.0	64.9	18.9	7.5	1.9	6.8	0.1
廃棄物処理業、自動車整備業、 機械等修理業（別掲除く）	393	100.0	9.4	7.0	10.1	11.7	57.0	4.8
ビジネスサービス	2,689	100.0	27.7	14.0	12.0	11.7	33.2	1.5
情報サービス業、インターネット付随サ ビス業、映像・音声・文字情報制 作業	325	100.0	11.2	10.0	11.5	21.8	45.4	0.0
金融・保険業	563	100.0	57.3	16.1	11.3	6.0	9.3	
不動産・物品賃貸	479	100.0	19.2	14.8	14.4	14.1	37.0	0.6
学術研究・専門技術サービス業	664	100.0	8.1	7.6	9.0	8.8	60.7	5.7
職業紹介・労働者派遣業、その 他の事業サービス	658	100.0	36.5	19.9	13.9	12.7	16.9	0.1
社会サービス	4,085	100.0	9.8	9.0	8.3	11.5	44.7	16.7
教育・学習支援業	1,166	100.0	12.2	8.9	6.7	8.0	20.7	43.5
医療・保健衛生	1,550	100.0	7.1	5.2	2.6	4.6	78.6	1.9
社会保険・社会福祉・介護	1,370	100.0	10.8	13.5	16.2	22.3	26.6	10.6
消費者サービス	3,664	100.0	29.7	12.2	9.4	13.6	33.7	1.4
宿泊・飲食サービス業	2,759	100.0	33.7	11.2	7.8	11.6	34.5	1.2
生活関連サービス業	905	100.0	17.8	15.3	14.5	19.7	31.0	1.7
その他の産業	247	100.0	7.7	4.2	7.8	11.5	59.8	9.0

※事業所調査（通期）の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。

付表1-2 一般労働者を雇用している事業所の比率(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位：%、Nは実数

	企業規模計		300人以上と官公営		5~299人	
	N(千)	%	N(千)	%	N(千)	%
産業計	22,145.1	95.6	7,611.4	96.2	14,533.7	95.2
従来型ものづくり	4,393.3	99.4	572.1	99.3	3,821.2	99.4
鉱業、採石業、砂利採取業	10.0	100.0	0.9	100.0	9.1	100.0
建設業	1,969.5	99.7	257.0	99.5	1,712.6	99.7
製造業	2,413.7	99.2	314.2	99.1	2,099.6	99.2
従来型サービス	7,067.1	95.1	2,786.6	96.3	4,280.5	94.4
電気・ガス・熱供給・水道	68.3	99.7	55.4	99.7	12.9	99.6
通信業・放送業	58.7	100.0	24.1	100.0	34.6	100.0
運輸・郵便業	967.5	99.6	378.7	99.5	588.8	99.7
卸売業	1,663.5	99.7	491.8	100.0	1,171.7	99.5
小売業	3,658.3	91.0	1,537.1	93.4	2,121.2	89.2
複合サービス業	258.0	99.8	216.4	99.8	41.6	99.8
廃棄物処理業、自動車整備業、 機械等修理業(別掲除く)	392.8	99.2	83.1	99.7	309.7	99.0
ビジネスサービス	2,688.6	99.0	1,161.4	98.8	1,527.3	99.1
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	324.8	99.7	69.0	100.0	255.8	99.6
金融・保険業	562.8	99.8	413.0	100.0	149.8	99.3
不動産・物品賃貸	479.4	98.0	165.5	97.5	313.9	98.2
学術研究・専門技術サービス業	664.0	99.6	142.4	98.7	521.6	99.8
職業紹介・労働者派遣業、 他の事業サービス	657.7	98.0	371.5	97.8	286.2	98.3
社会サービス	4,085.2	96.1	1,451.8	97.9	2,633.3	95.0
教育・学習支援業	1,165.8	95.7	752.8	98.0	412.9	91.4
医療・保健衛生	1,549.8	94.6	220.7	100.0	1,329.1	93.7
社会保険・社会福祉・介護	1,369.6	98.0	478.3	96.8	891.3	98.7
消費者サービス	3,664.1	88.6	1,588.0	91.7	2,076.2	86.1
宿泊・飲食サービス業	2,759.3	86.5	1,273.0	90.7	1,486.3	82.8
生活関連サービス業	904.9	95.0	315.0	95.8	589.9	94.5
その他の産業	246.9	98.1	51.6	93.9	195.3	99.1

※事業所調査(通期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。

付表1-3 パートタイマーを雇用している事業所の比率(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位：%、Nは実数

	企業規模計		300人以上と官公営		5~299人	
	N(千)	%	N(千)	%	N(千)	%
産業計	22,145.1	66.3	7,611.4	67.7	14,533.7	65.5
従来型ものづくり	4,393.3	50.0	572.1	36.4	3,821.2	52.0
鉱業、採石業、砂利採取業	10.0	31.8	0.9	48.6	9.1	30.0
建設業	1,969.5	35.3	257.0	26.2	1,712.6	36.7
製造業	2,413.7	62.1	314.2	44.7	2,099.6	64.7
従来型サービス	7,067.1	62.4	2,786.6	62.9	4,280.5	62.1
電気・ガス・熱供給・水道	68.3	45.0	55.4	46.0	12.9	40.8
通信業・放送業	58.7	31.2	24.1	12.7	34.6	44.1
運輸・郵便業	967.5	48.6	378.7	50.0	588.8	47.7
卸売業	1,663.5	43.4	491.8	29.1	1,171.7	49.4
小売業	3,658.3	77.7	1,537.1	79.1	2,121.2	76.7
複合サービス業	258.0	60.4	216.4	64.8	41.6	37.7
廃棄物処理業、自動車整備業、 機械等修理業(別掲除く)	392.8	42.7	83.1	42.0	309.7	42.8
ビジネスサービス	2,688.6	51.0	1,161.4	54.5	1,527.3	48.4
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	324.8	39.6	69.0	44.5	255.8	38.3
金融・保険業	562.8	55.8	413.0	59.8	149.8	44.9
不動産・物品賃貸	479.4	48.4	165.5	46.4	313.9	49.4
学術研究・専門技術サービス業	664.0	49.8	142.4	56.7	521.6	47.9
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	657.7	55.8	371.5	53.3	286.2	59.0
社会サービス	4,085.2	84.2	1,451.8	81.1	2,633.3	85.9
教育・学習支援業	1,165.8	78.9	752.8	79.0	412.9	78.8
医療・保健衛生	1,549.8	83.4	220.7	79.6	1,329.1	84.0
社会保険・社会福祉・介護	1,369.6	89.5	478.3	85.2	891.3	91.9
消費者サービス	3,664.1	85.0	1,588.0	84.9	2,076.2	85.1
宿泊・飲食サービス業	2,759.3	88.6	1,273.0	87.0	1,486.3	90.0
生活関連サービス業	904.9	74.2	315.0	76.4	589.9	73.0
その他の産業	246.9	56.3	51.6	63.6	195.3	54.3

※事業所調査(通期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。



付表1-4 常用労働者に占めるパートタイマー比率平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位: %、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5~299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	22,114.7	29.5	33.26	7,602.2	30.7	34.64	14,512.5	28.9	32.50
従来型ものづくり	4,385.6	12.1	19.30	568.3	6.1	15.08	3,817.4	13.0	19.70
鉱業、採石業、砂利採取業	10.0	3.9	9.29	0.9	1.7	2.58	9.1	4.1	9.69
建設業	1,966.1	6.1	11.72	255.6	3.2	8.85	1,710.5	6.6	12.03
製造業	2,409.6	17.0	22.63	311.7	8.4	18.38	2,097.8	18.3	22.93
従来型サービス	7,059.9	29.0	34.21	2,784.4	30.1	34.71	4,275.5	28.2	33.85
電気・ガス・熱供給・水道	68.1	6.2	10.84	55.2	5.9	10.32	12.8	7.4	12.76
通信業・放送業	58.7	6.0	12.21	24.1	1.6	5.95	34.6	9.1	14.30
運輸・郵便業	965.2	12.7	21.27	376.8	14.6	22.75	588.4	11.6	20.18
卸売業	1,662.7	10.7	18.78	491.8	4.8	11.70	1,170.9	13.2	20.54
小売業	3,655.8	45.4	36.91	1,537.1	46.4	36.60	2,118.7	44.7	37.12
複合サービス業	257.8	15.8	17.37	216.2	17.4	17.27	41.6	7.7	15.52
廃棄物処理業、自動車整備業、 機械等修理業(別掲除く)	391.7	8.9	15.52	83.1	7.6	14.66	308.5	9.3	15.72
ビジネスサービス	2,684.9	14.0	22.38	1,159.5	13.8	22.27	1,525.4	14.2	22.46
情報サービス業、インターネット付随サ ビス業、映像・音声・文字情報制 作業	323.8	6.9	13.86	69.0	5.1	12.28	254.8	7.4	14.21
金融・保険業	562.8	10.9	15.04	413.0	10.9	13.62	149.8	11.0	18.40
不動産・物品賃貸	479.0	15.8	25.16	165.4	15.4	27.07	313.6	16.0	24.09
学術研究・専門技術サービス業	663.1	12.7	19.48	142.1	14.6	23.49	521.1	12.1	18.20
職業紹介・労働者派遣業、その 他の事業サービス	656.2	20.2	28.96	370.0	17.7	27.20	286.2	23.6	30.78
社会サービス	4,078.4	35.7	29.25	1,450.6	27.5	26.76	2,627.7	40.2	29.58
教育・学習支援業	1,164.3	31.0	30.92	751.6	26.8	28.19	412.7	38.5	34.08
医療・保健衛生	1,547.5	37.8	29.72	220.7	17.7	17.11	1,326.8	41.1	30.05
社会保険・社会福祉・介護	1,366.5	37.4	26.67	478.3	33.1	26.67	888.2	39.7	26.39
消費者サービス	3,659.0	56.4	36.12	1,587.8	55.8	37.93	2,071.2	56.9	34.66
宿泊・飲食サービス業	2,755.0	62.7	34.61	1,273.0	60.4	37.31	1,482.0	64.6	31.97
生活関連サービス業	903.9	37.3	33.84	314.8	37.0	34.45	589.1	37.4	33.50
その他の産業	246.9	19.4	25.37	51.6	25.2	30.44	195.3	17.9	23.62

※事業所調査(通期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。※分析対象=期末に常用労働者が1人以上いた事業所。

付表1-5 若年常用労働者に占めるパートタイマー比率平均値・標準偏差

(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	7,873.1	26.0	39.57	3,057.6	27.4	39.64	4,815.5	25.1	39.50
従来型ものづくり	1,426.6	6.3	21.38	224.2	4.5	17.03	1,202.4	6.7	22.08
鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	2.1	8.11	0.4	0.0	0.08	2.0	2.6	8.91
建設業	627.9	2.8	13.81	96.2	3.1	14.83	531.7	2.7	13.62
製造業	796.3	9.2	25.49	127.5	5.6	18.47	668.7	9.9	26.56
従来型サービス	2,527.2	27.7	40.44	1,117.4	27.9	39.23	1,409.8	27.5	41.38
電気・ガス・熱供給・水道	26.4	1.3	7.78	22.5	1.1	6.50	3.9	2.2	12.81
通信業・放送業	26.8	10.7	27.39	9.4	0.7	5.08	17.4	16.2	32.53
運輸・郵便業	290.3	11.9	27.37	140.5	16.1	30.34	149.7	7.9	23.56
卸売業	566.6	4.7	17.49	189.4	2.0	9.52	377.2	6.1	20.21
小売業	1,412.1	44.4	44.20	648.3	42.9	42.31	763.8	45.6	45.71
複合サービス業	95.7	6.5	20.74	79.7	7.4	22.02	16.0	1.9	11.54
廃棄物処理業、自動車整備業、 機械等修理業（別掲除く）	109.5	2.3	12.16	27.6	4.2	17.33	81.8	1.6	9.74
ビジネスサービス	955.7	8.7	24.10	464.1	7.0	21.80	491.7	10.4	25.98
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	124.3	7.0	20.03	29.5	2.9	12.53	94.9	8.3	21.69
金融・保険業	239.0	2.9	13.99	183.9	1.6	8.88	55.1	7.1	23.72
不動産・物品賃貸	167.8	12.1	28.95	67.1	10.8	28.69	100.7	13.0	29.08
学術研究・専門技術サービス業	206.0	8.3	22.91	53.1	9.1	24.00	152.9	8.0	22.51
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	218.5	13.8	29.77	130.4	12.7	28.30	88.1	15.6	31.73
社会サービス	1,439.7	22.8	35.39	570.4	19.3	32.00	869.3	25.1	37.27
教育・学習支援業	490.3	28.3	39.11	322.9	24.3	36.38	167.3	36.0	42.85
医療・保健衛生	460.7	23.2	35.67	76.1	10.3	19.73	384.6	25.8	37.52
社会保険・社会福祉・介護	488.7	17.0	29.85	171.4	14.1	25.16	317.4	18.5	32.00
消費者サービス	1,465.0	57.1	44.14	669.3	55.3	44.66	795.7	58.7	43.65
宿泊・飲食サービス業	1,107.0	64.9	42.60	539.2	59.8	44.48	567.8	69.8	40.13
生活関連サービス業	358.0	32.9	39.85	130.1	36.6	40.38	227.9	30.8	39.39
その他の産業	58.8	9.2	24.41	12.2	13.1	28.56	46.6	8.2	23.10

※事業所調査（上期）の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。※分析対象＝期末に29歳以下の常用労働者が1人以上いた事業所。

付表1-6 一般労働者に占める29歳以下の比率の平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位: %、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5~299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	10,482.0	18.2	22.22	3,612.3	21.6	23.73	6,869.7	16.4	21.16
従来型ものづくり	2,158.7	13.5	15.59	274.3	17.7	16.68	1,884.4	12.9	15.32
鉱業、採石業、砂利採取業	5.1	6.7	9.81	0.4	17.1	11.19	4.7	5.8	9.07
建設業	969.2	13.0	14.94	126.5	14.5	15.50	842.7	12.8	14.84
製造業	1,184.4	13.9	16.10	147.4	20.5	17.17	1,037.0	13.0	15.72
従来型サービス	3,355.2	18.0	22.07	1,321.6	22.7	23.84	2,033.6	15.0	20.28
電気・ガス・熱供給・水道	33.6	15.1	12.83	27.5	15.6	12.36	6.2	12.7	14.52
通信業・放送業	30.4	34.8	26.01	11.4	30.0	23.33	19.0	37.7	27.08
運輸・郵便業	478.3	9.3	13.16	188.3	13.1	14.32	290.0	6.9	11.71
卸売業	834.9	13.9	14.14	244.0	16.3	14.04	590.9	12.9	14.07
小売業	1,662.5	23.0	26.63	703.9	28.4	28.16	958.6	19.0	24.70
複合サービス業	128.9	19.4	16.54	107.1	19.7	16.65	21.8	18.1	15.93
廃棄物処理業、自動車整備業、 機械等修理業(別掲除く)	186.7	11.4	13.70	39.5	15.7	16.54	147.2	10.3	12.58
ビジネスサービス	1,332.2	17.1	18.14	573.2	19.5	17.81	759.0	15.3	18.18
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	160.2	19.4	17.66	35.4	14.7	12.59	124.8	20.7	18.64
金融・保険業	279.8	24.6	18.38	206.2	25.9	17.14	73.5	20.9	21.04
不動産・物品賃貸	240.1	18.6	19.92	81.4	24.4	20.46	158.7	15.6	18.95
学術研究・専門技術サービス業	328.0	13.5	16.93	67.5	16.0	17.42	260.5	12.9	16.74
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	324.1	12.0	15.24	182.7	12.4	14.77	141.3	11.5	15.81
社会サービス	1,942.8	19.1	22.22	700.0	18.4	19.94	1,242.8	19.5	23.40
教育・学習支援業	557.1	21.8	23.96	364.2	20.4	22.51	192.9	24.3	26.30
医療・保健衛生	713.1	19.1	24.06	104.2	15.9	13.96	608.9	19.6	25.35
社会保険・社会福祉・介護	672.6	17.0	18.08	231.7	16.5	17.42	441.0	17.3	18.41
消費者サービス	1,578.8	25.3	30.41	720.5	26.4	31.37	858.4	24.4	29.55
宿泊・飲食サービス業	1,156.1	23.7	30.81	574.0	25.0	31.60	582.1	22.5	29.96
生活関連サービス業	422.7	29.5	28.87	146.4	31.6	29.89	276.3	28.4	28.25
その他の産業	114.3	9.7	13.47	22.7	8.5	10.11	91.6	10.0	14.17

※事業所調査(上期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。※分析対象=期末に一般労働者が1人以上いた事業所。

付表1-7 パートタイマーに占める29歳以下の比率の平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	7,316.0	16.8	27.61	2,539.6	20.9	29.67	4,776.4	14.7	26.20
従来型ものづくり	1,104.4	4.3	14.51	100.3	8.0	20.71	1,004.1	4.0	13.68
鉱業、採石業、砂利採取業	1.8	2.9	9.41	0.2	0.5	5.09	1.5	3.3	9.86
建設業	345.7	5.6	19.56	33.1	12.0	27.60	312.7	4.9	18.38
製造業	756.9	3.7	11.44	67.0	6.1	15.94	689.9	3.5	10.88
従来型サービス	2,214.8	18.2	27.61	856.1	21.2	28.36	1,358.7	16.2	26.96
電気・ガス・熱供給・水道	15.2	3.4	13.56	12.7	3.4	12.93	2.5	3.8	16.39
通信業・放送業	10.6	30.5	34.90	1.4	11.3	24.21	9.1	33.6	35.35
運輸・郵便業	234.3	7.6	17.88	95.7	12.2	20.62	138.6	4.3	14.87
卸売業	357.4	6.3	19.38	69.3	7.1	19.14	288.2	6.1	19.43
小売業	1,438.1	24.4	29.57	591.3	26.9	29.85	846.7	22.7	29.24
複合サービス業	77.8	6.0	17.70	69.5	6.3	17.79	8.3	4.3	16.82
廃棄物処理業、自動車整備業、 機械等修理業(別掲除く)	81.4	2.7	13.05	16.1	5.6	19.86	65.3	2.0	10.60
ビジネスサービス	691.5	7.8	19.72	318.0	6.2	17.44	373.4	9.1	21.38
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	62.7	15.6	28.20	16.3	7.4	20.74	46.4	18.5	29.85
金融・保険業	158.2	4.0	14.68	125.8	2.8	12.32	32.4	8.7	20.84
不動産・物品賃貸	119.5	11.5	24.13	37.0	13.8	26.71	82.5	10.5	22.80
学術研究・専門技術サービス業	164.4	7.3	19.07	38.5	7.1	17.44	125.9	7.3	19.55
職業紹介・労働者派遣業、 他の事業サービス	186.6	6.3	15.93	100.4	7.1	16.92	86.2	5.4	14.63
社会サービス	1,713.1	11.0	22.29	582.8	13.3	25.44	1,130.3	9.8	20.37
教育・学習支援業	460.5	21.8	32.71	295.3	20.3	32.18	165.3	24.6	33.45
医療・保健衛生	630.7	8.9	18.05	81.9	9.3	15.21	548.9	8.8	18.43
社会保険・社会福祉・介護	621.8	5.1	10.92	205.7	4.8	10.31	416.1	5.3	11.20
消費者サービス	1,527.7	35.2	33.40	666.8	36.6	33.30	861.0	34.0	33.44
宿泊・飲食サービス業	1,198.9	37.6	33.26	549.9	37.5	33.10	649.1	37.7	33.39
生活関連サービス業	328.8	26.3	32.41	116.9	32.5	33.93	211.9	22.8	31.01
その他の産業	64.5	5.3	17.58	15.6	5.0	15.56	48.9	5.4	18.18

※事業所調査(上期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。※分析対象=期末にパートタイマーが1人以上いた事業所。

付表1-8① 一般労働者の離職率の平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	21,327.7	5.6	12.46	7,365.3	4.9	10.66	13,962.4	6.1	13.30
従来型ものづくり	4,378.4	4.5	8.97	571.7	3.9	8.34	3,806.8	4.5	9.06
鉱業、採石業、砂利採取業	10.0	5.6	8.30	0.9	2.8	3.07	9.1	5.9	8.61
建設業	1,967.4	4.3	8.78	257.0	3.7	9.28	1,710.4	4.4	8.70
製造業	2,401.1	4.6	9.12	313.8	4.1	7.50	2,087.3	4.7	9.34
従来型サービス	6,787.5	5.0	12.34	2,694.7	4.0	9.56	4,092.8	5.7	13.83
電気・ガス・熱供給・水道	68.2	3.4	6.80	55.3	3.2	6.87	12.9	4.3	6.43
通信業・放送業	58.7	4.7	8.22	24.1	4.1	7.39	34.6	5.0	8.73
運輸・郵便業	966.0	4.6	7.26	378.7	3.9	6.47	587.3	5.1	7.70
卸売業	1,660.2	3.5	7.20	491.7	2.9	4.90	1,168.4	3.8	7.96
小売業	3,385.9	6.3	15.84	1,445.7	4.8	11.84	1,940.2	7.4	18.18
複合サービス業	257.7	2.3	5.72	216.3	2.1	5.63	41.5	3.4	6.07
廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業(別掲除く)	390.8	3.5	6.97	82.9	3.0	5.32	307.9	3.6	7.34
ビジネスサービス	2,668.4	5.2	9.47	1,151.9	4.6	8.54	1,516.5	5.6	10.11
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	324.7	4.9	8.34	69.0	2.9	3.88	255.7	5.5	9.10
金融・保険業	561.8	4.0	6.69	413.0	4.0	5.89	148.8	4.2	8.53
不動産・物品賃貸	471.4	5.4	10.08	162.2	3.8	7.63	309.2	6.3	11.05
学術研究・専門技術サービス業	662.0	4.9	9.55	140.8	5.3	10.76	521.2	4.8	9.20
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	648.5	6.3	11.22	366.9	5.8	10.67	281.6	7.0	11.86
社会サービス	3,946.4	6.0	12.31	1,423.4	4.9	9.24	2,523.0	6.6	13.70
教育・学習支援業	1,123.8	5.3	12.52	739.8	4.3	9.88	384.1	7.3	16.26
医療・保健衛生	1,474.9	5.8	12.64	220.7	5.0	6.42	1,254.2	5.9	13.44
社会保険・社会福祉・介護	1,347.6	6.8	11.69	462.9	5.8	9.22	884.7	7.3	12.76
消費者サービス	3,304.9	8.5	17.68	1,475.2	6.9	15.05	1,829.7	9.9	19.45
宿泊・飲食サービス業	2,440.0	9.0	18.91	1,171.3	6.8	15.54	1,268.7	10.9	21.37
生活関連サービス業	865.0	7.3	13.58	303.9	7.1	13.02	561.1	7.5	13.87
その他の産業	242.0	5.0	8.72	48.4	4.1	8.12	193.6	5.3	8.85

※事業所調査(通期)の累積データ(2014～2019年)をウェイトバックして分析。※離職者には出向者・出向復帰者を含む。

※離職率 = 調査期間中の離職者数 ÷ (期首一般労働者数 + 調査期間中の入職者数 + 調査期間中の転入者数)

付表1-8② 一般労働者の離職率の平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	21,327.7	5.2	11.36	7,365.3	4.6	9.84	13,962.4	5.6	12.07
従来型ものづくり	4,378.4	4.1	8.07	571.7	3.5	6.53	3,806.8	4.2	8.27
鉱業、採石業、砂利採取業	10.0	4.4	7.12	0.9	2.5	2.76	9.1	4.6	7.40
建設業	1,967.4	4.0	7.11	257.0	3.3	5.86	1,710.4	4.0	7.28
製造業	2,401.1	4.2	8.78	313.8	3.6	7.03	2,087.3	4.3	9.01
従来型サービス	6,787.5	4.7	11.19	2,694.7	3.9	9.42	4,092.8	5.2	12.18
電気・ガス・熱供給・水道	68.2	3.2	5.65	55.3	2.8	5.43	12.9	4.6	6.32
通信業・放送業	58.7	5.5	8.91	24.1	4.4	7.59	34.6	6.3	9.65
運輸・郵便業	966.0	4.5	7.33	378.7	3.9	7.50	587.3	5.0	7.19
卸売業	1,660.2	3.3	6.74	491.7	3.1	6.60	1,168.4	3.4	6.79
小売業	3,385.9	5.8	14.16	1,445.7	4.5	11.21	1,940.2	6.7	15.94
複合サービス業	257.7	2.4	6.13	216.3	2.3	6.09	41.5	3.0	6.31
廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業(別掲除く)	390.8	3.5	6.79	82.9	2.7	5.25	307.9	3.7	7.14
ビジネスサービス	2,668.4	5.4	9.46	1,151.9	4.9	8.23	1,516.5	5.8	10.28
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	324.7	5.1	7.93	69.0	3.1	4.96	255.7	5.7	8.47
金融・保険業	561.8	3.7	5.70	413.0	3.6	5.28	148.8	3.9	6.74
不動産・物品賃貸	471.4	5.9	9.69	162.2	6.1	9.71	309.2	5.8	9.68
学術研究・専門技術サービス業	662.0	5.2	9.71	140.8	5.3	11.84	521.2	5.2	9.05
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	648.5	6.7	11.82	366.9	5.8	8.80	281.6	7.8	14.79
社会サービス	3,946.4	5.6	10.71	1,423.4	4.8	8.79	2,523.0	6.1	11.63
教育・学習支援業	1,123.8	5.1	10.72	739.8	4.3	9.17	384.1	6.8	13.04
医療・保健衛生	1,474.9	5.4	11.09	220.7	4.9	6.32	1,254.2	5.5	11.72
社会保険・社会福祉・介護	1,347.6	6.3	10.24	462.9	5.7	9.10	884.7	6.6	10.78
消費者サービス	3,304.9	7.3	16.34	1,475.2	5.8	13.12	1,829.7	8.5	18.44
宿泊・飲食サービス業	2,440.0	7.7	17.53	1,171.3	5.6	13.15	1,268.7	9.7	20.57
生活関連サービス業	865.0	6.1	12.31	303.9	6.5	12.97	561.1	5.9	11.94
その他の産業	242.0	4.8	9.04	48.4	3.8	7.70	193.6	5.0	9.33

※事業所調査(通期)の累積データ(2014～2019年)をウェイトバックして分析。※入職者には出向者・出向復帰者を含む。

※入職率 = 調査期間中の入職者数 ÷ (期末一般労働者数 + 調査期間中の離職者数 + 調査期間中の転出者数)

付表1-9 一般労働者充足率の平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	10,487.8	98.0	6.91	3,612.3	99.1	4.22	6,875.4	97.4	7.91
従来型ものづくり	2,158.7	97.3	7.51	274.3	99.4	2.78	1,884.4	96.9	7.92
鉱業、採石業、砂利採取業	5.1	99.0	3.67	0.4	99.9	0.66	4.7	98.9	3.83
建設業	969.2	96.2	8.89	126.5	99.3	3.50	842.7	95.7	9.35
製造業	1,184.4	98.1	6.01	147.4	99.5	1.97	1,037.0	97.9	6.36
従来型サービス	3,355.2	98.2	5.95	1,321.6	99.2	3.79	2,033.6	97.7	6.93
電気・ガス・熱供給・水道	33.6	99.5	2.85	27.5	99.8	1.72	6.2	98.6	5.48
通信業・放送業	30.4	96.8	8.61	11.4	98.4	6.53	19.0	95.8	9.51
運輸・郵便業	478.3	97.4	6.68	188.3	98.6	4.65	290.0	96.6	7.62
卸売業	834.9	98.5	4.96	244.0	99.1	4.39	590.9	98.3	5.16
小売業	1,662.5	98.3	6.27	703.9	99.3	3.36	958.6	97.6	7.65
複合サービス業	128.9	99.5	2.99	107.1	99.5	3.10	21.8	99.5	2.34
廃棄物処理業、自動車整備業、 機械等修理業(別掲除く)	186.7	97.8	6.10	39.5	98.8	3.79	147.2	97.6	6.57
ビジネスサービス	1,332.2	98.2	5.91	573.2	99.1	3.98	759.0	97.5	6.95
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	160.2	97.4	6.92	35.4	98.8	4.51	124.8	97.0	7.42
金融・保険業	279.8	99.4	3.66	206.2	99.5	3.47	73.5	99.1	4.13
不動産・物品賃貸	240.1	98.0	6.08	81.4	98.5	4.69	158.7	97.7	6.66
学術研究・専門技術サービス業	328.0	97.8	6.50	67.5	99.6	2.22	260.5	97.3	7.13
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	324.2	98.3	6.04	182.7	98.9	4.46	141.4	97.4	7.52
社会サービス	1,942.8	98.6	5.71	700.0	99.2	3.56	1,242.8	98.3	6.60
教育・学習支援業	557.1	99.1	4.13	364.2	99.5	2.68	192.9	98.3	5.91
医療・保健衛生	713.1	98.8	5.18	104.2	99.0	3.85	608.9	98.8	5.37
社会保険・社会福祉・介護	672.6	97.9	7.13	231.7	98.7	4.46	441.0	97.4	8.16
消費者サービス	1,584.5	97.6	9.59	720.5	98.8	5.87	864.1	96.5	11.73
宿泊・飲食サービス業	1,161.6	97.4	10.36	574.0	98.8	6.10	587.6	96.1	13.12
生活関連サービス業	422.9	97.9	7.08	146.4	98.9	4.87	276.5	97.3	7.96
その他の産業	114.3	99.2	4.08	22.7	99.3	3.03	91.6	99.2	4.30

※事業所調査(上期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。

※分析対象=一般労働者数+一般労働者未充足求人数の全職業総計が1以上の事業所。

付表1-10 パートタイマー充足率の平均値・標準偏差(企業規模・脱工業化産業類型・産業別)

単位：％、Nは実数

	企業規模計			300人以上と官公営			5～299人		
	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差	N(千)	平均値	標準偏差
産業計	7,341.0	96.9	10.51	2,548.1	96.9	10.13	4,792.9	96.9	10.71
従来型ものづくり	1,109.4	97.9	10.45	101.0	98.1	10.34	1,008.3	97.8	10.46
鉱業、採石業、砂利採取業	1.8	99.2	5.10	0.2	99.6	4.35	1.5	99.1	5.21
建設業	348.6	97.6	12.34	33.8	97.4	15.18	314.8	97.7	11.99
製造業	759.0	98.0	9.46	67.0	98.5	6.67	692.0	97.9	9.69
従来型サービス	2,229.1	96.5	11.68	860.7	96.9	10.46	1,368.4	96.3	12.38
電気・ガス・熱供給・水道	15.2	99.4	4.32	12.7	99.3	4.71	2.5	100.0	0.27
通信業・放送業	10.8	96.2	16.29	1.4	100.0	0.11	9.3	95.6	17.41
運輸・郵便業	236.0	96.2	12.55	95.7	97.0	8.58	140.3	95.6	14.62
卸売業	359.0	98.3	9.61	69.6	99.2	7.36	289.4	98.0	10.06
小売業	1,448.7	95.9	12.23	595.5	96.3	11.36	853.2	95.7	12.80
複合サービス業	77.9	98.6	7.98	69.7	98.5	8.27	8.3	99.4	4.90
廃棄物処理業、自動車整備業、 機械等修理業(別掲除く)	81.4	98.1	8.98	16.1	99.0	5.50	65.3	97.9	9.63
ビジネスサービス	695.1	97.9	10.15	320.6	97.8	11.23	374.5	98.0	9.12
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	63.1	98.1	10.07	16.3	99.5	4.33	46.7	97.6	11.38
金融・保険業	158.5	99.1	6.87	125.9	99.1	6.31	32.6	98.9	8.72
不動産・物品賃貸	119.7	97.9	9.30	37.0	98.3	8.11	82.7	97.7	9.78
学術研究・専門技術サービス業	164.7	98.2	8.82	38.5	98.3	9.54	126.2	98.1	8.59
職業紹介・労働者派遣業、 他の事業サービス	189.2	96.6	13.41	102.8	95.5	16.60	86.4	97.9	7.90
社会サービス	1,713.9	97.9	7.97	583.3	98.3	7.41	1,130.6	97.6	8.24
教育・学習支援業	461.0	98.1	8.00	295.7	98.3	8.17	165.3	97.6	7.67
医療・保健衛生	631.1	98.4	7.27	81.9	98.8	5.25	549.2	98.3	7.53
社会保険・社会福祉・介護	621.8	97.2	8.56	205.7	98.2	6.99	416.1	96.7	9.21
消費者サービス	1,528.8	95.1	11.16	666.8	95.0	10.84	862.1	95.2	11.39
宿泊・飲食サービス業	1,199.4	94.6	11.47	549.9	94.5	11.23	649.6	94.7	11.67
生活関連サービス業	329.4	97.0	9.70	116.9	97.2	8.43	212.5	96.9	10.34
その他の産業	64.8	97.6	10.04	15.7	99.1	9.33	49.0	97.1	10.21

※事業所調査(上期)の2014-2019累積データをウェイトバックして分析。

※分析対象=パートタイマー数+パートタイマー未充足求人数の全職業総計が1以上の事業所。



付表2-1 「平成29年就業構造基本調査」における15～29歳の正規の職員・従業員の就業する

## 脱工業化産業類型(性・学歴別)

①実数		脱工業化産業類型						合計	単位：千人
		従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	その他		
男	高校卒	713.5	272.0	81.4	52.7	51.8	118.4	1289.7	
	専門学校卒	59.8	72.2	60.0	53.7	70.2	34.3	350.1	
	高専・短大卒	47.4	26.6	11.6	8.8	8.8	8.9	111.9	
	大学卒	301.5	333.4	357.4	79.6	175.2	214.3	1461.4	
	大学院卒	89.5	25.0	71.4	1.1	11.2	15.3	213.7	
	合計	1211.7	729.2	581.8	195.9	317.2	391.2	3426.8	
女	高校卒	164.5	149.9	65.1	81.4	88.1	46.5	595.8	
	専門学校卒	19.7	42.9	37.2	120.0	159.0	14.8	393.7	
	高専・短大卒	26.1	48.1	30.8	110.3	114.7	13.7	343.6	
	大学卒	120.0	241.0	317.7	174.9	307.7	111.0	1272.2	
	大学院卒	22.2	8.6	16.4	0.4	15.0	4.9	67.5	
	合計	352.5	490.5	467.2	487.0	684.5	190.9	2672.8	
男女計	高校卒	878.0	422.2	146.0	134.1	140.0	165.0	1885.3	
	専門学校卒	79.6	115.1	96.8	173.7	229.2	49.2	743.6	
	高専・短大卒	73.6	74.6	42.1	119.1	123.5	22.6	455.3	
	大学卒	421.5	574.7	675.3	254.4	482.8	325.2	2733.8	
	大学院卒	111.9	33.6	87.9	1.5	26.1	20.2	281.3	
	合計	1564.6	1220.2	1048.1	682.8	1001.6	582.2	6099.3	

②構成比		脱工業化産業類型						合計	単位：%
		従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	その他		
男	高校卒	55.3	21.1	6.3	4.1	4.0	9.2	100.0	
	専門学校卒	17.1	20.6	17.1	15.3	20.1	9.8	100.0	
	高専・短大卒	42.4	23.8	10.4	7.9	7.9	8.0	100.0	
	大学卒	20.6	22.8	24.5	5.4	12.0	14.7	100.0	
	大学院卒	41.9	11.7	33.4	0.5	5.2	7.2	100.0	
	合計	35.4	21.3	17.0	5.7	9.3	11.4	100.0	
女	高校卒	27.6	25.2	10.9	13.7	14.8	7.8	100.0	
	専門学校卒	5.0	10.9	9.4	30.5	40.4	3.8	100.0	
	高専・短大卒	7.6	14.0	9.0	32.1	33.4	4.0	100.0	
	大学卒	9.4	18.9	25.0	13.7	24.2	8.7	100.0	
	大学院卒	32.9	12.7	24.3	0.6	22.2	7.3	100.0	
	合計	13.2	18.4	17.5	18.2	25.6	7.1	100.0	
男女計	高校卒	46.6	22.4	7.7	7.1	7.4	8.8	100.0	
	専門学校卒	10.7	15.5	13.0	23.4	30.8	6.6	100.0	
	高専・短大卒	16.2	16.4	9.2	26.2	27.1	5.0	100.0	
	大学卒	15.4	21.0	24.7	9.3	17.7	11.9	100.0	
	大学院卒	39.8	11.9	31.2	0.5	9.3	7.2	100.0	
	合計	25.7	20.0	17.2	11.2	16.4	9.5	100.0	

※出所：「平成29年就業構造基本調査」より15-29歳の「正規の職員・従業員」を集計

※「専門学校卒」=専修学校（2年以上の課程）

付表2-2 「従来型ものづくり」の専門技術職へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業  
(性・現職産業別)

①概要

単位：％、Nは実数（千人）

		前職産業類型						分類 不詳	合計	N
		従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	分類 不能			
男性	建設業	45.2	36.4	9.4	1.0	5.8	2.3	100.0	39.5	
	製造業	70.5	6.8	15.5	0.7	1.7	4.8	100.0	47.5	
	合計	59.0	20.2	12.7	0.8	3.5	3.6	100.0	87.1	
女性	製造業	49.9	12.0	6.2	3.6	6.7	21.4	0.0	100.0	9.5
	合計	45.6	10.9	9.7	3.3	6.1	24.5	0.0	100.0	10.5
男性	建設業	44.2	35.4	10.2	1.0	5.6	3.5	100.0	40.5	
女性	製造業	67.1	7.7	14.0	1.2	2.5	7.6	0.0	100.0	57.0
計	合計	57.6	19.2	12.4	1.1	3.8	5.9	0.0	100.0	97.6

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。

②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

	従来型ものづくり		従来型サービス			ビジネスサービス			社会サービス	消費者サービス		分類不能		合計	N	
	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	情報通信業	金融業・保険業	学術研究・専門技術サービス業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	農業、林業、漁業	サービス業（他に分類されないもの）			
男性	建設業	32.4	12.8	14.5	12.0	9.9	1.3	6.4	1.7	1.0	2.3	3.4	2.3	100.0	39.5	
	製造業	14.6	55.9	2.0	0.6	3.5	6.8	0.1	7.2	0.2	1.1	0.6	4.7	100.0	47.5	
	合計	22.7	36.3	7.6	5.8	6.4	4.3	2.9	4.7	0.6	1.7	1.9	3.6	100.0	87.1	
女性	製造業	1.4	48.5	1.4	0.0	10.5	1.9	0.8	3.6	3.2	1.7	5.0	7.9	13.5	100.0	9.5
	合計	1.8	43.8	1.3	0.0	9.5	4.2	0.7	4.8	2.9	1.5	4.6	7.1	17.3	100.0	10.5
男性	建設業	31.7	12.5	14.1	11.7	9.6	1.9	6.2	2.1	1.0	2.3	3.4	3.5	100.0	40.5	
女性	製造業	12.4	54.7	1.9	0.5	4.7	6.0	0.2	6.6	0.7	1.2	1.3	6.2	100.0	57.0	
計	合計	20.4	37.1	7.0	5.1	6.7	4.3	2.7	4.7	0.8	1.6	2.2	0.8	5.1	100.0	97.6

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1％に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。

付表2-3 「従来型ものづくり」のマニュアル職へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業

(性・現職産業別)

## ①概要

単位：％、Nは実数（千人）

		前職産業類型							合計	N
		従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	分類 不能	不詳		
男性	建設業	61.4	6.0	5.7	1.0	6.7	19.2		100.0	66.8
	製造業	66.2	10.7	4.7	3.1	6.7	8.6	0.0	100.0	179.8
	合計	64.9	9.4	5.0	2.6	6.7	11.5	0.0	100.0	246.8
女性	製造業	54.9	19.0	2.6	8.7	9.2	5.6	0.0	100.0	30.0
	合計	55.3	18.8	2.5	8.7	9.1	5.5	0.0	100.0	30.3
男性	建設業	61.6	6.0	5.7	1.0	6.7	19.1		100.0	67.1
女性	製造業	64.6	11.9	4.4	3.9	7.0	8.2	0.0	100.0	209.8
計	合計	63.8	10.5	4.7	3.2	7.0	10.8	0.0	100.0	277.1

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。

## ②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

		従来型ものづくり		従来型サービス			ビジネスサービス			社会サービス		消費者サービス		分類不能 サービス業 (他に分類 されないもの)	合計	N	
		建設業	製造業	電気・ ガス・熱 供給・ 水道業	運輸 業・郵 便業	複合 サービス 事業	卸売 業・小 売業	情報 通信 業	金融 業・保 険業	学術研 究・専門 技術サ ービス業	教育・ 学習支 援業	医療 ・福祉	宿泊・飲 食サービス 業				生活関 連サビ ス業、娯 楽業
男性	建設業	41.7	19.7	0.6	3.8	1.6	0.3	0.0	5.4		1.0	3.4	3.3	18.3	100.0	66.8	
	製造業	10.2	55.7	2.5	3.3	0.5	4.4	1.4	0.2	2.9	0.9	2.2	3.5	7.5	100.0	179.8	
	合計	18.7	46.0	2.0	3.4	0.4	3.6	1.1	0.1	3.6	0.7	1.9	3.4	10.4	100.0	246.8	
女性	製造業	3.9	51.0	1.5	0.5	5.2	11.8	0.3	1.4	0.9	1.9	6.8	5.2	4.1	5.3	100.0	30.0
	合計	4.7	50.6	1.5	0.5	5.1	11.7	0.3	1.4	0.8	1.9	6.8	5.1	4.0	5.3	100.0	30.3
男性	建設業	41.9	19.7	0.6	3.8	1.6	0.3	0.0	5.4		1.0	3.4	3.3	18.2	100.0	67.1	
女性	製造業	9.3	55.1	2.3	2.9	1.2	5.5	1.2	0.3	2.6	1.1	2.9	3.6	7.2	100.0	209.8	
計	合計	17.2	46.5	1.9	3.1	0.9	4.5	1.0	0.3	3.3	0.8	2.4	3.4	3.5	9.9	100.0	277.1

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。

付表2-4 「従来型ものづくり」の事務職へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業

(性・現職産業別)

## ①概要

単位：％、Nは実数（千人）

		前職産業類型							合計	N
		従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	分類 不能	不詳		
男性	建設業	11.1	26.9	0.0	37.9	17.7	6.4		100.0	5.0
	製造業	49.9	23.3	9.2	5.0	3.9	8.6		100.0	29.5
	合計	44.4	23.8	7.9	9.8	5.8	8.3		100.0	34.6
女性	建設業	8.8	43.8	14.0	18.4	14.2	0.8		100.0	18.4
	製造業	27.1	21.7	9.4	14.1	8.3	19.3	0.1	100.0	37.5
	合計	21.1	28.9	10.9	15.5	10.2	13.2	0.1	100.0	55.9
男	建設業	9.3	40.2	11.1	22.5	14.9	2.0		100.0	23.4
女	製造業	37.2	22.4	9.3	10.1	6.4	14.6	0.1	100.0	67.0
計	合計	30.0	27.0	9.8	13.3	8.6	11.3	0.1	100.0	90.5

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。

## ②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

		従来型ものづくり		従来型サービス			ビジネスサービス				社会サービス		消費者サービス		分類不能	合計	N	
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	複合サービス事業	卸売業・小売業	情報通信業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業			サービス業（他に分類されないもの）
男性	建設業	1.7	9.3		6.0	1.6	19.2					10.4	27.6	17.3	0.3		100.0	5.0
	製造業	2.6	47.2	0.2	2.7	0.1	20.3	3.7	3.5	0.4	1.6	0.2	4.9	0.8	3.1	7.5	100.0	29.5
	合計	2.5	41.7	0.2	3.2	0.4	20.1	3.1	3.0	0.3	1.4	1.6	8.1	3.2	2.7	6.4	100.0	34.6
女性	建設業	8.8	0.0	23.1	1.2		19.5	2.8	0.6	4.8	5.9		18.4		14.2	0.8	100.0	18.4
	製造業	3.1	23.3	0.3	8.4	2.1	11.0	2.5	2.4	0.3	4.3	6.1	8.0	6.0	2.3	18.4	100.0	37.5
	合計	5.0	15.6	7.8	6.0	1.4	13.8	2.6	1.8	1.8	4.8	4.1	11.4	4.0	6.2	12.6	100.0	55.9
男	建設業	7.3	2.0	18.2	2.2	0.3	19.4	2.2	0.4	3.8	4.6	2.2	20.3	3.7	11.3	0.6	100.0	23.4
女	製造業	2.9	33.8	0.2	5.9	1.2	15.1	3.0	2.9	0.3	3.1	3.5	6.6	3.7	2.7	13.6	100.0	67.0
計	合計	4.0	25.5	4.9	4.9	1.0	16.2	2.8	2.3	1.2	3.5	3.1	10.2	3.7	4.9	10.2	100.0	90.5

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。

付表2-5 「ビジネスサービス」の専門技術職へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業

(性・現職産業別)

## ①概要

単位：％、Nは実数（千人）

	前職産業類型						合計	N
	従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	その他 産業		
金融業・保険業	2.0		80.6			17.5	100.0	3.4
学術研究・専門技術サービス業	49.2	17.2	23.2	0.8	3.3	6.3	100.0	25.7
男 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・ 文字情報制作業	17.8	4.7	67.8	0.6	2.4	6.8	100.0	29.8
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	23.0	24.0	34.9	3.2	9.5	5.4	100.0	16.6
合計	29.3	12.9	45.5	1.2	4.1	6.9	100.0	77.3
学術研究・専門技術サービス業	25.2	13.6	42.0	10.8	4.4	4.0	100.0	8.3
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・ 文字情報制作業	2.2	3.6	43.6	9.9	38.4	2.3	100.0	14.6
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	25.0	5.9	35.1	22.5	5.0	6.5	100.0	3.5
合計	14.7	8.2	40.0	11.7	21.3	4.1	100.0	28.8
金融業・保険業	2.4		73.8	3.4		20.4	100.0	4.3
不動産業・物品賃貸業	50.7	21.6	15.3	3.5	1.5	7.5	100.0	3.4
男 学術研究・専門技術サービス業	43.3	16.3	27.8	3.2	3.6	5.7	100.0	34.0
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・ 文字情報制作業	12.7	4.3	59.8	3.6	14.2	5.3	100.0	44.4
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	23.4	20.9	34.9	6.5	8.8	5.6	100.0	20.1
合計	25.3	11.7	44.0	4.0	8.8	6.1	100.0	106.1

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。

## ②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

	従来型ものづくり		従来型サービス			ビジネスサービス				社会サービス		消費者サービス		分類不能		合計	N
	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	情報通信業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	農業・林業・漁業	サービス業（他に分類されないもの）		
金融業・保険業	1.5	0.5				42.9		25.1	12.5						17.5	100.0	3.4
学術研究・専門技術サービス業	17.5	31.4	0.4	3.0	13.7	0.6	0.5	5.0	17.1	0.3	0.5	2.5	0.8	0.8	5.4	100.0	25.7
男 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	10.5	7.4	0.3	0.6	3.4	2.1	1.6	55.8	8.3	0.5	0.1	1.0	1.4		6.8	100.0	29.8
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	11.7	10.0	4.8	13.0	4.5	1.8	1.4	13.8	17.9	1.3	1.9	8.5	1.1	0.6	3.1	100.0	16.6
合計	13.3	15.6	1.5	4.0	6.9	3.3	1.5	27.3	13.4	0.6	0.6	3.1	1.1	0.4	5.9	100.0	77.3
学術研究・専門技術サービス業	2.1	23.1			11.7	0.3	23.8	5.8	12.1	4.4	6.4	0.9	3.6	1.6	2.0	100.0	8.3
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業		2.2		0.6	2.9	0.3	1.7	33.4	8.2	4.5	5.4	37.6	0.8		2.3	100.0	14.6
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	22.1	2.9			5.9			5.8	29.4	2.8	19.7	2.4	2.5		6.5	100.0	3.5
合計	6.3	8.4		0.3	7.3	1.6	7.9	19.3	11.3	4.2	7.5	19.6	1.7	1.3	2.6	100.0	28.8
金融業・保険業	1.2	1.2				42.8	1.2	19.9	9.9	2.4	1.0			5.9	14.5	100.0	4.3
不動産業・物品賃貸業	46.2	4.6	4.8		16.8	1.3	8.7	0.1	5.2		3.5	0.9	0.5	0.4	2.3	100.0	3.4
男 学術研究・専門技術サービス業	13.7	29.4	0.3	2.3	13.2	0.5	6.2	5.2	15.8	1.3	1.9	2.1	1.5	1.0	4.6	100.0	34.0
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	7.0	5.7	0.2	0.6	3.3	1.5	1.6	48.5	8.2	1.8	1.8	13.0	1.2		5.3	100.0	44.4
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	13.4	8.7	4.0	10.8	4.8	1.5	1.2	12.4	19.9	1.6	5.0	7.4	1.3	0.5	3.7	100.0	20.1
合計	11.4	13.6	1.1	3.0	7.0	2.8	3.2	25.1	12.8	1.6	2.5	7.6	1.2	0.7	5.0	100.0	106.1

※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。

付表2-6 「ビジネスサービス」の事務職へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業

(性・現職産業別)

①概要

単位：％、Nは実数（千人）

	前職産業類型						合計	N
	従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	その他 産業		
金融業・保険業	2.4	6.7	81.2	3.5	4.9	1.3	100.0	6.4
不動産業・物品賃貸業	7.2	30.3	29.1		4.0	29.5	100.0	3.5
学術研究・専門技術サービス業	30.8	25.9	22.0	3.4	3.7	14.2	100.0	10.2
男 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	52.4	8.8	24.6	1.3	4.5	8.4	100.0	8.1
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	13.6	8.8	42.9	1.1	1.7	31.9	100.0	31.6
合計	20.2	12.8	40.1	1.7	2.9	22.3	100.0	59.8
金融業・保険業	4.7	32.0	56.3	1.1	1.4	4.5	100.0	10.8
不動産業・物品賃貸業	4.3	23.0	42.4	10.9	15.8	3.5	100.0	19.1
学術研究・専門技術サービス業	13.1	19.4	30.3	15.4	11.1	10.6	100.0	26.0
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	5.6	19.0	32.3	22.2	9.0	11.9	100.0	12.5
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	8.9	11.1	31.8	10.8	19.6	17.9	100.0	90.2
合計	8.5	15.9	34.6	11.8	15.7	13.6	100.0	158.6
金融業・保険業	3.8	22.6	65.5	2.0	2.7	3.3	100.0	17.2
不動産業・物品賃貸業	4.7	24.1	40.4	9.2	14.0	7.5	100.0	22.6
男 学術研究・専門技術サービス業	18.1	21.2	28.0	12.0	9.0	11.6	100.0	36.1
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	24.0	15.0	29.3	14.0	7.2	10.5	100.0	20.6
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	10.1	10.5	34.7	8.2	14.9	21.5	100.0	121.9
合計	11.7	15.1	36.1	9.0	12.2	16.0	100.0	218.4

②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

	従来型ものづくり		従来型サービス				ビジネスサービス				社会サービス		消費者サービス		分類不能		合計	N	
	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	複合サービス事業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	情報通信業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	サービス業（他に分類されないもの）	その他産業			
金融業・保険業	0.1	1.3		4.2	0.6	1.8	54.7	16.4	9.8	0.2	3.5		1.3	3.6	1.3		100.0	6.4	
不動産業・物品賃貸業	5.7	1.5		1.6	2.3	26.4	1.9	25.7	0.8	0.7			0.3	3.7	4.3	25.1	100.0	3.5	
学術研究・専門技術サービス業	4.5	26.2	13.5	2.6	0.4	9.5	16.2	2.2	2.8	0.9	3.2	0.2	3.1	0.6	12.5	1.7	100.0	10.2	
男 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	44.2	8.3		1.0	1.7	6.2	4.2	0.3	19.8	0.3	0.4	0.9	4.0	0.5	7.7	0.4	100.0	8.1	
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	2.5	11.1		0.8	0.4	1.3	3.8	2.8	19.1	17.1	0.1	1.0	0.8	0.9	31.6	0.3	100.0	31.6	
合計	8.4	11.7		2.9	1.4	1.0	11.3	5.1	14.4	9.3	1.0	0.7	1.7	1.2	20.3	2.0	100.0	59.8	
金融業・保険業	1.4	3.3		0.2	12.1	0.1	19.7	49.8	3.4	2.9	0.2	0.3	0.8	0.0	1.4	3.9	0.6	100.0	10.8
不動産業・物品賃貸業	2.9	1.4		2.5	0.1	0.1	20.3	9.2	30.2	2.8	0.2	3.6	7.2	14.0	1.9	3.5		100.0	19.1
学術研究・専門技術サービス業	0.2	12.8		3.9	0.5	14.9	17.1		6.8	6.4	2.5	13.0	9.9	1.2	9.8	0.7	100.0	26.0	
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	0.2	5.3		0.2		18.8	11.3	1.2	19.1	0.8	1.9	20.4	1.0	8.0	11.9		100.0	12.5	
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	3.5	5.4		0.8	1.8	1.8	6.6	15.4	1.6	2.8	12.0	0.9	9.9	8.7	10.9	16.7	1.0	100.0	90.2
合計	2.5	6.0		0.8	2.5	1.2	11.5	17.0	4.9	4.7	8.0	1.5	10.3	8.3	7.3	12.7	0.8	100.0	158.6
金融業・保険業	0.9	2.5		0.1	9.1	0.3	13.1	51.6	8.2	5.5	0.2	1.5	0.5	0.5	2.2	2.9	0.4	100.0	17.2
不動産業・物品賃貸業	3.3	1.4		2.1	0.3	0.5	21.2	8.1	29.5	2.5	0.3	3.1	6.1	11.9	2.2	3.6	3.8	100.0	22.6
学術研究・専門技術サービス業	1.4	16.6		3.8	3.5	0.5	13.4	16.8	0.6	5.7	4.9	2.7	9.4	8.0	1.0	10.5	1.0	100.0	36.1
男 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	17.6	6.5		0.5	0.7		13.8	8.5	0.8	19.4	0.6	1.3	12.7	2.2	5.1	10.3	0.1	100.0	20.6
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	3.2	6.9		0.8	1.5	1.7	6.5	12.4	1.9	7.0	13.3	0.7	7.6	6.7	8.3	20.6	0.9	100.0	121.9
合計	4.1	7.5		1.4	2.2	1.1	10.4	15.4	4.9	7.4	8.4	1.4	7.6	6.5	5.7	14.8	1.1	100.0	218.4

※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。

付表2-7 「ビジネスサービス」の販売・サービス・マニュアル職へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業  
(性・現職産業別)

①概要

単位：％、Nは実数（千人）

	前職産業類型						合計	N
	従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	その他産 業		
金融業・保険業		43.7	51.8		1.7	2.8	100.0	7.8
不動産業・物品賃貸業	17.5	33.7	32.3	2.1	6.9	7.6	100.0	37.6
学術研究・専門技術サービス業	33.6	15.7	23.0	12.1	6.4	9.2	100.0	7.7
男 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	5.0	21.7	36.4	3.2	17.1	16.6	100.0	9.5
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	35.0	21.8	14.1	3.9	10.2	15.0	100.0	49.0
合計	24.0	26.9	25.4	3.5	8.8	11.4	100.0	111.6
金融業・保険業	1.0	9.7	29.8	47.7	7.3	4.4	100.0	6.3
不動産業・物品賃貸業	11.0	32.3	31.5	8.6	11.3	5.2	100.0	7.2
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	6.2	3.7	23.0	0.8	33.5	32.8	100.0	6.4
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	21.0	13.2	10.0	24.1	13.2	18.7	100.0	27.4
合計	14.7	15.2	18.0	21.4	14.8	16.0	100.0	50.0
金融業・保険業	0.5	28.5	42.0	21.3	4.2	3.5	100.0	14.2
不動産業・物品賃貸業	16.4	33.4	32.1	3.1	7.6	7.2	100.0	44.8
男 学術研究・専門技術サービス業	28.3	19.3	23.0	12.9	8.4	8.1	100.0	10.4
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	5.5	14.4	31.0	2.2	23.8	23.1	100.0	15.9
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	30.0	18.7	12.6	11.1	11.3	16.3	100.0	76.3
合計	21.1	23.3	23.1	9.0	10.7	12.8	100.0	161.6

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。

②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

	従来型ものづくり		従来型サービス				ビジネスサービス				社会サービス		消費者サービス			分類不能		合計	N
	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	複合サービス事業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	情報通信業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	サービス業（他に分類されないもの）	その他産業			
金融業・保険業			1.8	4.5	37.3	45.1	6.3	0.4					1.7	2.8			100.0	7.8	
不動産業・物品賃貸業	11.4	6.1	2.8	2.8	3.2	24.9	1.1	24.1	6.0	1.0	1.2	0.9	6.9	0.0	4.8	1.5	100.0	37.6	
学術研究・専門技術サービス業	16.0	17.6		5.1	0.6	10.0	9.7	3.4	8.9	1.1		12.1	0.7	5.7	8.8	0.4	100.0	7.7	
男 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	3.6	1.4	0.5	3.4	0.3	17.6	0.9	4.0	28.4	3.1	0.5	2.6	1.9	15.2	15.6	0.6	100.0	9.5	
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	11.3	23.5	1.9	6.9	0.9	12.1	1.1	1.4	6.9	4.7	0.9	3.0	5.2	5.0	13.4	1.1	100.0	49.0	
合計	10.2	13.7	1.9	5.0	1.5	18.5	4.8	9.7	8.1	2.8	0.8	2.7	4.8	4.0	9.6	1.0	100.0	111.5	
金融業・保険業		1.0		5.4	4.3	29.8		0.0				47.7	3.4	3.9	4.4		100.0	6.3	
不動産業・物品賃貸業	11.0	0.0		0.3	25.6	6.4	3.2	26.8	0.6	0.9	1.0	7.6	5.4	5.9	5.2		100.0	7.2	
女 情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	5.3	0.9		0.3		3.4	5.7	0.6	5.3	11.5		0.8	33.0	0.6	32.8		100.0	6.4	
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	2.1	18.8		2.1	1.3	9.8	3.3	0.7	3.8	2.1	13.3	10.8	10.7	2.5	17.6		100.0	27.4	
合計	3.9	10.8		1.9	4.4	8.9	6.8	4.4	2.9	3.9	7.4	13.9	12.0	2.8	15.4		100.0	50.0	
金融業・保険業		0.5		1.0	4.9	22.6	38.3	3.5	0.2			21.3	1.5	2.7	3.5		100.0	14.2	
不動産業・物品賃貸業	11.3	5.1		2.3	2.4	6.8	21.9	1.4	24.5	5.2	1.2	2.0	6.7	1.0	4.9	1.2	100.0	44.8	
男 学術研究・専門技術サービス業	13.9	14.4		3.8	0.4	15.1	7.2	2.5	7.1	6.3		12.9	4.0	4.4	7.8	0.3	100.0	10.4	
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	4.3	1.2		0.3	2.1	0.2	11.8	2.9	2.6	19.0	0.3	1.9	14.5	9.3	22.5	0.3	100.0	15.9	
職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス	8.0	21.9		1.2	5.2	1.0	11.3	1.9	1.1	5.8	3.8	5.3	7.2	4.1	14.9	0.7	100.0	76.3	
合計	8.2	12.8		1.3	4.0	2.4	15.5	5.4	8.1	6.5	3.1	2.9	6.2	7.0	3.6	11.4	0.7	100.0	161.6

※Nが3千人に満たない現職産業は表示を割愛した。※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。

付表2-8 「社会サービス(大企業・官公営)」の専門技術職へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業  
(性・現職産業別)

①概要

単位：％、Nは実数（千人）

	前職産業類型							合計	N
	従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	分類 不能	不詳		
男									
学校教育	13.5	1.3	9.3	57.8	4.4	13.7		100.0	6.8
医療業	1.8	0.7	2.8	92.6	1.2	1.0		100.0	34.1
社会保険・社会福祉・介護事業				63.4	32.6	4.0		100.0	6.3
合計	3.8	0.8	3.2	82.6	5.6	4.0		100.0	49.4
女									
学校教育	1.4	5.1	5.8	81.8	5.9			100.0	7.8
医療業	0.1	0.7	4.7	93.0	1.1	0.3	0.1	100.0	103.4
保健衛生				79.9		20.1		100.0	7.7
社会保険・社会福祉・介護事業	0.1	1.2	5.2	93.5				100.0	12.9
合計	0.2	1.0	4.5	91.7	1.2	1.4	0.0	100.0	131.8
男									
学校教育	7.0	3.3	7.5	70.6	5.2	6.4		100.0	14.6
医療業	0.5	0.7	4.2	92.9	1.2	0.4	0.0	100.0	137.5
女									
保健衛生				82.8		17.2		100.0	9.0
計									
社会保険・社会福祉・介護事業	0.1	0.8	3.5	83.7	10.7	1.3		100.0	19.2
合計	1.2	0.9	4.2	89.2	2.4	2.1	0.0	100.0	181.2

※Nが3千人に満たない現職産業は掲載を割愛した。

②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

	従来型ものづくり		ビジネスサービス	社会サービス		消費者サービス	分類不能		合計	N
	建設業	製造業	学術研究・専門技術サービス	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス	サービス (他に分類されないもの)	その他産業		
男										
学校教育	4.9	8.6	3.6	38.5	19.3	2.6	12.6	1.2	100.0	6.8
医療業	0.7	1.0	2.0	0.2	92.4	0.6	0.6	0.2	100.0	34.1
社会保険・社会福祉・介護事業					63.4	32.6	4.0		100.0	6.3
合計	1.1	2.6	1.9	5.4	77.1	5.0	3.6	0.3	100.0	49.4
女										
学校教育	0.5	0.9	1.7	62.9	18.9	5.9			100.0	7.8
医療業	0.0	0.1	4.0	0.3	92.8	1.1	0.1	0.1	100.0	103.4
保健衛生					79.9			20.1	100.0	7.7
社会保険・社会福祉・介護事業		0.1	5.2	68.4	25.1				100.0	12.9
合計	0.0	0.1	3.8	10.6	81.0	1.2	0.1	1.2	100.0	131.8
男										
学校教育	2.5	4.5	2.6	51.5	19.1	4.4	5.9	0.5	100.0	14.6
医療業	0.2	0.3	3.6	0.2	92.7	1.0	0.2	0.1	100.0	137.5
女										
保健衛生					82.8			17.2	100.0	9.0
計										
社会保険・社会福祉・介護事業		0.1	3.5	46.0	37.6	10.7	1.3		100.0	19.2
合計	0.3	0.8	3.3	9.2	80.0	2.2	1.1	1.0	100.0	181.2

※Nが3千人に満たない現職産業は掲載を割愛した。※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。



付表2-9 「社会サービス(大企業・官公営)」の事務職へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業  
(性・現職産業別)

①概要

単位：％、Nは実数（千人）

	前職産業類型						合計	N
	従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス	分類 不能		
男								
学校教育	0.2	12.1	35.2	19.0	1.6	7.7	100.0	14.0
その他の教育, 学習支援業	0.2	0.3	50.1	24.6		0.3	100.0	4.4
医療業	0.1	20.6	16.5	33.7	9.6	6.9	100.0	9.1
合計	0.2	12.7	30.6	25.1	6.5	5.8	100.0	30.3
女								
学校教育	0.1	17.8	39.4	20.1	3.3	6.0	100.0	9.6
医療業	0.0	22.6	23.8	39.9	5.6	4.4	100.0	24.9
社会保険・社会福祉・介護事業	0.2	44.9	12.9	15.7	0.4	4.9	100.0	7.0
合計	0.1	27.3	26.5	29.1	3.9	4.6	100.0	44.5
男								
学校教育	0.2	14.4	36.9	19.5	2.3	7.0	100.0	23.6
その他の教育, 学習支援業	0.2	26.8	35.5	17.2		0.6	100.0	6.3
女								
医療業	0.1	22.1	21.9	38.3	6.7	5.1	100.0	34.0
計								
社会保険・社会福祉・介護事業	0.2	34.5	15.7	19.5	9.2	3.8	100.0	9.9
合計	0.1	21.4	28.2	27.5	5.0	5.1	100.0	74.9

※Nが3千人に満たない現職産業は掲載を割愛した。

②詳細

単位：％、Nは実数（千人）

	従来型ものづくり		従来型サービス		ビジネスサービス			社会サービス		消費者サービス		分類不能		合計	N
	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	情報通信業	学術研究・専門技術サービス	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス業、娯楽業	サービス業(他に分類されないもの)	その他産業		
男															
学校教育	1.7	22.3	6.6	4.9	25.0	7.5	1.5	15.9	3.1	1.3	0.3	4.5	2.9	100.0	14.0
その他の教育, 学習支援業		24.6	0.3		24.6		25.5	24.6				0.3		100.0	4.4
医療業	2.1	10.6	1.6	16.7	10.9	3.6	0.8	2.7	31.0	2.2	7.4	5.5	0.8	100.0	9.1
合計	1.4	17.7	4.4	7.2	19.2	5.8	4.6	13.1	12.0	4.2	2.4	3.9	1.6	100.0	30.3
女															
学校教育	0.5	12.9	5.2	10.8	24.8	13.8	0.3	15.3	4.8	1.3	2.1	4.4	1.6	100.0	9.6
医療業	1.4	2.3	1.9	19.6	4.3	6.1	12.5	0.8	39.1	1.1	4.4	4.1	0.3	100.0	24.9
社会保険・社会福祉・介護事業	9.5	9.0	0.5	44.4	3.2	9.7		4.4	11.3	0.2	0.2	4.9		100.0	7.0
合計	2.4	5.8	2.3	24.0	10.9	8.0	7.0	4.4	24.7	0.9	3.0	4.1	0.5	100.0	44.5
男															
学校教育	1.2	18.5	6.0	7.3	24.9	10.1	1.0	15.7	3.8	1.3	1.0	4.5	2.4	100.0	23.6
その他の教育, 学習支援業		19.9	0.2	26.5	17.2	0.4	17.8	17.2				0.6		100.0	6.3
女															
医療業	1.6	4.5	1.8	18.8	6.1	5.5	9.3	1.3	36.9	1.4	5.2	4.5	0.4	100.0	34.0
計															
社会保険・社会福祉・介護事業	6.8	8.6	3.0	31.6	4.8	10.9		7.5	12.0	9.0	0.2	3.8		100.0	9.9
合計	2.0	10.7	3.1	17.2	14.3	7.1	6.0	8.0	19.5	2.2	2.7	4.0	0.9	100.0	74.9

※Nが3千人に満たない現職産業は掲載を割愛した。※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。

付表2-10 「社会サービス(大企業・官公営)」のサービス職へ転入した正社員から正社員への転職者の前職産業  
(性・現職産業別)

①概要

単位：%、Nは実数（千人）

		前職産業類型					合計	N	
		従来型 ものづくり	従来型 サービス	ビジネス サービス	社会 サービス	消費者 サービス			分類 不能
男	その他の教育，学習支援業	0.8	0.5	21.2		2.8	100.0	3.5	
	医療業	0.0	14.8	7.0	64.8	11.8	100.0	4.2	
	社会保険・社会福祉・介護事業		30.4		31.9	37.3	0.3	100.0	4.7
	合計	0.2	16.1	8.8	35.5	18.3	0.1	100.0	12.9
女	医療業	0.0	8.2	4.0	54.3	29.5	1.6	100.0	6.6
	社会保険・社会福祉・介護事業	0.0			78.5	18.9		100.0	8.4
	合計	0.0	3.5	4.6	66.0	22.8	0.7	100.0	15.6
男女計	その他の教育，学習支援業	0.7	0.5	30.3		2.4	100.0	4.0	
	医療業	0.0	10.8	5.1	58.4	22.6	1.0	100.0	10.8
	社会保険・社会福祉・介護事業	0.0	10.9		61.8	25.5	0.1	100.0	13.0
	合計	0.1	9.2	6.5	52.2	20.8	0.4	100.0	28.5

※Nが3千人に満たない現職産業は掲載を割愛した。

②詳細

単位：%、Nは実数（千人）

		従来型サービス		ビジネスサービス		社会サービス		消費者サービス		合計	N
		卸売業・小売業	金融業・保険業	学術研究・専門技術サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業			
男	その他の教育，学習支援業	0.5		21.2				2.8		100.0	3.5
	医療業	11.4		6.3		64.8		10.6	1.2	100.0	4.2
	社会保険・社会福祉・介護事業	30.4				31.9		37.3		100.0	4.7
	合計	15.0	0.3	8.3	1.9	33.6		17.8	0.5	100.0	12.9
女	医療業	7.2	0.6	3.4	0.9	53.4		2.1	27.3	100.0	6.6
	社会保険・社会福祉・介護事業					78.5			18.9	100.0	8.4
	合計	3.0	3.2	1.4	1.5	64.5		1.1	21.7	100.0	15.6
男女計	その他の教育，学習支援業	0.5	11.6	18.7				2.4		100.0	4.0
	医療業	8.8	0.3	4.5	0.6	57.9		5.5	17.1	100.0	10.8
	社会保険・社会福祉・介護事業	10.9				61.8		13.4	12.1	100.0	13.0
	合計	8.4	1.9	4.5	1.7	50.6		8.6	12.1	100.0	28.5

※Nが3千人に満たない現職産業は掲載を割愛した。※男性、女性、男女計の全てにおいて合計の構成比が1%に満たない前職産業と不詳は表示を割愛した。

---

JILPT 資料シリーズ No.274

若者の転職動向 ―「雇用動向調査（平成 26 年～令和元年）」二次分析―

発行年月日  
編集・発行

2024年2月29日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先)

研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

---

©2024 JILPT